別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画									
事　項	記　入　欄								備　考
計　画　の　区　分	研究科の設置								
フ　リ　ガ　ナ 設　置　者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾘﾂﾒｲｶﾝ 学校法人　立命館								
フ　リ　ガ　ナ 大　学　の　名　称	ﾘﾂﾒｲｶﾝﾀﾞｲｶﾞｸ　ﾀﾞｲｶﾞｸｲﾝ 立命館大学大学院（ Ritsumeikan University Graduate Schools ）								
大　学　本　部　の　位　置	京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地								
大　学　の　目　的	立命館大学大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	人間科学研究科人間科学専攻は、心理学とその隣接領域の科学的、総合的知識にもとづいて包括的に人間を理解し、理論と実践を相互還流させる高度な技能と対応力を身につけることで、人々のニーズや社会的要請を適切に捉えて、学術と社会の発展に貢献することができる人材を育成することを目的とする。 本研究科は、人間科学専攻博士課程前期課程に心理学領域、臨床心理学領域、対人援助学領域の3領域を置き、心と行動の理論的、実証的研究および臨床と支援の実践的研究を行う。本課程は、これらの人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成を目的とする。 本研究科は、人間科学専攻博士課程後期課程において、高度に専門的な研究能力と技能にもとづいて、心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次人	人		年　月 第　年次		
	人間科学研究科 ［Graduate School of Human Science］ 人間科学専攻 ［Human Science Major］							大阪府茨木市岩倉町2番150号	【基礎となる学部】 総合心理学部 総合心理学科
	博士課程前期課程	2	65	－	130	修士（人間科学） 修士（心理学）	平成30年4月 第1年次		
	博士課程後期課程	3	20	－	60	博士（人間科学） 博士（心理学）	平成30年4月 第1年次		
	計		85	－	190				
同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	立命館大学 法学部　法学科　（△35） 産業社会学部　現代社会学科 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻　（△80） 子ども社会専攻　（△10） 理工学部　都市システム工学科（廃止）　（△91） （3年次編入学定員）　（△2） ※平成30年4月学生募集停止 （3年次編入学定員は平成32年4月学生募集停止） 理工学部　環境システム工学科（廃止）　（△75） （3年次編入学定員）　（△2） ※平成30年4月学生募集停止 （3年次編入学定員は平成32年4月学生募集停止） 理工学部　環境都市工学科　（166）　（平成29年4月届出予定） （4） 国際関係学部　アメリカン大学・立命館大学国際連携学科　（25） （平成29年3月認可申請） 食マネジメント学部食マネジメント学科　（320）　（平成29年6月届出予定）								

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	立命館大学大学院 理工学研究科　電子システム専攻　博士課程前期課程　（△40） 理工学研究科　環境都市専攻　博士課程前期課程　（40） 応用人間科学研究科　応用人間科学専攻（廃止）　（△60） ※平成30年4月学生募集停止 公務研究科　公共政策専攻（廃止）　（△60） ※平成30年4月学生募集停止	

	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
教育課程	人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程前期課程	36科目	14科目	4科目	54科目	30単位	
	人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程後期課程	0科目	7科目	0科目	7科目	7単位	

		学部等の名称	専任教員等						兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
教員組織の概要	新設分	人間科学研究科　人間科学専攻 博士課程前期課程	32人 (32)	9人 (9)	1人 (1)	0人 (0)	42人 (42)	0人 (0)	6人 (6)	
		人間科学研究科　人間科学専攻 博士課程後期課程	22 (22)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	
		計	54 (54)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	67 (67)	0 (0)	－ (－)	
	既設分	法学研究科　法学専攻（博士課程前期課程）	42人 (42)	10人 (10)	0人 (0)	0人 (0)	52人 (52)	0人 (0)	14人 (14)	
		法学研究科　法学専攻（博士課程後期課程）	59 (59)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	59 (59)	0 (0)	0 (0)	
		経済学研究科　経済学専攻（博士課程前期課程）	48 (48)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	63 (63)	0 (0)	9 (9)	
		経済学研究科　経済学専攻（博士課程後期課程）	44 (44)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	59 (59)	0 (0)	0 (0)	
		経営学研究科　企業経営専攻（博士課程前期課程）	40 (40)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	53 (53)	0 (0)	6 (6)	
		経営学研究科　企業経営専攻（博士課程後期課程）	42 (42)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	56 (56)	0 (0)	0 (0)	
		社会学研究科　応用社会学専攻（博士課程前期課程）	70 (70)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	93 (93)	0 (0)	12 (12)	
		社会学研究科　応用社会学専攻（博士課程後期課程）	74 (74)	23 (23)	0 (0)	0 (0)	97 (97)	0 (0)	0 (0)	
		文学研究科　人文学専攻（博士課程前期課程）	60 (60)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	74 (74)	0 (0)	31 (31)	
		文学研究科　人文学専攻（博士課程後期課程）	49 (49)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	49 (49)	0 (0)	5 (5)	
		文学研究科　行動文化情報学専攻（博士課程前期課程）	29 (29)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	11 (11)	
		文学研究科　行動文化情報学専攻（博士課程後期課程）	16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	1 (1)	
		理工学研究科　基礎理工学専攻（博士課程前期課程）	26 (26)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	10 (10)	
		理工学研究科　基礎理工学専攻（博士課程後期課程）	26 (26)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	1 (1)	
		理工学研究科　電子システム専攻（博士課程前期課程）	36 (36)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	15 (15)	
		理工学研究科　電子システム専攻（博士課程後期課程）	34 (34)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	1 (1)	
		理工学研究科　機械システム専攻（博士課程前期課程）	25 (25)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	10 (10)	
		理工学研究科　機械システム専攻（博士課程後期課程）	25 (25)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	1 (1)	
		理工学研究科　環境都市専攻（博士課程前期課程）	27 (27)	7 (7)	6 (6)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	18 (18)	
		理工学研究科　環境都市専攻（博士課程後期課程）	25 (25)	7 (7)	3 (3)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	1 (1)	
		国際関係研究科　国際関係学専攻（博士課程前期課程）	40 (40)	20 (20)	0 (0)	1 (1)	61 (61)	0 (0)	21 (21)	
		国際関係研究科　国際関係学専攻（博士課程後期課程）	40 (40)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	55 (55)	0 (0)	0 (0)	

教員組織の概要	既設分	政策科学研究科　政策科学専攻（博士課程前期課程）	36 (36)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	14 (14)	
		政策科学研究科　政策科学専攻（博士課程後期課程）	37 (37)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	0 (0)	
		言語教育情報研究科　言語教育情報専攻（修士課程）	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	16 (16)	
		テクノロジー・マネジメント研究科　テクノロジー・マネジメント専攻（博士課程前期課程）	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	11 (11)	
		テクノロジー・マネジメント研究科　テクノロジー・マネジメント専攻（博士課程後期課程）	9 (9)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	
		スポーツ健康科学研究科　スポーツ健康科学専攻（博士課程前期課程）	17 (17)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	5 (5)	
		スポーツ健康科学研究科　スポーツ健康科学専攻（博士課程後期課程）	16 (16)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
		映像研究科　映像専攻（修士課程）	14 (14)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	3 (3)	
		情報理工学研究科　情報理工学専攻（博士課程前期課程）	51 (51)	11 (11)	8 (8)	0 (0)	70 (70)	0 (0)	5 (5)	
		情報理工学研究科　情報理工学専攻（博士課程後期課程）	50 (50)	8 (8)	7 (7)	0 (0)	65 (65)	0 (0)	0 (0)	
		生命科学研究科　生命科学専攻（博士課程前期課程）	32 (32)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	2 (2)	
		生命科学研究科　生命科学専攻（博士課程後期課程）	32 (32)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	0 (0)	
		先端総合学術研究科　先端総合学術専攻（博士課程）	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	26 (26)	
		薬学研究科　薬学専攻（博士課程）	17 (17)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	
		法務研究科　法曹養成専攻（専門職学位課程）	28 (28)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	27 (27)	
		経営管理研究科　経営管理専攻（専門職学位課程）	8 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	28 (28)	
		教職研究科　実践教育専攻（専門職学位課程）	7 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	11 (3)	
		計	1,264 (1,264)	296 (296)	33 (33)	1 (1)	1,594 (1,594)	0 (0)	－ (－)	
	合　計		1,318 (1,318)	308 (308)	34 (34)	1 (1)	1,661 (1,661)	0 (0)	－ (－)	

教員以外の職員の概要	職　種	専　任	兼　任	計
	事務職員	人 592 (592)	人 485 (485)	人 1,077 (1,077)
	技術職員	1 (1)	1 (1)	2 (2)
	図書館専門職員	5 (5)	6 (6)	11 (11)
	その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計	598 (598)	492 (492)	1,090 (1,090)

校地等	区　分	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計
	校舎敷地	920,840.79㎡	0㎡	0㎡	920,840.79㎡
	運動場用地	93,310.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡
	小計	1,014,151.53㎡	0㎡	0㎡	1,014,151.53㎡
	その他	389,738.06㎡	0㎡	0㎡	389,738.06㎡
	合計	1,403,889.59㎡	0㎡	0㎡	1,403,889.59㎡

校舎	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計
	527,355.61㎡ (527,355.61㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	527,355.61㎡ (527,355.61㎡)

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
	128室	528室	796室	40室 （補助職員 5人）	29室 （補助職員 47人）

専任教員研究室	新設学部等の名称	室　数
	人間科学研究科　人間科学専攻	40　室

図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分
	人間科学研究科 人間科学専攻	54,912〔17,161〕 (54,912〔17,161〕)	2,034〔1,659〕 (2,034〔1,659〕)	1,724〔1,600〕 (1,724〔1,600〕)	378 (378)	8 (8)	0 (0)	図書54,912冊〔17,161冊〕 学術雑誌2,034冊〔1,659〕冊 視聴覚資料378点
	計	54,912〔17,161〕 (54,912〔17,161〕)	2,034〔1,659〕 (2,034〔1,659〕)	1,724〔1,600〕 (1,724〔1,600〕)	378 (378)	8 (8)	0 (0)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	44,148㎡	5,441	4,574,000	

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	27,540.62㎡	柊野室内練習場	鉄骨造鋼板葺平屋建2,025㎡

経費の見積り及び維持方法の概要

経費の見積り	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	教員１人当り研究費等		888千円	890千円	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	共同研究費等		59,091千円	59,386千円	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	図書購入費	0千円	1,722千円	3,374千円	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	設備購入費	0千円	3,026千円	5,925千円	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程前期課程	1,150千円	850千円	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程後期課程	800千円	500千円	500千円	― 千円	― 千円	― 千円

学生納付金以外の維持方法の概要：手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。

共同研究所等は研究所（理工学研究所を除く）等の経費である。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース等を含む。

既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
法学部								京都府京都市北区等持院北町56番地の1
法学科	4	790	―	3,160	学士（法学）	1.10	昭和23年度	
経済学部						1.10		滋賀県草津市野路東1丁目1番1号
経済学科	4	795	―	2,400	学士（経済学）	1.09	昭和23年度	
国際経済学科	4	―	―	―	学士（経済学）	―	平成18年度	平成29年度より学生募集停止（経済学部国際経済学科）
経営学部						1.09		大阪府茨木市岩倉町2番150号
経営学科	4	675	―	2,505	学士（経営学）	1.08	昭和37年度	平成29年度入学定員増（65人）（経営学部経営学科）
国際経営学科	4	150	―	600	学士（経営学）	1.13	平成18年度	
産業社会学部								京都府京都市北区等持院北町56番地の1
現代社会学科	4	900	―	3,600	学士（社会学）	1.05	平成19年度	
文学部								京都府京都市北区等持院北町56番地の1
人文学科	4	980	―	4,095	学士（文学）	1.06	平成16年度	平成28年度入学定員減（△200人）（文学部人文学科） 平成29年度入学定員増（75人）（文学部人文学科）

既設大学等の状況	理工学部						1.07			
	電気電子工学科	4	154	3年次 12	604	学士 （工学）	1.11	昭和 24年度		平成29年度入学定員増（12人）（理工学部電気電子工学科）
	機械工学科	4	173	3年次 10	673	学士 （工学）	1.05	昭和 24年度		平成29年度入学定員増（13人）（理工学部機械工学科）
	都市システム工学科	4	91	3年次 2	347	学士 （工学）	1.08	平成 16年度		平成29年度入学定員増（7人）（理工学部都市システム工学科）
	環境システム工学科	4	75	3年次 2	286	学士 （工学）	1.07	平成 6年度		平成29年度入学定員増（6人）（理工学部環境システム工学科）
	電子光情報工学科	4	―	―	―	学士 （工学）	―	平成 8年度		平成24年度より学生募集停止（理工学部電子光情報工学科）
	ロボティクス学科	4	90	3年次 6	351	学士 （工学）	1.12	平成 8年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増（7人）（理工学部ロボティクス学科）
	数理科学科	4	97	―	367	学士 （理学）	0.99	平成 12年度		平成29年度入学定員増（7人）（理工学部数理科学科）
	物理科学科	4	86	―	326	学士 （理学）	1.03	平成 12年度		平成29年度入学定員増（6人）（理工学部物理科学科）
	電子情報工学科	4	102	3年次 8	400	学士 （工学）	1.04	平成 16年度		平成29年度入学定員増（8人）（理工学部電子情報工学科）
	ﾏｲｸﾛ機械ｼｽﾃﾑ工学科	4	―	―	―	学士 （工学）	―	平成 16年度		平成24年度より学生募集停止（理工学部ﾏｲｸﾛ機械ｼｽﾃﾑ工学科）
	建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	4	91	3年次 16	333	学士 （工学）	1.12	平成 16年度		平成29年度入学定員増（21人）（理工学部建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科）
	国際関係学部									
	国際関係学科	4	335	―	1,250	学士（国際関係学）	1.04	昭和 63年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成29年度入学定員増（30人）（国際関係学部国際関係学科）
	政策科学部									
	政策科学科	4	410	―	1,490	学士 （政策科学）	1.06	平成 6年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成29年度入学定員増（50人）（政策科学部政策科学科）

既設大学等の状況	情報理工学部						1.05			
	情報理工学科	4	475	—	475	学士（工学）	1.08	平成29年度		
	情報システム学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部情報システム学科）
	情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部情報ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科）
	メディア情報学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部メディア情報学科）
	知能情報学科	4	—	3年次10	—	学士（工学）	—	平成16年度		平成29年度より学生募集停止（3年次編入学定員は平成31年度より学生募集停止）（情報理工学部知能情報学科）
	映像学部									
	映像学科	4	160	—	610	学士（映像学）	1.06	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成29年度入学定員増（10人）（映像学部映像学科）
	薬学部						1.07 0.94			6年制学科 4年制学科
	薬学科	6	100	—	600	学士（薬学）	1.07	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	創薬科学科	4	60	—	180	学士（薬科学）	0.94	平成27年度		
	生命科学部						1.04			
	応用化学科	4	111	—	351	学士（理学） 学士（工学）	1.09	平成20年度		平成29年度入学定員増（31人）（生命科学部応用化学科）
	生物工学科	4	86	—	326	学士（工学）	1.01	平成20年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増（6人）（生命科学部生物工学科）
	生命情報学科	4	64	—	244	学士（理学） 学士（工学）	1.01	平成20年度		平成29年度入学定員増（4人）（生命科学部生命情報学科）
	生命医科学科	4	64	—	244	学士（理学）	1.03	平成20年度		平成29年度入学定員増（4人）（生命科学部生命医科学科）
	スポーツ健康科学部									
	スポーツ健康科学科	4	235	—	895	学士（スポーツ健康科学）	1.06	平成22年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増（15人）（スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科）

既設大学等の状況	総合心理学部 総合心理学科	4	280	—	560	学士（心理学）	1.10	平成28年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	法学研究科 法学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	60 10	— —	120 30	修士（法学） 博士（法学）	0.15 0.23	昭和25年度 昭和28年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	経済学研究科 経済学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	50 5	— —	100 15	修士（経済学） 博士（経済学）	0.53 0.60	昭和25年度 昭和39年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	経営学研究科 企業経営専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	60 15	— —	120 45	修士（経営学） 博士（経営学）	0.51 0.13	昭和41年度 昭和41年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	社会学研究科 応用社会学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	60 15	— —	120 45	修士（社会学） 博士（社会学）	0.46 0.64	昭和47年度 昭和49年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	文学研究科 人文学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程 行動文化情報学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3 2 3	70 20 35 15	— — — —	140 60 70 45	修士（文学） 博士（文学） 修士（文学） 博士（文学）	0.59 0.83 0.62 0.26	平成18年度 平成18年度 平成26年度 平成26年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	

既設大学等の状況	理工学研究科									
	基礎理工学専攻									
	博士課程前期課程	2	50	—	100	修士（理学） 修士（工学）	0.69	平成18年度		
	博士課程後期課程	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.83	平成24年度		
	電子システム専攻									
	博士課程前期課程	2	180	—	360	修士（工学）	0.60	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	8	—	24	博士（工学）	0.29	平成24年度		
	機械システム専攻									
	博士課程前期課程	2	140	—	280	修士（工学）	0.72	平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	博士課程後期課程	3	11	—	33	博士（工学）	0.42	平成24年度		
	環境都市専攻									
	博士課程前期課程	2	80	—	160	修士（工学）	1.00	平成24年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（工学）	0.28	平成24年度		
	総合理工学専攻									平成24年度より学生募集停止（理工学研究科総合理工学専攻博士課程後期課程）
	博士課程後期課程	3	—	—	—	博士（理学） 博士（工学）	—	平成8年度		
	国際関係研究科									
	国際関係学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	博士課程前期課程	2	60	—	120	修士（国際関係学）	0.53	平成4年度		
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（国際関係学）	0.53	平成6年度		
	政策科学研究科									
	政策科学専攻								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程前期課程	2	40	—	80	修士（政策科学）	0.63	平成9年度		
	博士課程後期課程	3	15	—	45	博士（政策科学）	0.46	平成11年度		
	応用人間科学研究科									
	応用人間科学専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	修士課程	2	60	—	120	修士（人間科学）	0.60	平成13年度		
	言語教育情報研究科									
	言語教育情報専攻								京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.75	平成15年度		
	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科									
	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻								大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	博士課程前期課程	2	70	—	140	修士（技術経営）	0.33	平成17年度		
	博士課程後期課程	3	5	—	15	博士（技術経営）	1.06	平成18年度		

既設大学等の状況	公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士 （公共政策）	0.34	平成 19年度	京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地	
	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科 ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	25 8	— —	50 24	修士（スポーツ健康科学） 博士（スポーツ健康科学）	0.58 1.33	平成 22年度 平成 24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 （映像）	0.50	平成 23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士 （工学） 博士 （工学）	0.69 0.51	平成 24年度 平成 24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士（理学） 修士（工学） 博士（理学） 博士（工学）	0.80 0.48	平成 24年度 平成 24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士 （学術）	0.20	平成 15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	12	博士 （薬学）	1.07	平成 26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
	法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	70	—	240	法務博士 （専門職）	0.36	平成 16年度	京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地	平成28年度入学定員減（△30人）（法務研究科法曹養成専攻専門職学位課程）
	経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士 （専門職）	0.55	平成 18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
	教職研究科 実践教育専攻 専門職学位課程	2	35	—	35	教職修士 （専門職）	0.91	平成 29年度	京都府京都市中京区西ノ京東栂尾町8番地	

既設大学等の状況	大学の名称	立命館アジア太平洋大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	660	2年次 12 3年次 18	2,532	学士（アジア太平洋学）	1.00	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	平成29年度入学定員増（60人）（アジア太平洋学部アジア太平洋学科）
	国際経営学部 国際経営学科	4	660	2年次 22 3年次 31	2,588	学士（経営学）	0.92	平成12年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	平成29年度入学定員増（60人）（国際経営学部国際経営学科）
	アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士（アジア太平洋学）	0.60	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
	博士課程後期課程	3	10	—	30	博士（アジア太平洋学）	0.56	平成15年度		
	国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士（国際協力政策）	0.36	平成15年度		
	経営管理研究科 経営管理専攻 修士課程	2	40	—	80	修士（経営管理）	0.52	平成15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	

附属施設の概要	名称　：　人文科学研究所 目的　：　人文科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　昭和23年4月 名称　：　国際地域研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　昭和63年4月 名称　：　国際言語文化研究所 目的　：　人文社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成元年4月 名称　：　人間科学研究科 目的　：　人文社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成2年4月 名称　：　アート・リサーチセンター 目的　：　人文社会科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成10年6月 名称　：　歴史都市防災研究所 目的　：　人文科学分野の研究 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成15年8月 名称　：　社会システム研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　平成10年4月	

附属施設の概要	名称　：　理工学研究所 目的　：　自然科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　昭和30年4月 名称　：　ＳＲセンター 目的　：　自然科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　平成8年4月 名称　：　ＶＬＳＩセンター 目的　：　自然科学分野の研究 所在地　：　滋賀県草津市野路東1丁目1番1号 設置年月　：　平成12年4月 名称　：　地域情報研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月　：　平成11年4月 名称　：　アジア・日本研究所 目的　：　社会科学分野の研究 所在地　：　大阪府茨木市岩倉町2番150号 設置年月　：　平成27年12月 名称　：　立命館大学国際平和ミュージアム 目的　：　国際的視野に立った平和の今日的問題の教育研究と、そのための資料収集、整理、保存および展示 所在地　：　京都府京都市北区等持院北町56番地の1 設置年月　：　平成4年5月	

（注）
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人立命館　設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度			入学定員	編入学定員	収容定員	平成30年度			入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
立命館大学						立命館大学						
法学部	法学科		790		3,160	法学部	法学科		755		3,020	定員変更(△35)
経済学部	経済学科		795		3,180	経済学部	経済学科		795		3,180	
経営学部	経営学科		675		2,700	経営学部	経営学科		675		2,700	
	国際経営学科		150		600		国際経営学科		150		600	
産業社会学部	現代社会学科		900		3,600	産業社会学部	現代社会学科		810		3,240	定員変更(△90)
文学部	人文学科		980		3,920	文学部	人文学科		980		3,920	
理工学部	電気電子工学科		154	3年次12	640	理工学部	電気電子工学科		154	3年次12	640	
	機械工学科		173	3年次10	712		機械工学科		173	3年次10	712	
	都市ｼｽﾃﾑ工学科		91	3年次2	368				0	3年次0	0	平成30年4月学生募集停止
	環境ｼｽﾃﾑ工学科		75	3年次2	304				0	3年次0	0	平成30年4月学生募集停止
							環境都市工学科		166	3年次4	672	学科の設置（届出）
	ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ学科		90	3年次6	372		ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ学科		90	3年次6	372	
	数理科学科		97		388		数理科学科		97		388	
	物理科学科		86	3年次2	348		物理科学科		86	3年次2	348	
	電子情報工学科		102	3年次8	424		電子情報工学科		102	3年次8	424	
	建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科		91	3年次4	372		建築都市ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科		91	3年次4	372	
国際関係学部	国際関係学科		335		1,340	国際関係学部	国際関係学科		335		1,340	
							アメリカン大学・立命館大学国際連携学科		25		100	学科の設置（認可申請）
政策科学部	政策科学科		410		1,640	政策科学部	政策科学科		410		1,640	
情報理工学部	情報理工学科		475	3年次40	1,980	情報理工学部	情報理工学科		475	3年次40	1,980	
映像学部	映像学科		160		640	映像学部	映像学科		160		640	
薬学部	薬学科		100		600	薬学部	薬学科		100		600	
	創薬科学科		60		240		創薬科学科		60		240	
生命科学部	応用化学科		111		444	生命科学部	応用化学科		111		444	
	生物工学科		86		344		生物工学科		86		344	
	生命情報学科		64		256		生命情報学科		64		256	
	生命医科学科		64		256		生命医科学科		64		256	
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学部	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学科		235		940	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学部	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学科		235		940	
総合心理学部	総合心理学科		280		1,120	総合心理学部	総合心理学科		280		1,120	
						食マネジメント学部	食マネジメント学科		320		1,280	学部の設置（認可又は届出）
計			7,629	3年次86	30,888	計			7,849	3年次86	31,768	
立命館大学大学院						立命館大学大学院						
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60		120	法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60		120	
法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10		30	法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	10		30	
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50		100	経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50		100	
経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5		15	経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	5		15	
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60		120	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60		120	
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15		45	経営学研究科	企業経営専攻	博士課程後期課程	15		45	
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60		120	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60		120	
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15		45	社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程後期課程	15		45	
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70		140	文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70		140	
文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20		60	文学研究科	人文学専攻	博士課程後期課程	20		60	
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35		70	文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35		70	
文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15		45	文学研究科	行動文化情報学専攻	博士課程後期課程	15		45	
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50		100	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50		100	
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6		18	理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6		18	
理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	180		360	理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	140		280	定員変更(△40)
理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	8		24	理工学研究科	電子ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	8		24	
理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	140		280	理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程前期課程	140		280	
理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	11		33	理工学研究科	機械ｼｽﾃﾑ専攻	博士課程後期課程	11		33	
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	80		160	理工学研究科	環境都市専攻	博士課程前期課程	120		240	定員変更(40)
理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15		45	理工学研究科	環境都市専攻	博士課程後期課程	15		45	
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60		120	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60		120	
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10		30	国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程後期課程	10		30	
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40		80	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40		80	
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15		45	政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程後期課程	15		45	
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60		120				0		0	平成30年4月学生募集停止
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60		120	言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60		120	
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程前期課程	70		140	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程前期課程	70		140	
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程後期課程	5		15	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	博士課程後期課程	5		15	
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60		120				0		0	平成30年4月学生募集停止
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程前期課程	25		50	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程前期課程	25		50	
ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程後期課程	8		24	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学研究科	ｽﾎﾟｰﾂ健康科学専攻	博士課程後期課程	8		24	
映像研究科	映像専攻	修士課程	10		20	映像研究科	映像専攻	修士課程	10		20	
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200		400	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200		400	
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15		45	情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程後期課程	15		45	
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150		300	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150		300	
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15		45	生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程後期課程	15		45	
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3		12	薬学研究科	薬学専攻	博士課程	3		12	
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30		150	先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30		150	
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70		210	法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70		210	
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80		160	経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80		160	
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35		70	教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35		70	
						人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65		130	研究科の設置（届出）
						人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程後期課程	20		60	研究科の設置（届出）
計			1,926		4,206	計			1,891		4,156	
立命館アジア太平洋大学						立命館アジア太平洋大学						
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科		660	2年次12 3年次18	2,712	アジア太平洋学部	アジア太平洋学科		660	2年次12 3年次18	2,712	
国際経営学部	国際経営学科		660	2年次22 3年次31	2,768	国際経営学部	国際経営学科		660	2年次22 3年次31	2,768	
計			1,320	2年次34 3年次49	5,480	計			1,320	2年次34 3年次49	5,480	
立命館アジア太平洋大学大学院						立命館アジア太平洋大学大学院						
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15		30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程前期課程	15		30	
アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10		30	アジア太平洋研究科	アジア太平洋学専攻	博士課程後期課程	10		30	
アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45		90	アジア太平洋研究科	国際協力政策専攻	博士課程前期課程	45		90	
経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40		80	経営管理研究科	経営管理専攻	修士課程	40		80	
計			110		230	計			110		230	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域科目	心理学領域科目	基礎心理学特論	1前・後		2		○			2						
		認知心理学特論	1前・後		2		○			2						
		教育心理学特論	1前		2		○			1						
		発達心理学特論	1前・後		2		○			1					兼1	
		社会心理学特論	1前・後		2		○			2						
		応用心理学特論	1前・後		2		○			3						
		教育評価・心理査定研究	1前		2		○								兼1	
		家族心理学特論	1前・後		2		○			2						
		老年心理学特論	1後		2		○			1						
		心理学統計法	1前		2		○				1					
		心理学研究法	1前		2		○			1						
		心理学演習Ⅰ	1前	2				○		16	6					
		心理学演習Ⅱ	1後	2				○		16	6					
		心理学演習Ⅲ	2前	2				○		16	6					
		心理学演習Ⅳ	2後	2				○		16	6					
		小計（15科目）	－	8	22	0	－			17	6	0	0	0	兼2	－
	臨床心理学領域科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			○			1						
		臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			○			1						
		臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2				○				1				
		臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2				○		1						
		臨床心理面接特論Ⅰ	1前	2			○			1						
		臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2			○			1						
		学校臨床心理学特論	1前		2		○			1						
		グループ・アプローチ研究	1前		2		○			1						
		心理療法特論	1前		2		○			1						
		臨床心理地域援助特論	1後		2		○			1						
		社会病理学特論	1前		2		○			1						
		精神医学特論	1後		2		○			1						

教 育 課 程 等 の 概 要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域科目	臨床心理学領域科目	臨床心理学基礎実習	1通	2					○	2						オムニバス
		臨床心理学実習	2通	2					○	5		1				共同
		臨床心理学演習Ⅰ	1前		2			○		5	2					共同
		臨床心理学演習Ⅱ	1後		2			○		5	2					
		臨床心理学演習Ⅲ	2前		2			○		5	2					
		臨床心理学演習Ⅳ	2後	2				○		5	2					
		小計（18科目）	－	18	18	0	－			11	2	1	0	0	0	－
	対人援助学領域科目	対人援助学研究法Ⅰ	1後	2			○			10	1				兼1	共同
		対人援助学研究法Ⅱ	2前	2			○			10	1				兼1	共同
		臨床心理学研究	1前		2		○			1						
		教授・学習学研究	1後		2		○			1						
		学校カウンセリング研究	1後		2		○			1						
		対人援助学特論	1前・後		2		○			2	1				兼1	
		ソーシャルワーク研究	1前		2		○			1						
		ユースワーク実践研究	1後		2		○								兼1	
		司法臨床研究	1前		2		○			1						
		対人援助技術研究	1前・後		2		○			2					兼2	
		生徒指導・進路指導研究	1後		2		○			1						
		障害児教育研究	1後		2		○			1						
		臨床倫理研究	1後		2		○								兼1	集中
		対人援助学実習	1前・後	2					○	4						
		インターンシップ	1通		2				○						兼1	
		対人援助学演習Ⅰ	1前	2				○		1						
		対人援助学演習Ⅱ	1後	2				○		10	1				兼1	
		対人援助学演習Ⅲ	2前	2				○		10	1				兼1	
		対人援助学演習Ⅳ	2後	2				○		10	1				兼1	
		小計（19科目）	－	14	24	0	－			13	2	0	0	0	兼5	

教 育 課 程 等 の 概 要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考
共通科目	社会のなかの人間科学	1前		2		○			2					共同・メディア
	人間科学特論	1前		2		○			1					メディア
	小計（2科目）	－	0	4	0	－			3	0	0	0	0	0
合計（54科目）		－	40	68	0	－			32	9	1	0	0	兼6

学位又は称号	修士（人間科学）または 修士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係、社会学・社会福祉学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
合計30単位以上（選択した領域科目から18単位以上含む）を修得し、修士論文の審査に合格すること。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	1通		1			○		2					共同
	人間科学シンポジオンⅡ	2通		1			○		2					共同
	人間科学シンポジオンⅢ	3通		1			○		2					共同
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	1前		2			○		22	3				
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	1後		2			○		22	3				
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2前		2			○		22	3				
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2後		2			○		22	3				
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	3前		2			○		22	3				
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	3後		2			○		22	3				
	小計（9科目）	－	0	15	0	－			22	3	0	0	0	0 －
合計（9科目）		－	0	15	0	－			22	3	0	0	0	0 －

学位又は称号	博士（人間科学）または博士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係、社会学・社会福祉学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
演習科目7単位以上を修得し、博士論文の審査に合格すること。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教育課程等の概要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
外国語科目	英語P1	1前	1			○				1					
	英語P2	1後	1			○				1					
	英語P3	2前	1			○				1					
	英語P4	2後	1			○				1					
	英語S1	1前	1			○				1					
	英語S2	1後	1			○				1					
	英語S3	2前	1			○				1					
	英語S4	2後	1			○				1					
	日本語Ⅶ（文章表現a）	1前		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅶ（文章表現b）	1後		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅶ（読解a）	1前		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅶ（読解b）	1後		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅶ（聴解口頭a）	1前		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅶ（聴解口頭b）	1後		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅷ（アカデミック日本語a）	2前		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅷ（アカデミック日本語b）	2後		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅷ（キャリア日本語a）	2前		1			○							兼1	留学生対象
	日本語Ⅷ（キャリア日本語b）	2後		1			○							兼1	留学生対象
	小計（18科目）	－	8	10	0	－			0	1	0	0	0	兼2	－
教養科目	人間性と倫理	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	論理と思考	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	社会思想史	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	科学技術と倫理	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	ジェンダー論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	宗教と社会	3・4後		2		○								兼1	
	（留）日本の文化・地理・歴史	1・2・3・4前		2		○								兼1	留学生対象
	社会学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	文化人類学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	文学と社会	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	現代の教育	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	映像と表現	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	美と芸術の論理	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	メディアと現代文化	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	観光学	3・4後		2		○								兼1	
	（留）日本語学	1・2・3・4後		2		○								兼1	留学生対象
	現代社会と法	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	市民と政治	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	日本国憲法	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	国際化と法	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	現代日本の政治	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	現代の国際関係と日本	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	社会と福祉	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	災害と安全	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	（留）日本の社会・政治	1・2・3・4前		2		○								兼1	留学生対象
	（留）日本の経済・経営	1・2・3・4後		2		○								兼1	留学生対象
	歴史観の形成	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	エリアスタディ入門	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	新しい日本史像	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	中国の国家と社会	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	東アジアと朝鮮半島	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	ヨーロッパの歴史	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	アメリカの歴史	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	イスラーム世界の多様性	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	科学的な見方・考え方	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	宇宙科学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	地球科学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	生命科学（分子と生命）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	生命科学（生物と生態系）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	現代環境論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	科学と技術の歴史	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	生命科学と倫理	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	科学・技術と社会	1・2・3・4後		2		○								兼1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	現代の科学技術	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	（留）日本の自然・科学技術	1・2・3・4後		2		○								兼1	留学生対象
	数理の世界	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	情報の数理	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	情報科学	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	情報技術と社会	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	平和学入門	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	現代の人権	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	日本の近現代と立命館	1・2後		2		○								兼1	
	戦争の歴史と現在	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	国際平和交流セミナー	1・2・3・4後		2		○								兼3	
	Theme Study	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	Cross-cultural Encounters	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	Basic Communication Skills	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	Advanced Seminar	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	Basic Academic Skills	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	Intermediate Academic Skills	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	Intermediate Seminar	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	異文化理解セミナー（海外留学プログラム）	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	集中
	「英語とアメリカ文化」プログラム	1・2・3後		2		○								兼1	集中
	文化・社会調査（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	集中
	平和学Ⅰ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	平和学Ⅱ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	平和学Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	平和学Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○								兼1	
	平和学Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○								兼1	
	環境と人間Ⅰ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	環境と人間Ⅱ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	環境と人間Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	環境と人間Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	
	環境と人間Ⅴ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	環境と人間Ⅵ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		3		○								兼1	
	環境と人間Ⅶ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○								兼1	
	日豪関係Ⅰ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		5		○								兼1	集中
	日豪関係Ⅱ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	集中
	日豪関係Ⅲ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	集中
	日豪関係Ⅳ（海外留学プログラム）	1・2・3・4後		1		○								兼1	集中
	カナダ研究（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		4		○								兼1	
	異文化間コミュニケーション（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		4		○								兼1	
	環太平洋研究（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		4		○								兼1	
	英語UBC・JP作文	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅠ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅡ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅢ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅣ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅤ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅥ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅦ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅧ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅨ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会AⅩ（海外留学プログラム）	1・2・3後		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅠ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅡ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅢ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅣ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅤ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅥ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅦ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅧ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅨ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅩ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	言語・文化・社会BⅩⅠ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	

教　育　課　程　等　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目			言語・文化・社会BXⅡ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			言語・文化・社会BXⅢ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			言語・文化・社会BXⅣ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			言語・文化・社会BXⅤ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			言語・文化・社会BXⅥ（海外留学プログラム）	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			海外スタディ	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	集中
			海外スタディ	1・2・3・4前・後		4		○								兼1	集中
			地域参加学習入門	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			シチズンシップ・スタディーズⅠ	1・2・3・4通		2			○							兼1	
			シチズンシップ・スタディーズⅡ	2・3・4前		2			○							兼1	
			現代社会のフィールドワーク	1・2・3・4後		2		○								兼1	
			ソーシャル・コラボレーション演習	2・3・4後		2			○							兼1	
			全学インターンシップ	2・3・4後		2				○						兼1	
			学びとキャリア	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			仕事とキャリア	2・3・4前		2		○								兼1	
			コーオプ教育概論	3・4前		2		○								兼1	集中
			コーオプ演習	3・4後		2			○							兼1	
			社会とキャリア	3・4後		2		○								兼1	
			スポーツの歴史と発展	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			スポーツと現代社会	1・2・3・4前		2		○								兼1	
			スポーツのサイエンス	1・2・3・4後		2		○								兼1	
			現代人とヘルスケア	1・2・3・4後		2		○								兼1	
			スポーツ方法実習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
			スポーツ方法実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
			教養ゼミナール	1・2・3・4前		2			○							兼1	
			ピア・サポート論	2・3・4後		2		○								兼1	
			特殊講義（総合）	1・2・3・4		2		○								兼1	
			特殊講義（国の行政組織）	1・2前		2		○								兼1	
			異文化間テーマ演習	1・2・3・4前		2			○							兼1	
			小計（134科目）	－	0	275	0	－			0	0	0	0	0	兼66	－
学部基礎科目			リテラシー入門	1前		2		○			14	10					
			特殊講義（大学アスリート）アスリートのためのアカデミック・スキルズ	1前			2		○							兼1	
			社会の中の心理学	1後		2		○			1						
			プログラミング入門	2・3・4前		2		○			1	2					
			国内フィールドスタディ	2・3・4後		2				○	1						集中
			国内フィールドスタディ	2・3・4後		4				○	1						集中
			海外フィールドスタディ	2・3・4後		2				○	1						集中
			海外フィールドスタディ	2・3・4後		4				○	1						集中
			小計（8科目）	－	0	18	2	－			14	12	0	0	0	兼1	－
専門科目	コース専門科目	認知・行動コース専門科目	認知心理学概論	1後		2		○			1						
			行動分析学	2前		2		○				1					
			知覚心理学	2後		2		○			1						
			学習・記憶心理学	2後		2		○			1						
			生理心理学	2前		2		○			1						
			認知科学	2後		2		○				1					
			思考心理学	2前		2		○			1						
			応用行動分析学	2後		2		○			1						
			認知情報論	3前		2		○			1						
			応用認知心理学	3前		2		○			1						
			認知行動療法論	3後		2		○				1					
			障がい児（者）心理学	3前		2		○			1						
			色彩論	3後		2		○								兼1	
			認知・行動特殊講義	3・4後		2		○				2					
			小計（14科目）	－	0	28	0	－			6	3	0	0	0	兼1	
		発達・支援コース専門科目	発達心理学概論	1後		2		○			3						
			乳幼児心理学	2前		2		○				1					
			青年心理学	2前		2		○				1					
			教育実践心理学	2前		2		○			1						
			児童心理学	2後		2		○			1						
			中高年心理学	2後		2		○			1						
			発達臨床心理学	2後		2		○			1						
			言語発達論	3前		2		○			1						

教　育　課　程　等　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	コース専門科目	発達・支援コース専門科目	進化心理学	2後		2		○								兼1	集中
			ジェンダー心理学	3前		2		○				1					
			家族療法論	3前		2		○			1						
			キャリア形成論	3後		2		○				1					
			学校カウンセリング論	3後		2		○			1						
			発達・支援特殊講義	3・4後		2		○			2						
			小計（14科目）	－	0	28	0	－			5	3	0	0	0	兼1	－
		社会・共生コース専門科目	社会心理学概論	1後		2		○				1					
			実験社会心理学	2前		2		○			1						
			コミュニティ心理学	2前		2		○			1						
			臨床社会心理学	2前		2		○				1					
			メディア心理学	2後		2		○				1					
			法心理学	2後		2		○				1					
			衣食美心理学	2後		2		○								兼1	
			パーソナリティ心理学	3前		2		○			1						
			文化心理学	3前		2		○			1						
			健康心理学	3前		2		○				1					
			芸術療法論	3後		2		○				1					
			コミュニケーション心理学	3後		2		○				1					
			ナラティブ療法論	3前		2		○			1						
			社会・共生特殊講義	3・4後		2		○								兼1	
			小計（14科目）	－	0	28	0	－			4	4	0	0	0	兼2	－
	学部共通専門科目	共通専門科目	心理学概論	1前		2		○			1	1					オムニバス
			総合心理学入門	1前		2		○			2	2					オムニバス
			心理学統計法	1後		2		○			1	1					
			臨床心理学概論	2前		2		○			1	1					オムニバス
			心理調査法概論	2前		2		○			1						
			心理学研究法Ⅰ	2前		2		○			1						
			心理学研究法Ⅱ	2後		2		○				1					
			心理学研究法Ⅲ	2後		2		○				2					
			心理学史	2後		2		○				1					
			心理学のための生理学	3後		2		○			1						
			医学総論	3前		2		○			1						
			心理学データ解析法	3前		2		○				1					
			プロジェクト研究Ⅰ	3前		2			○		16	12					
			プロジェクト研究Ⅱ	3後		2			○		16	12					
			小計（14科目）	－	0	28	0	－			17	12	0	0	0	0	－
		総合人間理解科目	現代人間論	1前		2		○								兼1	
			人間観の探求	1後		2		○			1						
			政治と人間	2前		2		○			1						
			経済と人間	2前		2		○				1					
			家族と人間	2後		2		○				1					
			組織と人間	2後		2		○			1						
			現代家族論	3前		2		○				1					
			組織行動論	3前		2		○			1						
			行動経済論	3後		2		○				1					
			総合人間理解特殊講義	3・4後		2		○								兼1	
			小計（10科目）	－	0	20	0	－			2	2	0	0	0	兼2	－
		専門外国語科目	専門英語（心理学）Ⅰ	3前		2		○				1					
			専門英語（心理学）Ⅱ	3後		2		○				1					
			小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	1	0	0	0	0	－
		実験・実習科目	基礎実験実習Ⅰ	1後	1					○	8	7					
			基礎実験実習Ⅱ	2前		1				○	9	7					
			心理アセスメント実習Ⅰ	2後		1				○	3	3					
			心理アセスメント実習Ⅱ	3前		1				○	3	3					
			臨床・実践フィールドワークⅠ	3後		1				○	3	3					
			臨床・実践フィールドワークⅡ	4前		1				○	3	3					
			小計（6科目）	－	1	5	0	－			11	9	0	0	0	0	－
		演習科目	基礎演習Ⅰ	1前		2			○		14	10					
			基礎演習Ⅱ	1後		2			○		14	10					
			展開演習Ⅰ	2前		2			○		16	12					
			展開演習Ⅱ	2後		2			○		16	12					
			専門演習Ⅰ	3前		2			○		16	12					

教　育　課　程　等　の　概　要

（総合心理学部総合心理学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
専門科目	学部共通専門科目	演習科目	専門演習Ⅱ	3後		2			○		16	12					
			専門演習Ⅲ	4前		2			○		16	12					
			専門演習Ⅳ	4後		2			○		16	12					
			卒業研究	4通	4				○		16	12					
			小計（9科目）	－	4	16	0	－			16	12	0	0	0	0	－
合計（243科目）				－	13	460	2	－			18	12	0	0	0	兼73	－

学位又は称号	学士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業必要単位数124単位を以下の要件を満たして履修する。 【外国語科目】 8単位以上を修得する。 【教養科目】 20単位以上を修得する。 【学部基礎科目】4単位以上を修得する。 【コース専門科目】以下の①および②の要件を満たした上で、合計40単位以上を修得する。 ①自コースより10単位以上修得する。 ②他のコースからそれぞれ4単位以上修得する。 【学部共通専門科目】以下の③、④、⑤および⑥の要件を満たした上で、合計44単位以上を修得する。 ③「共通専門科目」より10単位以上を修得する。 ④「総合人間理解科目」より8単位以上を修得する。 ⑤「実験・実習科目」より必修科目を含む1単位以上を修得する。 ⑥「演習科目」より必修科目を含む4単位以上を修得する。 （履修科目の登録の上限:1年次40単位、2年次40単位、3年次44単位、4年次46単位（年間））	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（応用人間科学研究科応用人間科学専攻　（修士課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
臨床心理学領域科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			○			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2			○			1						
	臨床心理学基礎実習	1通	2					○	2						オムニバス
	臨床心理実習	2通	2					○	5		1				共同
	臨床心理査定演習Ⅰ	1前	2				○				1				
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2				○		1						
	臨床心理面接特論Ⅰ	1前	2			○			1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2			○			1						
	心理学統計法研究	1後		2		○								兼1	
	発達心理学特論	1前		2		○			1						
	教育心理学特論	1前		2		○			1						
	認知心理学特論	1前		2		○								兼1	
	社会病理学特論	1前		2		○			1						
	家族心理研究	1後		2		○								兼1	
	精神医学研究	1後		2		○								兼1	
	老年心理研究	1後		2		○								兼1	
	学校臨床心理学研究	1前		2		○			1						
	グループ・アプローチ研究	1前		2		○			1						
	心理療法特論	1前		2		○			1						
	臨床心理地域援助特論Ⅰ	1後		2		○			1						
	臨床心理地域援助特論Ⅱ	2前		2		○									
	臨床心理学演習Ⅰ	1前		2			○		4						
	臨床心理学演習Ⅱ	1後		2			○		4						
	臨床心理学演習Ⅲ	2前		2			○		3						
	臨床心理学特別演習	2後	2				○		3						
	応用人間科学基礎演習	1前	2				○		1						
	応用人間科学基礎研究	1前	2				○		1						
	小計（27科目）	－	22	32	0	－			11	0	1	0	0	兼4	－
対人援助学領域科目	人間形成学特論	1後		2		○			1						
	臨床教育学研究	1前		2		○			1						
	行動分析学特論	1前		2		○				1					
	精神保健福祉研究	1前		2		○								兼1	
	発達障害援助研究	1前		2		○			1						
	家族療法・家族面接技法	1前		2		○			1						
	コミュニティ援助研究	1前		2		○			1						
	生徒指導・進路指導研究	1後		2		○			1						
	教育評価・心理査定研究	1後		2		○								兼1	
	組織行動援助研究	1前		2		○			1						
	発達心理学研究	1後		2		○			1						
	臨床心理学研究	1前		2		○			1						
	障害学研究	1前		2		○								兼1	
	障害児教育研究	1休		2		○								兼1	集中
	福祉臨床学研究	1後		2		○			1						
	学校カウンセリング研究	1後		2		○			1						
	教授・学習学研究	1後		2		○								兼1	
	ソーシャルワーク研究	1前		2		○								兼1	
	ケアリング研究	1前		2		○								兼1	
	臨床倫理研究	1休		2		○								兼1	集中
	司法臨床研究	1前		2		○								兼1	

教育課程等の概要

（応用人間科学研究科応用人間科学専攻　（修士課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
対人援助学領域科目	比較人間科学研究	1休		2		○								兼1	隔年、集中
	比較文化臨床研究	1休		2		○									隔年
	インターンシップ	1通		2		○								兼1	
	対人援助学演習Ⅰ	1前	2				○		1						
	対人援助学研究法Ⅰ	1前	2				○		1						
	対人援助学演習Ⅱ	1後	2				○		13	1				兼1	共同
	対人援助学研究法Ⅱ	1後	2				○		13	1				兼1	共同
	対人援助学演習Ⅲ	2前	2				○		12	1				兼1	共同
	対人援助学研究法Ⅲ	2前	2				○		12	1				兼1	共同
	対人援助学特別演習	2後	2				○		13	1				兼1	共同
	対人援助実習	1・2 前・後	2					○	5						
	応用人間科学研究法	1前・後・休	2			○			3					兼3	
	応用人間科学特論	1前・後・休		2		○			4					兼4	
	対人関係援助技術研究	1前・後		2				○	3					兼2	
	小計（35科目）	－	18	52	0	－			14	1	0	0	0	兼12	－
自由科目	大学院コーオプ演習	1・2前・後			2			○	2						
	単位互換履修科目	1・2前・後			1～4	○									
	小計（2科目）	－	0	0	3～6	－			2	0	0	0	0	0	－
合計（64科目）		－	40	84	3～6	－			27	1	1	0	0	兼16	－

学位又は称号	修士（人間科学）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係、文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
臨床心理学領域については必修科目22単位を含めて32単位以上、対人援助学領域については必修科目18単位を含めて32単位以上を履修し、修士論文の審査に合格すること。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科行動文化情報学専攻（博士課程前期課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	統計解析演習Ⅰ	1・2前		2			○							兼1	
	統計解析演習Ⅱ	1・2後		2			○							兼1	
	アカデミック・スキルズⅠ	1・2後		2		○								兼1	オムニバス
	アカデミック・スキルズⅡ	1・2前		2		○								兼1	オムニバス
	教育実践研究（国語）Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	教育実践研究（国語）Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	教育実践研究（地理）Ⅰ	1・2前		2			○		1					兼1	オムニバス
	教育実践研究（地理）Ⅱ	1・2後		2			○		1					兼1	オムニバス
	教育実践研究(英語)Ⅰ	1・2後		2			○							兼1	隔年
	教育実践研究(英語)Ⅱ	1・2後		2			○		1						隔年
	学校カウンセリング特論Ⅰ	1・2後		2			○							兼1	
	学校心理学特論	1・2前		2		○								兼1	
	特別支援教育特論	1・2後		2		○								兼1	
	生徒指導・教育相談特論	1・2前		2			○							兼1	
	実践英語Ⅰ	1・2前		2			○		1					兼1	
	実践英語Ⅱ	1・2後		2			○		1					兼1	
	実践中国語Ⅰ	1・2前		2			○							兼1	
	実践中国語Ⅱ	1・2後		2			○							兼1	
	実践朝鮮語Ⅰ	1・2前		2			○							兼1	
	実践朝鮮語Ⅱ	1・2後		2			○							兼1	
	テキスト情報の処理	1・2後		2			○							兼1	
	デジタル・アーカイブⅠ	1・2前		2			○			1					
	デジタル・アーカイブⅡ	1・2前		2			○							兼1	
	学芸員のためのデジタル技術	1・2後		2			○							兼1	
	博物館コミュニケーション論	1・2前		2		○								兼2	オムニバス
	文化遺産保全継承論	1・2後		2		○			4	2				兼8	オムニバス
	情報人文学の最前線	1・2前		2		○			7	1				兼3	
	単位互換履修科目	1前・後		1					1						
	単位互換履修科目	1前・後		2					1						
	単位互換履修科目	1前・後		3					1						
	単位互換履修科目	1前・後		4					1						
	大学院コーオプ演習	1・2後			2									兼2	
	小計（３２科目）	—	0	64	2	—			15	2	0	0	0	兼23	－
	心理学基礎理論Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	心理学基礎理論Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	心理学基礎理論Ⅲ	1・2後		2		○			1						
	心理学基礎理論Ⅳ	1・2前		2			○		1						
	心理学基礎理論Ⅴ	1・2前		2		○				1					
	心理学研究法Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	心理学研究法Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	心理学研究法Ⅲ	1・2後		2		○			1						
	心理学研究法Ⅳ	1・2前		2		○			1						
	心理学研究法Ⅴ	1・2後		2		○				1					
	心理学特殊問題Ⅰ	1・2後		2		○								兼1	
	心理学特殊問題Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	心理学特殊問題Ⅲ	1・2前		2		○			1						
	心理学特殊問題Ⅳ	1・2後		2		○			1						
	心理学特殊問題Ⅴ	1・2前		2		○			1						
	人文地理学研究Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	人文地理学研究Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	人文地理学研究Ⅲ	1・2前		2		○			6						
	人文地理学研究Ⅳ	1・2後		2		○			6						
	自然地理学研究Ⅰ	1・2前		2		○			2	1					
	自然地理学研究Ⅱ	1・2後		2			○		2	1					
	地誌学研究Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	地誌学研究Ⅱ	1・2後		2		○			1						

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科行動文化情報学専攻（博士課程前期課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専修科目	地誌学研究Ⅲ	1・2前		2			○		2						
	地誌学研究Ⅳ	1・2後		2			○		3						
	地理情報学研究Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	地理情報学研究Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	地理情報学研究Ⅲ	1・2前		2			○		1						
	地理情報学研究Ⅳ	1・2後		2			○		1						
	地理学特殊講義Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	地理学特殊講義Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	地理学文献講読Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	地理学文献講読Ⅱ	1・2前		2			○		1						
	地理学フィールドリサーチⅠ	1・2前		2			○		2						
	地理学フィールドリサーチⅡ	1・2後		2			○		2						
	文化情報学研究Ⅰ	1・2後		2		○			1						
	文化情報学研究Ⅱ	1・2前		2		○								兼1	
	文化情報資源学Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	文化情報資源学Ⅱ	1・2前		2			○		1						
	文化情報学特殊問題Ⅰ	1・2後		2		○								兼1	
	文化情報学特殊問題Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	文化情報学技術演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	文化情報学技術演習Ⅱ	1・2後		2			○		1						
	文化情報学技術演習Ⅲ	1・2後		2			○							兼1	
	文化情報学技術演習Ⅳ	1・2前		2			○		1						
	プロジェクト演習Ⅰ（インターンシップ）	1・2前		2			○		2						
	プロジェクト演習Ⅱ（インターンシップ）	1・2後		2			○		1						
	プロジェクト演習Ⅰ	1・2前		2			○		3	1				兼1	
	プロジェクト演習Ⅱ	1・2後		2			○		3	1				兼1	
	プロジェクト演習Ⅲ	1・2前		2			○		3	1				兼1	
	プロジェクト演習Ⅳ	1・2後		2			○		3	1				兼1	
	考古学・文化遺産研究Ⅰ	1・2後		2		○			1						
	考古学・文化遺産研究Ⅱ	1・2前		2		○								兼1	
	考古学・文化遺産研究Ⅲ	1・2前		2		○			1						
	考古学・文化遺産研究Ⅳ	1・2後		2		○								兼1	
	考古学・文化遺産研究Ⅴ	1・2前		2		○								兼1	
	考古学・文化遺産研究Ⅵ	1・2前		2		○			1						
	考古学・文化遺産特殊問題Ⅰ	1・2後		2		○			1						
	考古学・文化遺産特殊問題Ⅱ	1・2前		2		○								兼1	
	考古学・文化遺産特殊問題Ⅲ	1・2前		2		○								兼1	
	考古学・文化遺産特殊問題Ⅳ	1・2前		1				○	1						
	考古学・文化遺産特殊問題Ⅴ	1・2前		1				○	1						
	考古学・文化遺産特殊問題Ⅵ	1・2後		1				○	1						
	小計（６３科目）	—	0	123	0	—			25	2	0	0	0	兼9	－
特別研究科目	前期課程　特別研究Ⅰ	1前		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究Ⅱ	1後		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究Ⅲ	2前		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究Ⅳ	2後		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究Ⅴ	2前		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究Ⅵ	2後		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究Ⅶ	2前		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究Ⅷ	2後		2			○		29	3					
	前期課程　特別研究（修士論文指導）	2前・後	2				○		29	3					
	小計（９科目）	—	2	16	0	—			29	3	0	0	0	0	－
合計（１０５科目）		—	2	203	2	—			29	3	0	0	0	兼29	－

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科行動文化情報学専攻（博士課程前期課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	

学位又は称号	修士（文学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修了に必要な単位数は、共通科目から2単位および特別研究科目から4単位を含め、30単位以上修得すること。また、修士論文を提出し、審査にも合格すること。（履修科目の登録の上限：なし（年間））	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１５週
	１時限の授業時間	９０分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与す　る学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関す　る基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，　大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場　合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科行動文化情報学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
特別研究科目	後期課程　特別研究Ⅰ	1前		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅱ	1後		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅲ	2前		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅳ	2後		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅴ	3前		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅵ	3後		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅶ	3前		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅷ	3後		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅸ	3前		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究Ⅹ	3後		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究ⅩⅠ	3前		2			○		16					兼1
	後期課程　特別研究ⅩⅡ	3後		2			○		16					兼1
	小計（１２科目）	—	0	24	0	—			16	0	0	0	0	兼12
合計（１２科目）		—	0	24	0	—			16	0	0	0	0	兼12

学位又は称号	博士（文学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
特別研究科目の選択科目から６単位以上を修得すること。また、博士論文を提出し審査にも合格すること。 （履修科目の登録の上限：なし（年間））	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１５週
	１時限の授業時間	９０分

（注）

１　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

２　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，　大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場　合は，この書類を作成する必要はない。

３　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

４　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（社会学研究科応用社会学専攻（博士課程前期課程））

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究領域専門科目	現代社会研究領域科目	社会形成研究系科目	市民社会研究	1・2前		2		○								兼１
			経済社会研究	1・2後		2		○				1				
			産業社会研究	1・2前		2		○			1					
			小計（3科目）	－	0	6	0	－			1	1	0	0	0	兼1
		社会文化研究系科目	社会文化研究	1・2前		2		○			1					
			人間文化研究	1・2後		2		○			1					
			社会病理研究	1・2後		2		○				1				
			小計（3科目）	－	0	6	0	－			2	1	0	0	0	0
		環境社会研究系科目	環境社会研究	1・2後		2		○			1					
			地域社会研究	1・2前		2		○			1					
			市民活動研究	1・2後		2		○			1					
			小計（3科目）	－	0	6	0	－			3	0	0	0	0	0
		メディア社会研究系科目	ジャーナリズム研究	1・2後		2		○			1					
			グローバルメディア研究	1・2前		2		○			1					
			メディア文化研究	1・2前		2		○			1					
			小計（3科目）	－	0	6	0	－			3	0	0	0	0	0
		教育社会研究系科目	教育社会研究	1・2後		2		○			1					
			学校教育研究	1・2後		2		○			1					
			教育臨床研究	1・2後		2		○			1					
			小計（3科目）	－	0	6	0	－			3	0	0	0	0	0
		スポーツ社会研究系科目	スポーツ社会研究	1・2後		2		○			1					
			スポーツ文化研究	1・2後		2		○			1					
			スポーツマネジメント研究	1・2後		2		○			1					
			小計（3科目）	－	0	6	0	－			3	0	0	0	0	0
	人間福祉研究領域科目	福祉社会研究系科目	福祉社会研究	1・2後		2		○			1					
			高齢社会研究	1・2後		2		○								兼1
			地域福祉研究	1・2後		2		○			1					
			国際福祉研究	1・2前		2		○			1					
			福祉政策研究	1・2前		2		○			1					
			発達保障研究	1・2後		2		○								兼1
			小計（6科目）	－	0	12	0	－			4	0	0	0	0	兼2
		福祉実践研究系科目	ソーシャルワーク研究	1・2前		2		○								兼1
			人間発達研究	1・2後		2		○								兼1
			発達臨床研究	1・2前		2		○								兼1
			家族生活研究	1・2後		2		○			1					
			NPOマネジメント研究	1・2後		2		○			1					
			福祉ケーススタディ	1・2後		2		○								兼1
			小計（6科目）	－	0	12	0	－			2	0	0	0	0	兼4
	国際社会研究領域科目	基幹科目群	国際事情研究	1・2前		2		○								兼1
			国際社会研究	1・2前		2		○				1				
			小計（2科目）	－	0	4	0	－			0	1	0	0	0	兼1
		国際社会研究系科目	比較社会研究Ⅰ	1・2前		2		○				1				
			比較社会研究Ⅱ	1・2		2		○				1				
			日本社会研究Ⅰ	1・2前		2		○								兼1
			日本社会研究Ⅱ	1・2		2		○					1			
			小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	2	1	0	0	兼1
		国際福祉研究系科目	比較福祉研究Ⅰ	1・2後		2		○			1					
			比較福祉研究Ⅱ	1・2		2		○								兼1
			国際ソーシャルワーク研究	1・2前		2		○								兼1
			小計（3科目）	－	0	6	0	－			1	0	0	0	0	兼2

研究科共通専門科目	研究科共通基幹科目	研究入門科目群科目	社会学研究法（研究）	1・2前		2		○			1						
			社会学研究法（高度専門）	1・2前		2		○			2						
			現代社会研究	1・2後		2		○			2						
			人間福祉研究	1・2後		2		○			1						
			小計（4科目）	－	0	8	0	－			6	0	0	0	0	0	
		基礎理論科目群科目	社会学基礎理論	1・2前		2		○			1						
			社会科学研究	1・2後		2		○			1						
			社会学史研究	1・2前		2		○			1						
			現代社会学研究	1・2前		2		○				1					
			情報社会研究	1・2後		2		○			1						
			社会福祉学研究	1・2後		2		○				1					
			小計（6科目）	－	0	12	0	－			4	2	0	0	0	0	
		指導科目群科目	特別演習Ⅰ	1	2				○		21	4					
			特別演習Ⅱ	1	2				○		22	4					
			特別演習Ⅲ	2	2				○		15	3					
			特別演習Ⅳ	2	2				○		15	3					
			小計（4科目）	－	8	0	0	－			73	14	0	0	0	0	
	研究科共通スキル科目	語学運用科目群科目	アカデミックライティング	1・2		2		○			1						
			アカデミックP&D	1・2		2		○			1						
			資料文献研究ⅠA	1・2前		2		○				1					
			資料文献研究ⅡA	1・2後		2		○			1						
			資料文献研究ⅠB	1・2前		2		○									兼1
			資料文献研究ⅡB	1・2後		2		○			1						
			小計（6科目）	－	0	12	0	－			4	1	0	0	0	兼1	
		専門社会調査士関連科目群科目	情報処理統計学Ⅰ	1・2前		2		○			1						
			情報処理統計学Ⅱ	1・2後		2		○			1						
			社会調査研究Ⅰ	1・2前		2		○			1						
			社会調査研究Ⅱ	1・2後		2		○									兼1
			社会統計研究	1・2前		2		○			1						
			小計（5科目）	－	0	10	0	－			4	0	0	0	0	兼1	
	研究科共通オプション科目	特殊講義科目群科目	応用社会学特殊講義A	1・2		2		○									兼1
			応用社会学特殊講義B	1・2		2		○									兼1
			応用社会学特殊講義C	1・2		2		○				1		1			
			市民活動特殊講義	1・2前		2		○									兼1
			小計（4科目）	－	0	8	0	－			0	1	0	1	0	兼3	
		実習・プロジェクト科目群科目	応用社会学実習A	1・2		2				○							兼1
			応用社会学実習B	1・2		4				○							兼1
			応用社会学実習C	1・2		2				○							兼1
			先進プロジェクト研究	1・2		4			○		9	4		1			兼1
			小計（4科目）	－	0	12	0	－			9	4	0	1	0	兼4	
		履修交流科目群科目	応用社会学講義	1・2		2		○									兼1
			単位互換履修科目	1・2		1～4		○									兼1
			小計（2科目）	－	0	3～6	0	－			0	0	0	0	0	兼2	
合計（74科目）				－	8	143～146	0	－			122	27	1	2	0	兼22	

学位又は称号	修士（社会学）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(1)研究コース　語学運用科目群科目から4単位、国際社会研究領域科目から4単位および指導科目群科目から8単位を含めた30単位以上を修得し、修士論文の審査に合格すること。 (2)高度専門コース　指導科目群科目から8単位を含めた30単位以上を修得し、修士論文の審査に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（社会学研究科応用社会学専攻（博士課程後期課程））

授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
応用社会学特殊研究Ⅰ	1	2				○		6					
応用社会学特殊研究Ⅱ	1	2				○		6					
応用社会学特殊研究Ⅲ	2	2				○		10	1				
応用社会学特殊研究Ⅳ	2	2				○		10	1				
応用社会学特殊研究Ⅴ	3	2				○		22	2				
応用社会学特殊研究Ⅵ	3	2				○		22	2				
小計（6科目）	－	12	0	0	－			76	6	0	0	0	
合計（6科目）	－	12	0	0	－			76	6	0	0	0	

学位又は称号	博士（社会学）	学位又は学科の分野	社会学・社会福祉学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
12単位以上を修得し、博士論文の審査に合格すること。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	基礎心理学特論	この科目では、19世紀後半以降に経験科学として定着してきた基礎的な心理学のアプローチを取り上げる。感覚、知覚、学習、動物等に関する特定の心理学のテーマを取り上げて、アプローチの背景にある基本的考え方、対立する考えや方法論を学ぶ。この科目の履修を通して、心理学の特定のテーマについての深い理解を得て、心理学の研究手法をマスターし、心理学が探求するものとその方法についての自分の考えを深めることができる。	
		認知心理学特論	この科目では、20世紀中盤に誕生し、近接領域と相互作用しながら拡張している認知心理学のアプローチを取り上げる。知覚、注意、記憶、思考、言語等の認知機能に関する基礎的研究や、現実社会の中で認知機能が関わるさまざまな問題についての応用的研究の中から特定のテーマを取り上げて、理論やデータ、実践方法等について学ぶ。この科目の履修を通して、認知心理学の特定のテーマについての深い理解を得て、認知心理学の研究手法をマスターし、対象や現象に対するオリジナルな認知的視点の形成ができるようになる。	
		教育心理学特論	この科目では、教育心理学の基礎理論および最新の研究動向とその方法論について学ぶ。学習支援、学習メカニズム、教授法、学習指導のあり方等、児童生徒の学校教育に関わる現代的で重要なテーマに焦点を当て、良質の論文や文献を深く吟味することを通して、心理学研究法の習得を目指す。この科目の履修を通して、教育心理学の特定のテーマについての深い理解を得て、リサーチクエスチョンの重要性を再認識し、その導出の方法を習得する。	
		発達心理学特論	この科目では、発達心理学の基礎理論および最新の研究動向とその方法論について学ぶ。乳幼児、青年、高齢者、家族等についての特定のテーマを取り上げて、これまでの発達研究におけるパラダイムとその変遷、および現代において吟味され続けている発達研究の視座について学び、受講者それぞれが自らの発達観を構築する。この科目の履修を通して、発達心理学の特定のテーマについての深い理解を得て、基礎理論および最新の研究動向とその方法論をマスターし、批判的な問題提起ができるようになる。	
		社会心理学特論	この科目では、社会心理学の基礎理論や多様な問題を捉える枠組み、最新の研究動向等について学ぶ。社会的適応、人格、自己、健康、文化、メディア、ジレンマ、種々の社会問題等、社会心理学の特定のテーマやアプローチを取り上げて、これまでに蓄積されてきた方法論やさまざまな研究成果と合わせて、最新の研究動向についても学ぶ。この科目の履修を通して、基本文献を読みこなす力を獲得し、社会心理学の特定のテーマについての深い理解を得て、実験計画の立案能力や社会問題への新しい切り口を考える能力を習得する。	
		応用心理学特論	この科目では、現代社会における重要な問題の解明や解決を目指して、さまざまな心理学的知見を縦横に駆使して目標を達成する心理学的アプローチを学ぶ。犯罪、捜査、裁判、経済、産業、組織、環境、宗教等、確かな理論的な背景と個別的で実践的な知識が必要となる複雑な問題についての特定のテーマを取り上げて、これまでの多様で独創的な研究アプローチを学ぶ。この科目の履修を通して、問題を理解する力と問題を発見する力を獲得し、さらに深い問題へと掘り下げていくために必要な批判的な問題提起ができるようになる。	
		教育評価・心理査定研究	学習指導においては、教育目標への到達度を常に考慮して生徒の学力を評価する必要がある。一方、適応上の問題を抱える生徒に対しては、その能力や性格、人格構造の特徴、欲求や葛藤、適応の方法等を含めた全体像を総合的に理解することが肝要である。この科目では、そのために必要な面接、心理検査（学力、知能、性格等の諸検査）、行動観察等の情報収集の諸技法、およびその理論的背景等について学習する。	
		家族心理学特論	この科目では、家族の理解の方法、家族の問題や紛争解決のためのアプローチについて、家族システム論による家族療法の視点から取り上げる。具体的には、家族の構造、発達、機能の属性から家族全体をとらえた上で、それぞれの観点によるアプローチについて扱う。この科目は講義という教育方法をとる。この科目を通して、個人カウンセリングとは異なる家族カウンセリングの特長とその諸技法について理論的理解と実際的理解を深めることができる。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	老年心理学特論	この科目では、高齢者の神経心理・臨床心理学的検査の実施法上の留意点および解釈法について、脳機能との関連も含めて取り上げるとともに、高齢者に対する心理社会的アプローチの実践方法についても取り上げる。この科目は講義という教育方法をとる。この科目を通じて、高齢者領域における臨床心理士の担うべき大切な役割である神経心理・臨床心理学的アセスメントと心理社会的アプローチに関する理論と実際についての理解を習得することができる。	
		心理学統計法	この科目は、学校教育や学校臨床の現場において人格や行動の理解のために使用される心理検査とそのアセスメントについて取り上げる。この科目は、因子分析、共分散構造分析等の統計的解析に統計ソフトを使用しつつ、講義形式に加えて実習も交えた教育方法をとる。この科目を通じて、研究や評価に使用する尺度を決定する際の諸問題についてサイコメトリックな立場から理解する力、および、学校教育や学校臨床における人格理解とそのアセスメントの諸問題について考察する力を習得することができる。	
		心理学研究法	この科目では、心理学を研究するために必要となる基礎理論や技法について深く理解し、実践的なスキルを身につける。脳イメージング法、心理測定法、データ解析法、実験計画法、モデル構成論、計算シミュレーション論等の中から、特定のテーマを取り上げて、実際に自分の研究の中で使いこなせる水準にまで到達することを目標とする。この科目の履修を通して、手法を手続き的にマスターし、さらに深い理論的な理解を得ることによって、応用的・発展的に活用できる能力を獲得する。	
		心理学演習Ⅰ	（概要）この科目では、これまでに習得した心理学の知識を踏まえ、自分自身の研究やそれに関連するこれまでの研究を批判的に捉え、自分自身の心理学的人間観・世界観を確立することを目指す。各受講生が、自分自身の研究計画や関連する先行研究に関する話題を提供し、それについて全員でディスカッションをするという演習形式で実施する。この科目の履修を通して、受講生は、自分自身の問題意識を深め、新しいリサーチクエスチョンを設定することができる。 （2 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （4 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （5 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （6 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （7 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （10 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	心理学演習Ⅰ	(11 サトウ タツヤ) 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (12 髙橋 潔) 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (15 土田 宣明) 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (17 仲 真紀子) 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (18 永井 聖剛) 「脳活動・行動計測による社会的インタラクションの評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (22 服部 雅史) 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (25 星野 祐司) 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (30 八木 保樹) 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (31 矢藤 優子) 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (32 山本 博樹) 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (33 大石 衡聴) 「言語を理解している間の脳活動についての研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (34 澤野 美智子) 「病いの語り（主に韓国の乳がん患者）と家族に関する人類学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (35 髙松 里江) 「ジェンダーとキャリアについての調査研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (36 寶 雪) 「メディア心理学およびオンラインメディアの効果研究とその応用」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (38 林 勇吾) 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (41 若林 宏輔) 「社会を規定する法の人間的問題に対して心理学的にアプローチする研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	心理学演習Ⅱ	（概要）この科目では、心理学演習Ⅰに引き続き、各受講生の研究内容を深めることを目指す。各受講生が、自分自身の研究計画や関連する先行研究に関する話題を提供し、それについて全員でディスカッションをするという演習形式で実施する。心理学演習Ⅰで設定したリサーチクエスチョンに基づいて、現在進行中の自らの研究を振り返りながら批判的に検討をする。この科目の履修を通して、リサーチクエスチョンの吟味と深化、あるいは再設定を行うことができる。 （2 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （4 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （5 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （6 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （7 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （10 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （11 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （12 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （15 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （17 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （18 永井 聖剛） 「脳活動・行動計測による社会的インタラクションの評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （22 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （25 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （30 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	心理学演習Ⅱ	(31 矢藤 優子) 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (32 山本 博樹) 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (33 大石 衡聴) 「言語を理解している間の脳活動についての研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (34 澤野 美智子) 「病いの語り（主に韓国の乳がん患者）と家族に関する人類学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (35 髙松 里江) 「ジェンダーとキャリアについての調査研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (36 竇 雪) 「メディア心理学およびオンラインメディアの効果研究とその応用」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (38 林 勇吾) 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (41 若林 宏輔) 「社会を規定する法の人間的問題に対して心理学的にアプローチする研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	
		心理学演習Ⅲ	（概要）この科目では、心理学演習Ⅱに引き続き、各受講生の研究内容を深めることを目指す。各受講生が、自分自身の研究計画や関連する先行研究に関する話題を提供し、それについて全員でディスカッションをするという演習形式で実施する。現在進行中の自らの研究を振り返り、客観的・批判的に検討をすることによって、心理学演習Ⅰ、Ⅱで深めたリサーチクエスチョンをさらに洗練されたものに作り変えていく。この科目の履修を通して、現在進行中の研究を修士論文としてまとめ上げていくための基盤を確立することができる。 (2 宇都宮 博) 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (4 岡本 直子) 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (5 神島 裕子) 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (6 川野 健治) 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (7 北岡 明佳) 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (10 佐藤 隆夫) 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	心理学演習Ⅲ	(11 サトウ タツヤ) 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (12 髙橋 潔) 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (15 土田 宣明) 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (17 仲 真紀子) 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (18 永井 聖剛) 「脳活動・行動計測による社会的インタラクションの評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (22 服部 雅史) 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (25 星野 祐司) 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (30 八木 保樹) 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (31 矢藤 優子) 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (32 山本 博樹) 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (33 大石 衡聴) 「言語を理解している間の脳活動についての研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (34 澤野 美智子) 「病いの語り（主に韓国の乳がん患者）と家族に関する人類学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (35 髙松 里江) 「ジェンダーとキャリアについての調査研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (36 竇 雪) 「メディア心理学およびオンラインメディアの効果研究とその応用」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (38 林 勇吾) 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (41 若林 宏輔) 「社会を規定する法の人間的問題に対して心理学的にアプローチする研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	心理学演習Ⅳ	（概要）この科目では、心理学演習Ⅲに引き続き、各受講生の研究内容を深めた上で、結実化することを目指す。各受講生が、関連する先行研究の問題点を踏まえて自分自身の研究成果を発表し、それについて全員でディスカッションをするという演習形式で実施する。これまでに実施した自らの研究を、どう筋道立てて一つの意義ある研究としてアピールするかを検討する。この科目の履修を通して、これまで実施した研究を一つの論文にまとめ上げるための構想を完成させ、修士論文を執筆することができる。 （2 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （4 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （5 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （6 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （7 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （10 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （11 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （12 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （15 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （17 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （18 永井 聖剛） 「脳活動・行動計測による社会的インタラクションの評価」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （22 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （25 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （30 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （31 矢藤 優子） 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	心理学領域科目	心理学演習Ⅳ	(32 山本 博樹) 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (33 大石 衡聴) 「言語を理解している間の脳活動についての研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (34 澤野 美智子) 「病いの語り（主に韓国の乳がん患者）と家族に関する人類学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (35 髙松 里江) 「ジェンダーとキャリアについての調査研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (36 竇 雪) 「メディア心理学およびオンラインメディアの効果研究とその応用」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (38 林 勇吾) 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 (41 若林 宏輔) 「社会を規定する法の人間的問題に対して心理学的にアプローチする研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	
	臨床心理学領域科目	臨床心理学特論Ⅰ	この科目では、最初に臨床心理学の定義や歴史を学んだ後、現在の課題を職域ごとに取り上げる。続いて心理臨床活動の要である、心理療法、臨床心理査定、臨床心理学的地域援助について概観し、最後に倫理的な諸問題を取り上げる。この科目では講義、受講者による発表、ディスカッションといった教育方法をとる。この科目を通じて、高度職業専門家として心理臨床活動を行う上で基礎となる知識や考え方が身につき、心理臨床家としてのアイデンティティの基盤を築くことができるようになる。	
		臨床心理学特論Ⅱ	この科目では、臨床心理学の主要な理論、主要な心理療法、学校におけるコミュニティアプローチ、在日外国人の異文化適応支援等を含めた臨床心理学的介入法、臨床心理学研究法等について幅広く取り上げ、さらに、諸外国における臨床活動の比較、および文化と心理臨床の関係について取り上げる。この科目では講義を中心とした教育方法をとる。この科目を通じて、心理臨床の実践と研究の基盤である臨床心理学の学問的な基礎を習得できるようになる。	
		臨床心理査定演習Ⅰ	この科目では、心理査定の主たる方法である心理検査のうち、各種質問紙法、描画法、投影法等について取り上げる。この科目では、講義のほか演習を多く行い、授業担当者が心理検査の実施モデルを示し、受講生がそれを手本としてみずから実践しつつ心理検査の施行法を学ぶという教育方法をとる。この授業を通じて、被験者に配慮しつつ心理検査を行い、それを通して得られた情報から、被験者の心理学的特徴、問題点、潜在能力等を明らかにするという心理査定の基本を習得することができる。	
		臨床心理査定演習Ⅱ	この科目では、心理検査のうち、Wechsler法の知能検査、リバーミード行動記憶検査、WMS-R、BADS、ロールシャッハ法、Rehab-精神科リハビリテーション行動評価尺度等を取り上げる。この科目では、講義のほか演習を多く行い、授業担当者が心理検査の実施モデルを示し、受講生がそれを手本としてみずから実践しつつ心理検査の施行法を学ぶという教育方法をとる。この科目を通じて、上記検査のスコアリング、結果の書き方、解釈の手続きを習得することができる。	
		臨床心理面接特論Ⅰ	この科目では、表現性心理療法の基礎理論と各種表現心理療法の理論と実際について取り上げる。取り上げる主な技法は、黄黒交互彩色法、グループ絵画療法、コラージュ療法、箱庭療法、物語作り法（サンドドラマ法）等である。この科目は、講義および実習という教育方法をとる。この科目を通じて、上記の技法についての基本的知識、臨床場面で人と関わる際の感受性、実際の面接において上記の技法を実施できる力を習得することができる。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	臨床心理学領域科目	臨床心理面接特論Ⅱ	この科目では、プレイセラピー、思春期の心理療法、親子平行面接を含めた心理療法における面接の実際について、基本原則、その過程、応答の仕方、見立てと方針の立て方等の観点から多面的に取り上げる。この科目を通じて、心理療法の基本原則（心理療法の基本的性格や治療の枠等）についての理解、心理療法における応答の基本的スキル（対話の進め方、共感的理解等）についての理解、心理療法における見立てと方針の立て方の基本についての理解が習得できる。	
		学校臨床心理学特論	この科目では、不登校、いじめ、校内暴力、非行等の心理社会的な諸問題が多発している学校という現場の中で、学校内サポート体制の構築を試みる諸条件を考えつつ、学校カウンセリングの諸事例や技法を取り上げる。この科目では、講義を中心とした教育方法をとるが、その際、学校心理臨床の現場からの資料だけではなく、学際的な知見を教材として積極的に使用する。この科目を通じて、教育現場では、児童・生徒、教師、保護者が主役であるという理解にもとづく学校問題の理解を身につけることができる。	
		グループ・アプローチ研究	この科目では、グループアプローチの一手法としてのドラマセラピーの理論と技法を取り上げる。この科目では、講義のほか、ドラマセラピーの連続セッションを実際に行いながら、また、グループセッション体験の分析と考察も行ないながら、ドラマセラピーの理論と技法を学習するという教育方法をとる。この科目を通じて、自分と他者のより深く新しい理解、さらにカウンセラー・セラピストや対人援助者としての在り方、対象者への有効な働きかけを習得することができる。	
		心理療法特論	この科目は、出来事や対人関係の経験を適切に言葉にし、人と共有することが問題解決や人格変容につながるのはなぜか、会話がなぜ人を癒すのかという問題意識のもと、さまざまな心理療法、心理社会的対人援助の共通要因について、具体的事例に基づきながら取り上げる。この科目では、講義とディスカッションという教育方法をとる。この科目を通じて、トラウマのケア、学校臨床、健康と病い、心身のトータルケアを目標とした実践等をナラティブという観点から理解できる視点を獲得することができる。	
		臨床心理地域援助特論	この科目では、臨床心理学的地域援助の概要について取り上げた後、これらのうちでも特に教育領域における援助活動および被害者支援の理論と実際について取り上げる。この科目は講義とディスカッションという教育方法をとる。この科目を通じて、クライエントの問題は個別面接だけでは解決できないことに由来する地域援助の重要性を理解する視点、および、クライエントがコミュニティで適応できるためにどのような援助が求められているのかを見極める視点を獲得することができる。	
		社会病理学特論	この科目では、心理相談、福祉援助、医療・看護、学校教育、障害理解等多様な臨床現場における人々の営為に対し、社会行動や相互作用の諸過程を分析する社会学はどのように貢献できるのかという問題、および、社会それ自体の病理性について取り上げる。この科目は講義とディスカッションという教育方法をとる。この科目を通じて、さまざまな臨床現場の主題に関し、関係性と相互作用に焦点をあてつつ理解する社会病理学・臨床社会学の基本的考え方について習得できる。	
		精神医学特論	この科目では、精神障害者がすでに300万人を超え、年間3万人が自殺しているというわが国の現状に鑑み、自殺問題は現在の精神医学の中心的課題ととらえつつ、「こころ」の働きやストレス、精神疾患、精神保健、精神医療等精神医学の基礎論を取り上げる。この科目は講義とディスカッションという教育方法をとる。この科目を通じて、精神医学を、生物-心理-社会的統合モデルで捉えつつ、精神の病的状態、治療、予防、援助のありかた、精神医学の時代性と文化性を理解する力を習得することができる。	
		臨床心理学基礎実習	（概要）この科目では、心理臨床活動の基本となるカウンセリングの基礎技能を学ぶためのワークおよびロールプレイのほか、フォーカシング、イメージ療法、リラクセーション技法、および集団精神療法を取り上げる。また、この科目では、さまざまな技法について実習を行い、また、学外実習機関において援助対象者と関わり、それらの体験について発表するという教育方法をとる。この科目を通じて、上記の技法や援助の現場に関し体験的に理解できるようになる。 （オムニバス方式／全60回） （16 徳田 完二／前期30回、後期15回） 集団精神療法以外の部分を担当する。 （24 藤 信子／後期15回） 集団精神療法を担当する。	オムニバス

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	臨床心理学領域科目	臨床心理学実習	この科目では、臨床心理学的援助を必要としている援助対象者への援助の実際について取り上げる。この科目では、大学院付置の相談機関において実際に心理臨床を体験するほか、それについて個別のスーパービジョンを受け、また、集団でのケースカンファレンスに参加するという教育方法をとる。この科目を通じて、心理臨床の現場における現実の問題についての理解力、問題を抱えた被援助者への対応力、援助者としての自らの課題を理解する力を身につけることができる。	共同
		臨床心理学演習Ⅰ	この科目は、臨床心理学的研究を行う際の留意点、および、修士論文の執筆に向けた、受講生の現時点での関心事について取り上げる。この科目は、講義を一部含みつつ、主として各受講生が自分の研究計画について順次発表し、それについてディスカッションをするという教育方法をとる。この科目を通じて、臨床心理学的研究の基本についての理解、各発表者の問題意識の明確化、および、各自が今後取り組むべき課題についての理解を習得することができる。	共同
		臨床心理学演習Ⅱ	（概要）この科目では、臨床心理学演習Ⅰに引き続き、各受講生の研究計画について取り上げる。この科目は、各受講生が自分の研究構想について順次発表し、それについてディスカッションをするという教育方法をとる。この科目を通じて、各発表者は、先行研究を参照しつつ自分の研究テーマと研究目的をさらに精緻化するという意味での問題意識のさらなる明確化、および、研究テーマに適した研究対象者と研究方法の選択、各自が今後取り組むべき課題についての理解を習得することができる。 （8 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、受講生が興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （16 徳田 完二） 受講生自身の興味関心を重視しつつ、さまざまな臨床領域における心理的援助、あるいは、さまざまな発達段階における心理的問題に関わる研究課題を取り上げ、対人援助の実践に繋がる研究となるよう指導する。研究手法としては、質的研究、量的研究の両方を研究テーマに即して取り上げ、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （23 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （27 宮口 幸治） 主に発達障害、非行・犯罪臨床、学校臨床、精神医学の心理士が関係する臨床分野において諸外国の文献検討、実験的検証をまじえながら、認知面・社会面・身体面からのアプローチに関しての研究指導をおこなう。 （29 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （39 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （40 安田 裕子） 「生殖から始まるライフサイクルにおける、危機と回復に関する質的アプローチによる研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	臨床心理学領域科目	臨床心理学演習Ⅲ	（概要）この科目では、臨床心理学演習Ⅱに引き続き、受講生の研究計画について取り上げる。この科目は、各受講生が自分の研究計画について順次発表し、それについてディスカッションをするという教育方法をとる。この科目を通じて、各発表者は、先行研究を参照しつつ自分の研究テーマと研究目的、および研究対象者と研究方法を確定することができる。また、研究における倫理的配慮を念頭に置きつつデータを収集する準備をすることができる。 （8 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、受講生が興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （16 徳田 完二） 受講生自身の興味関心を重視しつつ、さまざまな臨床領域における心理的援助、あるいは、さまざまな発達段階における心理的問題に関わる研究課題を取り上げ、対人援助の実践に繋がる研究となるよう指導する。研究手法としては、質的研究、量的研究の両方を研究テーマに即して取り上げ、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （23 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （27 宮口 幸治） 主に発達障害、非行・犯罪臨床、学校臨床、精神医学の心理士が関係する臨床分野において諸外国の文献検討、実験的検証をまじえながら、認知面・社会面・身体面からのアプローチに関しての研究指導をおこなう。 （29 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （39 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （40 安田 裕子） 「生殖から始まるライフサイクルにおける、危機と回復に関する質的アプローチによる研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	
		臨床心理学演習Ⅳ	（概要）この科目では、臨床心理学演習Ⅲに引き続き、受講生の研究計画について取り上げる。この科目は、各受講生が自分の研究計画について順次発表し、それについてディスカッションをするという教育方法をとる。この科目を通じて、収集したデータの分析方法、結果の整理方法、修士論文全体のまとめ方について理解し、最終的には修士論文を完成させることができる。 （8 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、受講生が興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （16 徳田 完二） 受講生自身の興味関心を重視しつつ、さまざまな臨床領域における心理的援助、あるいは、さまざまな発達段階における心理的問題に関わる研究課題を取り上げ、対人援助の実践に繋がる研究となるよう指導する。研究手法としては、質的研究、量的研究の両方を研究テーマに即して取り上げ、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （23 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	臨床心理学領域科目	臨床心理学演習Ⅳ	（27 宮口 幸治） 主に発達障害、非行・犯罪臨床、学校臨床、精神医学の心理士が関係する臨床分野において諸外国の文献検討、実験的検証をまじえながら、認知面・社会面・身体面からのアプローチに関しての研究指導をおこなう。 （29 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （39 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。 （40 安田 裕子） 「生殖から始まるライフサイクルにおける、危機と回復に関する質的アプローチによる研究」を研究課題とし、研究指導、学会発表および修士論文作成等の指導をおこなう。	
	対人援助学領域科目	対人援助学研究法Ⅰ	この科目では、対人援助に関わる研究を行う際の研究倫理をはじめ、研究者としての姿勢や態度、対人援助に関わる研究のテーマ設定や研究の意義について基本的考え方を取り上げる。この科目では、講義、文献購読のほか、具体的な研究例についてディスカッションをするという教育方法をとる。この科目を通じて、具体的な研究例に則しつつ研究者としての倫理、態度・姿勢、研究テーマと研究の意義について理解することができる。	共同
		対人援助学研究法Ⅱ	この科目では、対人援助学研究法Ⅰに引き続き、対人援助に関わる研究における量的研究、質的研究の進め方について取り上げる。この科目では、講義、文献購読のほか、具体的な研究例についてディスカッションをするという教育方法をとる。この科目を通じて、具体的な研究例に則しつつ研究方法の具体的な使い方、収集したデータの分析の仕方を理解することができる。	共同
		臨床心理学研究	心理臨床のさまざまな現場、特に学校という領域であつかう諸問題を提示しながら、支援・援助・介入の基本的考え方と技法について学ぶ。また、日本国内外で発表されている事例、及び調査研究を通して、臨床心理学的対人援助、臨床心理学研究法等について幅広く講義を行う。	
		教授・学習学研究	この科目では、学校教育の基盤としての教授・学習心理学、記憶と理解、動機づけ、学習指導と授業、学級集団とその組織化という５つのテーマおよびこれらのテーマに関連する学校心理学の重要な理論や概念について取り上げる。この科目は、講義のほかグループディスカッションによって理解を深めるという教育方法をとる。この科目を通じて、学校心理学の基本的知識を獲得できるとともに、それらを教育方法として実践していくための技術も習得することができる。	
		学校カウンセリング研究	この科目では、スクールカウンセリング、いじめと不登校といった問題についてとりあげる。また、発達障害という問題の概要およびこの問題に関わって施行された特別支援教育の経過や意義、さらにはこの問題への対処法についても取り上げる。この科目は講義のほか受講生自身が調べたことを発表するという教育方法をとる。この科目を通じて、いじめ、不登校、発達障害についての理論とそれらの問題に対する対処法についての知識を獲得することができる。	
		対人援助学特論	この科目では、対人援助に関する福祉領域、社会学領域、心理学領域、教育領域等のさまざまなテーマを取り上げる。ただし、既存のディシプリンの枠に閉じ籠もらず、隣接領域とのつながりを重視したものとなる。この科目は、講義とディスカッションという教育方法をとる。この科目を通じて、既存のディシプリンの枠を超えて対人援助を考えることができる視点を獲得することができる。	
		ソーシャルワーク研究	この科目では、対人援助を体系化する試みであり、社会福祉領域の中核的援助法であるソーシャルワークの理論と実際について、実践例を紹介しつつ取り上げる。この科目は、講義とディスカッションという教育方法をとる。この科目を通じて、研究と現場をつなぐ視点をもち、ソーシャルワークの理論を自分の領域に応用するための実践力を獲得することできる。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	対人援助学領域科目	ユースワーク実践研究	この科目では、対人援助の実践者としての姿勢や態度、基本的な対人援助技術を取り上げる。特に青少年の支援に重点を置いた内容である。この科目では、講義のほか体験学習を重視するという教育方法をとる。体験学習の具体的内容としては、対人援助スキルに関するアクティビティ・プログラムへの参加およびファシリテート体験（実際の支援実践）である。この科目を通じて、青少年支援を中心に基本的な支援技術を習得することができる。	
		司法臨床研究	この科目では、「司法と心理の交差」を基本理念としつつ、主として性被害やドメスティック・バイオレンスという女性と子どもの被害というテーマを取り上げる。この科目は講義とディスカッションという教育方法をとる。とくに、司法を専攻する受講生と心理学を専攻する受講生の間での意見交換を重視する。この科目を通じて、性や暴力等の被害の実態とそれに対する支援に関し、司法の観点と臨床心理学的な観点の両面から理解できるようになる。	
		対人援助技術研究	この科目では子どもおよび青少年の心理的アセスメントについて取り上げる。この科目は心理的アセスメントについての講義のほか知能検査や発達検査等の心理検査の実施方法および集計と解釈の方法について体験的に学ぶという教育方法をとる。この科目を通じて、子どもおよび青少年の心理的アセスメントについての理論と技術を習得することができる。	
		生徒指導・進路指導研究	この科目では生徒指導および進路指導に関わる理論と方法を取り上げる。この科目では、まず生徒を理解するための理論と方法を講義し、その後ロールプレイングを用いた実技を行い、さらに指導事例についてのディスカッションを行うという教育方法をとる。この科目を通じて、生徒指導および進路指導に関わる理論と方法の基本的知識を獲得できるとともに、指導のための基本的技術を習得することができる。	
		障害児教育研究	この科目では、知的障害・自閉症および発達障害に対する教育的支援に関わり、問題行動の改善、発達および適応の促進、園・学校および地域への参加促進、障害児とその家族のQOLの向上というテーマについて取り上げる。この科目では上記のテーマについての講義を行うとともに、実践場面のビデオの視聴、事例についてのディスカッションという教育方法をとる。この科目を通じて、障害児の教育的支援についての理論的知識と支援技法を獲得できる。	
		臨床倫理研究	この科目では、主要な倫理理論や関連法規の概要を学び、対人援助職の倫理に関わる基本的事項（価値観、守秘、インフォームド・コンセント、境界の管理と多重関係、研究倫理等）を取り上げる。授業の方法としては、ビデオ等視覚教材を多く用い、典型事例について議論するなかで、受講生の倫理的センスと倫理的スキル（倫理上の意思決定に至る推論過程の明確化等）を開発することを目指す。本科目を通じて、受講生各自が対人援助職の実践現場で日常に起こり得る職業倫理上の問題に敏感になるとともに、倫理的に適切な意思決定に至るプロセスに必要な事項を理解できるようになる。	
		対人援助学実習	この科目では対人援助の知識と技術を実践的に学ぶ実習を行う。実習には教員の指導を受けながら自分で対人援助実践の場と実習の目的を設定して行うインディペンデント型と教員が対人援助実践の場と目的を設定するディペンデント型があり、いずれもそれぞれの現場における援助課題の検討と援助実践を往還的に行うという教育方法をとる。この科目を通じて、それぞれの援助実践の場における援助課題の理解ができるとともに初歩的な援助技術を習得することができる。	
		インターンシップ	この科目では人間科学にかかわる現場をフィールドとしたインターンシップを行う。2018年度～2019年度にかけては京都市の青少年活動の現場をフィールドとしたインターンシップとする。この科目では、京都市各地域にあるフィールドに受講生が分散し、そのフィールドに参加している青少年に対する支援の実践を、教員および各現場の指導者の指導のもとに行うという教育方法をとる。この科目を通じて、事前に「ユースワーク実践研究」という科目において学習した知識と技術を実際に試みることにより、青少年支援の具体的方法について習得することができる。	
		対人援助学演習Ⅰ	この科目では、既存のディシプリンの枠を超えた、対人援助学的問題意識の持ち方、研究テーマの設定の仕方について取り上げる。この科目では、受講生の現在の関心領域について発表させ、全体でディスカッションを行うという教育方法をとる。この科目を通じて、既存のディシプリンの枠にとらわれない柔軟かつ広い視野のもとで対人援助の実践的テーマを考えることができるための問題意識の持ち方を獲得することができる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	対人援助学領域科目	対人援助学演習Ⅱ	（概要）この科目では、対人援助に関わる修士論文について取り上げる。この科目では、受講生が自分の現在構想中のテーマについて発表し、全体でディスカッションするという教育方法をとる。この科目を通じて、テーマの理論的背景やリサーチクエスチョンを明確にすることができる。 人間形成・臨床教育（21 野田 正人 ・ 26 増田 梨花） 臨床教育学、臨床心理学、ソーシャルワーク、看護学等多様な応用領域の諸科学の知見をベースに、育ち育てることを理論的、実践的に分析し応用を試みる。 障害・行動分析（14 谷 晋二 ・ 24 藤 信子 ・ 37 中鹿 直樹） 行動分析学を中心とした対人援助（障がい児療育、認知行動療法、ジョブコーチ、家族支援等を含む）の研究指導を行う。対人援助学の基礎的なモデルである「援助、援護、教授」を行動分析学の観点から継続的、発展的に検討する。 家族機能・社会臨床（3 尾上 明代 ・ 9 齋藤 清二 ・ 19 中村 正 ・ 28 村本 邦子） 人間形成の課題や関係性の諸問題を、対人関係、家族関係、社会関係の広がりにおいて把握し、臨床心理学、家族システム論、臨床社会学的な観点から総合的に明らかにする。 発達・福祉臨床（1 荒木 穂積 ・20 中村 隆一） 人間のライフサイクルを視野に入れて、発達心理学や福祉学の観点から発達過程を究明するとともに、各時期に対応した発達援助や福祉的ケアの諸問題について研究する。	
		対人援助学演習Ⅲ	（概要）この科目では、対人援助学演習Ⅱに引き続いて、対人援助に関わる修士論文について取り上げる。この科目では、受講生が現在遂行中の研究について進捗状況を発表し、全体でディスカッションするという教育方法をとる。この科目を通じて、テーマに応じた適切な研究方法、研究デザイン、分析方法を明確にすることができる。また、研究倫理について理解することができる。 人間形成・臨床教育（21 野田 正人 ・ 26 増田 梨花） 臨床教育学、臨床心理学、ソーシャルワーク、看護学等多様な応用領域の諸科学の知見をベースに、育ち育てることを理論的、実践的に分析し応用を試みる。 障害・行動分析（14 谷 晋二 ・ 24 藤 信子 ・ 37 中鹿 直樹） 行動分析学を中心とした対人援助（障がい児療育、認知行動療法、ジョブコーチ、家族支援等を含む）の研究指導を行う。対人援助学の基礎的なモデルである「援助、援護、教授」を行動分析学の観点から継続的、発展的に検討する。 家族機能・社会臨床（3 尾上 明代 ・ 9 齋藤 清二 ・ 19 中村 正 ・ 28 村本 邦子） 人間形成の課題や関係性の諸問題を、対人関係、家族関係、社会関係の広がりにおいて把握し、臨床心理学、家族システム論、臨床社会学的な観点から総合的に明らかにする。 発達・福祉臨床（1 荒木 穂積 ・ 20 中村 隆一） 人間のライフサイクルを視野に入れて、発達心理学や福祉学の観点から発達過程を究明するとともに、各時期に対応した発達援助や福祉的ケアの諸問題について研究する。	
		対人援助学演習Ⅳ	（概要）この科目では、対人援助学演習Ⅲに引き続いて、対人援助に関わる修士論文について取り上げる。この科目では、受講生が現在遂行中の研究について進捗状況を発表し、全体でディスカッションするという教育方法をとる。この科目を通じて、収集したデータの分析方法、結果の整理方法、修士論文全体のまとめ方について理解し、最終的には修士論文を完成させることができる。 人間形成・臨床教育（21 野田 正人 ・ 26 増田 梨花） 臨床教育学、臨床心理学、ソーシャルワーク、看護学等多様な応用領域の諸科学の知見をベースに、育ち育てることを理論的、実践的に分析し応用を試みる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
領域科目	対人援助学領域科目	対人援助学演習Ⅳ	障害・行動分析（14 谷 晋二　・ 24 藤 信子 ・ 37 中鹿 直樹） 行動分析学を中心とした対人援助（障がい児療育、認知行動療法、ジョブコーチ、家族支援等を含む）の研究指導を行う。対人援助学の基礎的なモデルである「援助、援護、教授」を行動分析学の観点から継続的、発展的に検討する。 家族機能・社会臨床（3 尾上 明代 ・　9 齋藤 清二 ・ 19 中村 正 ・ 28 村本 邦子） 人間形成の課題や関係性の諸問題を、対人関係、家族関係、社会関係の広がりにおいて把握し、臨床心理学、家族システム論、臨床社会学的な観点から総合的に明らかにする。 発達・福祉臨床（1 荒木 穂積 ・20 中村 隆一） 人間のライフサイクルを視野に入れて、発達心理学や福祉学の観点から発達過程を究明するとともに、各時期に対応した発達援助や福祉的ケアの諸問題について研究する。	
共通科目		社会のなかの人間科学	この科目では、人間科学は人間とは何かを探求し、現代社会において人が抱える多様な課題の解決に向けて実践知の形成をめざす。対象が複雑であるからこそ探求の方法も多様である。この科目の受講をとおして、人間科学や人間理解という視点から研究に関する現代的課題について領域を越えて俯瞰的に考察し、人間科学研究の社会的意味づけを行い、主題となる分野の研究史のなかに自らの研究を的確に定位でき、領域の異なる他者に向けて適切に情報発信できるための基礎的知識を得ることができるようにする。「人間科学の争点と焦点」としてアカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学が交差するトピックスを複数設定し、先端的でありつつ基礎的でもある課題を取り上げ、上記の目的に即した講義をおこなう。第１は、人間科学における実験精神と現実理解の意義に関わる主題、第2は医療と司法の領域で生成する厚生・正義・回復・健康にかかわる人間科学の主題とする。本科目の受講をとおしてアカデミック人間科学の諸相とプロフェッショナル人間科学の諸相について、人間科学における理論と実践の往還として研究倫理の広がり方、当事者との協働のあり方を探り、また人間科学におけるデータとは何かについて考察を深める。人間科学研究の社会的意義について理解することがこの授業の目標である。授業の最終日には総まとめとして、人間科学の可能性について、シンポジウムを行う。	共同
		人間科学特論	この科目は、人間を深く理解するために適切かつ重要な特定テーマを取り上げ、基本問題や応用問題を考察する。とりわけ研究方法の多様なあり方を教授し、複合的な研究手法を身につけ、対象理解に相応しい自らの研究手法を全体のなかで位置づけることができ、異なる研究アプローチへの敬意と理解を深め、人間科学におけるデータや資料の扱い方、検証のあり方について、理解する。そのために、文献購読、フィールドワーク、データ解析と実験的手法の意味、倫理と手続き、事例研究法について理解を深める。心理学や対人援助学の標準的な手法や考えとは異なる多様なアプローチを学び、人間理解に資する研究とは何かについて深めることによって、研究能力の幅を拡大することを目的とする。この科目を通して 柔軟な思考方法と学習態度を習得することができる。	

（注）

1　開設する授業科目の数に応じ，適宜枠の数を増やして記入すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	この科目は、領域を越えたダイアローグとコミュニケーションの機会とする。各回生での研究のまとめの機会や新しい視野で自らの研究を再措定する機会とする。研究主題の精緻化、研究方法の確実性や妥当性、研究の社会的意義、研究史上の必然性について吟味を加え、他者に分かりやすく伝える対話力の向上をめざす。それまでの成果を統合し、人間科学研究全体から自らの研究を再構成する。そのためにポスター発表、先端的でグローバルな課題に対応するワークショップ、人間科学倫理講習を内容とする。	共同
	人間科学シンポジオンⅡ	この科目は、領域を越えたダイアローグとコミュニケーションの機会とする。各回生での研究のまとめの機会や新しい視野で自らの研究を再措定する機会とする。研究主題の精緻化、研究方法の確実性や妥当性、研究の社会的意義、研究史上の必然性について吟味を加え、他者に分かりやすく伝える対話力の向上をめざす。２年次段階に相応しい水準でそれまでの成果を統合し、人間科学研究全体から自らの研究を再構成する。そのためにポスター発表、先端的でグローバルな課題に対応するワークショップ、人間科学倫理講習を内容とする。	共同
	人間科学シンポジオンⅢ	この科目は、領域を越えたダイアローグとコミュニケーションの機会とする。各回生での研究のまとめの機会や新しい視野で自らの研究を再措定する機会とする。研究主題の精緻化、研究方法の確実性や妥当性、研究の社会的意義、研究史上の必然性について吟味を加え、他者に分かりやすく伝える対話力の向上をめざす。とくに博士論文作成の最終段階に相応しく、それまでの成果を統合し、人間科学研究全体に位置づけて研究の意義を確認する。ポスター発表、先端的でグローバルな課題に対応するワークショップ、人間科学倫理講習を内容とする。	共同
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	（概要）人間科学プロジェクト演習は、広い意味での研究力を身につけることを目標とする。人間科学研究科プロジェクト演習Ⅰは、必修科目として位置づけられた第１セメスターにおける研究指導科目である。自らの研究主題に関する内外の先行する研究を探索、精読し、創造のための批判的理解をめざす。そこから得られた知見をもとにして課題を見いだし、的確な課題として提示できる能力を養い、リサーチクエスチョンをわかりやすく提示できることをめざす。 （1 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （2 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （3 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （4 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （5 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	（6 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、院生たちが興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （7 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （8 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （9 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （10 谷 晋二） 「行動分析学による対人支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （11 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （12 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （13 中村 正） 「関係性の社会病理」を研究課題とする。人間関係・家族関係の調整という次元から社会臨床の次元までを統合して扱い、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （14 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （15 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （16 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （17 増田 梨花） 「絵本を媒介にした臨床心理面接法の研究、絵本や音楽を活用した心理的援助、ピア・サポート」を研究課題とし、質的研究を中心に高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （18 村本 邦子） 女性と子どもの心理臨床、家族・コミュニティ・歴史のトラウマとレジリエンスを研究課題としてきたところから、人々の営みを自然・文化・歴史を含む「地」の文脈のなかに捉え、関係性の観点から対人援助の人間科学を再帰的に構築できるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （19 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	（20 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （21 矢藤 優子） 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （22 山本 博樹） 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （23 中鹿 直樹） 「障がいのある生徒の行動に基づくキャリア支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （24 林 勇吾） 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （25 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	（概要）人間科学プロジェクト演習は、広い意味での研究力を身につけることを目標とする。人間科学研究科プロジェクト演習Ⅱは、必修科目として位置づけられた第２セメスターにおける研究指導科目である。人間科学に関する多様な主題をもとにして、先端的な研究としてのテーマ性と社会のなかで解決を求められている現実的な課題性との双方を見据えながら、自らの主題を当該分野の研究史と社会的な要請のなかに定位できることをめざす。 （1 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （2 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （3 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （4 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （5 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	（6 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、院生たちが興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （7 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （8 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （9 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （10 谷 晋二） 「行動分析学による対人支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （11 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （12 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （13 中村 正） 「関係性の社会病理」を研究課題とする。人間関係・家族関係の調整という次元から社会臨床の次元までを統合して扱い、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （14 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （15 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （16 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （17 増田 梨花） 「絵本を媒介にした臨床心理面接法の研究、絵本や音楽を活用した心理的援助、ピア・サポート」を研究課題とし、質的研究を中心に高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （18 村本 邦子） 女性と子どもの心理臨床、家族・コミュニティ・歴史のトラウマとレジリエンスを研究課題としてきたところから、人々の営みを自然・文化・歴史を含む「地」の文脈のなかに捉え、関係性の観点から対人援助の人間科学を再帰的に構築できるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （19 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （20 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	（21 矢藤 優子） 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （22 山本 博樹） 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （23 中鹿 直樹） 「障がいのある生徒の行動に基づくキャリア支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （24 林 勇吾） 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （25 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	（概要）人間科学プロジェクト演習は、広い意味での研究力を身につけることを目標とする。人間科学研究科プロジェクト演習Ⅲは、必修科目として位置づけられた第３セメスターにおける研究指導科目である。研究主題に関する複数の研究方法を理解し、リサーチクエスチョンの解決にむけ、的確な手続きと方法で自らの研究方法を選択し、多様な問題解決方法のなかにそれを位置づけていくことのできる基本的で複眼的な研究力を身につける。得られた知見をもとにして今後の当該研究領域での新課題創造にむけ研究力が発揮できるように自らの研究の可能性を的確に表現できることをめざす。 （1 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （2 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （3 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （4 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （5 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	（6 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、院生たちが興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （7 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （8 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （9 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （10 谷 晋二） 「行動分析学による対人支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （11 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （12 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （13 中村 正） 「関係性の社会病理」を研究課題とする。人間関係・家族関係の調整という次元から社会臨床の次元までを統合して扱い、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （14 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （15 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （16 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （17 増田 梨花） 「絵本を媒介にした臨床心理面接法の研究、絵本や音楽を活用した心理的援助、ピア・サポート」を研究課題とし、質的研究を中心に高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （18 村本 邦子） 女性と子どもの心理臨床、家族・コミュニティ・歴史のトラウマとレジリエンスを研究課題としてきたところから、人々の営みを自然・文化・歴史を含む「地」の文脈のなかに捉え、関係性の観点から対人援助の人間科学を再帰的に構築できるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （19 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	（20 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （21 矢藤 優子） 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （22 山本 博樹） 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （23 中鹿 直樹） 「障がいのある生徒の行動に基づくキャリア支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （24 林 勇吾） 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （25 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	（概要）人間科学プロジェクト演習は、広い意味での研究力を身につけることを目標とする。人間科学研究科プロジェクト演習Ⅳは、必修科目として位置づけられた第４セメスターにおける研究指導科目である。博士論文としてまとめる中間段階での成果となるようにデータのとりまとめ、考察と分析を重ねる。得られた知見をもとにして今後の当該研究領域での新課題創造にむけ研究力が発揮できるように自らの研究の可能性を的確に表現できることをめざす。 （1 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （2 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （3 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （4 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （5 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	（6 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、院生たちが興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （7 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （8 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （9 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （10 谷 晋二） 「行動分析学による対人支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （11 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （12 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （13 中村 正） 「関係性の社会病理」を研究課題とする。人間関係・家族関係の調整という次元から社会臨床の次元までを統合して扱い、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （14 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （15 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （16 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （17 増田 梨花） 「絵本を媒介にした臨床心理面接法の研究、絵本や音楽を活用した心理的援助、ピア・サポート」を研究課題とし、質的研究を中心に高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （18 村本 邦子） 女性と子どもの心理臨床、家族・コミュニティ・歴史のトラウマとレジリエンスを研究課題としてきたところから、人々の営みを自然・文化・歴史を含む「地」の文脈のなかに捉え、関係性の観点から対人援助の人間科学を再帰的に構築できるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （19 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	（20 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （21 矢藤 優子） 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （22 山本 博樹） 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （23 中鹿 直樹） 「障がいのある生徒の行動に基づくキャリア支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （24 林 勇吾） 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （25 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	（概要）人間科学プロジェクト演習は、広い意味での研究力を身につけることを目標とする。人間科学研究科プロジェクト演習Ⅴは、必修科目として位置づけられた第５セメスターにおける研究指導科目である。博士論文としてまとめる最終段階の研究指導と位置づける。とりわけ考察と分析の明晰さを追求し、当該分野での知的貢献を明確に記述する。 （1 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （2 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （3 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （4 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （5 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	（6 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、院生たちが興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （7 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （8 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （9 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （10 谷 晋二） 「行動分析学による対人支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （11 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （12 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （13 中村 正） 「関係性の社会病理」を研究課題とする。人間関係・家族関係の調整という次元から社会臨床の次元までを統合して扱い、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （14 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （15 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （16 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （17 増田 梨花） 「絵本を媒介にした臨床心理面接法の研究、絵本や音楽を活用した心理的援助、ピア・サポート」を研究課題とし、質的研究を中心に高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （18 村本 邦子） 女性と子どもの心理臨床、家族・コミュニティ・歴史のトラウマとレジリエンスを研究課題としてきたところから、人々の営みを自然・文化・歴史を含む「地」の文脈のなかに捉え、関係性の観点から対人援助の人間科学を再帰的に構築できるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	（19 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （20 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （21 矢藤 優子） 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （22 山本 博樹） 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （23 中鹿 直樹） 「障がいのある生徒の行動に基づくキャリア支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （24 林 勇吾） 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （25 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	（概要）人間科学プロジェクト演習は、広い意味での研究力を身につけることを目標とする。人間科学研究科プロジェクト演習Ⅵは、必修科目として位置づけられた第６セメスターにおける研究指導科目である。学位授与の基準にそくして再点検をおこなう。ライフワークとなる研究課題としての位置づけの明確化と今後の研究者人生の確実な地歩となるように研究史のなかに措定する作業を行い、最後の総まとめとする。 （1 宇都宮 博） 「青年期から成人期にかけての人格発達と家族・社会関係」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （2 岡本 直子） 「表現することがもつ治療的意味に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （3 神島 裕子） 「J. ロールズの道徳哲学における正義感覚の発達に関する研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （4 川野 健治） 「コミュニティで取り組む予防・促進プログラムの開発と評価」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （5 北岡 明佳） 「錯視とだまし絵の実験心理学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	（6 吉 沅洪） 臨床心理学的だけでなく、発達的な、文化的な視点も持ちながら、院生たちが興味関心を持っているテーマに沿って指導する。量的、あるいは質的研究手法を用いてさまざまな心理的問題、心理的援助に関する研究課題に取り組み、心理臨床の実践現場において生かされる、意義のある研究となるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （7 佐藤 隆夫） 「知覚心理学、主としてパターン視、運動視、立体視等の視覚情報処理」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （8 サトウ タツヤ） 「社会生活と文化の相互影響過程／近代社会と心理学形成の相互影響過程」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （9 髙橋 潔） 「大学生の就職活動で問われる職務能力と組織文化の測定」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （10 谷 晋二） 「行動分析学による対人支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （11 土田 宣明） 「行動調節機能とその加齢変化に関する実験的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （12 仲 真紀子） 「司法面接、目撃証言、出来事の想起とコミュニケーション」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （13 中村 正） 「関係性の社会病理」を研究課題とする。人間関係・家族関係の調整という次元から社会臨床の次元までを統合して扱い、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （14 服部 雅史） 「推論・意思決定・ 問題解決の心理学」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （15 廣井 亮一） 「司法臨床論の構築、犯罪・非行臨床と家族臨床」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （16 星野 祐司） 「人間の記憶と判断」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （17 増田 梨花） 「絵本を媒介にした臨床心理面接法の研究、絵本や音楽を活用した心理的援助、ピア・サポート」を研究課題とし、質的研究を中心に高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （18 村本 邦子） 女性と子どもの心理臨床、家族・コミュニティ・歴史のトラウマとレジリエンスを研究課題としてきたところから、人々の営みを自然・文化・歴史を含む「地」の文脈のなかに捉え、関係性の観点から対人援助の人間科学を再帰的に構築できるよう、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （19 森岡 正芳） 「ナラティヴ心理学の観点から文化と癒しの接点を探る」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
演習科目	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	（20 八木 保樹） 「個人単位でみる適応の問題」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （21 矢藤 優子） 「乳幼児の行動発達研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （22 山本 博樹） 「学習者を支援する教育心理学の構築」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （23 中鹿 直樹） 「障がいのある生徒の行動に基づくキャリア支援」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （24 林 勇吾） 「『人間/人間』や『人間/コンピュータ』とのインタラクションに関する認知科学的研究」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。 （25 三田村 仰） 「認知行動療法の文脈的アプローチ、機能的アサーション・トレーニング」を研究課題とし、高度な知識と創造的な研究能力を体系的に指導する。	

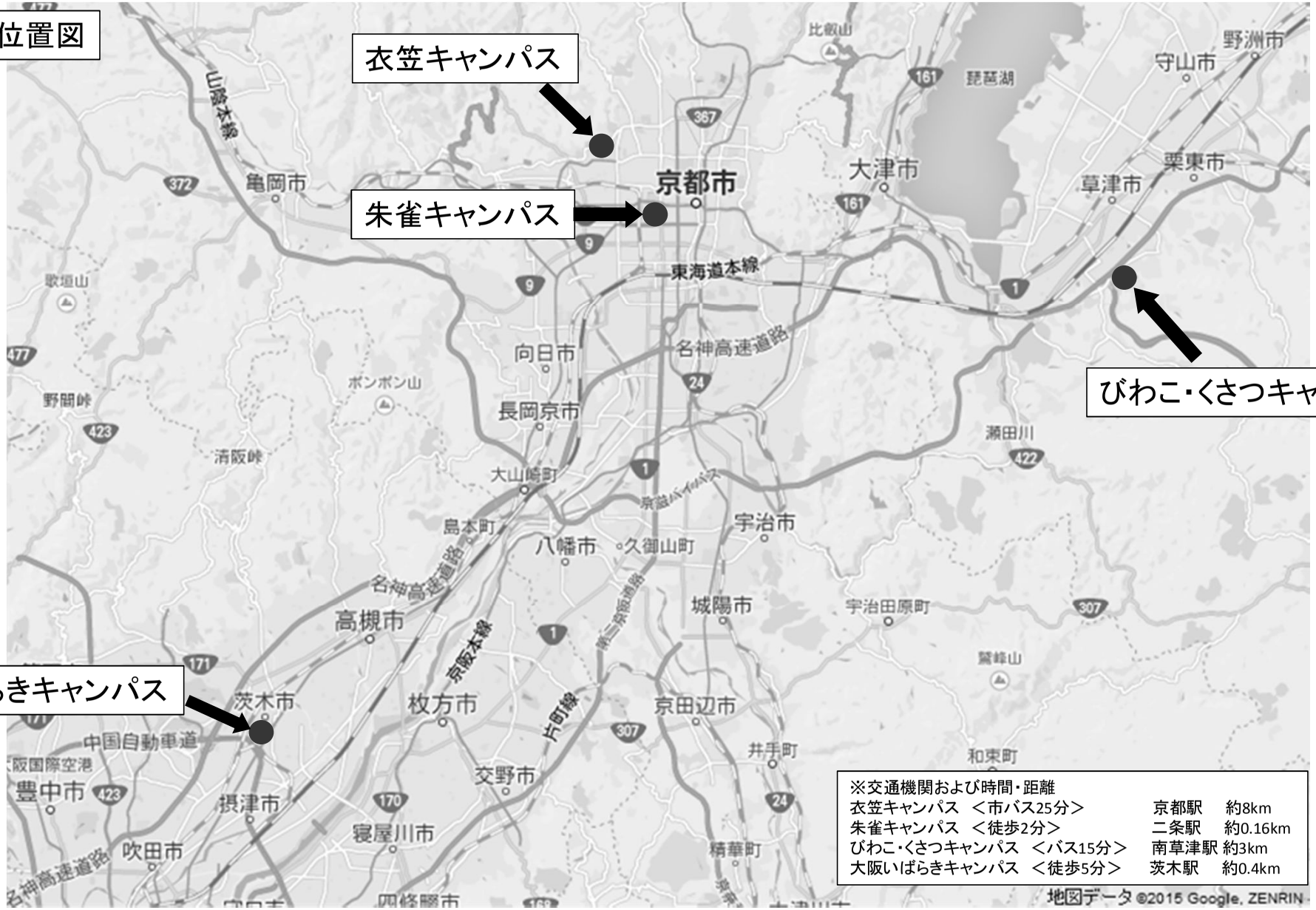
（注）

1　開設する授業科目の数に応じ，適宜枠の数を増やして記入すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

都道府県内における位置関係の図面

キャンパス位置図



Ⅰ．　１．書類等の題名

「校地校舎等の図面」　１ページ

都道府県における位置関係の図面

２．引用元

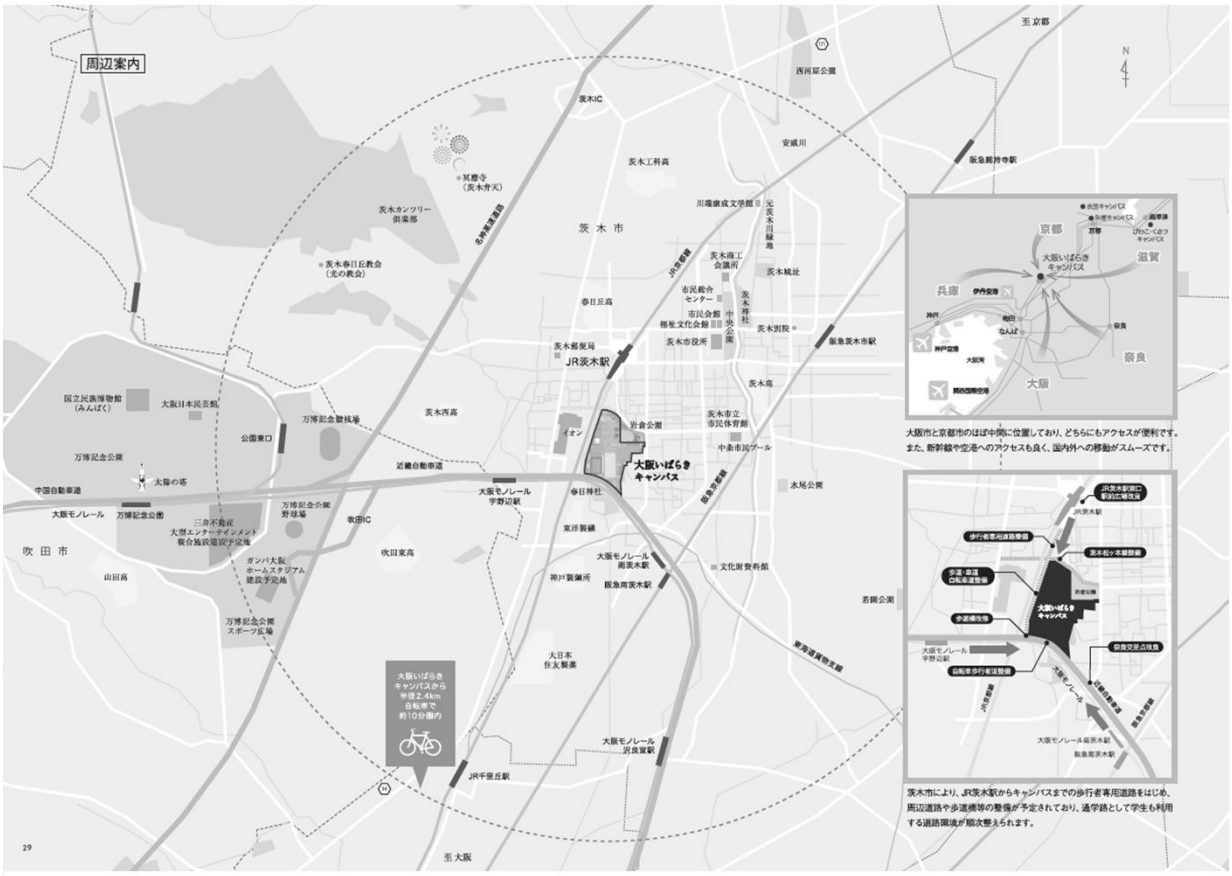
Google マップ

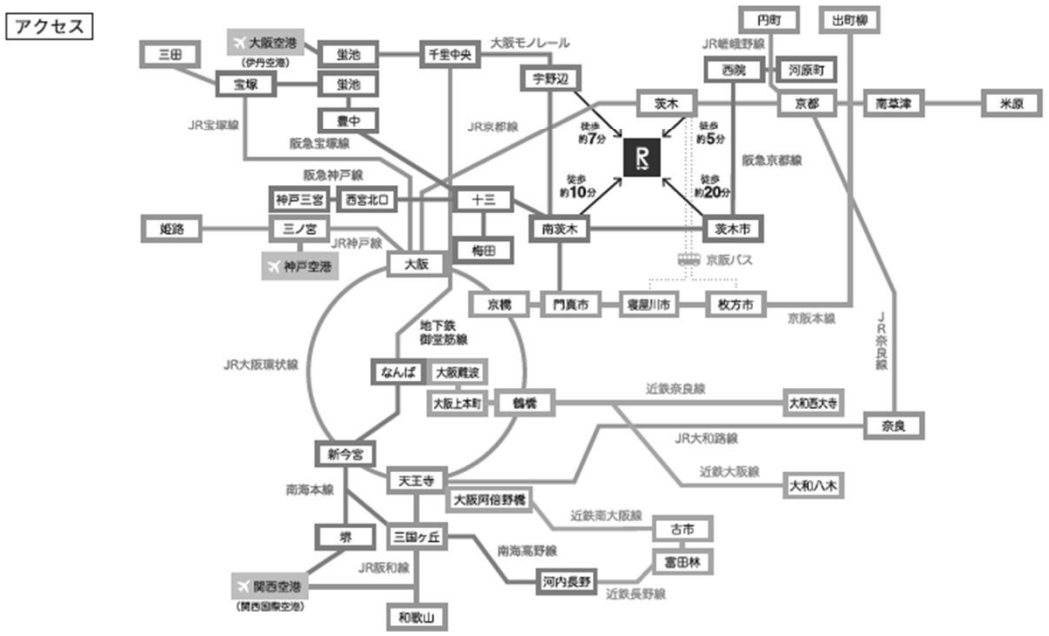
https://maps.google.co.jp/

３．説明

地図中の立命館大学朱雀キャンパス、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパスの位置を印し、注釈を付けた。

大阪いばらきキャンパス 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面





京都・滋賀方面から

- JR京都駅～JR茨木駅（所要時間：17分）
  京都駅 → 新快速 12分 → 高槻駅 → 快速 5分 → 茨木駅
- JR米原駅～JR茨木駅（所要時間：72分）
  米原駅 → 新快速 67分 → 高槻駅 → 快速 5分 → 茨木駅

大阪市内方面から

- JR大阪駅～JR茨木駅（所要時間：11分）
  大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅
- 阪急梅田駅～阪急南茨木駅（所要時間：18分）
  梅田駅 → 準急 18分 → 南茨木駅
- JR天王寺駅～JR茨木駅（所要時間：26分）
  天王寺駅 → 快速 15分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

神戸・姫路方面から

- JR三ノ宮駅～JR茨木駅（所要時間：41分）
  三ノ宮駅 → 快速 41分 → 茨木駅
- 阪急西宮北口駅～阪急南茨木駅（所要時間：24分）
  西宮北口駅 → 特急 9分 → 十三駅 → 準急 15分 → 南茨木駅
- JR姫路駅～JR茨木駅（所要時間：72分）
  姫路駅 → 新快速 61分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

門真・枚方・寝屋川方面から

- 大阪モノレール
  門真市駅 → 13分 → 南茨木駅
- 京阪バス
  枚方市駅 → 約40分 → JR茨木
  寝屋川市駅 → 約50分 → JR茨木東口

大阪南部・和歌山方面から

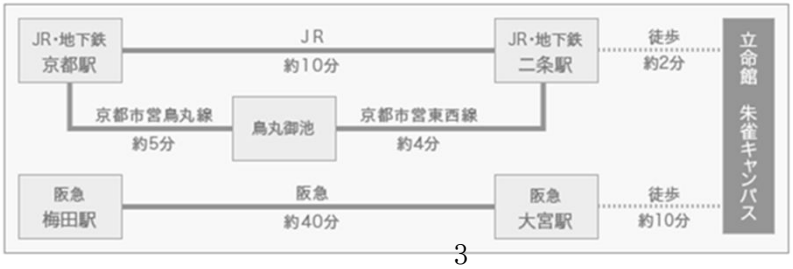
- JR和歌山駅～JR茨木駅（所要時間：92分）
  和歌山駅 → 快速 81分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅
- 南海電鉄河内長野駅～JR茨木駅（所要時間：48分）
  河内長野駅 → 快速急行 24分 → 新今宮駅 → 快速 13分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

奈良方面から

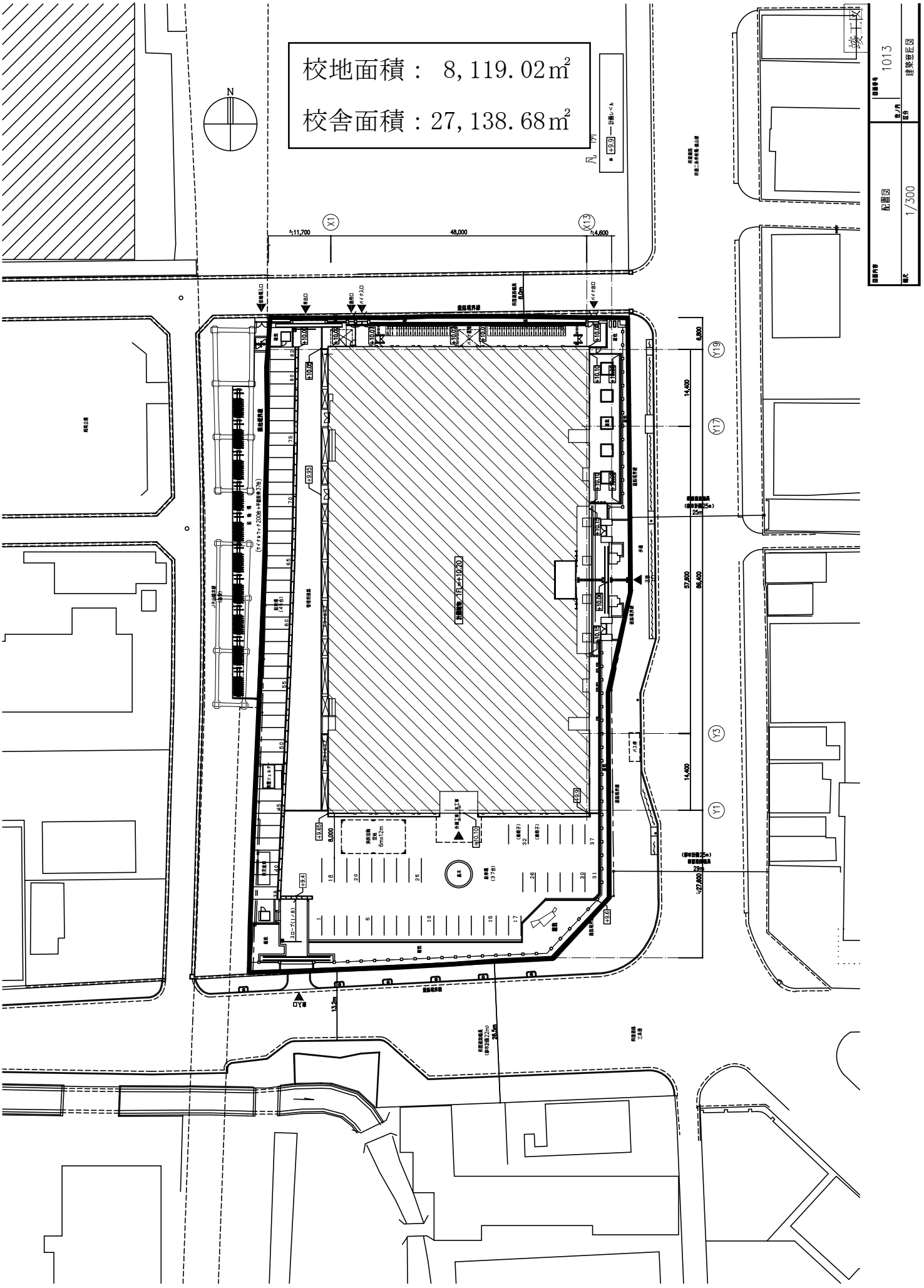
- 近鉄大和西大寺駅～JR茨木駅（所要時間：49分）
  大和西大寺駅 → 快速急行 23分 → 鶴橋駅 → 普通 15分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅
- 近鉄大和八木駅～JR茨木駅（所要時間：54分）
  大和八木駅 → 快速急行 28分 → 鶴橋駅 → 普通 15分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅
- JR奈良駅～JR茨木駅（所要時間：61分）
  奈良駅 → 快速 50分 → 大阪駅 → 快速 11分 → 茨木駅

＊所要時間には乗り換え時間を含みません。

衣笠キャンパス、朱雀キャンパス 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



校舎、運動場等の配置図　　【朱雀キャンパス】



校舎、運動場等の配置図　【衣笠キャンパス】

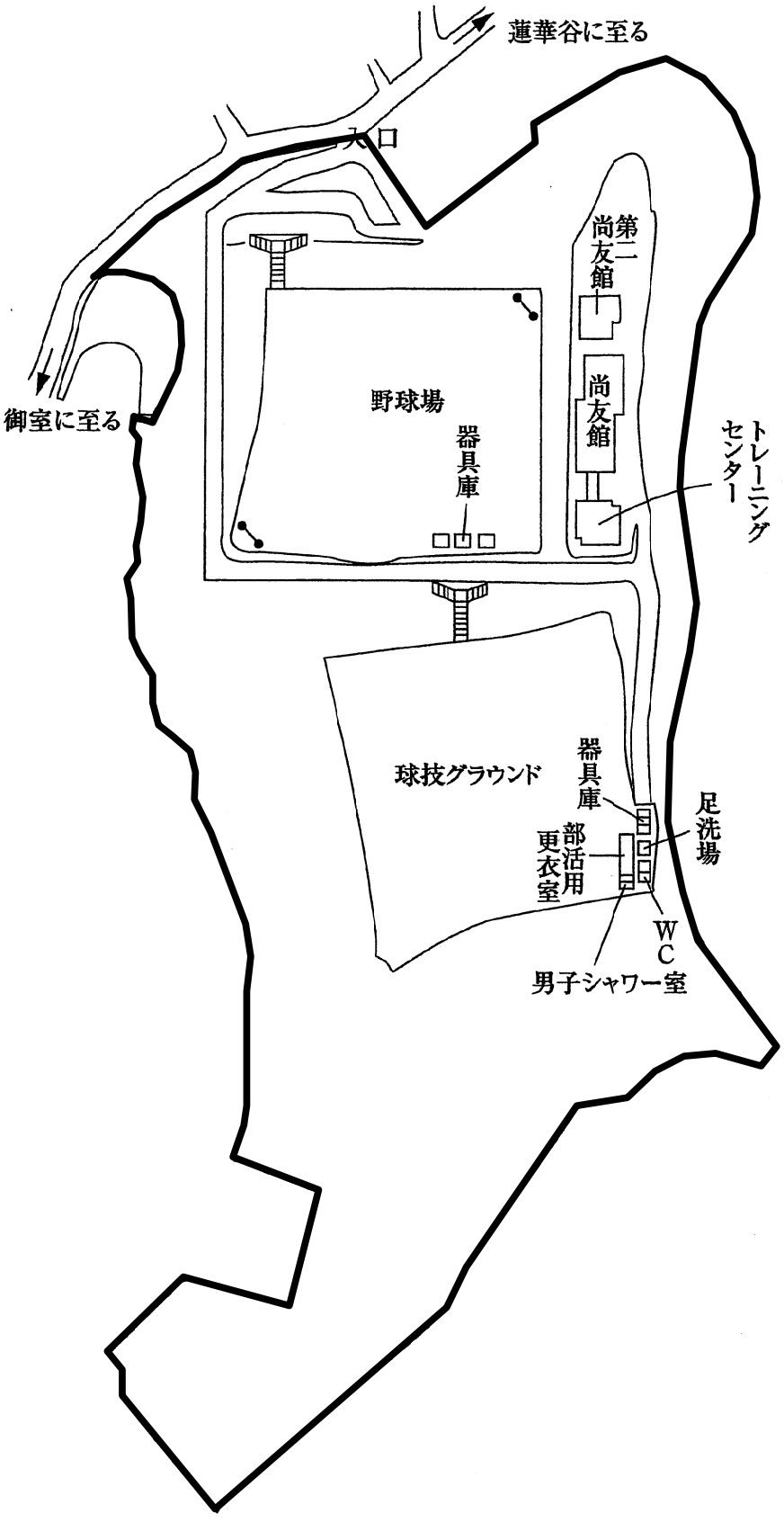
校地面積：358,914.04㎡

校舎面積：191,295.39㎡

TITLE	NAME	SCALE	DATE	NO.
衣笠キャンパス全体図		1:2000	2015.12.25	

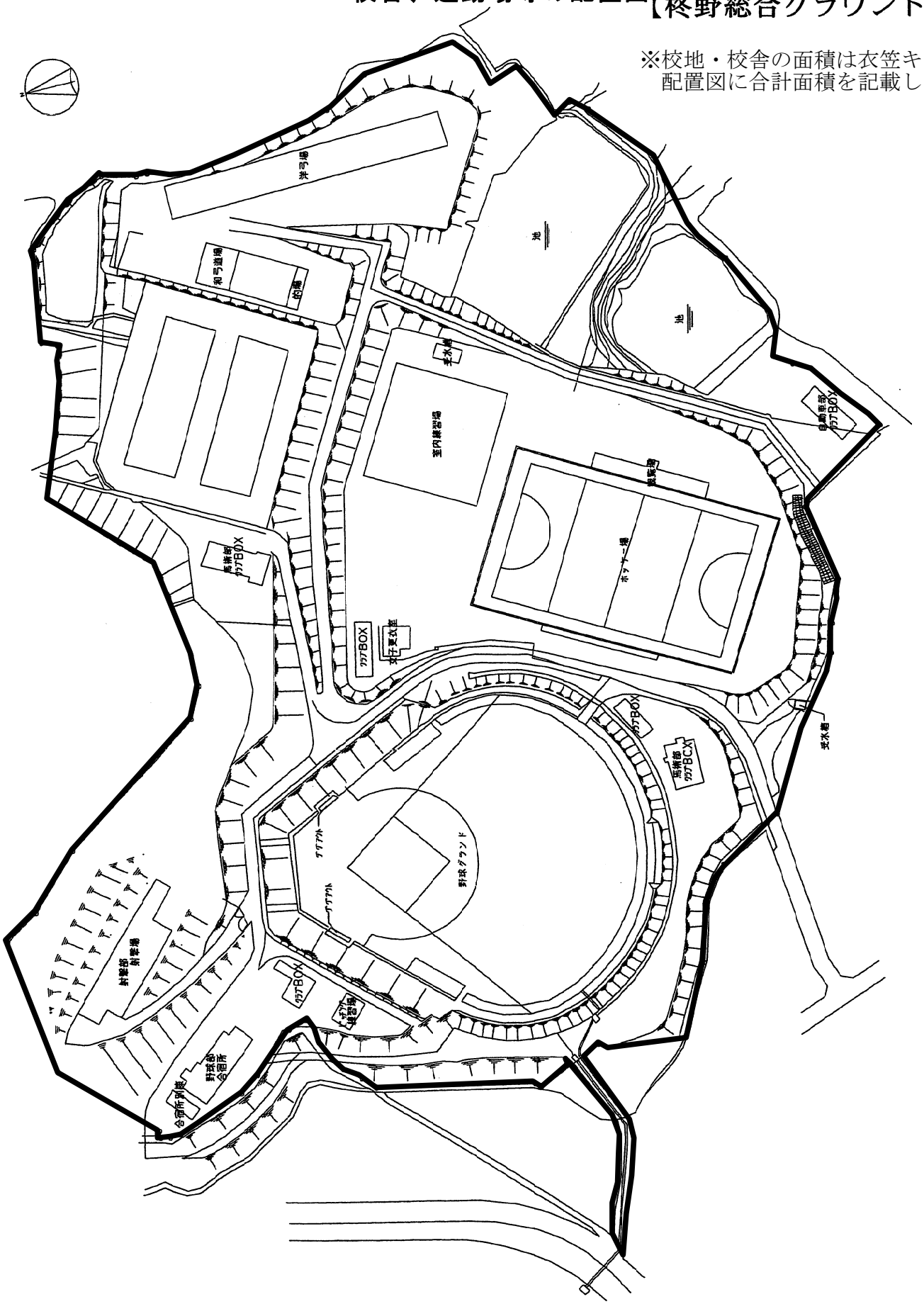
校舎、運動場等の配置図　【原谷グラウンド】

※校地・校舎の面積は衣笠キャンパスの
配置図に合計面積を記載している



校舎、運動場等の配置図【柊野総合グラウンド】

※校地・校舎の面積は衣笠キャンパスの配置図に合計面積を記載している

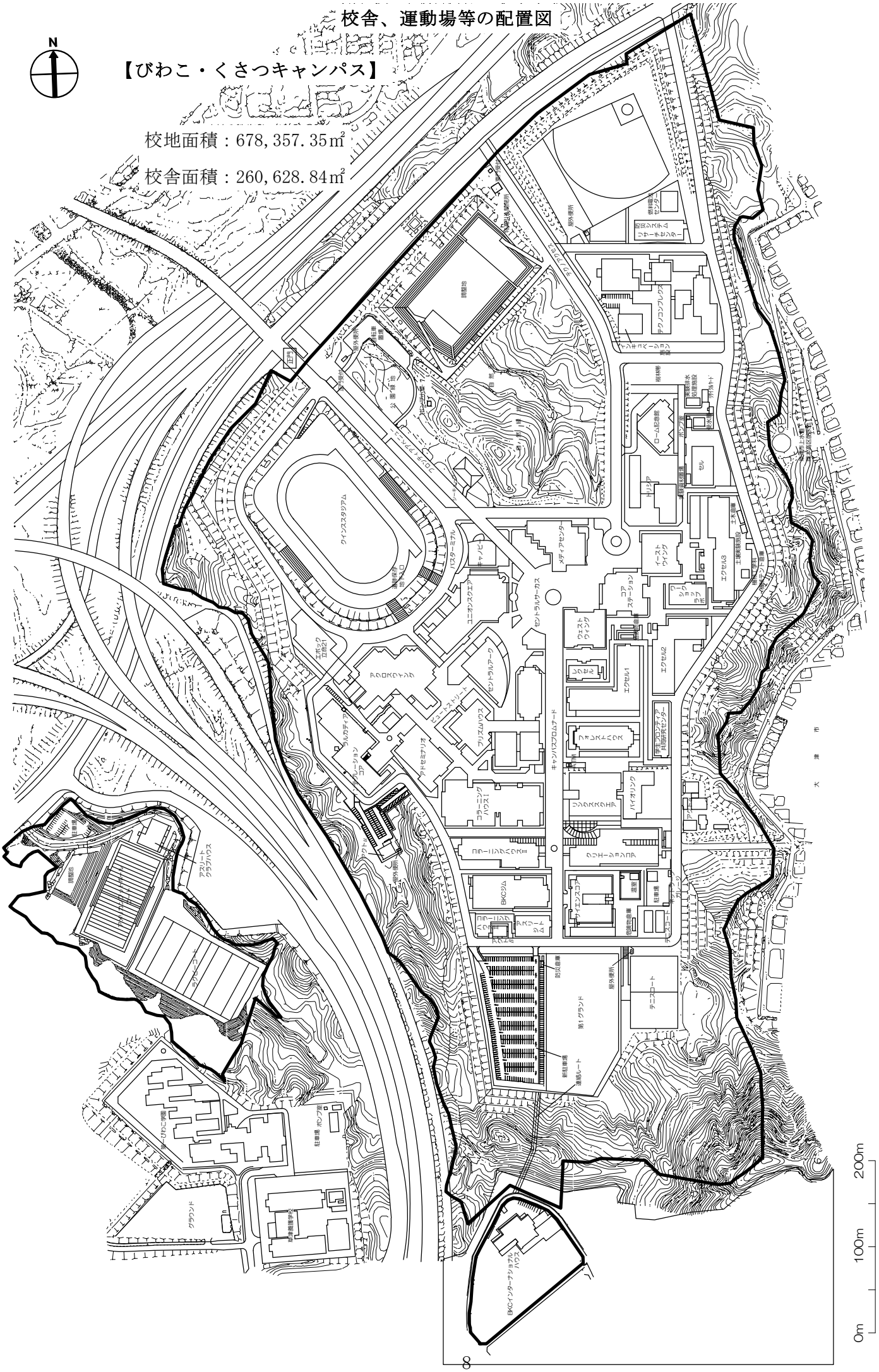


校舎、運動場等の配置図

【びわこ・くさつキャンパス】

校地面積：678,357.35㎡

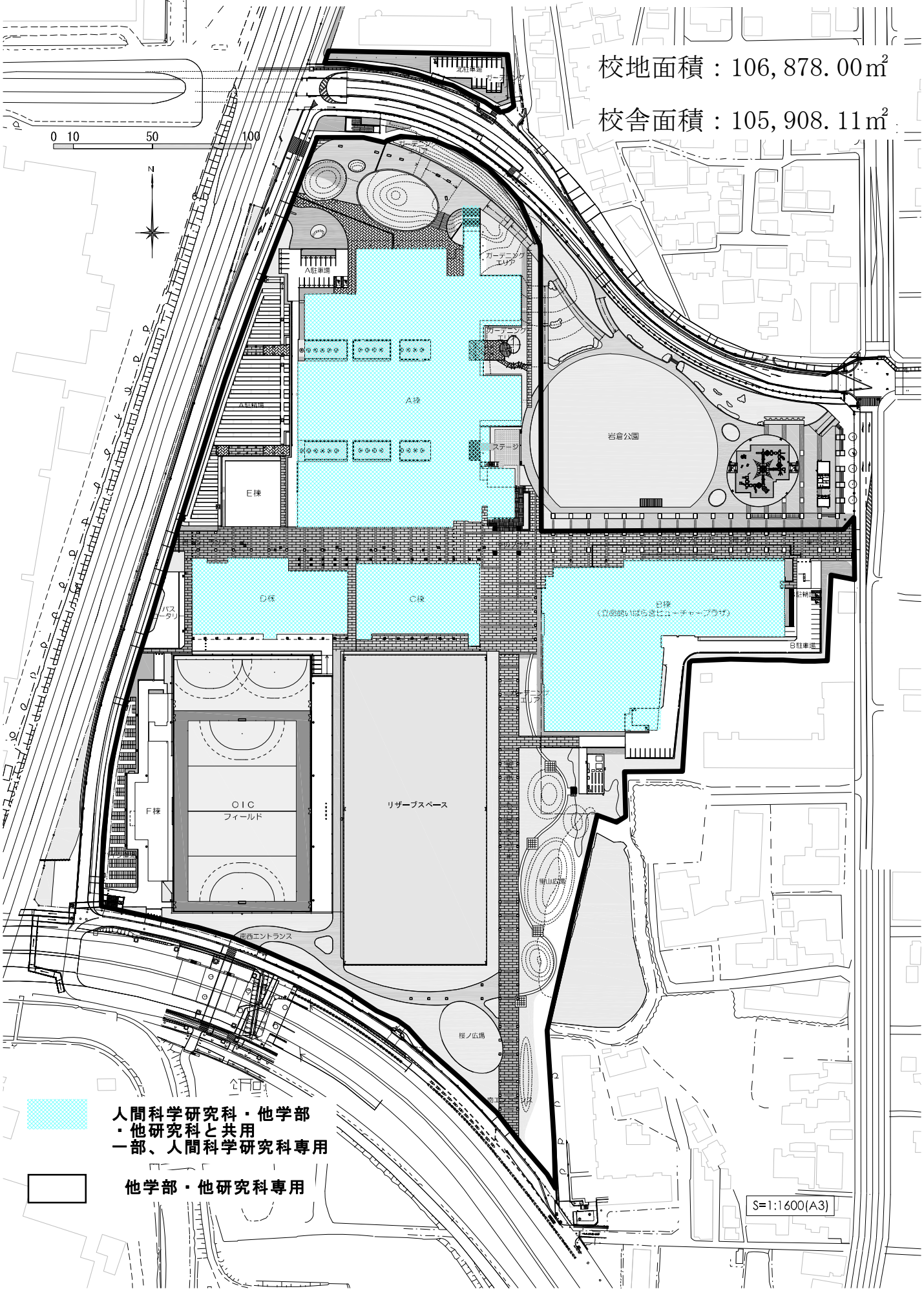
校舎面積：260,628.84㎡



校舎、運動場等の配置図　【大阪いばらきキャンパス】

校地面積：106,878.00㎡

校舎面積：105,908.11㎡



立　命　館　大　学　大　学　院　学　則

〔２０１８（平成 30）年４月１日施行〕

２０１７（平成２９）年４月
（平成 29（2017）年１月 27 日理事会決定）

学 校 法 人 立　命　館

立命館大学大学院学則

昭和28年10月23日
規程第49号

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この学則は、立命館大学学則（以下「大学学則」という。）第６条第２項にもとづき、大学院に関する事項を定める。

（目的）

第２条　本大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

２　大学院のうち、専門職大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

３　各研究科の教育研究上の目的は、各研究科則に定める。

（大学院の課程）

第３条　本大学院に、修士課程、博士課程および専門職学位課程を置く。

２　博士課程は、前期２年および後期３年の課程に区分し、またはこの区分を設けないものとする。

３　区分を設けるものは、博士課程の前期２年の課程を博士課程前期課程、後期３年の課程を博士課程後期課程とする。

４　区分を設けないものは、標準修業年限５年の一貫制博士課程と標準修業年限４年の４年制博士課程とする。

５　博士課程前期課程は、修士課程として取扱う。

６　専門職学位課程のうち、第５条第２号に定める法務研究科を法科大学院、教職研究科を教職大学院とする。

（課程の目的）

第４条　修士課程および博士課程前期課程（以下「修士課程等」という。）は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

２　博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

３　専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

４　専門職学位課程のうち、法科大学院は、専ら法曹養成のための教育を、教職大学院は専ら小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校（以下「小学校等」という。）の高度の専門的な能力および優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とする。

（研究科および専攻）

第５条　本大学院に、次表の研究科および専攻を置く。

(1)　大学院

研究科名	専攻名	課程の別
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
	電子システム専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
	機械システム専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程

	環境都市専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
公務研究科	公共政策専攻	修士課程
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
映像研究科	映像専攻	修士課程
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程

(2)　専門職大学院

研究科名	専攻名	課程の別
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程

（入学定員および収容定員）

第６条　本大学院の入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	入学定員	収容定員
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120

		博士課程後期課程	10	30
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100
		博士課程後期課程	5	15
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	15	45
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	15	45
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140
		博士課程後期課程	20	60
	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70
		博士課程後期課程	15	45
	小計	—	140	315
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100
		博士課程後期課程	6	18
	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360
		博士課程後期課程	8	24
	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280
		博士課程後期課程	11	33
	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160
		博士課程後期課程	15	45
	小計	—	490	1020
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	10	30
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80
		博士課程後期課程	15	45
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程前期課程	70	140
		博士課程後期課程	5	15
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120
スポーツ健康科学研	スポーツ健康科学	博士課程前期課程	25	50

究科	専攻	博士課程後期課程	8	24
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400
		博士課程後期課程	15	45
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300
		博士課程後期課程	15	45
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程	3	12
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	210
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35	70
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65	130
		博士課程後期課程	20	60
合計			1,951	4,276

第２章　大学院および研究科の運営

（研究科委員会または研究科教授会）

第７条　各研究科に研究科委員会または研究科教授会（以下単に「研究科委員会」という。）を置く。

２　研究科委員会に関する事項は次条に定めるもののほか、各研究科委員会規程または各研究科教授会規程に定める。

（研究科委員会の審議事項等）

第８条　研究科委員会は、次の事項を審議し、学長に対して意見を述べる。

(1)　大学院の研究科、専攻課程の新設、増設、廃止、変更に関する事項

(2)　大学院学則および大学院諸規程の制定、改廃に関する事項

(3)　教員の人事に関する事項

(4)　学科課程、授業および学力考査に関する事項

(5)　学位論文審査に関する事項

(6)　授業科目担当者に関する事項

(7)　学生の入学、修了および学位の授与に関する事項

(8)　学生の補導に関する事項

(9)　学生の定数に関する事項

(10)　学校法人および大学の諸規程において、研究科委員会の議を経ることを要すると定められた事項

2　研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長および研究科長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および研究科長の求めに応じ、意見を述べることができる。

3　研究科長は、研究科を代表し、研究科委員会の議決を執行する。

（大学院学位委員会）

第９条　本大学院に、大学院学位委員会を置く。

2　大学院学位委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1)　学長

(2)　副学長

(3)　各研究科長

(4)　各研究科委員会において選出した１人の委員

3　大学院学位委員会は、学長がこれを招集してその議長となる。

4　大学院学位委員会は、学位授与に関する事項を審議する。

（大学院教学委員会）

第９条の２　本大学院に、大学院教学委員会を置く。

2　大学院教学委員会の組織および運営に関し必要な事項は、大学院教学委員会規程に定める。

第３章　教育課程

（教育課程の編成方針）

第10条　本大学院は、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに、学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成する。

2　教育課程の編成に当たっては、大学院は、専攻分野に関する高度の専門的知識および能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう、適切に配慮する。

3　専門職大学院は、教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成する。

（資格課程）

第10条の２　教育職員免許状他の資格を得ようとする者のために、特に指定する資格課程を置く。

（授業科目）

第11条　授業科目は、各研究科則に定める科目区分に分類して配置する。

２　授業科目は、必修科目、選択科目および自由科目に分けて体系的に配置する。

（カリキュラム適用）

第12条　教育課程、授業科目、履修方法、単位認定および修了に関する事項（以下、「カリキュラム」という。）については、入学時に適用したカリキュラムを修了まで適用する。

２　転入学にあっては転入学先、再入学にあっては再入学先の同じ回生に適用されるカリキュラムを適用する。

３　転籍にあっては転籍先、専攻内異動にあっては専攻内異動先の同じ回生に適用されるカリキュラムを適用する。

第13条　削除

第４章　授業、研究指導および成績評価

（授業および研究指導）

第14条　大学院の教育は、授業科目の授業および研究指導によって行う。ただし、専門職大学院にあっては、授業科目の授業によって行う。

（授業科目および研究指導の担当者の決定）

第15条　授業科目および研究指導の担当者は、立命館大学大学院担当教員選考基準に基づき、科目適合性および教育研究上の指導能力を考慮し、研究科委員会の議を経て研究科長が決定する。

（教育方法の特例）

第16条　次の各号に掲げる研究科、専攻および課程は、研究科委員会が教育上特別の必要があると認めた場合、夜間その他特定の時間または時期において授業および研究指導を行うことがある。

(1)　言語教育情報研究科　言語教育情報専攻　修士課程

(2)　テクノロジー・マネジメント研究科　テクノロジー・マネジメント専攻　博士課程前期課程

(3)　公務研究科　公共政策専攻　修士課程

(4)　人間科学研究科　人間科学専攻　博士課程前期課程

(5)　経営管理研究科　経営管理専攻　専門職学位課程

(6)　薬学研究科　薬学専攻　博士課程

(7)　教職研究科　実践教育専攻　専門職学位課程

（授業科目履修の特例）

第17条　研究科委員会が教育上必要と認めた場合は、修士課程等または専門職学位課程に在学する学生は、学部の授業科目を履修することができる。

２　研究科委員会が教育上必要と認めた場合は、博士課程後期課程、一貫制博士課程または４年制博士課程に在学する学生は、修士課程等または学部の授業科目を履修することができる。

３　前２項の規定により修得した単位は、修了に必要な単位数に算入しない。

（成績評価基準等の明示等）

第18条　授業および研究指導の方法および内容ならびに１年間の授業および研究指導の計画は、学生に対してあらかじめ明示する。

２　学修の成果および学位論文にかかる評価ならびに修了の認定にあたっては、客観性および厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

（授業を行う学生数）

第19条　１の授業科目について同時に授業を行う学生数は、授業の方法および施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数とする。

（授業の方法）

第20条　授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行う。

２　研究科委員会が必要と認めた場合には、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

３　研究科委員会が必要と認めた場合には、大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件（平成15年文部科学省告示第43号）にもとづき、第１項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所（外国を含む。）で行うことがある。

（単位計算方法）

第21条　各授業科目の単位数は、１単位あたり45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果および授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算する。

(1)　講義および演習については、研究科委員会の定めるところにより毎週１時間から２時間までの範囲で、15週の授業をもって１単位とする。

(2)　実験、実習および実技については、研究科委員会の定めるところにより毎週２時間から３時間までの範囲で、15週の授業をもって１単位とする。

(3)　１の授業科目について、講義、演習、実験、実習または実技のうち２以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じて、前２号に規定する基準を考慮して、研究科委員会の定める時間の授業をもって１単位とする。

（各授業科目の授業期間）

第22条　各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行う。ただし、研究科委員会が必要と認めた場合には、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことがある。

（成績評価）

第23条　授業科目の成績評価は、A＋、A、B、C、PまたはFで行い、A＋、A、B、CおよびPを合格、Fを不合格とする。

２　前項の成績評価は、A＋は100点法では90点以上、Aは同80点台、Bは同70点台、Cは同60点台およびFは同60点未満とし、Pは特定の科目における合格とする。

３　前２項は、他研究科の授業科目を履修した場合および入学する前に本大学院の科目等履修生制度により授業科目を修得した単位を認定する場合についても適用する。

４　第１項および第３項にかかわらず、他大学院等において修得した単位を認定する場合は、N（認定）とする。

（単位の授与および単位の認定）

第24条　授業科目を履修し、授業科目毎に実施する試験に合格した者には、所定の単位を与える。

２　単位の授与および単位の認定は、研究科委員会の議を経て、研究科長が決定する。

３　授与または認定した単位の取消しは行わない。ただし、法務研究科については、研究科教授会の議を経て、授与または認定した単位の取消しを行うことがある。

（自由科目）

第25条　自由科目の単位数は、修了に必要な単位数に算入しない。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第26条　本大学院は、授業、研究指導の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究を実施する。

第５章　修士課程等、博士課程後期課程、一貫制博士課程および４年制博士課程

第１節　修士課程等の修了要件等

（標準修業年限）

第27条　修士課程等の標準修業年限は２年とする。ただし、公務研究科公共政策専攻社会人１年修了コースの標準修業年限は１年とする。

（在学年限）

第28条　修士課程等の在学年限は４年とする。

（長期にわたる教育課程の履修）

第28条の2　前条にかかわらず、職業を有しているために、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを学生が申し出たときは、研究科委員会の議を経て、研究科長が在学年限を上限として、その計画的な履修を許可することがある。

（修了要件）

第29条　修士課程等の修了要件は、現に在籍している課程に標準修業年限以上在学し、各研究科則に定めるところに従って30単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、現に在籍している課程の目的に応じ、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、在籍中に優れた業績を上げた者については、現に在籍している課程に１年以上在学すれば足りる。

第２節　博士課程後期課程の修了要件等

（標準修業年限）

第30条　博士課程後期課程の標準修業年限は３年とする。

（在学年限）

第31条　博士課程後期課程の在学年限は６年とする。

（修了要件）

第32条　博士課程後期課程の修了要件は、現に在籍している課程に標準修業年限（第53条第２号に該当する者のうち、法科大学院を修了した者にあっては２年）以上在学し、各研究科則に定めるところに従って単位を修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出し、審査および試験に合格することとする。

２　前項の規定にかかわらず、在籍中に優れた研究業績を上げた者の在学期間に関しては、現に在籍している課程に１年（第53条第１号または第２号に該当する者のうち、標準修業年限が１年以上２年未満の修士課程等を修了したものおよび標準修業年限が１年以上

２年未満の専門職学位課程を修了したものにあっては、標準修業年限から当該１年以上２年未満の期間（２年を限度とする。）を減じた期間とする。ただし、優れた業績により修士課程等を在学１年以上で修了した者にあっては、標準修業年限から当該修士課程等における在学期間（２年を限度とする。）を減じた期間とする。）以上在学すれば足りる。

第３節　一貫制博士課程の修了要件等

（標準修業年限）

第33条　一貫制博士課程の標準修業年限は５年とする。

（在学年限）

第34条　一貫制博士課程の在学年限は10年とする。

（修了要件）

第35条　一貫制博士課程の修了要件は、現に在籍している課程に標準修業年限以上在学し、各研究科則に定めるところに従って30単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出し、審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、在籍中に優れた研究業績を上げた者については、３年（第53条第１号に該当する者にあっては、当該修士課程等における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りる。

２　前項の規定にかかわらず、第53条第１号に該当する者のうち、標準修業年限が１年以上２年未満の修士課程等を修了したものの在学期間については当該１年以上２年未満の期間（２年を限度とする。）に３年を加えた期間とし、優れた業績により修士課程等を在学１年以上で修了したものの在学期間については、当該修士課程等における在学期間（２年を限度とする。）に３年を加えた期間とする。ただし、在籍中に優れた研究業績を上げた者については、３年（修士課程等における在学期間（２年を限度とする。）を含む。）以上在学すれば足りる。

３　前２項にかかわらず、第53条第２号または第３号に該当する者については、３年（第53条第２号に該当する者のうち法科大学院の課程を修了したものについては２年）以上在学し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出し、審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、在籍中に優れた研究業績をあげた者については、１年（標準修業年限が１年以上２年未満の専門職学位課程を修了した者にあっては、３年から当該１年以上２年未満の期間を減じた期間）以上在学すれば足りる。

第４節　４年制博士課程の修了要件等

（標準修業年限）

第35条の２　４年制博士課程の標準修業年限は４年とする。

（在学年限）

第35条の３　４年制博士課程の在学年限は８年とする。

（修了要件）

第35条の４　４年制博士課程の修了要件は、現に在籍している課程に標準修業年限以上在学し、各研究科則に定めるところに従って30単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出し、審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、在籍中に優れた研究業績を上げた者については、３年以上在学すれば足りる。

第５節　単位認定等

（研究指導の委託）

第36条　研究科委員会が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院または研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることがある。ただし、修士課程等の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、１年を超えてはならない。

（他の大学院または本大学の他の研究科における授業科目の履修）

第37条　研究科委員会が教育上有益と認めるときは、他の大学院（外国の大学院を含む。）または本大学の他の研究科の授業科目を履修させることがある。

２　前項の規定により授業科目を履修して修得した単位は、10単位を超えない範囲で、現に在籍している課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

（入学前の既修得単位の認定）

第38条　研究科委員会が教育上有益と認めるときは、学生が本大学院に入学する前に、大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、現に在籍している課程に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

２　前項の規定により修得したものとみなすことがある単位数は、転入学の場合を除き、現に在籍している課程において修得した単位以外のものについては、10単位を超えてはならない。

３　第１項の規定により修得したものとみなすことがある単位のうち、現に在籍している課程において修得した単位については、12単位を超えてはならない。

（単位認定）

第39条　前２条にもとづく単位の認定は、研究科委員会の議を経て、研究科長が決定する。

第６章　専門職学位課程

第１節　専門職学位課程の修了要件等

（標準修業年限）

第40条　専門職学位課程の標準修業年限は２年とする。ただし、法務研究科の標準修業年限は３年、経営管理研究科経営管理専攻１年修了コースの標準修業年限は１年とする。

（在学年限）

第41条　専門職学位課程の在学年限は４年とする。ただし、法務研究科の在学年限は５年とする。

２　前項に規定する在学年限については、第43条の規定により在学したとみなされる期間を除いた期間とする。

（長期にわたる教育課程の履修）

第41条の2　前条にかかわらず、職業を有しているために、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを学生が申し出たときは、研究科委員会の議を経て、研究科長が在学年限を上限として、その計画的な履修を許可することがある。

（修了要件）

第42条　専門職学位課程の修了要件は、現に在籍している課程に標準修業年限以上在学し、各研究科則に定めるところに従って30単位以上修得し、その他の教育課程の履修により課程を修了することとする。

２　前項の規定にかかわらず、法務研究科の修了要件は、法務研究科に標準修業年限以上在学して、法務研究科則に定めるところに従って99単位以上修得し、課程を修了することとする。

３　第1項にかかわらず、教職研究科の修了要件は、教職研究科に標準修業年限以上在学し、教職研究科研究科則に定めるところに従って46単位以上（高度の専門的な能力および優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。）修得し、課程を修了することとする。

４　前項にかかわらず、教育上有益と認めるときは、教職研究科に入学する前に小学校等または特別支援学校の教員としての実務の経験を有する者について、10単位を超えない範囲で、実習により修得する単位の全部または一部を免除することができる。この場合において、教職研究科の修了要件は、教職研究科に標準修業年限以上在学し、教職研究科研究科則に定めるところに従って、46単位から免除した単位を差し引いた単位以上修得し、課程を修了することとする。

（在学期間の短縮）

第43条　第48条の規定により本専門職大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第１項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を現に在籍している課程において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本専門職大学院の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して現に在籍している課程の標準修業年限の２分の１を超えない範囲で本専門職大学院が定める期間在学したものとみなすことがある。ただし、この場合においても、当該専門職学位課程に少なくとも１年（法務研究科については２年）以上在学しなければならない。

２　法務研究科が、前項の規定により本法務研究科に在学したものとみなすことがある期間は、１年を超えない範囲とする。

３　前２項の在学したものとみなす期間については、研究科委員会の議を経て研究科長が決定する。

（法学既修者）

第44条　法務研究科は、本法務研究科において必要とされる法学の基礎的な学識を有すると認めた者（以下「法学既修者」という。）については、第42条第２項に規定する在学期間については１年を超えない範囲で本法務研究科が認める期間在学し、同項に規定する単位については35単位を超えない範囲で、本法務研究科が認める単位を修得したものとみなすことがある。

２　前項の規定により法学既修者について在学したものとみなすことがある期間は、前条第２項の規定により在学したものとみなす期間と合わせて１年を超えてはならない。

３　第１項の規定により法学既修者について修得したものとみなすことがある単位数は、第47条および第48条の規定により修得したものとみなす単位数と合わせて36単位を超えてはならない。

第２節　単位認定等

（授業の方法等）

第45条　第20条に定めるもののほか、専門職大学院の目的を達成しうる実践的な教育を行うよう専攻分野に応じ事例研究、現地調査または双方向もしくは多方向に行われる討論もしくは質疑応答その他適切な方法により授業を行う。

２　研究科委員会が必要と認めた場合には、第20条第１項および前項に定める授業について、多様なメディアを高度に利用して授業を行う教室等以外の場所で履修させることがある。

（専門職大学院の履修科目の登録の上限）

第46条　学生が１年間または１学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を各研究科則に定める。

（他の大学院または本大学の他の研究科における授業科目の履修）

第47条　研究科委員会が教育上有益と認めるときは、他の大学院（外国の大学院を含む。）または本大学の他の研究科の授業科目を履修させることがある。

２　前項の規定により授業科目を履修して修得した単位は、本専門職大学院が修了要件として定める単位数の２分の１を超えない範囲で、現に在籍している課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

３　前項の規定にかかわらず、法務研究科において、第１項の規定により授業科目を履修して修得した単位は、36単位を超えない範囲で、本法務研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

（入学前の既修得単位の認定）

第48条　研究科委員会が教育上有益と認めるときは、学生が本専門職大学院に入学する前に大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本専門職大学院に入学した後の現に在籍している課程における授業科目の履修により修得したものとみなすことがある。

２　前項の規定により修得したものとみなすことがある単位であって、転入学の場合を除き、現に在籍している研究科において修得した単位以外のものは、前条第２項の規定により現に在籍している課程において修得したものとみなす単位数と合わせて、本専門職大学院が修了要件として定める単位数の２分の１を超えてはならない。

３　前項の規定にかかわらず、法務研究科において、第１項の規定により修得したものとみなすことがある単位であって、転入学の場合を除き、現に在籍している研究科において修得した単位以外のものは、前条第３項の規定により本法務研究科において修得したものとみなす単位数と合わせて36単位を超えてはならない。

４　第１項の規定により修得したものとみなすことがある単位のうち、現に在籍している課程において修得した単位については、30単位を超えてはならない。

５　教職研究科において、転入学の場合を除き、第1項の規程により修得したものとみなす単位は、前条第2項の規定により本教職研究科において修得したとみなす単位および第42条第4項の規定により免除する単位数と合わせて、修了要件として定める単位数の2分の1を超えてはならない。

（単位認定）

第49条　前２条にもとづく単位の認定は、研究科委員会の議を経て、研究科長が決定する。

（研究科則）

第49条の２　第３章から第６章に定めるものの他、各研究科の授業科目、修了に必要な単位数および単位認定等については、各研究科則に定める。

第７章　学位

（学位）

第50条　学位および学位の授与に関する事項については、立命館大学学位規程による。

第８章　入学

（入学時期）

第51条　入学時期は、毎年４月または９月とする。

（修士課程等、一貫制博士課程または専門職学位課程の入学資格）

第52条　修士課程等、一貫制博士課程または専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　大学を卒業した者

(2)　大学を卒業した者と同等以上の学力を有する者として、学校教育法施行規則第155条第１項に規定された者

(3)　大学に３年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、各研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと認めた者

（博士課程後期課程の入学資格）

第53条　博士課程後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　修士の学位を有する者

(2)　専門職学位を有する者

(3)　修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力を有する者として、学校教育法施行規則第156条に規定された者

（４年制博士課程の入学資格）

第53条の２　４年制博士課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1)　６年制薬学部を卒業した者

(2)　修士（薬学系）の学位を有する者

(3)　前２号の者と同等以上の学力を有する者として、学校教育法施行規則第156条に規定されたもの

（修士課程等または専門職学位課程の転入学資格）

第54条　修士課程等または専門職学位課程に転入学することのできる者は、転入学試験要項に定める。

（一貫制博士課程３年次の転入学資格）

第55条　一貫制博士課程３年次に転入学することのできる者は、第53条各号のいずれかに該当する者とする。

（再入学の資格）

第56条　退学または除籍となった研究科に再入学することのできる者は、退学または除籍となった学期の最終日の翌日から起算して２年以内のものとする。ただし、第28、31、34、35条の３および41条に規定する在学年限を超えて除籍となった者または第91条第１項により退学処分となった者は、再入学することはできない。

（入学等の出願）

第57条　入学、転入学または再入学（以下「入学等」という。）を志願する者は、指定の期日までに、入学願書に第75条に定める入学検定料および立命館大学入学の出願および入学手続に関する規程（以下「入学の出願等に関する規程」という。）に定める書類を添えて願い出なければならない。

２　前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入学検定料を徴収しない。

(1)　再入学試験を受験する場合

(2)　出願時において本大学院の修士課程または専門職学位課程を修了見込みの者が、修了する学期の最終日の翌日以降１年以内に博士課程後期課程、４年制博士課程または一貫制博士課程３年次に入学するための入学試験を受験する場合

(3)　本大学院の修士課程または専門職学位課程を修了した者が、修了した学期の最終日の翌日以降１年以内に前号の入学試験を受験する場合

(4)　大使館推薦または大学推薦による国費外国人留学生の場合

(5)　「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択大学を対象とする国費外国人留学生の場合

(6)　大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

３　入学志願に関する事項は、入学の出願等に関する規程に定める。

（選考）

第58条　入学志願者は、別に定める方法により選考し、研究科委員会の議を経て、研究科長が合格者を決定する。

２　研究科長は、前項の合格者に合格の通知を行う。

３　入学志願者の選考に関し必要な事項は、毎年度、入学等の試験要項に定める。

（入学手続）

第59条　前条第２項の合格の通知を受けた者は、入学の出願等に関する規程に定めるところにより、所定の期日までに入学手続書類を提出するとともに、所定の納付金を納めなければならない。

２　学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

第９章　休学、復学、転籍、留学、退学および除籍

（休学）

第60条　病気その他やむを得ない理由により継続して２か月以上就学することができない者は、休学を願い出ることができる。

２　休学を願い出た者に対して、学長が休学を許可することがある。

３　学長は、病気のため就学することが適当でないと認められる者に対して、休学を命ずることができる。

４　休学期間は、継続して２年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、１年を限度として、その期間を延長して許可することがある。

５　休学期間は、通算して３年を超えることができない。ただし、一貫制博士課程においては、通算して５年まで休学することができる。

６　前項の規定にかかわらず、第１項の願い出の理由が、学長が決定した緊急災害による場合は、休学期間は前項の通算３年（一貫制博士課程においては通算５年）に含めない。

７　休学期間は、在学期間に算入しない。

（復学）

第61条　休学している者が復学を願い出たときは、学長が復学を許可することがある。

（転籍）

第62条　本大学院の学生で、第５条で規定する他の研究科または専攻のうち、現に在籍している研究科または専攻と第52、53、53条の２および55条に定める入学資格が同一の研究科または専攻に転籍を志願する者については、転籍先の研究会委員会で選考のうえ、転籍元および転籍先の研究科委員会の議を経て、学長が許可することがある。

２　転籍前に修得していた単位の認定は、転籍先の研究科委員会の議を経て、転籍先の研究

科長が決定する。

（留学）

第63条　留学とは、外国の大学院またはこれに相当する高等教育機関もしくは研究機関で、協定または合意にもとづき、1学期相当以上にわたり正規の授業科目を履修し、もしくは研究指導を受け、または研究に従事することをいう。

2　留学を志願する者に対して、教育上有益と認めるときは、学長が留学を許可する。

3　留学期間は、在学期間に算入する。

（退学）

第64条　退学を願い出た者に対して、学長が退学を許可することがある。

（除籍）

第65条　次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。ただし、第6号に該当する者にあっては、大学院教学委員会の議を経て、学長が除籍する。

(1)　授業料、在籍料または特別在学料を納めない者

(2)　第28、31、34、35条の3および41条に規定する在学年限を超えた者

(3)　第60条第5項に規定する休学期間を超えてなお復学しない者

(4)　休学期間終了日までに所定の手続をとらなかった者

(5)　死亡した者

(6)　修業の見込みがないと認めた者

（その他の手続き）

第66条　この学則に定めるものの他、休学、復学、転籍、留学、退学および除籍の手続きについては、立命館大学学籍に関する規程に定める。

第10章　外国人留学生、科目等履修生、特別聴講学生、研修生、研究生、専修生、特別研究学生および外国人研究生

（外国人留学生）

第67条　大学院教育を受ける目的をもって入国し、本大学院に入学した外国人で正規課程に在籍する者を外国人留学生とする。

（科目等履修生）

第68条　本大学院における授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、研究科委員会の議を経て、研究科長が科目等履修生として許可することがある。

2　科目等履修生に関する事項は、立命館大学科目等履修生規程に定める。

（聴講生）

第68条の２　本大学院の授業科目の聴講を志願する者があるときは、選考のうえ、研究科委員会の議を経て、研究科長が聴講生として許可することがある。

２　聴講生に関する事項は、立命館大学聴講生規程に定める。

（特別聴講学生）

第69条　他の大学院等（外国の大学院を含む。）との協定にもとづき、本大学院の授業科目の履修を志願する者があるときは、選考のうえ、研究科委員会の議を経て、研究科長が特別聴講学生として許可することがある。

２　特別聴講学生に関する事項は、立命館大学特別聴講学生規程に定める。

（研修生）

第70条　本大学院の修士または専門職の学位を得た者で、さらに研究を継続し、本大学の研究施設を利用しようとするものがあるときは、研究科委員会において選考のうえ、研究科長が研修生として許可することがある。

２　研修生に関する事項は、立命館大学大学院研修生規程に定める。

（研究生）

第71条　本大学院の博士の学位を得た者、博士課程後期課程または一貫制博士課程もしくは４年制博士課程に標準修業年限以上在学したうえで、各研究科則に定める履修要件を満たし退学した者で、さらに研究を継続し、本大学の施設を利用しようとするものがあるときは、研究科委員会において選考のうえ、研究科長が研究生として許可することがある。

２　研究生に関する事項は、立命館大学大学院研究生規程に定める。

（専修生）

第72条　本専門職大学院において専門職学位を得た者で、学習を継続するため本大学の施設を利用しようとするものがあるときは、選考のうえ、研究科委員会の議を経て、研究科長が専修生として許可することがある。

２　専修生に関する事項は、立命館大学大学院専修生規程に定める。

（特別研究学生）

第73条　他の大学院等（外国の大学院等を含む。）との協定にもとづき、本大学院において研究指導を受けようとする者があるときは、選考のうえ、研究科委員会の議を経て、研究科長が特別研究学生として許可することがある。

２　特別研究学生に関する事項は、立命館大学大学院特別研究学生規程に定める。

（外国人研究生）

第74条　次の各号に掲げる者で、本大学院における授業科目の履修または研究指導を志願

する者があるときは、選考のうえ、研究科委員会の議を経て、研究科長が外国人研究生として許可することがある。

(1)　国費外国人留学生

(2)　中国政府大学院留学生派遣（共同育成）プログラムによる留学生

(3)　アフガニスタン人材育成プロジェクトによる留学生

(4)　独立行政法人国際交流基金が支援する訪日研究プログラムによる留学生

(5)　ブラジル政府派遣「国境無き科学計画」による留学生

(6)　日墨交流計画による留学生

(7)　サウジアラビア王国政府派遣留学プログラムによる留学生

(8)　公益財団法人交流協会奨学金留学生制度による留学生

２　外国人研究生に関する事項は、立命館大学大学院外国人研究生規程に定める。

第11章　授業料等納付金および手数料

（入学検定料）

第75条　入学検定料は、納付金等別表１―１のとおりとする。

（入学金）

第76条　入学する者は、納付金等別表２―１に定める入学金を納めなければならない。

２　前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、入学金を徴収しない。

(1)　学校法人立命館の設置する大学または大学院（以下「設置大学」または「設置大学院」という。）を卒業または修了した者が、本大学院に入学する場合

(2)　第52条第３号に該当する者として、設置大学から引き続き本大学院に入学する場合

(3)　設置大学院の博士課程後期課程、一貫制博士課程または４年制博士課程において博士論文以外の修了要件を満たし退学した者が、本大学院に入学する場合

（授業料）

第77条　学生は、在籍する研究科および年次に応じて、前期授業料および後期授業料を学期毎に納めなければならない。ただし、９月に入学した者の授業料は、前期授業料を学則第15条第２項に定める後期学期の授業料とし、後期授業料を同前期学期の授業料とする。

２　前項の授業料は、修士課程等は納付金等別表３―１、博士課程後期課程は納付金等別表３―２、一貫制博士課程は納付金等別表３―３、専門職学位課程は納付金等別表３―４、４年制博士課程は納付金等別表３―５に定める。

３　前項にかかわらず、在学期間（第43条により在学とみなされる期間を除く。）が各課程の標準修業年限を超えた者および第44条に定める法学既習者で在学期間（第43条およ

び第44条により在学とみなされる期間を除く。）が２年を超えた者の授業料は、前項に定める額の半額とする。ただし、公務研究科（公共政策専攻社会人１年修了コース）においては、公務研究科（公共政策専攻社会人１年修了コースを除く）に定める額の半額とする。

４　前2項にかかわらず、第28条の2および第41条の2の規定により長期にわたる教育課程の履修を許可された者（以下「長期履修生」という。）の学期ごとの授業料は納付金等別表３－６に定める。ただし、長期履修が許可された学期を延長する場合は、延長した学期の授業料は、標準修業年限で納める学期ごとの授業料の半額とし、長期履修が許可された期間を短縮する場合は、既に収めた授業料と標準修業年限で納める授業料の総額との差額を納めることとする。

５　第２項および第３項にかかわらず、専門職学位課程経営管理研究科において在学期間（第43条により在学とみなされる期間を除く。）が標準修業年限を超えた者の固定授業料は、納付金等別表３―４に定める額の半額とする。

６　第２項および第３項にかかわらず、博士課程後期課程、一貫制博士課程または４年制博士課程において博士論文以外の修了要件を満たした者の授業料は、学期につき100,000円とする。

（実習費）

第78条　特定の科目または課程を履修する者は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める実習費を納めなければならない。

（在籍料）

第79条　休学中の者は、当該期間中（休学を開始した学期を含む）は、授業料に代えて納付金等別表４―１に定める在籍料を学期毎に納めなければならない。

（特別在学料）

第80条　次の各号のいずれかに該当する者は、授業料に代えて納付金等別表４―２に定める特別在学料を学期毎に納めなければならない。

(1)　他大学院との協定にもとづく学位取得プログラムにおいて本大学院から当該他大学院に留学している者であって、当該他大学院に対する学費の納付を要するもの（同プログラムにより本大学院に入学または転入学した者を除く）

(2)　博士課程後期課程、一貫制博士課程または４年制博士課程において学位申請を行い、学位審査のために標準修業年限を超えて次学期も在学する者

（単位認定料）

第80条の２　経営管理研究科において、第47条および第48条にもとづき単位の認定を受ける者は、単位認定料を所定の期日までに納めなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する単位については、単位認定料を徴収しない。

(1)　入学前に科目等履修生として経営管理研究科の授業科目を履修し修得した単位

(2)　再入学前に経営管理研究科の授業科目を履修し修得した単位

（科目等履修料等）

第81条　科目等履修生に志願する者は、科目等履修生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

２　前項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、科目等履修生選考料を徴収しない。

(1)　金融と法講座を履修する場合

(2)　文化遺産防災学教育プログラムを履修する場合

(3)　リサーチ・アドバイザー（政策科学研究科）として履修する場合

(4)　大学院早期履修プログラムを履修する場合

(5)　大学院進学プログラムを履修する場合

(6)　Study in Kyoto Programを履修する場合

(7)　プラクティカム・アドバイザー（テクノロジー・マネジメント研究科）として履修する場合

(8)　大学その他の団体との間で協定等により不徴収について合意している場合

３　科目等履修生に許可された者は、科目等履修生登録料を所定の期日までに納めなければならない。

４　前項にかかわらず、第２項の各号のいずれかに該当する場合は、科目等履修生登録料を徴収しない。ただし、第１号の場合はこの限りでない。

５　科目等履修生は、納付金等別表５―１に定める科目等履修料を所定の期日までに納めなければならない。

６　前項にかかわらず、第２項第３号、第４号、第５号、第７号または第８号のいずれかに該当する場合は、科目等履修料を徴収しない。

（聴講料等）

第81条の２　聴講生に志願する者は、聴講生選考料を所定の期日までに納めなければならない。

２　聴講生は、納付金等別表５―１―２に定める聴講料を所定の期日までに納めなければな

らない。

3　前２項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、聴講生選考料および聴講料を徴収しない。

（手数料の金額等）

第81条の３　単位認定料、科目等履修生選考料、科目等履修生登録料および聴講生選考料の金額および納付に関する事項は、立命館大学手数料規程に定める。

（特別履修料）

第82条　特別聴講学生に許可された者は、納付金等別表５―２に定める特別履修料を納めなければならない。

２　前項にかかわらず、大学その他の団体との間で協定等により合意している場合は、特別履修料を徴収しない。

（研修料）

第83条　研修生に許可された者は、納付金等別表５―３に定める研修料を納めなければならない。

（研究料）

第84条　研究生に許可された者は、納付金等別表５―４に定める研究料を納めなければならない。

（専修料）

第85条　専修生に許可された者は、納付金等別表５―５に定める専修料を納めなければならない。

（外国人研究料）

第86条　外国人研究生に許可された者は、納付金等別表５―６に定める外国人研究料を納めなければならない。

２　前項にかかわらず、大学推薦による国費外国人留学生および中国政府大学院留学生派遣（共同育成）プログラムの留学生については、外国人研究料を徴収しない。

（納付金等の減免）

第87条　第57条、第76条、第77条、第79条および第80条にかかわらず、入学検定料、入学金、授業料、在籍料および特別在学料の一部または全額を免除することがある。

２　前項については、非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程、立命館大学外国人留学生授業料減免規程および立命館大学災害救助法適用地域の受験生に対する入学検定料免除規程に定める。

（納付金等の納付）

第88条　入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学料、科目等履修料、聴講料、特別履修料、研修料、研究料、専修料および外国人研究料の納付に関する事項は、立命館大学学費等の納付に関する規程に定める。

（納付金等の返還）

第89条　既に納めた入学検定料、入学金、授業料、実習費、在籍料、特別在学料、科目等履修料、聴講料、特別履修料、研修料、研究料、専修料および外国人研究料は、返還しない。

２　前項にかかわらず、次の期日までに入学辞退を願い出た場合は、既に納めた授業料に限り返還する。

(1)　４月入学予定者　入学予定の前年度３月31日まで

(2)　９月入学予定者　入学予定の当年度９月25日まで

３　第１項にかかわらず、９月25日までに退学または除籍となった場合は、当年度の後期学期以降の授業料に相当する既納額を、３月31日までに退学または除籍となった場合は、次年度の前期学期以降の授業料に相当する既納額を返還する。

４　第１項にかかわらず、科目等履修生または聴講生が前期学期に後期学期分を含む科目等履修料または聴講料を納め、後期学期の受講登録において後期学期の受講科目を取り消した場合は、取り消した科目数に相当する既納額を返還する。

第12章　賞罰

（表彰）

第90条　学生として表彰に価する行為があった者は、学長が表彰することができる。

（懲戒）

第91条　本大学の規定に違反し、学生の本分に反する行為をした者は、研究科委員会の議を経て、学長が懲戒する。

２　懲戒の種類は、退学、停学および戒告とする。

３　停学期間は、在学期間に算入し、標準修業年限に算入しない。ただし、停学期間が３か月以内の場合には、標準修業年限に算入することができる。

４　懲戒に関する手続は、立命館大学学生懲戒規程に定める。

第13章　改廃

（変更）

第92条　この学則の変更は、研究科委員会、大学協議会および常任理事会の議を経て、理

事会が決定する。ただし、一部の研究科のみに関する変更については、他の研究科の研究科委員会の議を経ることを要しない。

附　則

本学則は、昭和29年４月１日から実施する。

附　則（文学研究科、地理学専攻増設に伴う改正）

本学則は、昭和31年４月１日から適用する。

附　則

本学則は、昭和32年４月１日から施行する。

附　則（文学研究科修士課程、英文学専攻および同博士課程東洋文学思想専攻増設に伴う改正）

本学則は、昭和33年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和38年４月１日から施行する。

附　則

本学則は、昭和39年４月１日から施行する。

ただし、昭和38年度以前の経済学研究科の入学者については従前の例による。

附　則

本学則は、昭和40年４月１日から施行する。

ただし、昭和39年度以前の文学研究科の入学者については従前の例による。

附　則（経営学研究科修士・博士課程ならびに理工学研究科博士課程増設に伴う改正）

本学則は、昭和41年４月１日から施行する。

ただし、昭和40年度以前の経済学研究科ならびに理工学研究科の入学者については従前の例による。

附　則（法学研究科修士課程の履修規定変更ならびに文学研究科修士課程の科目変更に伴う改正）

本学則は、昭和42年４月１日から施行する。

ただし、昭和41年度以前の法学研究科ならびに文学研究科の入学者については従前の例による。

附　則（法学研究科修士課程の専攻科目ならびに文学研究科修士課程の英文学専攻科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和43年４月１日から適用する。

ただし、昭和42年度以前の法学研究科の入学者については、従前の例による。

附　則（昭和44年６月27日総則・職員組織・委託生・研修生の項ならびに文学研究科修士課程科目の改正）

この学則は、昭和44年４月１日から適用する。

附　則（昭和44年９月12日理工学研究科修士課程科目の改正）

この学則は、昭和44年４月１日から適用する。

附　則（昭和44年12月12日経営学研究科博士および修士課程の規定改正）

この学則は、昭和44年４月１日から適用する。

附　則（昭和45年４月10日理工学研究科修士課程中応用化学専攻科目の改正）

この学則は、昭和45年４月１日から適用する。

附　則（昭和45年11月13日規程第117号立命館大学大学院奨学金貸与規程設定に伴う改正）

この学則は、昭和45年４月１日から適用する。

附　則(経済学研究科修士課程ならびに理工学研究科修士課程の履修科目の整理と単位数の改正)

この学則は、昭和46年４月１日より適用する。

ただし、第25条は昭和45年度入学生からこれを適用する。

附　則(社会学研究科の設置と各研究科修士課程又は博士課程の履修科目の整理と単位数の改正)

この学則は、昭和47年４月１日から施行する。

附　則(文学研究科修士課程の研究指導の設置と履修科目の整理と単位数の改正ならびに博士課程東洋文学思想専攻の履修科目の整理と単位数の改正)

この学則は、昭和48年４月１日から施行する。

ただし、昭和47年度の文学研究科の入学者からこれを適用する。

附　則（経済学研究科修士課程ならびに博士課程科目の改正）

この学則は、昭和48年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和49年４月１日より施行する。

ただし、第30条第２項は、昭和44年４月１日から適用する。

附　則

この学則は、昭和49年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、昭和49年４月１日から適用する。

附　則

この学則は、昭和50年４月１日から施行する。

附　則（経営学研究科修士課程および博士課程専攻の科目変更に伴う改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（理工学研究科土木工学専攻の科目の一部改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（昭和52年３月25日社会学研究科修士課程の社会問題調査実習の単位数の改正）

この学則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（昭和49年６月20日文部省令第28号による大学院設置基準の制定ならびに文学研究科史学専攻博士課程、理工学研究科土木工学専攻博士課程（後期課程）増設に伴う改正）

１　（施行期日）

この学則は、昭和54年４月１日から施行する。

２　（文学研究科修士課程日本史学専攻・西洋史学専攻の存続に関する経過措置）

本大学院文学研究科修士課程日本史学専攻及び西洋史学専攻は、本大学院学則第４条の規定にかかわらず、昭和54年３月31日に当該研究科の専攻に在学する者が当該研究科の専攻に在学しなくなる日または昭和57年３月31日までの間、存続するものとする。

３　（文学研究科修士課程日本史学専攻・西洋史学専攻の学生定員）

本大学院文学研究科修士課程日本史学専攻及び西洋史学専攻の学生定員は本大学院学則第５条の規定にかかわらず、次のとおりとする。

研究科名	課程	専攻名	入学定員	総定員	
			昭和54年度以降	昭和54年度	昭和55年度以降
文学研究科	修士課程	日本史学専攻	0人	15人	0人
		西洋史学専攻	0人	15人	0人

附　則（昭和55年３月14日理工学研究科機械工学専攻の科目の一部改正）

この学則は、昭和55年４月１日から施行する。

附　則（昭和55年５月16日教職課程に関する条文の新設に伴う改正）

この学則は、昭和55年４月１日から適用する。

附　則（1982年４月９日法学研究科のカリキュラムの一部改正）

この学則は、1982年４月１日から施行するものとし、同年度入学の院生より適用する。

附　則（1983年２月25日応用化学専攻カリキュラムの変更に伴う改正）

この学則は、1983年４月１日から施行し、同年度入学の者より適用する。

附　則（1986年５月30日外国人留学生の受入れおよび本学学生の外国留学を促進する政策の具体化に伴う改正）

この学則は、1986年４月１日から適用する。

附　則（1989年１月27日理工学研究科電気工学専攻および機械工学専攻カリキュラム改訂に伴う変更）

この学則は、1989年４月１日から施行し、電気工学専攻においては同年度入学院生から、機械工学専攻においては1988年度入学院生からこれを適用する。

附　則（1989年３月29日法学研究科の外国人留学生の受け入れに伴う変更）

この学則は、1989年４月１日から施行する。

附　則（1989年３月29日文学研究科修士課程英米文学専攻の科目変更に伴う変更）

この学則は、1989年４月１日から施行する。

ただし、1988年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1989年６月23日大学院改革に伴う変更）

この学則は、1989年４月１日から適用する。

附　則（1989年６月23日経営学研究科カリキュラムの一部変更に伴う変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

附　則（1989年７月28日文学研究科心理学専攻、英米文学専攻博士課程新設および各研究科高等学校専修教育職員免許中学校専修教育職員免許新設に伴う変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

附　則（1989年10月27日各研究科高等学校専修教育職員免許再課程認定申請、中学校専修教育職員免許申請に伴う変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

付　則（1989年12月22日経済学研究科カリキュラムの一部変更に伴う変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

付　則（1989年12月22日理工学研究科土木工学専攻カリキュラム改定に伴う変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

附　則（1990年３月９日理工学研究科電気工学専攻カリキュラム改訂に伴う変更）

この学則は、1989年４月１日から適用する。

但し、1989年度入学院生から適用する。

附　則（1990年３月30日社会学研究科カリキュラムの一部変更に伴う変更）

この学則は、1991年４月１日より施行する。

ただし、博士課程後期課程については、1993年度入学生から適用する。

附　則（1990年３月30日文学研究科心理学専攻、英米文学専攻博士課程後期課程新設に伴う変更）

この学則は、1990年４月１日から施行する。

附　則（1990年７月27日理事会議案第26号①及び1991年３月20日文部省認可による理工学研究科数学専攻、情報工学専攻修士課程新設に伴う変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

附　則（1990年７月27日理事会議案第26号②及び1991年３月25日文部省認可による理工学研究科数学専攻､情報工学専攻修士課程新設および各専攻高等学校専修教育職員免許中学校専修教育職員免許新設に伴う変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

附　則（1990年９月28日経営学研究科履修規定の一部変更にともなう変更）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

附　則（1990年11月30日理事会議案第41号及び1991年３月20日文部省認可による理工学研究科物理学・応用化学・電気工学・機械工学・土木工学各専攻収容定員の一部改正）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

附　則（1991年３月29日経済・経営・文学研究科履修規定の変更に伴う改正）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

附　則（1991年３月29日理工学研究科情報工学専攻新設のための補正申請に伴う改正）

この学則は、1991年４月１日から施行する。

附　則（1991年７月26日学位規則の一部を改正する文部省令にもとづく変更）

この学則は、1991年７月１日から適用する。

附　則（1991年10月25日理事会議案第32号及び1992年３月19日文部省認可による国

際関係研究科修士課程国際関係学専攻新設及び1989年９月１日及び1991年７月１日大学院設置基準の一部改正及び1989年９月１日学校教育法施行規則の一部改正に伴う変更）

この学則は、1992年４月１日から施行する。

付　則（1992年４月10日国際関係研究科国際関係コース主要科目追加に伴う変更）

この学則は、1992年４月１日から適用する。

付　則（1992年７月24日本学他研究科の単位を認定するための変更）

この学則は、1992年９月21日から施行する。

附　則（1992年11月27日本学他研究科等の単位を認定するための変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

附　則（1993年１月22日学位論文審査委員に関する規程の明文化に伴う変更）

この学則は、1992年12月25日から施行する。

附　則（1993年３月12日経営学研究科履修規定の一部変更のための変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

附　則（1993年４月９日経済学研究科規定の一部変更による変更）

この学則は、1993年４月１日から適用する。

附　則（1993年５月28日理工学研究科数学専攻、情報工学専攻博士課程設置に伴う変更）

この学則は、1993年４月１日から施行する。

附　則（1993年６月11日法学研究科博士課程前期課程に専修コースを設置することおよび同コースに「飛び級」制度を新設することならびに他の大学院等で履修した科目の認定単位数の変更を行うことに関する一部変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

附　則（1993年６月11日外国の大学院の単位を認定するための一部変更）

この学則は、1993年４月１日から適用する。

附　則（1993年９月10日入学資格の変更に伴う教職課程履修制限の廃止、及び法学・経済学・社会学・文学研究科高等学校専修教育職員免許「地理歴史」「公民」の課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

附　則（1993年９月10日理工学研究科博士課程前期課程に「飛び級」制度を新設することの変更を行うことに関する一部変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

附　則（1994年３月25日理事会議案第114号および1994年３月16日文部大臣認可による理工学研究科修士課程数理科学専攻、物質理工学専攻、環境社会工学専攻および情報システム学専攻ならびに国際関係研究科博士課程国際関係学専攻設置等に伴う変更）

1　この学則は、1994年４月１日から施行する。

2　理工学研究科博士課程前期課程数学専攻、物理学専攻、応用化学専攻、電気工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻および情報工学専攻は学生募集を停止し、変更後の学則の規定にかかわらず、1994年３月31日に当該専攻に在学する者が、当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（1995年３月24日大学院法学研究科科目の増設および履修方法の変更等に伴う一部変更）

この学則は、1995年４月１日から施行する。

ただし、1994年度以前の入学者にも適用する。

附　則（1993年11月12日理工学研究科教職課程認定申請（専修免許）に伴う一部変更）

この学則は、1994年４月１日から施行する。

附　則（1995年５月26日理事会議案第16号及び1995年12月22日文部大臣認可による理工学研究科博士課程後期課程総合理工学専攻設置に伴う変更）

1　この学則は、1996年４月１日から施行する。

2　理工学研究科博士課程後期課程数学専攻、物理学専攻、応用化学専攻、電気工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻および情報工学専攻は学生募集を停止し、変更後の学則の規定にかかわらず、1996年３月31日に当該専攻に在学する者が、当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（1996年２月23日入学資格の変更、修士論文審査委員数の弾力化、各研究科設置科目等の変更に伴う変更）

この学則は、1996年４月１日から施行する。

ただし、1995年度以前の入学者にも適用する。

なお、第１章６条および第14条にかかわる変更については1996年２月１日から施行する。

附　則（1996年９月13日政策科学研究科における免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に伴う変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

附　則（1996年12月19日文部大臣認可による政策科学研究科政策科学専攻修士課程設置、1997年３月28日経営学研究科設置科目再編および科目等履修生制度創設にともなう変更、社会保障法分野の研究を促進するための変更）

この学則は、1997年４月１日から施行する。

なお、第29条については、1996年度入学者にも適用する。

附　則（1997年９月26日修士論文指導を強化するための変更）

この学則は、1997年９月26日から施行し、1997年度入学者から適用する。

附　則（1998年２月27日社会学研究科博士課程前期課程に「飛び級」制度を新設すること、法学研究科のコース名称を変更すること、ならびに法学研究科と理工学研究科の国際化促進および社会学研究科の学系統合等による設置科目変更等にともなう変更）

この学則は、1998年４月１日から施行する。

ただし、第１章第６条に係わる変更については、1998年２月１日から適用する。

附　則（1999年２月26日理事会議案第62号1998年12月22日文部大臣承認による政策科学研究科政策科学専攻博士課程後期課程設置にともなう変更）

この学則は1999年４月１日から施行する。

付　則（1999年２月26日文学研究科人文総合科学インスティチュート関連科目を新設することに伴う一部変更）

この学則は、1999年４月１日から施行する。

附　則（1999年２月26日政策科学研究科政策科学専攻博士課程前期課程カリキュラム改革に伴う一部変更）

この大学院学則は1999年４月１日から施行する。

附　則（1999年12月22日文部大臣認可による法学研究科（博士課程前期課程）、経営学研究科（博士課程前期課程・後期課程）、社会学研究科（博士課程前期課程・後期課程）の、収容定員変更にともなう変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月21日国際関係研究科における免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に伴う変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年２月25日政策科学研究科政策科学研究専攻博士課程前期課程カリキ

ュラムの見直しに伴う一部変更）

この大学院学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日国際関係研究科における免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に伴う変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日理工学研究科カリキュラム改訂に伴う変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日理工学研究科カリキュラム改訂に伴う変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日入学資格の緩和、および法学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科、理工学研究科のカリキュラム改革にともなう変更）

この学則は、2000年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月24日文部大臣認可による応用人間科学研究科および理工学研究科フロンティア理工学専攻の設置にともなう変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2000年９月29日社会学研究科への社会福祉士課程設置に伴う改正）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2000年12月22日大学院政策科学研究科科目名表の別表化に伴う変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2000年12月22日大学院政策科学研究科科目名表の別表化に伴う変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2000年12月21日文部大臣認可による応用人間科学研究科および理工学研究科フロンティア理工学専攻の設置にともなう変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2001年３月23日経済学研究科博士課程前期課程カリキュラム改訂に伴う一部変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2001年３月23日四大学履修交流科目設置に伴う変更）

本学則は、2001年４月１日から施行する。

ただし、その一部については2000年度以前入学者にも別途定めるところによりその一部を適用する。

附　則（2001年３月23日社会学研究科への社会福祉士課程設置に伴う改正）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2001年３月23日大学院政策科学研究科科目名表の別表化に伴う変更）

この学則は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月29日経済学研究科博士課程前期課程カリキュラム改訂に伴う一部変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月29日経営学研究科企業経営専攻博士課程前期課程カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

その一部については2001年度以前入学者にも別途定めるところにより適用する。

附　則（2002年３月29日社会学研究科カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月29日文学研究科博士課程前期課程、後期課程におけるカリキュラム改訂に伴う一部変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年３月29日国際関係研究科における特別演習の単位数変更と関西四大学履修交流科目の設置に伴う変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

ただし、2001年度入学者より適用する。

附　則（2002年５月24日社会学研究科カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2002年４月１日から施行する。

附　則（2002年５月24日文部科学大臣認可による先端総合学術研究科および言語教育情報研究科の設置に伴う変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2002年10月17日中央省庁改革に伴う一部改正）

この学則は、2002年10月17日から施行し、2001年１月６日から適用する。

附　則（2002年12月６日領域名称の変更およびカリキュラム改革に伴う変更）

本規程は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月７日経済学研究科Master’s Program in Economic Development新設に伴う科目の変更）

この学則は、2003年３月７日より施行し、2002年９月26日から適用する。

附　則（2003年３月７日言語教育情報研究科設置のための補正申請に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月７日国際産業工学特別コースの科目変更に伴う改訂）

本規程は、2003年３月７日から施行し、2003年４月１日から適用する。

附　則（2003年３月14日応用人間科学研究科カリキュラム改革にともなう特別演習の単位数変更による学則の一部変更）

本規程は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月28日法学研究科法政専修コース法務実習プログラムの多様な展開に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月28日標準修業年限１年以上２年未満の博士課程前期（修士）課程を設けることを可能とすることに伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月28日大学院設置基準の一部改正に伴う変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月28日経営学研究科博士課程前期課程の2003年度企業派遣大学院生受け入れ等に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、第29条別表営院―１に規定する科目および単位については、2001年度以前の入学者にも別途定めるところにより適用する。

附　則（2003年３月28日社会学研究科博士課程前期課程の特別演習Ⅰ・特別研究および社会福祉士課程社会援助技術現場実習の単位変更に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、社会福祉士課程科目については2001年度入学者より適用する。

附　則（2003年３月28日国際関係研究科博士課程前期課程カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

ただし、第37条別表国―１に規定する科目および単位については、2002年度以前の入学

者にも別途定めるところにより適用する。

附　則（2003年３月28日政策科学研究科博士課程前期課程カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年３月28日応用人間科学研究科修士課程カリキュラム改革に伴う特別演習の単位数の一部変更）

この学則は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2004年１月16日経営学研究科の統計学科目充実に伴う一部科目名称変更および企業協定プログラム実施の新規科目開設に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2004年１月16日政策科学研究科JDSによる留学生受入れに伴う科目の設置等に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2004年１月16日理工学研究科MOT（技術経営）関連、博士課程後期課程国際産業工学特別コースおよび関西四大学履修交流の新規科目科設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

附　則（2004年１月16日国際関係研究科プログラム科目の変更に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

附　則（2004年３月12日理工学研究科MOT（技術経営）関連科目の一部変更、およびSTARC寄付講座の科目追加に伴う変更）

この学則は、2004年４月１日より施行する。

附　則（2004年３月26日理事会第71号および2004年２月18日文部科学大臣届出受理による法学研究科法学専攻の設置ならびに公法専攻および民事法専攻の学生募集停止に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2004年３月26日理事会第71号および2003年11月27日文部科学大臣認可による法科大学院（専門職学位課程）設置に伴う一部変更）

この学則は、2004年４月１日から施行する。

附　則（2004年５月28日理事会議案第11号および2004年６月16日文部科学省届出によるテクノロジー・マネジメント研究科設置に伴う変更）

この学則は、2005年４月１日より施行する。

附　則（2004年７月23日理工学研究科情報システム学専攻の高等学校教諭専修免許（情報）およびテクノロジー・マネジメント研究科テクノロジー・マネジメント専攻の高等学校教諭専修免許（商業・工業）の課程認定申請に伴う一部変更）

この学則は、2005年４月１日より施行する。

附　則（2005年１月14日理工学研究科MOT（技術経営）関連科目の削除に伴う変更）

この学則は、2005年４月１日より施行する。

附　則（2005年１月14日国際関係研究科基幹科目およびプログラム科目の一部変更、地域研究科目の１科目削除に伴う変更）

この学則は、2005年４月１日より施行する。

附　則（2005年１月14日応用人間科学研究科カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2005年４月１日より施行する。

附　則（2005年１月14日言語教育情報研究科科目変更に伴う変更）

この学則は、2005年４月１日より施行する。

附　則（2005年１月14日テクノロジー・マネジメント研究科カリキュラム構成変更および科目名称変更に伴う一部変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

附　則（2005年１月28日法学部履修交流科目制度発足に伴う一部変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

附　則（2005年３月４日プログラム内容に即した科目内容の再編に伴う変更）

この学則は、2005年４月１日より施行する。

附　則（2005年３月４日文学研究科博士課程前期課程哲学専攻改革に伴う別表の変更）

この学則は、2005年４月１日から施行する。

附　則（2005年３月25日文学研究科人文学専攻および理工学研究科博士課程前期課程設置に伴う一部変更）

１　この学則は、2006年４月１日から施行する。

２　文学研究科博士課程前期課程哲学専攻、心理学専攻、日本文学専攻、東洋思想専攻、英米文学専攻、史学専攻および地理学専攻、ならびに博士課程後期課程西洋哲学専攻、心理学専攻、日本文学専攻、東洋文学思想専攻、英米文学専攻、史学専攻および地理学専攻は学生募集を停止し、変更後の学則の規定にかかわらず2006年３月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3　理工学研究科博士課程前期課程数理科学専攻、物質理工学専攻、環境社会工学専攻および情報システム学専攻は学生募集を停止し、学則の規定にかかわらず2006年３月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（2005年５月27日経営管理研究科設置に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2005年７月15日文学研究科人文学専攻、理工学研究科基礎理工学専攻・創造理工学専攻・情報理工学専攻の設置に係る教職課程認定申請に伴う、大学院学則の一部変更）

1　この学則は、2006年４月１日より施行する。

2　以下に掲げる研究科・専攻にあっては、存続している間取得できる教育職員免許状の種類および教科は以下の通りとする。

文学研究科　哲学専攻

高等学校専修免許公民

中学校専修免許社会

文学研究科　心理学専攻

高等学校専修免許公民

中学校専修免許社会

文学研究科　日本文学専攻

高等学校専修免許国語

中学校専修免許国語

文学研究科　東洋思想専攻

高等学校専修免許国語

中学校専修免許国語

文学研究科　英米文学専攻

高等学校専修免許英語

中学校専修免許英語

文学研究科　史学専攻

高等学校専修免許地理歴史

中学校専修免許社会

文学研究科　地理学専攻

高等学校専修免許地理歴史

中学校専修免許社会

理工学研究科　数理科学専攻

高等学校専修免許数学

高等学校専修免許理科

中学校専修免許数学

中学校専修免許理科

理工学研究科　物質理工学専攻

高等学校専修免許理科

高等学校専修免許工業

中学校専修免許理科

理工学研究科　環境社会工学専攻

高等学校専修免許理科

高等学校専修免許工業

中学校専修免許理科

理工学研究科　情報システム学専攻

高等学校専修免許数学

高等学校専修免許工業

高等学校専修免許情報

中学校専修免許数学

附　則（2005年７月15日理事会議案第27号および2005年11月９日文部科学省届出によるテクノロジー・マネジメント研究科博士課程後期課程設置に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年１月27日立命館大学学則に学費額を記載することに伴い、立命館大学大学院学則の記載方法を合わせる。また、立命館大学および立命館アジア太平洋大学から本学大学院へ入学する場合の入学金の取扱い変更および立命館大学の2006年度学費額変更に伴い一部変更する。）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月３日経済学研究科改革に伴うコース名変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月３日国際関係研究科カリキュラム改革にともなう一部変更）

本規程は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月３日政策科学研究科カリキュラム改革にともなう科目変更）

この学則は2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月10日応用人間科学研究科カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2006年４月１日から施行し、2005年度の入学生から適用する。

附　則（2006年３月24日大学院入学資格に関する学校教育法施行規則第70条の改正に伴う入学資格の追加と一部変更、ならびに博士課程の修了要件に標準修業年限を１年以上２年未満とした博士課程前期課程または修士課程を修了した者、専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者および専門職学位課程を修了した者を追加することに伴う変更）

この学則は2006年４月１日から施行し、2006年度入学者から適用する。

附　則（2006年３月24日大学院共通科目設置に伴う変更）

この学則は、2006年４月１日より施行する。

附　則（2006年３月24日法学研究科・経営学研究科・政策科学研究科カリキュラム改革に伴う変更）

この学則は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月24日公務研究科公共政策専攻設置に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2006年７月21日　理工学研究科一貫制博士課程フロンティア理工学専攻の廃止に伴う一部変更）

1　この学則は、2007年４月１日から施行する。

2　理工学研究科フロンティア理工学専攻は学生募集を停止し、変更後の学則の規定にかかわらず、2007年３月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（2006年10月13日大学院の共同修士学位制度への特別在学料適用に伴う変更）

この学則は、2006年10月13日から施行し、2006年９月26日から適用する。

附　則（2006年11月24日大学院設置基準の一部改正、編入学、転学の制度運用、および2007年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月２日単位互換制度の整理に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行し、2007年度入学者から適用する。

ただし、「連合大学院による教員養成高度化京都モデル」の「単位互換に関する協定書」

に基づく「単位互換履修科目」については2006年度以前入学者にも適用する。

附　則（2007年３月２日社会学研究科カリキュラム改革ならび社会調査士課程および専門社会調査士課程設置等に伴う一部変更）

この学則は2007年４月１日から施行する。

ただし、2006年度以前の入学生の適用範囲は、社会学研究科履修要項に定める。

附　則（2007年３月２日文学研究科人文学専攻教育人間学専修博士課程後期課程の設置に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月２日理工学研究科フロンティア理工学プログラム設置に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月２日国際関係研究科博士課程前期課程カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月２日応用人間科学研究科カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日より施行する。

ただし、2006年度以前の入学者にも適用する。

附　則（2007年３月２日言語教育情報研究科カリキュラム改革に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日より施行し、2006年度入学生から遡及適用する。

附　則（2007年３月２日単位互換制度の整理に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行し、2007年度入学者から適用する。

ただし、「連合大学院による教員養成高度化京都モデル」の「単位互換に関する協定書」に基づく「単位互換履修科目」については2006年度以前入学者にも適用する。

附　則（2007年３月23日法学研究科博士課程前期課程におけるコース再編に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月23日政策科学研究科博士課程後期課程における単位制度の導入に伴う一部変更）

この学則は2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月23日テクノロジー・マネジメント研究科の履修要件の変更に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年３月23日公務研究科における「１年修了コース」設置に伴う一部変更）

この学則は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2007年11月30日2008年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月28日　京都教育大学大学院連合教職実践教育研究科に連合大学院として協力することにともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月28日　社会調査士課程および専門社会調査士課程設置の本則への明記、字句の統一および産業社会学部履修交流科目の廃止にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月28日　総合理工学院の設置にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月28日　政策科学研究科「リサーチプロジェクト」（前期課程）の運営・編成方法の変更に伴う一部変更、およびカリキュラム改革にもとづく科目の新設、廃止に伴う学則別表の一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月13日　関西四大学単位互換履修制度の整理にともなう学則別表の一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行し、2007年４月１日から適用する。

附　則（2008年３月13日　先端総合学術研究科カリキュラム改訂に伴う一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月13日　「日本文化研究プログラム」開設、ツール系科目の開設にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日より施行する。

附　則（2008年３月13日　国際関係研究科博士課程前期課程カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月13日　応用人間科学研究科2008年度開講方針にもとづく科目新設にともなう学則別表の一部変更）

この学則は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月13日　言語教育情報研究科カリキュラム改革にともなう一部変更）

この学則は、2008年４月１日より施行し、2007年度入学生から適用する。

附　則（2008年11月28日2009年度学費額変更に伴う一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日　法学研究科における法学部履修交流科目の廃止にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月12日　経営学研究科におけるカリキュラム改訂にともなう学則別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日　社会学研究科における社会福祉士課程の廃止および履修方法の変更にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行し、2009年度入学者から適用する。

ただし、第32条の第１項および第２項は、2007年度入学者から適用する。

附　則（2009年３月27日　文学研究科におけるカリキュラム改訂にともなう一部変更）

この学則は2009年４月１日から施行し、2009年度入学者から適用する。

附　則（2009年３月12日　理工学研究科における「歴史都市を守る文化遺産防災学推進拠点」採択による科目の新設、半導体理工学研究センター(STARC)寄附講座科目の追加および「学外研究発表演習」の取扱い変更にともなう学則別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

ただし、半導体理工学研究センター(STARC)寄附講座科目については、2008年度入学者にも適用する。

附　則（2009年３月12日　国際関係研究科におけるカリキュラム改訂にともなう学則別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日　政策科学研究科における「地域共創研究プログラム」の設置および学部科目の修了要件からの除外にともなう一部変更、「政策プロフェッショナル・プログラム」の廃止による関連科目の「共通科目」への再編および「国際開

発プログラム」の開講形態の整理にともなう学則別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月12日　言語教育情報研究科におけるカリキュラム改訂にともなう学則別表の一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日　テクノロジー・マネジメント研究科における履修要件の変更およびカリキュラム改訂にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日　公務研究科におけるカリキュラム改訂による科目の新設にともなう一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月12日　カリキュラム改訂に伴う一部変更）

この学則は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2009年３月27日スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻設置に伴う一部変更）

この学則は、2010年４月１日より施行する。

附　則（2009年５月22日スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻設置に伴う一部変更）

この学則は、2010年４月１日より施行する。

附　則（2010年３月26日　学籍制度の見直し、立命館大学学則等の変更および2010年度学費額変更ならびに法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、文学研究科、理工学研究科、国際関係研究科および政策科学研究科のカリキュラム改訂等にともなう一部変更）

１　この学則は、2010年４月１日から施行する。

２　第５条、第18条の２第５項および第25条から第40条の10は、2009年度以前の入学者には適用しない。ただし、別表国―２は、2009年度以前の国際関係研究科入学者にも適用する。

３　第７条の３第１項の定めの他、2009年度以前に博士課程後期課程または一貫制博士課程に入学した者で、所定の標準修業年限以上在学のうえ、本学則に定める履修要件を満たし、博士学位を取得せずに退学した者が、課程博士学位取得のために標準修業年限の末日の翌日から起算して２年６カ月以内に再入学を願い出たときは、これを許可することがあ

る。

4　第７条の３第１項の定めの他、2011年度以前に一貫制博士課程に転入学した者で、所定の標準修業年限以上在学のうえ、本学則に定める履修要件を満たし、博士学位を取得せずに退学した者が、課程博士学位取得のために標準修業年限の末日の翌日から起算して２年６カ月以内に再入学を願い出たときは、これを許可することがある。

5　第13条第２項は、一貫制博士課程に2009年度以前に入学した者および2011年度以前に転入学した者にあっては、「一貫制博士課程は10年」とあるのを「一貫制博士課程は８年」と読み替える。

6　第53条第３項は、2009年度以前に博士課程後期課程または一貫制博士課程に入学した者には適用しない。

7　第53条第３項は、2011年度以前に一貫制博士課程に転入学した者には適用しない。

附　則（2010年３月26日　法学研究科および経済学研究科の収容定員の変更にともなう一部変更）

この学則は2011年４月１日から施行する。

附　則（2010年３月26日映像研究科映像専攻設置に伴う一部変更）

この学則は、2011年４月１日より施行する。

附　則（2011年１月28日　授業科目および研究指導の担当者の決定者の規定、夜間等に授業および研究指導を行う研究科の規定、実務の経験を有する者の標準修業年限を１年以上２年未満の期間とする研究科の規定、学位に関する規定の整理、外国人研究生制度の創設ならびに経済学研究科および国際関係研究科のカリキュラム改訂等にともなう一部変更）

この学則は、2011年４月１日から施行する。

附　則（2011年１月28日　経済学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科および応用人間科学研究科のカリキュラム改訂ならびに映像研究科の設置認可申請での審査意見への対応にともなう科目別表の一部変更）

1　この学則は、2011年４月１日から施行する。

2　別表政―２は、2010年度以前の政策科学研究科入学者にも適用する。

附　則（2011年３月25日　理工学研究科の専攻、情報理工学研究科および生命科学研究科の設置にともなう一部変更）

1　この学則は、2012年４月１日から施行する。

2　理工学研究科博士課程前期課程創造理工学専攻、情報理工学専攻および理工学研究科博

士課程後期課程総合理工学専攻は、2012年度より学生募集を停止し、変更後の学則の規定にかかわらず2012年３月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（2011年３月25日　スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程設置にともなう一部変更）

この学則は、2012年４月１日から施行する。

附　則（2011年５月27日緊急災害による休学期間および在籍料の追加に伴う一部変更）

この学則は、2011年５月27日から施行し、2011年４月１日から適用する。

附　則（2011年11月25日　専門職大学院学則の廃止に伴う全部変更）

1　この学則は、2012年４月１日から施行する。

2　この学則の施行に伴い、立命館大学専門職大学院学則（規程第648号）は、廃止する。

3　第１項にかかわらず、第34条は、一貫制博士課程に2010年３月31日以前に入学した者および2012年３月31日以前に転入学した者については、なお従前の例とする。

4　第１項にかかわらず、第56条は、2010年３月31日以前に博士課程後期課程および一貫制博士課程に入学した者ならびに2012年３月31日以前に一貫制博士課程に転入学した者については、なお従前の例とする。

5　第１項にかかわらず、第60条第５項は、2010年３月31日以前に入学した者については、なお従前の例とする。

6　第１項にかかわらず、第80条第２項は、2010年３月31日以前に博士課程後期課程および一貫制博士課程に入学した者ならびに2012年３月31日以前に一貫制博士課程に転入学した者については、なお従前の例とする。ただし、外国人留学生を除く。

附　則（2011年11月25日　2011年３月25日の理工学研究科の再編、情報理工学研究科および生命科学研究科の設置による一部変更に伴う収容定員の経過措置の追加）

1　変更後の学則第６条にかかわらず、2012年４月１日に入学定員を変更する研究科の2012年度および2013年度の収容定員は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2012年度	2013年度
理工学研究科	創造理工学専攻	博士課程前期課程	400	—
	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	—
	基礎理工学専攻	博士課程後期課程	6	12
	総合理工学専攻	博士課程後期課程	150	75

	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360
		博士課程後期課程	8	16
	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280
		博士課程後期課程	11	22
	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160
		博士課程後期課程	15	30
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400
		博士課程後期課程	15	30
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300
		博士課程後期課程	15	30

２　理工学研究科創造理工学専攻および情報理工学専攻の博士課程前期課程ならびに総合理工学専攻の博士課程後期課程は、2012年４月１日以後においても、当該専攻に在学する者の属する年次には再入学者を受入れることができる。

附　則（2011年11月25日　授業料等納付金および手数料の規定ならびに立命館大学大学院の2012年度学費変更に伴う一部変更）

１　この学則は、2012年４月１日から施行する。

２　第１項にかかわらず、第11章は、2012年３月31日に在籍する者および2012年度に２年次以上に再入学または転入学する者については、なお従前の例とする。ただし、授業料、教育充実費、実験実習料および調査実習料は、次表のとおりとする。

(1)　修士課程および博士課程前期課程

（単位：円）

研究科	費目	1年次（年間）		2年次（年間）（注1）
		他大学等出身	設置大学等出身	
法学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000
	教育充実費	50,000	210,000	210,000
経済学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000
	教育充実費	50,000	210,000	210,000
経営学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000
	教育充実費	50,000	210,000	210,000

社会学研究科	授業料	732,000	732,000	732,000
	調査実習料	14,000	14,000	―
	教育充実費	50,000	210,000	210,000
文学研究科（地理学専修、心理学専修を除く）	授業料	842,000	842,000	842,000
	教育充実費	82,000	242,000	242,000
文学研究科（地理学専修、心理学専修）	授業料	842,000	842,000	842,000
	実験実習料	20,800	20,800	20,800
	教育充実費	82,000	242,000	242,000
理工学研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	実験実習料	135,000	135,000	135,000
	教育充実費	155,000	315,000	315,000
国際関係研究科	授業料	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	92,000	252,000	252,000
政策科学研究科	授業料	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	92,000	252,000	252,000
応用人間科学研究科	授業料	842,000	842,000	842,000
	実験実習料	51,000	51,000	51,000
	教育充実費	82,000	242,000	242,000
言語教育情報研究科	授業料	842,000	842,000	842,000
	教育充実費	82,000	242,000	242,000
テクノロジー・マネジメント研究科	授業料	1,098,000	1,098,000	1,098,000
	調査実習料	65,000	65,000	65,000
	教育充実費	155,000	315,000	315,000
公務研究科（1年修了コースを除く）	授業料	878,000	878,000	878,000
	教育充実費	92,000	252,000	252,000
公務研究科（1年修了コース）	授業料	1,317,000	1,317,000	―
	教育充実費	218,000	378,000	―
スポーツ健康科学研究科	授業料	915,000	915,000	915,000
	教育充実費	103,000	263,000	263,000
映像研究科	授業料	1,318,000	1,318,000	1,318,000

	実験実習料	103,000	103,000	103,000
	教育充実費	218,000	378,000	378,000

注１　３年次以降は２年次の金額と同額（公務研究科（１年修了コース）においては、２年次以降は年次につき1,695,000円）とする。

(2)　博士課程後期課程

（単位：円）

研究科	費目	全年次（年額）
全研究科	授業料	500,000

(3)　一貫制博士課程

（単位：円）

研究科	費目	1年次（年額）		2年次（年額）	3～5年次（年額）（注1）
		他大学等出身	設置大学等出身		
先端総合学術研究科	授業料	878,000	878,000	878,000	500,000
	教育充実費	92,000	252,000	252,000	―
理工学研究科（フロンティア理工学専攻）	授業料	―	―	―	500,000

注１　６年次以降は５年次の金額と同額とする。

(4)　専門職学位課程

（単位：円）

研究科	費目		1～3年次（注1）
法務研究科	授業料		1,169,000（年額）
	教育充実費		106,000（年額）
経営管理研究科（アカウンティング・プログラムを除く）	授業料	単位授業料	48,000（1単位につき）
		固定授業料	61,000（学期につき）
経営管理研究	授業料	単位授業料	48,000（1単位

科（アカウンティング・プログラム）			につき）
		固定授業料	136,000（学期につき）

注１　４年次以降は３年次の金額と同額とする。

附　則（2012年３月23日　大学院における聴講生の新設、外国人研究生の対象追加、大学院学位委員会の設置および立命館大学学則の一部変更等に伴う一部変更）

この学則は、2012年４月１日から施行する。

ただし、第65条は、次の各号の一に該当する者については、2016年３月31日までなお従前の例による。

(1)　2012年３月31日に在籍する者

(2)　2012年度に２年次以上に再入学または転入学する者

(3)　2013年度に３年次以上に再入学または転入学する者

(4)　2014年度に４年次以上に再入学する者

(5)　2015年度に５年次以上に再入学する者

附　則（2012年３月23日　2011年11月25日の学費変更に伴う経過措置の一部変更）

2011年11月25日変更の附則第２項を次のとおりに変更する。

次の各号の一に該当する者については、2016年３月31日まで、第60条、第76条から第80条および第87条から第89条はなお従前の例によるものとし、スポーツ健康科学研究科の授業料、教育充実費、実験実習料および調査実習料は次表のとおりとする。

(1)　2012年３月31日に在籍する者

(2)　2012年度に２年次以上に再入学または転入学する者

(3)　2013年度に３年次以上に再入学または転入学する者

(4)　2014年度に４年次以上に再入学する者

(5)　2015年度に５年次以上に再入学する者

研究科	費目	1年次（年間）		2年次（年間）（注1）
		他大学等出身	設置大学等出身	
スポーツ健康科学研究科	授業料	915,000	915,000	915,000
	教育充実費	103,000	263,000	263,000

注１　３年次以降は２年次の金額と同額

附　則（2012年３月23日　2010年３月26日の法学研究科および経済学研究科の収容定員の変更に伴う経過措置の追加）

2010年３月26日変更の附則に次のとおり追加する。

第６条にかかわらず、法学研究科博士課程後期課程および経済学研究科博士課程後期課程の2012年度および2013年度の収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2012年度	2013年度
法学研究科	法学専攻	博士課程後期課程	35	30
経済学研究科	経済学専攻	博士課程後期課程	20	15

附　則（2012年３月23日　2011年３月25日のスポーツ健康科学研究科博士課程後期課程設置に伴う収容定員の経過措置の追加）

2011年３月25日変更の附則に次のとおり追加する。

第６条にかかわらず、スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程の2012年度および2013年度の収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2012年度	2013年度
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程後期課程	8	16

附　則（2012年７月27日　入学検定料に関わる免除措置および見直し等に伴う一部変更）

この学則は、2012年７月27日から施行し、2012年５月１日から適用する。

附　則（2013年１月25日　カリキュラムの適用および外国人研究生の対象の追加等に伴う一部変更）

１　この学則は、2013年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、2013年３月31日に在籍する者、2013年度に２回生以上に転入学または再入学する者、2014年度に３回生以上に転入学または再入学する者、2015年度に４回生以上に再入学する者、2016年度に５回生以上に再入学する者（博士課程後期課程、一貫制博士課程および専門職学位課程のみ）、2017年度に６回生以上に再入学する者（博士課程後期課程、一貫制博士課程のみ）、2018年度に７回生以上に再入学する者（一貫制博士課程のみ）、2019年度に８回生以上に再入学する者（一貫制博士課程のみ）、2020年度に９回生以上に再入学する者（一貫制博士課程のみ）、2021年度に10回生に再入学する者（一貫制博士課程のみ）については、なお従前の例による。

３　前項に定める従前の例による者のうち、復学、転籍および原級留置により2013年度以降のカリキュラムを適用する者については、当該カリキュラムを修了まで適用する。

附　則（2013年３月22日　法務研究科の収容定員の変更に伴う一部変更および入学

検定料の時限措置の追加）

1　この学則は、2014年４月１日から施行する。

2　変更後の第６条にかかわらず、法務研究科専門職学位課程の2014年度および2015年度の収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2014年度	2015年度
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	360	330

3　法務研究科専門職学位課程の入学検定料は、2014年度入学および2015年度入学の入学試験については、納付金等別表１―１（入学検定料）にかかわらず、全方式において単願、併願とも、10,000円とする。

附　則（2013年３月22日　文学研究科行動文化情報学専攻の設置に伴う一部変更）

1　この学則は、2014年４月１日から施行する。

2　変更後の学則第６条にかかわらず、文学研究科の2014年度および2015年度の収容定員は、次のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2014年度	2015年度
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	175	―
		博士課程後期課程	90	75
	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	―
		博士課程後期課程	15	30

附　則（2013年３月22日　薬学研究科薬学専攻設置に伴う一部変更）

1　この学則は、2014年４月１日から施行する。

2　変更後の第６条にかかわらず、薬学研究科薬学専攻４年制博士課程の2014年度、2015年度および2016年度の収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2014年度	2015年度	2016年度
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程	5	10	15

附　則（2013年５月24日　薬学研究科薬学専攻の入学定員変更に伴う一部変更）

1　この学則は、2014年４月１日から施行する。

2　変更後の第６条にかかわらず、薬学研究科薬学専攻４年制博士課程の2014年度、2015年度および2016年度の収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2014年度	2015年度	2016年度
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程	3	6	9

附　則（2013年７月26日　外国人研究生の追加および変更手続きの変更に伴う一部変更）

この学則は、2013年７月26日から施行し、2013年４月１日から適用する。

附　則（2014年１月24日　教育方法の特例の対象となる研究科の追加および外国人研究生の対象追加等に伴う一部変更）

1　この学則は、2014年４月１日から施行する。

2　前項にかかわらず、納付金等別表１―１における理工学研究科博士課程前期課程および後期課程の入学試験方式の変更については、2013年４月１日から適用する。

附　則（2014年３月28日　経営管理研究科の入学定員の変更等に伴う一部変更）

1　この学則は、2015年４月１日から施行する。

2　変更後の第６条にかかわらず、経営管理研究科専門職学位課程の2015年度の収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	収容定員
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	180

3　第１項にかかわらず、第77条納付金等別表３―４は、2015年３月31日に在籍する者および2015年度に２年次以上に再入学または転入学する者については、なお従前の例による。

附　則（2015年１月23日　大学学則との表記の統一、外国人研究生の対象の追加、経営管理研究科における単位認定料の徴収対象の追加等に伴う一部変更）

1　この学則は、2015年４月１日から施行する。

2　前項にかかわらず、納付金等別表１―１における入学試験方式の区分の変更については、2014年４月１日から適用する。

附　則（2015年３月27日　「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」および「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」の施行ならびに文学研究科における聴講生の追加に伴う一部変更）

この学則は、2015年４月１日から施行する。

附　則（2015年３月27日　法務研究科の入学定員および収容定員の変更および入学検定料の時限措置の追加に伴う一部変更）

1　この学則は、2016年４月１日から施行する。

2　変更後の第６条にかかわらず、法務研究科専門職学位課程の2016年度および2017年度の収容定員および収容定員の合計は次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2016年度	2017年度
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	270	240
収容定員の合計			4193	4166

3　第75条納付金等別表１－１（入学検定料）にかかわらず、法務研究科専門職学位課程の入学検定料は、2016年度入学、2017年度入学および2018年度入学の入学試験については、全方式において単願、併願とも、10,000円とする。

附　則（2016年１月22日　入学検定料の免除対象の追加、法務研究科の修了要件等の変更および授業料等変更に伴う一部変更）

1　この学則は、2016年４月１日から施行する。

2　前項にかかわらず、変更後の第57条は、2015年４月１日から適用する。

3　前２項にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者については、第77条納付金等別表３―１、３―３および３―４は、なお従前の例による。

(1)　2016年３月31日に在籍する者

(2)　2016年度に２年次以上に再入学または転入学する者

(3)　2017年度に３年次以上に再入学または転入学する者

(4)　2018年度に４年次以上に再入学する者

(5)　2019年度に５年次以上に再入学する者

附　則（2016年1月22日　教職研究科実践教育専攻専門職学位課程設置等にともなう一部変更）

1　この学則は、2017年４月１日から施行する。

2　変更後の第6条にかかわらず、2017年度の教職研究科実践教育専攻専門職学位課程の収容定員および収容定員の合計は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2017年度
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35
収容定員の合計			4,201

附　則（2017年1月27日　教職研究科の入学前既修得単位認定の変更、立命館大学外国人留学生学費減免規程の名称変更および授業料の変更に伴う一部変更）

1　この学則は、2017年４月１日から施行する。

2　前項にかかわらず、変更後の第77条納付金等別表3－1、納付金等別表３-３および納付金等別表3－6は、2017年3月31日に在籍する者および2017年4月1日以降の入学者から適

用する。

附則（2017年1月27日　人間科学研究科の設置および応用人間科学研究科の募集停止に伴う一部変更）

１　この学則は、2018年４月1日から施行する。

２　応用人間科学研究科応用人間科学専攻は、2018年３月31日をもって学生募集を停止する。

３　変更後の第５条にかかわらず、応用人間科学研究科応用人間科学専攻は、2018年３月31日に当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続する。

４　第２項にかかわらず、応用人間科学研究科応用人間科学専攻は、2018年３月31日に当該専攻に在学する者の属する年次に、2018年４月１日以降に転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。

５　変更後の第６条にかかわらず、2018年度の応用人間科学研究科応用人間科学専攻、人間科学研究科人間科学専攻の収容定員および2019年度の人間科学研究科人間科学専攻博士課程後期課程の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2018年度	2019年度
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	－
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65	－
		博士課程後期課程	20	40
収容定員の合計			4,231	4,256

６　第1項にかかわらず、変更後の第16条、第77条納付金等別表3-1および納付金等別表3-6は、2018年4月1日以降の入学者から適用し、2018年3月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

納付金等別表１―１（入学検定料）（第75条関連）

（単位：円）

方式	区分	金額
以下の入学試験方式以外の全方式	単願および以下の併願時以外の併願	35,000
	大学院専門職学位課程法務研究科のA方式（法学未修者専願）の併願	55,000
二段階選考方式	1次選考	15,000
	2次選考	20,000
留学生特別選抜入学試験	（英語基準）	5,000
国際関係研究科博士課	4月入学および9月入学（英語基準）	5,000

程前期課程（英語基準書類選考入学試験）		
政策科学研究科博士課程前期課程（英語基準入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
政策科学研究科博士課程後期課程（英語基準入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
経済学研究科博士課程前期課程（一般入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
理工学研究科博士課程前期課程（理工学国際プログラム入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
理工学研究科博士課程後期課程（理工学国際プログラム入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
情報理工学研究科博士課程前期課程（情報理工学国際プログラム入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
情報理工学研究科博士課程後期課程（情報理工学国際プログラム入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
情報理工学研究科博士課程前期課程（情報理工学国際プログラム推薦入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
生命科学研究科博士課程前期課程（生命科学国	9月入学（英語基準）	5,000

際プログラム一般入学試験）		
生命科学研究科博士課程後期課程（生命科学国際プログラム一般入学試験）	9月入学（英語基準）	5,000
テクノロジー・マネジメント研究科博士課程後期課程（英語基準プログラム入学試験）	4月入学および9月入学（英語基準）	5,000

納付金等別表２―１（入学金）（第76条関連）

（単位：円）

区分	金額
入学、転入学	300,000
再入学	10,000

納付金等別表３―１（修士課程等の授業料）（第77条関連）

（単位：円）

研究科	費目	1年次	2年次（注1）
法学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
経済学研究科（Master’s Program in Economic Developmentを除く）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
経済学研究科（Master’s Program in Economic Development）	前期授業料	450,000	450,000
	後期授業料	450,000	450,000
経営学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
社会学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
文学研究科（人文学専攻）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
文学研究科（行動文化情報学専攻）	前期授業料	385,600	385,600

	後期授業料	385,600	385,600
理工学研究科（数理科学コースを除く）	前期授業料	575,000	575,000
	後期授業料	575,000	575,000
理工学研究科（数理科学コース）	前期授業料	537,500	537,500
	後期授業料	537,500	537,500
国際関係研究科（Global Cooperation Program を除く）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
国際関係研究科（Global Cooperation Program）	前期授業料	450,000	450,000
	後期授業料	450,000	450,000
政策科学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
言語教育情報研究科	前期授業料	400,000	400,000
	後期授業料	400,000	400,000
テクノロジー・マネジメント研究科	前期授業料	583,000	583,000
	後期授業料	583,000	583,000
公務研究科（公共政策専攻社会人1年修了コースを除く）	前期授業料	400,000	400,000
	後期授業料	400,000	400,000
公務研究科（公共政策専攻社会人1年修了コース）	前期授業料	600,000	―
	後期授業料	600,000	―
スポーツ健康科学研究科	前期授業料	425,000	425,000
	後期授業料	425,000	425,000
映像研究科	前期授業料	602,400	602,400
	後期授業料	602,400	602,400
情報理工学研究科	前期授業料	568,600	568,600
	後期授業料	568,600	568,600
生命科学研究科	前期授業料	568,600	568,600
	後期授業料	568,600	568,600
人間科学研究科	前期授業料	425,000	425,000
	後期授業料	425,000	425,000

注１　３年次以降は２年次の授業料と同額（公務研究科（公共政策専攻社会人１年修了コース）においては、２年次以降は学期につき400,000円）とする。

納付金等別表３―２（博士課程後期課程の授業料）（第77条関連）

（単位：円）

研究科	費目	全年次

全研究科	前期授業料	250,000
	後期授業料	250,000

納付金等別表３―３（一貫制博士課程の授業料）（第77条関連）

（単位：円）

研究科	費目	1年次	2年次	3～5年次（注1）
先端総合学術研究科	前期授業料	400,000	400,000	250,000
	後期授業料	400,000	400,000	250,000

注１　６年次以降は５年次の授業料と同額とする。

納付金等別表３―４（専門職学位課程の授業料）（第77条関連）

（単位：円）

研究科	費目		1年次	2～3年次（注1）
法務研究科	前期授業料		648,700	648,700
	後期授業料		648,700	648,700
経営管理研究科	前期授業料	固定授業料	71,700	71,700
		単位授業料（注2）	48,000（1単位につき）	48,000（1単位につき）
	後期授業料	固定授業料	71,700	71,700
		単位授業料（注2）	48,000（1単位につき）	48,000（1単位につき）
教職研究科	前期授業料		450,000	450,000
	後期授業料		450,000	450,000

（注１）　４年次以降は３年次授業料と同額とする。

（注２）　単位授業料は、１単位あたりの金額に、当該学期の受講登録単位数を乗じた金額とする。

納付金等別表３―５（４年制博士課程の授業料）（第77条関連）

（単位：円）

研究科	費目	全年次

薬学研究科	前期授業料	250,000
	後期授業料	250,000

納付金等別表３―６（長期履修生の学期ごとの授業料）（第77条関連）

（単位：円）

研究科	長期履修が許可された学期数	金額
経済学研究科	5学期	300,000（1学期あたり）
	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
文学研究科（人文学専攻）	5学期	300,000（1学期あたり）
	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
文学研究科（行動文化情報学専攻）	5学期	308,500（1学期あたり）
	6学期	257,100（1学期あたり）
	7学期	220,400（1学期あたり）
	8学期	192,800（1学期あたり）
政策科学研究科	5学期	300,000（1学期あたり）
	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
言語教育情報研究科	5学期	320,000（1学期あたり）
	6学期	266,700（1学期あたり）
	7学期	228,600（1学期あたり）
	8学期	200,000（1学期あたり）
公務研究科（公共政策専攻社会人1年修了コースを除く）	5学期	320,000（1学期あたり）
	6学期	266,700（1学期あたり）
	7学期	228,600（1学期あたり）
	8学期	200,000（1学期あたり）
スポーツ健康科学研究科	5学期	340,000（1学期あたり）
	6学期	283,400（1学期あたり）
	7学期	242,900（1学期あたり）
	8学期	212,500（1学期あたり）
教職研究科	5学期	360,000（1学期あたり）

	6学期	300,000（1学期あたり）
	7学期	257,200（1学期あたり）
	8学期	225,000（1学期あたり）
人間科学研究科	5学期	340,000（1学期あたり）
	6学期	283,400（1学期あたり）
	7学期	242,900（1学期あたり）
	8学期	212,500（1学期あたり）

納付金等別表４―１（在籍料）（第79条関連）

（単位：円）

研究科	金額
全研究科	5,000（学期につき）

納付金等別表４―２（特別在学料）（第80条関連）

（単位：円）

研究科	区分	金額
全研究科	第80条第1号に定める者	5,000（学期につき）
	第80条第2号に定める者	25,000（学期につき）

納付金等別表５―１（科目等履修料）（第81条関連）

（単位：円）

研究科	金額
経営管理研究科	48,000（1単位につき）
理工学研究科	31,500（1単位につき）
テクノロジー・マネジメント研究科	31,500（1単位につき）
映像研究科	31,500（1単位につき）
情報理工学研究科	31,500（1単位につき）
生命科学研究科	31,500（1単位につき）
薬学研究科	31,500（1単位につき）

全研究科（文化遺産防災学　教育プログラム）	50,900（学期につき）
全研究科（Study in Kyoto Program）	372,400（学期につき）
上記以外の全研究科	21,400（1単位につき）

納付金等別表５―１―２（聴講料）（第81条の２関連）

（単位：円）

区分	金額
法学研究科、政策科学研究科、応用人間科学研究科、先端総合学術研究科、法務研究科、スポーツ健康科学研究科，公務研究科および文学研究科の科目	12,700（1単位につき）
テクノロジー・マネジメント研究科の科目	18,800（1単位につき）
経営管理研究科の科目	22,900（1単位につき）

納付金等別表５―２（特別履修料）（第82条関連）

（単位：円）

研究科	金額
理工学研究科（外国人短期留学実習受入プログラム）	305,300（年額）
全研究科（JENESYSプログラム）	295,100（学期につき）
上記以外の全研究科	372,400（学期につき）

納付金等別表５―３（研修料）（第83条関連）

（単位：円）

研究科	金額
全研究科	4,200（年額）

納付金等別表５―４（研究料）（第84条関連）

（単位：円）

研究科	金額
全研究科	14,000（年額）

納付金等別表５―５（専修料）（第85条関連）

（単位：円）

研究科	金額
全研究科	5,000（年額）

納付金等別表５―６（外国人研究料）（第86条関連）

（単位：円）

研究科	金額
全研究科	372,400（学期につき）

変更事項を記載した書類

下記のとおり立命館大学大学院学則の一部変更を行う。

記

１．変更理由

(1)人間科学研究科の設置に伴う変更

(2)応用人間科学研究科の学生募集停止に伴う変更

２．変更内容

(1)人間科学研究科を新たに追加（第5条、第6条、第16条、納付金等別表3-1、納付金等別表3-6)。

(2)応用人間科学研究科の記載の削除（第5条、第6条、第16条、納付金等別表3-1、納付金等別表3-6)。

以　上

立命館大学大学院学則 新旧対照表

<table>
<tr><th>現行</th><th>変更案</th></tr>
<tr><td>第１条～第４条（省略）
（研究科および専攻）
第５条　本大学院に、次表の研究科および専攻を置く。
(1)　大学院</td><td>第１条～第４条（現行どおり）
（研究科および専攻）
第５条　本大学院に、次表の研究科および専攻を置く。
(1)　大学院</td></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><th>研究科名</th><th>専攻名</th><th>課程の別</th></tr>
<tr><td>法学研究科</td><td>法学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>経済学研究科</td><td>経済学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>経営学研究科</td><td>企業経営専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>社会学研究科</td><td>応用社会学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>文学研究科</td><td>人文学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>行動文化情報学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>理工学研究科</td><td>基礎理工学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>電子システム専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>機械システム専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>環境都市専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>国際関係研究科</td><td>国際関係学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>政策科学研究科</td><td>政策科学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>応用人間科学研究科</td><td>応用人間科学専攻</td><td>修士課程</td></tr>
<tr><td>言語教育情報研究科</td><td>言語教育情報専攻</td><td>修士課程</td></tr>
<tr><td>テクノロジー・マネ</td><td>テクノロジー・マ</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th>研究科名</th><th>専攻名</th><th>課程の別</th></tr>
<tr><td>法学研究科</td><td>法学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>経済学研究科</td><td>経済学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>経営学研究科</td><td>企業経営専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>社会学研究科</td><td>応用社会学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>文学研究科</td><td>人文学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>行動文化情報学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>理工学研究科</td><td>基礎理工学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>電子システム専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>機械システム専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td>環境都市専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>国際関係研究科</td><td>国際関係学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td>政策科学研究科</td><td>政策科学専攻</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>博士課程後期課程</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>言語教育情報研究科</td><td>言語教育情報専攻</td><td>修士課程</td></tr>
<tr><td>テクノロジー・マネ</td><td>テクノロジー・マ</td><td>博士課程前期課程</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

ジメント研究科	ネジメント専攻	博士課程後期課程
公務研究科	公共政策専攻	修士課程
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
映像研究科	映像専攻	修士課程
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程

(2)　専門職大学院

研究科名	専攻名	課程の別
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程

（入学定員および収容定員）

第６条　本大学院の入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	入学定員	収容定員
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	10	30
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100
		博士課程後期課程	5	15
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	15	45
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	15	45
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140

ジメント研究科	ネジメント専攻	博士課程後期課程
公務研究科	公共政策専攻	修士課程
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
映像研究科	映像専攻	修士課程
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程
		博士課程後期課程

(2)　専門職大学院

研究科名	専攻名	課程の別
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程

（入学定員および収容定員）

第６条　本大学院の入学定員および収容定員は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	入学定員	収容定員
法学研究科	法学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	10	30
経済学研究科	経済学専攻	博士課程前期課程	50	100
		博士課程後期課程	5	15
経営学研究科	企業経営専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	15	45
社会学研究科	応用社会学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	15	45
文学研究科	人文学専攻	博士課程前期課程	70	140

		博士課程後期課程	20	60
	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70
		博士課程後期課程	15	45
	小計	—	140	315
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100
		博士課程後期課程	6	18
	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360
		博士課程後期課程	8	24
	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280
		博士課程後期課程	11	33
	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160
		博士課程後期課程	15	45
	小計	—	490	1020
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	10	30
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80
		博士課程後期課程	15	45
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	120
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程前期課程	70	140
		博士課程後期課程	5	15
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	50
		博士課程後期課程	8	24
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400
		博士課程後期課程	15	45
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300
		博士課程後期課程	15	45

		博士課程後期課程	20	60
	行動文化情報学専攻	博士課程前期課程	35	70
		博士課程後期課程	15	45
	小計	—	140	315
理工学研究科	基礎理工学専攻	博士課程前期課程	50	100
		博士課程後期課程	6	18
	電子システム専攻	博士課程前期課程	180	360
		博士課程後期課程	8	24
	機械システム専攻	博士課程前期課程	140	280
		博士課程後期課程	11	33
	環境都市専攻	博士課程前期課程	80	160
		博士課程後期課程	15	45
	小計	—	490	1020
国際関係研究科	国際関係学専攻	博士課程前期課程	60	120
		博士課程後期課程	10	30
政策科学研究科	政策科学専攻	博士課程前期課程	40	80
		博士課程後期課程	15	45
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	修士課程	60	120
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	博士課程前期課程	70	140
		博士課程後期課程	5	15
公務研究科	公共政策専攻	修士課程	60	120
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	博士課程前期課程	25	50
		博士課程後期課程	8	24
映像研究科	映像専攻	修士課程	10	20
情報理工学研究科	情報理工学専攻	博士課程前期課程	200	400
		博士課程後期課程	15	45
生命科学研究科	生命科学専攻	博士課程前期課程	150	300
		博士課程後期課程	15	45

先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程	3	12
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	210
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35	70
合計			1,926	4,206

先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	一貫制博士課程	30	150
薬学研究科	薬学専攻	4年制博士課程	3	12
法務研究科	法曹養成専攻	専門職学位課程	70	210
経営管理研究科	経営管理専攻	専門職学位課程	80	160
教職研究科	実践教育専攻	専門職学位課程	35	70
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65	130
		博士課程後期課程	20	60
合計			1,951	4,276

第7条～第15条（省略）

（教育方法の特例）

第16条　次の各号に掲げる研究科、専攻および課程は、研究科委員会が教育上特別の必要があると認めた場合、夜間その他特定の時間または時期において授業および研究指導を行うことがある。

(1)　応用人間科学研究科　応用人間科学専攻　修士課程

(2)　言語教育情報研究科　言語教育情報専攻　修士課程

(3)　テクノロジー・マネジメント研究科　テクノロジー・マネジメント専攻　博士課程前期課程

(4)　公務研究科　公共政策専攻　修士課程

(5)　経営管理研究科　経営管理専攻　専門職学位課程

(6)　薬学研究科　薬学専攻　博士課程

(7)　教職研究科　実践教育専攻　専門職学位課程

第17条～第92条（省略）

附則（省略）

第7条～第15条（現行どおり）

（教育方法の特例）

第16条　次の各号に掲げる研究科、専攻および課程は、研究科委員会が教育上特別の必要があると認めた場合、夜間その他特定の時間または時期において授業および研究指導を行うことがある。

(1)　言語教育情報研究科　言語教育情報専攻　修士課程

(2)　テクノロジー・マネジメント研究科　テクノロジー・マネジメント専攻　博士課程前期課程

(3)　公務研究科　公共政策専攻　修士課程

(4)　人間科学研究科　人間科学専攻　博士課程前期課程

(5)　経営管理研究科　経営管理専攻　専門職学位課程

(6)　薬学研究科　薬学専攻　博士課程

(7)　教職研究科　実践教育専攻　専門職学位課程

第17条～第92条（現行どおり）

附則（2017年1月27日　人間科学研究科の設置および応用人間科学研究科の募集停止に伴う一部変更）

1　この学則は、2018年4月1日から施行する。

2　応用人間科学研究科応用人間科学専攻は、2018年3月31日をもって学生募集を停止する。

3　変更後の第5条にかかわらず、応用人間科学研究科応用人間科学専攻は、2018年3月31日に当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続す

る。

4　第２項にかかわらず、応用人間科学研究科応用人間科学専攻は、2018 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者の属する年次に、2018 年 4 月 1 日以降に転入学、再入学または転籍する者を受け入れることができる。

5　変更後の第６条にかかわらず、2018 年度の応用人間科学研究科応用人間科学専攻、人間科学研究科人間科学専攻の収容定員および 2019 年度の人間科学研究科人間科学専攻博士課程後期課程の収容定員ならびに収容定員の合計は、次表のとおりとする。

研究科名	専攻名	課程の別	2018年度	2019年度
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	修士課程	60	－
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程前期課程	65	－
		博士課程後期課程	20	40
収容定員の合計			4,231	4,256

6　第 1 項にかかわらず、変更後の第 16 条、第 77 条納付金等別表 3-1 および納付金等別表 3-6 は、2018 年 4 月 1 日以降の入学者から適用し、2018 年 3 月 31 日に在籍する者については、なお従前の例による。

納付金別表１－１～２－１（省略）

納付金別表１－１～２－１（現行どおり）

納付金等別表３―１（修士課程等の授業料）（第 77 条関連）

（単位：円）

研究科	費目	1年次	2年次（注1）
法学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
経済学研究科（Master’s Program in Economic Developmentを除く）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
経済学研究科（Master’s	前期授業料	450,000	450,000
	後期授業料	450,000	450,000

納付金等別表３―１（修士課程等の授業料）（第 77 条関連）

（単位：円）

研究科	費目	1年次	2年次（注1）
法学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
経済学研究科（Master’s Program in Economic Developmentを除く）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
経済学研究科（Master’s	前期授業料	450,000	450,000
	後期授業料	450,000	450,000

Program in Economic Development）			
経営学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
社会学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
文学研究科（人文学専攻）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
文学研究科（行動文化情報学専攻）	前期授業料	385,600	385,600
	後期授業料	385,600	385,600
理工学研究科（数理科学コースを除く）	前期授業料	575,000	575,000
	後期授業料	575,000	575,000
理工学研究科（数理科学コース）	前期授業料	537,500	537,500
	後期授業料	537,500	537,500
国際関係研究科（Global Cooperation Programを除く）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
国際関係研究科（Global Cooperation Program）	前期授業料	450,000	450,000
	後期授業料	450,000	450,000
政策科学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
応用人間科学研究科	前期授業料	425,000	425,000
	後期授業料	425,000	425,000
言語教育情報研究科	前期授業料	400,000	400,000
	後期授業料	400,000	400,000
テクノロジー・マネジメント研究科	前期授業料	583,000	583,000
	後期授業料	583,000	583,000
公務研究科（公共政策専攻社会	前期授業料	400,000	400,000
	後期授業料	400,000	400,000

Program in Economic Development）			
経営学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
社会学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
文学研究科（人文学専攻）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
文学研究科（行動文化情報学専攻）	前期授業料	385,600	385,600
	後期授業料	385,600	385,600
理工学研究科（数理科学コースを除く）	前期授業料	575,000	575,000
	後期授業料	575,000	575,000
理工学研究科（数理科学コース）	前期授業料	537,500	537,500
	後期授業料	537,500	537,500
国際関係研究科（Global Cooperation Programを除く）	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
国際関係研究科（Global Cooperation Program）	前期授業料	450,000	450,000
	後期授業料	450,000	450,000
政策科学研究科	前期授業料	375,000	375,000
	後期授業料	375,000	375,000
言語教育情報研究科	前期授業料	400,000	400,000
	後期授業料	400,000	400,000
テクノロジー・マネジメント研究科	前期授業料	583,000	583,000
	後期授業料	583,000	583,000
公務研究科（公共政策専攻社会	前期授業料	400,000	400,000
	後期授業料	400,000	400,000

人1年修了コースを除く）			
公務研究科（公共政策専攻社会人1年修了コース）	前期授業料	600,000	―
	後期授業料	600,000	―
スポーツ健康科学研究科	前期授業料	425,000	425,000
	後期授業料	425,000	425,000
映像研究科	前期授業料	602,400	602,400
	後期授業料	602,400	602,400
情報理工学研究科	前期授業料	568,600	568,600
	後期授業料	568,600	568,600
生命科学研究科	前期授業料	568,600	568,600
	後期授業料	568,600	568,600

注１　３年次以降は２年次の授業料と同額（公務研究科（公共政策専攻社会人１年修了コース）においては、２年次以降は学期につき 400,000 円）とする。

納付金別表３－２～３－５（省略）

納付金等別表３―６（長期履修生の学期ごとの授業料）（第 77 条関連）

（単位：円）

研究科	長期履修が許可された学期数	金額
経済学研究科	5学期	300,000（1学期あたり）
	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
文学研究科（人文学専攻）	5学期	300,000（1学期あたり）
	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
文学研究科（行動文化情報学専攻）	5学期	308,500（1学期あたり）
	6学期	257,100（1学期あたり）
	7学期	220,400（1学期あたり）
	8学期	192,800（1学期あたり）
政策科学研究科	5学期	300,000（1学期あたり）

人1年修了コースを除く）			
公務研究科（公共政策専攻社会人1年修了コース）	前期授業料	600,000	―
	後期授業料	600,000	―
スポーツ健康科学研究科	前期授業料	425,000	425,000
	後期授業料	425,000	425,000
映像研究科	前期授業料	602,400	602,400
	後期授業料	602,400	602,400
情報理工学研究科	前期授業料	568,600	568,600
	後期授業料	568,600	568,600
生命科学研究科	前期授業料	568,600	568,600
	後期授業料	568,600	568,600
人間科学研究科	前期授業料	425,000	425,000
	後期授業料	425,000	425,000

注１　３年次以降は２年次の授業料と同額（公務研究科（公共政策専攻社会人１年修了コース）においては、２年次以降は学期につき 400,000 円）とする。

納付金別表３－２～３－５（現行どおり）

納付金等別表３―６（長期履修生の学期ごとの授業料）（第 77 条関連）

（単位：円）

研究科	長期履修が許可された学期数	金額
経済学研究科	5学期	300,000（1学期あたり）
	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
文学研究科（人文学専攻）	5学期	300,000（1学期あたり）
	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
文学研究科（行動文化情報学専攻）	5学期	308,500（1学期あたり）
	6学期	257,100（1学期あたり）
	7学期	220,400（1学期あたり）
	8学期	192,800（1学期あたり）
政策科学研究科	5学期	300,000（1学期あたり）

	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
応用人間科学研究科	5学期	340,000（1学期あたり）
	6学期	283,400（1学期あたり）
	7学期	242,900（1学期あたり）
	8学期	212,500（1学期あたり）
言語教育情報研究科	5学期	320,000（1学期あたり）
	6学期	266,700（1学期あたり）
	7学期	228,600（1学期あたり）
	8学期	200,000（1学期あたり）
公務研究科（公共政策専攻社会人1年修了コースを除く）	5学期	320,000（1学期あたり）
	6学期	266,700（1学期あたり）
	7学期	228,600（1学期あたり）
	8学期	200,000（1学期あたり）
スポーツ健康科学研究科	5学期	340,000（1学期あたり）
	6学期	283,400（1学期あたり）
	7学期	242,900（1学期あたり）
	8学期	212,500（1学期あたり）
教職研究科	5学期	360,000（1学期あたり）
	6学期	300,000（1学期あたり）
	7学期	257,200（1学期あたり）
	8学期	225,000（1学期あたり）

納付金別表 4-1～5-6（省略）

	6学期	250,000（1学期あたり）
	7学期	214,300（1学期あたり）
	8学期	187,500（1学期あたり）
言語教育情報研究科	5学期	320,000（1学期あたり）
	6学期	266,700（1学期あたり）
	7学期	228,600（1学期あたり）
	8学期	200,000（1学期あたり）
公務研究科（公共政策専攻社会人1年修了コースを除く）	5学期	320,000（1学期あたり）
	6学期	266,700（1学期あたり）
	7学期	228,600（1学期あたり）
	8学期	200,000（1学期あたり）
スポーツ健康科学研究科	5学期	340,000（1学期あたり）
	6学期	283,400（1学期あたり）
	7学期	242,900（1学期あたり）
	8学期	212,500（1学期あたり）
教職研究科	5学期	360,000（1学期あたり）
	6学期	300,000（1学期あたり）
	7学期	257,200（1学期あたり）
	8学期	225,000（1学期あたり）
人間科学研究科	5学期	340,000（1学期あたり）
	6学期	283,400（1学期あたり）
	7学期	242,900（1学期あたり）
	8学期	212,500（1学期あたり）

納付金別表 4-1～5-6（現行どおり）

立命館大学大学院人間科学研究科教授会規程

（趣旨）
第１条　この規程は、立命館大学学則第９条第４項および立命館大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第７条第２項にもとづき、人間科学研究科（以下「研究科」という。）の組織および人間科学研究科教授会（以下「教授会」という。）の運営に関し、必要な事項を定める。

（役職者）
第２条　研究科に、研究科長および副研究科長を置く。
２　前項に定めるほか、必要に応じてその他の役職を置くことがある。

（役職者の任命）
第３条　研究科長は、研究科の専任教員のなかから学長が任命する。
２　副研究科長は、教授会の承認を得て、研究科長が任命する。
３　研究科の運営に必要なその他の役職は、研究科長が任命することができる。

（役職者の職務）
第４条　研究科長は、教授会の議長となり、教授会の決議事項を執行する。
２　研究科長に事故あるときには、副研究科長がその職務を代行する。
３　副研究科長は、研究科長を補佐する。

（役職者の任期）
第５条　研究科長の任期は３年とし、再任を妨げない。ただし、連続して３期以上その任にあたることはできない。
２　前項の定めにかかわらず、研究科長が任期途中で退任した場合の任期は前任者の残任期間とする。
３　副研究科長の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、連続して３期以上その任にあたることはできない。

（構成）
第６条　教授会は、研究科に所属する教授、准教授および専任講師をもって構成する。
２　研究科長は、必要に応じて、前条にかかげる者以外の教職員を教授会に出席させることができる。

（招集）
第７条　教授会は定例で開催する。ただし、研究科長が必要と認めたとき、または教授会の構成員の３分の１以上の要求があったときは、臨時にこれを招集する。
２　学長は、必要と認めたとき、教授会の招集を研究科長に要請し、または教授会に出席して発言することができる。

（審議事項）
第８条　教授会の審議事項は、大学院学則第８条に定める事項とする。

（成立要件と議決）
第９条　教授会は、学外研究に就いている者および休職している者を除き、構成する者の過半数の出席により成立する。
２　教授会の議決は、出席者の過半数の賛成によって行い、可否同数のときは議長の決定するところによ

る。
3　前2項にかかわらず、教授会の組織に関する事項および教員の人事に関する議決については、構成員の4分の3以上が出席する教授会において、出席者の3分の2以上の同意によって決する。

（教授会の運営）
第10条　教授会は研究科長が主宰し、研究科長に支障があるときは、副研究科長が代行する。

（修士学位審査）
第11条　立命館大学学位規程（以下「学位規程」という。）第10条により、同規程第9条第1項に定める修士の学位申請があったときは、教授会は、その受理および学位授与について審査を行う。
2　学位規程第15条第4項にもとづき、修士学位の授与の審査を行うために、修士学位審議委員会（以下「審議委員会」という。）を置く。
3　審議委員会の議決をもって教授会の議決とすることができる。
4　審議委員会に関わる事項については、教授会にて別に定める。

（博士学位審査）
第12条　学位規程第19条第１号により、同規程第18条第1項に定める博士の学位申請があったときは、教授会はその受理について議決し、学位授与審査委員会を設置して学位授与の審査を行う。
2　学位授与審査委員会の構成については、学位規程第23条第3項に定めるところによる。
3　受理および学位授与の審査について、学位規程に定める以外の事項については教授会にて別に定める。
4　学位規程第19条第2号により、学長に対し研究科の専攻分野に対応する同第18条第2項に定める博士の学位申請があったときは、教授会はその受理について議決し、学長の委嘱を受けて学位授与審査委員会を設置し、学位授与の審査を行う。

（議事録）
第13条　教授会の議事については議事録を作成し、次回の教授会においてその承認を得なければならない。

（事務局）
第14条　人間科学研究科に必要な事務組織を置き、その事務を担当する。

（規程の改廃）
第15条　この規程の改廃は、教授会の議決によって行う。

附　則　　この規程は、2018年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

Ⅰ．設置の趣旨及び必要性

「自由と清新」を建学の精神とし、「平和と民主主義」を教学理念とする立命館大学は、「立命館憲章」（2006（平成 18）年制定）において「人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」ことを謳い、人類的、社会的課題への取り組みと学問の発展への貢献を高等教育機関の使命として認識している。人間科学研究科の設置は、以上のような建学の精神、教学理念、立命館憲章に基づくものである。

立命館大学は、1922（大正 11）年の「大学令」による大学設置時に予科授業科目として心理学を開講して以来、心理学の教育研究に取り組んできた。特に 1950（昭和 25）年に文学部心理学専攻を設置後は、実証的研究方法（心理学実験、観察、調査、面接など）に基礎づけられた学士課程教育を展開してきた。同時に、文学研究科心理学専修においては心理学に関する高度な教養を持つ専門職業人や先進的な研究方法を身に付けた研究者の養成に努めてきた。また生物学的側面と文化的側面とを総合した人間理解を教学の基本目標とし、家族、福祉、教育、発達、司法、臨床などの実践分野の教育研究を幅広く展開してきた。2001（平成 13）年開設の応用人間科学研究科においては、臨床心理学領域と対人援助学領域を軸に心理学、教育学、社会福祉学などの諸科学の「連携と融合」による対人援助の研究・教育分野を創造し、高度専門職の養成を目指してきた。

また、本学は、1980 年代から「人間科学系分野の充実」を全学的な教学創造のひとつのテーマに掲げ、心理学を含む人間科学系分野（心理、教育、福祉など）の研究科、学科などの新設・改組発展、さらに研究センターなどの開設を行い、総合的な人間理解を目標とする人間科学系分野の拡充を継続的に教学改革の重要課題として追求し、実績を着実に積み上げてきた。

１．人間科学研究科を開設する意義−総合的な人間科学に対する社会的要請

①人類的課題への人間科学の観点からのアプローチ

人間の知性は、人類の生活を豊かにし、より便利なものにしてきた。しかし、急速な文明化による人々の意識の変化や、グローバル化による社会構造の変化によって、まったく新しい問題が次々に発生している。現代は、複雑化する紛争、社会的格差・貧困、地球温暖化、エネルギー問題、ごみ問題、生命科学の発展に伴う倫理問題、社会の少子高齢化に伴う労働力問題、多様な精神的問題の噴出、インターネット社会における子どもの心の問題や犯罪など、太古はもちろん、100 年前か、場合によっては 10 年前ですら想像もつかなかったような問題が山積している。こうした問題の解決は、グローバル化した地球における人類的課題であり、その解決にもまた、人類の知性が必要となる。高度に複雑な問題の解決には、学際的アプローチが不可欠である。政治・経済・歴史・教育などの多様な観点に加えて、心理学

をはじめとした人間科学の観点も欠かせない。なぜなら、こうした問題のほとんどすべての背景に、人間の心と行動の問題があるからである。つまり、一人一人の意識や行動を変えることによって、問題の本質的な部分の解消が期待できる場合も少なくない。したがって、総合的な人間科学に対する社会的期待は大きい。

②人類の幸福・健康・安寧への人間科学研究による貢献

さらに、総合的な人間科学に期待されることは、負の状態からの回復（社会問題の解決）だけでなく、正の状態への転換、すなわち、人類の well-being（幸福・健康・安寧）や QOL 向上への貢献である。物質的貧困が不幸感を高めるのは事実であるが、物質的豊かさが必ずしも幸福感を高めるわけではない。しかも、心理学は、主観的に楽しく豊かな経験の総和量が、主観的な幸福感とは別ものであることを明らかにしている。このように、幸福感は複雑な心理的概念であり、捉えどころがない側面もあるが、現実的には幸せを望まない人は一人もいない。現代および将来の人類の社会を考えるうえで、well-being はキーとなる概念である。こうした問題を正面から扱い、社会の改善に貢献することは、人間科学の使命であり、社会のなかの人間科学構築への期待は、解決すべき課題の広がりと深まりから社会的期待としてますます高まっていると言える。

③人間科学に対する期待の高まり

人間を理解することへの期待と社会の持続・発展の課題は人間科学の応用をとおしてなされていく。鑑定や証言に関連した法の領域、犯罪・非行と司法の課題、消費行動における経済心理、組織や社会のリスクの管理、快適な職場づくりや人事政策、学習・教授にかかわる教育心理、生涯発達の視点と福祉提供、工業・産業デザインや人間工学、災害心理によるマネジメント、医学の高度化と心理問題、職業選択やキャリア形成、生態系や環境の人間心理などあらゆる社会生活の場面において「こころと行動を中心とした人間科学」への期待は高い。

２．「人間理解」が多様な領域で社会的課題となる時代の要請

人間科学への期待に応えるために立命館大学は一貫して人間系の教育と研究の充実に努めてきた。この歴史を踏まえ、人間理解を含めた「広がり」のある総合心理学部の新展開、対人援助学と臨床心理学を軸に展開してきた応用人間科学研究科の「連携と融合」の成果、文学研究科心理学専攻の「深まり」のある専門的教育を継承する大学院教学をめざし、これらを新たな研究科として再編・統合し、新展開をはかる。

３．プロフェッショナル（職能・実践）人間科学による省察的実践者の育成

心理職国家資格である公認心理師法案が、2015（平成 27）年 9 月に法制化され、2017（平成 29）年度から学部・修士課程（標準修学年限の 4 年+2 年）での専門職養成の展開が予定

されている。特に心理学が密接にかかわる分野においては、「学術（アカデミック）心理学」とは異なって社会の様々な現場で活躍する「職能（プロフェッショナル）心理学」の専門家をめぐる動きが活発になってきていることの証左である。「サイコロジスト（Psychologist）」という職名が「職能心理学の専門家」を意味し、そうした専門家の活躍する場が多く、かつその養成課程も整えられている欧米に比べて、日本では著しく条件整備が遅れている。今後は既存の資格ともかかわり、広く人間科学の見識をもとにした専門職業人としての社会的養成の段階へと至ることになり、大学の役割が問われている。

民間団体である公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が、大学院修士レベルのみのカリキュラムとしてきた現行の臨床心理士養成の考え方とは異なり、「公認心理師」は心理系の学士課程と修士課程を基本とした考え方である。もちろん臨床という意味だけではない広範な領域での心理実践へと職能領域や技法が拡大されていくが、実習を中心として蓄積してきた応用人間科学研究科の教学の成果をもとにして職能教育に取り組むことにする。2001（平成 13）年 4 月 1 日に開設された応用人間科学研究科は開設以来 600 名を超える修了生を輩出している。さらに、応用人間科学研究科が母体となって「対人援助学会」を組織している。これらの活動を学部学生や社会にさらに開き、入学者確保につながるように知的な啓発の場と位置づける。対人援助職者としての卒業者のネットワークは生涯かけて持続するものであり、教学の魅力形成に資するようにさらに連携を強化する。とくに博士後期課程への入学をとおして人間科学の応用分野で現職社会人を支援することのできるより高度な職能専門職者を育成する母体層として位置付けることができる。

４．社会のなかの心理学・人間科学を中心とした総合的な知の創生拠点としての研究科

人間科学研究所での成果の継承、プロジェクトをとおした大学院と研究所の連携、実践と理論の関連を重視した、単に資格対応だけではない高度専門職者の養成（博士前期課程）と、社会のなかの人間科学を具現化するための継続的な職能研鑽に資する理論的研究を行う博士課程後期課程を接続した研究科を展開する。まとめていえば、「標準修学年限の『4 年＋2 年』＋博士 3 年」型の緩やかな学士・修士の連続性と理論と実践の往還と継続的職業能力洗練に資する「アカデミック＋プラクティス」の「＋3 年博士」の各課程と位置づける。

「学術（アカデミック）心理学・人間科学」においては、社会諸科学との交流が注目される。人間諸科学の中でも心理学は、社会諸科学とのますます深まる交流の中でその重要性を一段と高めている。社会学や経済学・経営学との融合分野は以前から、社会心理学、政治心理学、経済心理学、経営心理学、産業心理学、労働科学といった分野を生みだし展開してきたが、今日新たな次元での「心理学化」が拡がっている。

たとえば近年では、心理学と経済学とを融合した「行動経済学」という新たな分野の登場が注目される。行動経済学的なアプローチは行動会計学、経営行動科学などとして拡がりつつある。従来、経済学では、常に合理的な思考をする人間を前提としてきた。しかし、実際の人間はそうではない。合理的経済人の仮定の基では、実際の経済活動、すなわち、不合理

な選択をする現実の人間が形成する社会の現象を記述できない。そこで、経済学は、認知心理学を取り入れた行動経済学という分野を切り拓いた。行動経済学以外にも、人間工学と心理学、人工知能と心理学・認知科学、医療心理学、福祉心理学、法と心理学、実験哲学、認知神経科学、政治と心理学、心理・精神医学と人類学等、心理学の影響を受けて生まれた学問分野や課題は多い。

また、行動の理解を指向する心理学と行動の規制を指向する法学との交流は近年活発化し、我が国では 2000（平成 12）年に「法と心理学会」が成立した。

さらに、医療・看護・経営・スポーツなどの領域で、人間を含む生命体を対象に調査・実験を行う場合には、その基本的方法論を心理学が提供する場合が多い。動物実験、統計手法、質的研究法などの手法は、欧米でも日本でも心理学者たちが担うことが多い。また行動薬理学などでは、実験動物を用いる際に言葉を介さずに「記憶」や「記憶障害」を定義する必要があり、心理学者が開発した手法が取り入れられてきたのである。経営・経済の分野では、顧客行動と満足度を含む経験を、オンサイトの観察を通じて理解することや、ブログの記述からテキストマイニングを用いて読み解くことが重視されつつあり、これらについても心理学の方法論が援用されていることが多いのである。

環境問題や移民の適応問題など、これまで、人間の実証的・経験的研究が為されてこなかった領域においても、この傾向はますます顕著になることが予想され、心理学とその方法論が今後の様々な領域の研究を下支えしていく可能性が高い。人間科学研究科は日本で最大の包括的かつ総合的な心理学・人間科学系の大学院となっており、こうした動向に応答する力をもっている。

５．人間科学研究科の理念・目的

人間科学研究科は、総合的な心理学をもとにして、人間それ自身の研究を拓き、対人援助・人間理解にかかわる関連分野の諸科学や多様に取り組まれている実践を包括する、広い意味での人間科学の創造をめざす。細分化している専門の深まりを、社会のなかの人間科学としての広がりのなかで自らの研究主題を構築しなおす研究力を養い、社会のなかに活きる心理学・人間科学の創造をとおして、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指す。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合を目標とする。

６．育成する人材像

①人間科学研究科全体にかかわって

人間科学研究科は、心理学とその隣接領域の科学的、総合的知識にもとづいて包括的に人間を理解し、理論と実践を相互還流させる高度な技能と対応力を身につけることで、人々のニーズや社会的要請を適切に捉えて、学術と社会の発展に貢献することができる人材を育成することを目的とする。

②博士課程前期課程

人間科学研究科人間科学専攻博士課程前期課程に心理学領域、臨床心理学領域、対人援助学領域の 3 領域を置き、心と行動の理論的、実証的研究および臨床と支援の実践的研究を行う。本課程は、これらの人間科学研究を通じて、国際的、かつ、総合的視野を持って学術の発展と社会の進歩、安寧に貢献できる人材の育成を目的とする。そのために、修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）として、下記の三点を定める。これらの能力の獲得は、本研究科の教育課程で規定されている所定単位の修得と、合格評価基準にもとづく学位論文（修士論文）審査の合格をもってその達成とみなし、学位として修士（人間科学）または修士（心理学）を授与する。

○人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる（知識・理解）
○人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）についての専門的技能と対応力を習得し、理論と実践を相互還流させてとらえることができる（技能・表現）
○人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の創造に高いこころざしをもって挑戦することができる（価値・姿勢）

③博士課程後期課程

人間科学研究科人間科学専攻博士課程後期課程において、高度に専門的な研究能力と技能にもとづいて、心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成を目的とする。そのために、修了時点において学生が身につけるべき能力（教育目標）として、下記の四点を定める。これらの能力の獲得は、本研究科の教育課程で規定されている所定単位の修得と、合格評価基準にもとづく学位論文（博士論文）審査の合格をもってその達成とみなし、学位として博士（人間科学）または博士（心理学）を授与する。

○人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）に関する専門的知識をもとにして、批判的・科学的・総合的かつ世界的な視野において人間科学の諸課題をとらえることができる（知識・理解）
○人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）についての高度な専門的技能と対応力・実践力を習得し、人間科学の理論と実践を相互還流させてとらえことができる（技能・表現）
○新しい人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の創造に高いこころざしをもって挑

戦する意欲を持ち、グローバルな視点から人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえることができる（価値・姿勢）

○理論的にも実践的にも先進的な研究を行える問題意識と課題遂行能力を持ち、人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）における今日的課題を敏感かつ的確に捉えることができる（独創性・課題遂行能力）

７．研究科・専攻の特色

人間科学研究科では、上記の人材育成目的を実現するために、特色ある教育・研究課程を編成する。

1. 総合性・専門性の軸-包括的で専門的な人間理解を深める教育・研究
2. 応用・実践性の軸-社会のなかで活きる人間科学分野をリードする
3. 国際性の軸―グローバル社会の諸課題に心理学・人間科学研究をとおして迫る
4. 教育の特色を活かす力は高度な研究力
5. 学位を授与する分野の研究力
6. 心理学・人間科学分野の専門家養成としての前期課程の位置づけ

①総合性・専門性の軸-包括的で専門的な人間理解を深める教育・研究

人類の well-being 幸福・健康・安寧への人間科学研究による貢献をおこなう。

まず、学士課程教育である総合心理学部（2016（平成 28）年度開設）が開設され、人間理解分野も含めて日本で最も包括的で総合的な心理系学部を構築した。この総合心理学部をもとにして大学院が組織される。体系的な課程とするために一つの専攻のもとに三つの領域をおく。

心理学領域・臨床心理学領域は「キャリア構築型（標準修学年限 4 年＋2 年)」の緩やかな一貫教育課程として積み上げていく。さらに、臨床心理学領域は心理学・人間科学教育をとおした臨床実践者を養成するが、心理学未修者の経験や知識をも活かすことのできる点（修士課程指定大学院制度であること）を強みとして「プラス型キャリア（＋２年)」と位置付けて教育をおこなう。

対人援助学領域は対人援助現職者の職業行動の洗練に資するための「キャリアアップ型（＋２年)」と位置づけ、社会人の学び直しを重視した昼夜開講型の課程とする。社会人のキャリア開発の諸領域として当面は対人援助分野を想定するが、総合心理学部の設置完成年度（2019（平成 31）年度）を見通し、企業・産業、メディア、人間開発等のマネジメントに活きる心理学・人間科学分野への展開をはかる。

心理学を中心として、情報科学、言語学、人類学、哲学、教育学、進化論、社会学、社会福祉学、看護学などの学問領域が連携して誕生した学際的領域としての人間科学といえる。そのことへと橋渡しできる「共通言語」の創造として人間科学の創造を担う教育を構築する。

②応用・実践性の軸-社会のなかで活きる人間科学分野をリードする

心理学・人間科学研究の分野は、修士学位を有した職能専門職者が活躍する分野である。その際に、単に資格対応するだけではない、「学術（アカデミック）系と職能（プロフェッショナル）系」（日本学術会議心理学分野委員会）が連携・融合した教学展開を実現することが人間科学研究科には求められる。すでに臨床心理士、学校心理士、臨床発達心理士に対応してきた実績にくわえ、今後の制度化がすすむ公認心理師への対応も視野にいれ、さらに発達障害・学習障害、職業・キャリア形成等へと広がる資格教育を展望し、特定の分野に限定されない「汎用性」「領域横断性」を特長とした人間の幸福と安寧に貢献するための資格となっていくことを想定したプロフェッショナルな心理学・人間科学を教授する。この実践性を軸にして、単に資格対応ということにとどまらない社会のなかの人間科学として位置づけた教学を展開する。

なかでも心理学・人間科学にかかわる専門職だけではない広い意味での社会人教育の重要性は、全国的な動向からも明らかである。対人援助職分野としては、パラメディカル領域の多様な専門職、福祉や教育系の専門職（社会福祉士、精神保健福祉士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等)、司法と心理分野、看護や保健分野、ヒューマンサービス分野を想定する。さらに、心理学・人間科学の応用が期待されているあらゆる産業分野、そしてなによりも組織活動・組織行動とかかわる領域での心理学・人間科学への期待もあり、今後の成長分野として社会人向けとして、とりわけ後期課程を位置づける。キャリアアップを考えている社会人の学び直し、生涯かけて学ぶ社会人ニーズに対応した、社会人が学びやすい大学院として構想する。具体的には、社会人の個々ニーズに応じることができるよう、長期履修制度や１年修了システム等の導入を検討する。

社会のなかの人間科学としては、Human Relation Management（人間関係の調整能力）を涵養することも臨床諸科学だけではなく心理学・人間科学の実践領域として位置付け、プロジェクトやクラスターで養成すべき目標のひとつにしている。こうした能力はグローバル時代において、相互理解や紛争予防に役立つものであり、国際化する企業・官公庁・大学においても有為な人材となりうるであろう。Human Relation Management（人間関係の調整能力）を涵養するのが前期課程の目標であるとすれば、後期課程の目標は Human Relation Management（人間関係の調整能力）を涵養するためのプログラムの開発や教育に携わる力の涵養ということになる。研究力と教育力をバランスよく育成することによって、大学における研究・教育に従事することの出来る人間を育てることも実践性の意義であると位置づけている。

③国際性の軸―グローバル社会の諸課題に心理学・人間科学研究をとおして迫る

福祉、食、環境、災害、暴力・平和、安全・安心、司法、産業・成長等のテーマを取りあげ、理論と実践、基礎と応用、臨床と知識を架橋する見地から、社会の諸課題に心理学・人

間科学から迫ることが要請されている。また、医療、保健、健康、発達についての科学的研究にあっても心理学・人間科学研究を接合することが期待されている。さらに産業の最先端領域では認知科学研究や脳科学とかかわり心理学・人間科学が重要となっている。こうしてすでにグローバルな知識、科学、技術、開発分野となっているのが心理学・人間科学である。ここに、多文化性の尊重に依るべき臨床科学の諸分野、人間学的な深さをもつべき人間理解分野等が多層的に組みあわされた教育・研究を展開する。

前期課程ではクラスターや演習、後期課程では「人間科学プロジェクト演習」として位置づけた科目やプロジェクト型実習に組み込んで国際的な視野を育成する。グローバルな人間科学の展開を意識したプロジェクトに参加・参画することを奨励する。後述するカリキュラムにおいて記すこととなるが、すでに実績のある人間科学分野における交流を充実させる。カリフォルニア大学院統合学研究科（サンフランシスコ)、英国ランカスター大学院との交換留学制度、臨床心理学にかかわる蘇州大学プロジェクト、台湾プロジェクト、発達障害にかかわるベトナムプロジェクト、アクティブラーニングに関わるオールボー大学との交流プログラムがあり、とりわけ後期課程では年単位でプログラムを組織する力量形成も含めてPBL型の演習とする。

また日常的にはアカデミックライティング系の共通科目を置き、総合心理学部の学士課程から積み上げてくる「プロジェクト発信型英語」の上回生科目とも連動させて、英語によるプレゼンテーション、グロバールリサーチをサポートする全学型科目に対応させて科目を置く。

また、すでに国際化がすすんでいる企業、地域、学校等との協働もプロジェクトに組み込む。

④教育の特色を活かす力は高度な研究力　−総合心理学部、文学研究科、社会学研究科、人間科学研究所の研究力をとおした「深まり」と応用人間科学研究科における省察的実践者育成の「広がり」を基礎にした人間科学研究−

立命館グローバル・イノベーション研究機構は、世界に誇れる最先端の研究拠点を形成し、立命館の研究水準をより一層、国際的で高いレベルに向上させることを目的に組織されている。このプロジェクトに人間科学研究科所属予定の教員がリーダーとなるプロジェクトが数多く採択されてきた。

第１期プロジェクトに採択された人間科学研究科に所属する教員のプロジェクトは次のとおりである（2008（平成20）年度から)。

１）対人援助学の展開としての学習学の創造

２）応用錯視学のフロンティア

３）「法と心理学」研究拠点の創成

第２期は「文理融合による法心理・司法臨床研究拠点」(2012（平成24）年度から）が採択された。公正な裁判の支援、司法被害者へのサポート、加害者臨床、教育法といった司法

に関わる数々の取り組みを「総合的にワンストップサービスで」提供することを目標に掲げたプロジェクトである。法学、社会学、理学、工学など多分野の研究者に加え、「法と心理」に関わる人間科学研究科所属の教員がグループリーダとして運営にかかわっている。

第３期プロジェクト（2016（平成 28）年度から）は、「学融的な人間科学の構築と科学的根拠に基づく対人援助の再編成」、「修復的司法観による少子高齢化社会に寄り添う法・社会システムの再構築」が採択され、ともに人間科学研究科所属教員（総合心理学部教員）が代表を務めている。

さらに、機構のなかに認知科学研究センターがある。ヒトの認知活動（感覚、知覚、注意、記憶、思考、推理、言語など）の基礎的な過程の解明をめざしている。人間科学研究科・総合心理学部所属教員が代表を務めている。

さらに複数の人間科学研究科所属教員の運営委員となる生存学研究センターがある。2007（平成 19）年度文部科学省グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点の採択を受け設立された。5 年間のプログラムとしての「生存学」創成拠点では、大学院先端総合学術研究科と人間科学研究所が基幹となり、教員・院生・研究員が組織を超えて連携し、研究・教育活動を展開してきた。

これらを牽引しているのが、人間科学研究科の教員の多くが参画する人間科学研究所である。人間科学研究所では、広く人間と環境に関するテーマについて、既にある学問領域（学範＝ディシプリン）による研究、それらが共同して行う「学際的研究」、さらに様々な具体的社会課題の解決のために、新しい方法論を創造しつつ実践的な研究を行う「学融的研究」を行っている。近年は、学融的な研究の対象として「対人援助」という実践的課題をとりあげ、基礎と応用、個人と制度、そして大学と地域といった異なるセクターの機能的連携が可能となるような新たな学範（「対人援助学」）を追求している。

人間科学研究所は、1990（平成 2）年に設立された教育科学研究所を前身とし、広く人間と社会に関わる総合的・学際的研究を行うことを目的として、2000（平成 12）年 4 月に設立された。文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業学術フロンティア推進事業（2000（平成 12）～2004（平成 16）年度）を基盤に、教育と研究の融合施設として創思館を敷設し、「対人援助のための人間環境デザインに関する総合研究」、そして、同高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業（2005（平成 17）～2009（平成 21）年度）の採択を受け、対人援助学の新たな展開を探るべく「臨床人間科学の構築–対人援助のための人間環境研究」をテーマに掲げ、様々な領域と連携し研究活動を展開してきた。2010-12（平成 22-24）年度においては、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築」プロジェクトを実施した。こうした研究の蓄積をふまえ、2013（平成 25）年度からは全所的プロジェクトとして、「インクルーシブ社会に向けた支援の＜学=実＞連環型研究」を実施した。同プロジェクトは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業にも採択された。

さらに 2016（平成 28）年度から、「地域健康社会学プロジェクト（衣笠総合研究機構）」

が始動している。医学（公衆衛生学）、社会学（社会臨床）、心理学（社会心理学）の協働として、京都の経験と福島県の地域健康社会創造を架橋する課題をもって研究をすすめている。来年度以降に研究センター化構想をもち大型の外部資金をもとにして運営しているが、このプロジェクトリーダーを人間科学研究科所属予定の教員が担っている。

⑤学位を授与する分野の研究力

人間科学研究科の学位（人間科学あるいは心理学）の分野は「文学関係」と「社会学・社会福祉学関係」から成る分野とし、学位の名称は修士、博士とも「人間科学」ならびに「心理学」とする。立命館大学ではすでに「文学」「社会学」の博士学位、「人間科学」の修士の学位を授与してきた実績を有する。

これらの分野にかかわる立命館大学の研究力は高いといえる。一つの指標ではあるが、総合心理学部教員の科研費保有率は立命館大学の平均 25%を超え、75%となっている。さらに社会学・社会福祉学分野の研究力も高い。同じく科研費採択にかかわり、「社会学」の細目では全国大学のなかでも上位の採択件数を獲得している。「社会学」分野では過去（2015年度まで）全国大学 1 位の新規採択件数を得るとともに、細目別採択件数の全国順位でも「社会学」1 位、「社会福祉学」3 位となっている。

これらの指標は、人間科学研究科が基盤とする応用人間科学研究科、文学研究科における教員の研究力を表すものでもある。人間科学研究科を心理学・社会学・社会福祉学の複数から成る人間科学分野として構成していくに相応しい研究水準といえる。

⑥心理学・人間科学分野の専門家養成としての前期課程の位置づけ

心理学・人間科学は社会の様々な場面で実際に応用されている学問である。いわゆる臨床心理領域（病院臨床、学校臨床）だけでなく、マーケティングや経営マネジメントなどの経済の領域、司法の領域、交通安全や健康教育などの安全・健康教育、社会福祉、国家間の問題解決など、人間社会のあらゆる活動と関わりを持っている。人間科学研究科の基礎となる総合心理学部では、いわゆる臨床心理領域に限定されることなく、心理学の知識と素養を社会の様々な活動の中で貢献することのできる人材の育成を目指している。そのため、4 年間を通じた教育カリキュラムに接続する 4＋2 型のキャリア開発として人間科学研究科の前期課程を位置づける。総合心理学部における上回生配当の「臨床・実践フィールドワーク」を引きつぐものとして、前期課程での資格等の教育を展開する。この際、臨床心理学領域はこれまで実習教育の経験を 17 年にわたり積んできているのでこれを充実させる。総合心理学部生の実習では、3 領域の実習施設（医療臨床関連施設、司法臨床関連施設、学校臨床関連施設、企業等）に出向き実習を展開するので、臨床心理学領域の実習（将来は心理学領域における公認心理師対応も含む）はこれらの成果をもとにしていくこととなる。

Ⅱ．研究科・専攻の名称及び学位の名称

①研究科の名称

人間科学研究科　Graduate School of Human Science

人間の知性は、人類の生活を豊かにし、より便利なものにしてきた。しかし、急速な文明化による人々の意識の変化や、グローバル化による社会構造の変化によって、まったく新しい問題が次々に発生しているのも事実である。現代は、社会格差、貧困、地球温暖化、エネルギー問題、ごみ問題、生命科学の発展に伴う倫理問題、社会の少子高齢化に伴う労働力問題、社会の複雑化による精神的問題の顕在化、インターネット社会における子どもの心の問題や犯罪など、太古はもちろん、100 年前か、場合によっては 10 年前ですら想像もつかなかったような問題が山積している。こうした問題の解決は、グローバル化した地球における人類的課題であり、その解決にもまた、人類の知性が必要となる。高度に複雑な問題の解決には、学際的アプローチが不可欠である。政治・経済・歴史・教育などの多様な観点に加えて、心理学をはじめとした人間科学の観点も欠かせない。なぜなら、こうした問題のほとんどすべての背景に、人間の心と行動の問題があるからである。つまり、一人一人の意識や行動を変えることによって、問題の本質的な部分の解消が期待できる場合も少なくない。したがって、総合的な人間科学に対する社会的期待は大きいと考えられる。

また、人間科学は、社会問題の解決と社会の改善だけでなく、社会構造の変化そのものに深く関わってきた。今から 60 年ほど前に、認知科学と呼ばれる新しい学問分野が誕生した。それは、人間や動物や機械の認知機能を明らかにするため、心理学を中心として、情報科学、言語学、人類学、哲学、教育学、進化論、社会学、社会福祉学、看護学などの学問領域が連携して誕生した学際的領域としての人間科学といえる。

そうした中で、人間科学に対する社会的要請と同時に、人間科学教育に対する期待も大きくなっている。もっとも自動化が難しいのは、創造性や社会的知性が必要な職業であり、これからの高度知的社会において、創造性や社会的知性を育む高等教育の意義はますます大きなものとなると考えられる。この先、人間科学の高等教育機関に対する社会的要請は、高まることはあっても低まることはないであろう。

「人間理解」が多様な領域で社会的課題となる時代の人間科学の創造をめざす-実践と理論の往還による学問的広がり（学際性・学融性）に応えるために、人間理解を含めた「広がり」のある総合心理学部の新展開、対人援助学と臨床心理学を軸に展開してきた応用人間科学研究科の「連携と融合」の成果、文学研究科心理学専攻の「深まり」のある専門的教育を継承する大学院教学を新たな研究科として再編・統合し、展開する。

②専攻の名称

人間科学専攻　Human Science Major

上記、研究科名称と同じく、「人間科学」の重要性を勘案し、基礎心理領域、臨床心理領域、対人援助領域を含んだ人間科学分野での専攻とする。

③学位の名称

修士（人間科学）　Master of Human Science

修士（心理学）　Master of Psychology

博士（人間科学）　Doctor of Human Science

博士（心理学）　Doctor of Psychology

学位名称は、博士課程前期課程については、人間科学としての総合性と理論と実践の往還をめざした「修士（人間科学)」とする。さらに基礎心理学・実験心理学にそくした専門分野として「修士（心理学)」を授与する。学位の種類は、修士論文については、内容に従って学位審議委員会教授会で決定することとする。博士学位についても同様に「博士（人間科学)」または「博士（心理学)」として複数の学位を設定する。人間科学研究科の基礎となる学部である総合心理学部では、学士（心理学）を授与し、基礎となる大学院である応用人間科学研究科では、修士(人間科学)を授与している。そのため、これらを基礎としている人間科学研究科においては、修士および博士において心理学と人間科学を設置する必要がある。また、本研究科では、人間理解に関する幅広い教養とグローバルなコミュニケーション能力の修得によるグローバルな現代社会で活躍できる人材の養成を目的としている、さらに学位取得後の修了者の国際的な活動に鑑みることに加えて、人間科学、心理学という学問分野、教育体系をわかりやすく英語で表記するために、研究科名称は Graduate School of Human Science、専攻名は Human Science Major、学位名称として、博士課程前期課程は Master of Human Science および Master of Psychology、博士課程後期課程は Doctor of Human Science および Doctor of Psychology と英語表記も設定している。学位の種類は、博士論文の内容に従って学位審議委員会および教授会で決定することとする。

Ⅲ．教育課程の編成の考え方及び特色

人間科学研究科では、上記の人材育成目的（養成する人材像）と研究科の特色を具体化して、以下のように教育課程を編成する。

人間科学諸科学の連携、理論と実践の往還、基礎と応用の交流のために、心理学領域、臨床心理学領域、対人援助学領域をおく。日常的な研究の場として演習をおく。対人援助学ク

ラスター（総合的な演習科目、対人援助学演習として構成される)、心理学と臨床心理学についての演習、各領域の演習の一環として設定される研究科全体でとりくむ「人間科学フォーラム」である。さらに、人間科学にかかわる共通科目（「社会のなかの人間科学」と「人間科学特論」）や研究科全体に開放する「対人援助学実習（国際プロジェクトを含む)」をおき、専門研究を、人間科学研究としてより包括的な視野において位置づけることができるようにする。各領域での教育とあわせて、基本的な知識を習得し、調査の基本的技量を駆使し、人間科学研究倫理にもとづき、最終的には修士論文を提出することを修了の要件とする。

博士課程前期課程の教育課程編成

本研究科博士課程前期課程の科目は、「領域科目」「共通科目」に大区分する。「領域科目」には中区分として「心理学領域」、「臨床心理学領域」、「対人援助学領域」を設ける。前期課程は、人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の各分野において、理論的・基礎的な対象の理解と、応用的・実践的な知識の修得・活用が可能な課程として編成する。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の架橋、往還、連携と統合が可能なように諸領域を構成し、領域固有の専門性と領域共通の人間科学として総合性を得ることができる課程として編成する。このために、演習系科目、実習系科目、講義系科目をおき、自らの研究にかかわる知識、方法・理論、社会性が統合的に把握できるような教育課程として編成する。以上により、前期課程の領域科目には心理学領域、臨床心理学領域、対人援助学領域の相対的に区分された領域をおく。

科目区分	科目名
領域科目	心理学領域
	臨床心理学領域
	対人援助学領域
共通科目	社会のなかの人間科学
	人間科学特論

１．領域科目 心理学領域（※公認心理師対応予定）

心理学領域は人間の心と行動に関する科学的研究の成果を踏まえ、独創的な先端的探求を進めることができるようなカリキュラムとする。伝統的心理学が蓄積してきた知的財産に基づく洞察の深化と新しい心理学がもたらす批判的・複合的視点の獲得、さらに、近接領域を取り込んだ心理学の拡張を目指す。学術的探求に不可欠な対象の深い理解のために、「認知心理学特論」「発達心理学特論」「社会心理学特論」「心理学研究法」などの専門性の高い科目群をおく。なお、ディシプリンを超えたアイデア交換や既存のアプロー

チにとらわれない発想を尊重するため領域は細分化せず、全体で「心理学特別演習」を配置する。

２．領域科目 臨床心理学領域（※臨床心理士資格課程、公認心理師対応予定）

臨床心理学領域は、(財)日本臨床心理士資格認定協会の定めるカリキュラム（臨床心理士第一種指定大学院の認定）に対応した科目を開設する。必修科目として、「臨床心理査定演習Ⅰ、Ⅱ」「臨床心理学特論Ⅰ、Ⅱ」「臨床心理学面接特論Ⅰ、Ⅱ」「臨床心理基礎実習」「臨床心理学実習」を置く。これらのうち「臨床心理基礎実習」は教室内の実習および学外実習（医療分野、教育分野、福祉分野等）を行い、「臨床心理学実習」は人間科学研究科付属の「心理・教育相談センター」で行う。また、研究指導の場となる「臨床心理学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」「臨床心理特別演習」では臨床心理学に関わる多様なテーマを扱い基礎的な研究力を身につける。さらに、臨床心理士資格認定協会の指定する A 群から E 群までの関連科目を開設する。これらの科目の単位を取得して修了すると直近の臨床心理士資格試験を受験することができる。

３.領域科目 対人援助学領域（※学校心理士、臨床発達心理心の認定に必要な科目を開設、公認心理師対応予定）

対人援助学領域は、対人援助にかかわる諸学と諸実践の「連携と融合」をめざす。前期課程はそのための予期的トレーニングの場とする。実践と理論、関連する諸学、院生同士がともに協働するためにクラスターを置く。「人間形成･臨床教育」「障害･行動分析」「家族機能･社会臨床」「発達･福祉臨床」という 4 つのクラスターをおく。クラスターとはチームティーチングによる総合的演習のことであり、対人援助学としての研究法の教授にも連動させている。4 つのクラスターを基軸にした演習と研究法科目や特論を置く。クラスターでの演習科目は「対人援助学研究法Ⅰ、Ⅱ」、「対人援助学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」とする。

４．共通科目

人間科学として包括的に研究を位置づけることと社会のなかの人間科学として理解を深めるために、三領域共通の科目をおく。なお、各領域の講義系科目は相互に履修できるものとする。

イ）社会のなかの人間科学

人間科学や人間理解という視点から研究に関する現代的課題について領域を越えて俯瞰的に考察し、人間科学研究の社会的意味づけを行い、主題となる分野の研究史のなかに自らの研究を的確に定位でき、領域の異なる他者に向けて適切に情報発信できるための基礎的知識を得ることをめざす。

ロ）人間科学特論

この科目では、人間を深く理解するために適切かつ重要な特定テーマを取り上げ、研究方法の多様なあり方と複合的な研究手法を身につけ、人間理解に資する研究とは何かについて深めることによって、研究能力の幅を拡大することを目的とする。この科目を通して柔軟な思考方法と学習態度を習得することができる。

博士課程後期課程の教育課程編成

博士課程後期課程は、人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の分野において、理論的・基礎的な対象の理解と、応用的・実践的な知識の活用が可能な人間科学をめざす課程として編成する。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の架橋、往還、連携と統合が可能なように人間科学プロジェクト演習ならびに共通科目群を開設する。

科目区分	履修区分
演習科目	選択

○開設する科目
人間科学プロジェクト演習Ⅰ（２単位）
人間科学プロジェクト演習Ⅱ（２単位）
人間科学プロジェクト演習Ⅲ（２単位）
人間科学プロジェクト演習Ⅳ（２単位）
人間科学プロジェクト演習Ⅴ（２単位）
人間科学プロジェクト演習Ⅵ（２単位）
人間科学シンポジオンⅠ（１単位）
人間科学シンポジオンⅡ（１単位）
人間科学シンポジオンⅢ（１単位）

（A 認知行動、B 発達支援、C 社会共生、D総合人間、E 対人援助（４つのクラスターを統合した分野）と分けてチームティーチングとしユニットを編成）

１．カリキュラム構造

研究指導科目として以下の科目をおく。プロジェクト型のチームティーチングと個別研究指導をおこなう。

「人間科学プロジェクト演習（Ⅰ～Ⅵ）」は、自らの研究主題に関する内外の先行する研究を探索、精読し、創造のための批判的理解をめざし、博士論文としてまとめあげ、当該分野の学術の発展に貢献する成果を産出する場とする。

「人間科学シンポジオン（Ⅰ～Ⅲ)」は領域を越えたダイアローグとコミュニケーションの機会とする。研究主題の精緻化、研究方法の確実性や妥当性、研究の社会的意義、研究史上の必然性について吟味を加え、他者に分かりやすく伝える対話力の向上をめざす。研究マネジメント力養成やキャリア形成の観点からのシミュレーション体験ともなるように「ミニ学会形式」で実施する。ポスター発表、社会のなかの人間科学ワークショップ、先端＆グローバル人間科学ワークショップ、人間科学倫理講習として実施する。

Ⅳ．教員組織の編成の考え方及び特色

1．教員組織の編成の基本的考え方

人間科学研究科における教員編成の基本的考え方は以下の通りである。

(1) 専任教員は、文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修と応用人間科学研究科からの移籍と新規任用人事によって編成する。

(2) 教授、准教授等の専任教員組織については、教員組織に関わる大学設置基準に則り職位構成、年齢構成に配慮するとともに、男女構成比などにも配慮する。

(3) 新規任用する教員については、通常の専任教員の他に、任期制教員、定年規則の特例措置など、多様な雇用や任用の形態も活用する（資料１　総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について)。本学の定年規則では、教授職は満 65 歳、准教授は満 60 歳で定年をむかえるが、定年を越えた教員であっても、高度な教育の能力と実績を有する教員を定年退職後に引き続き特別任用教員として、もしくは定年延長措置で任用できることや、雇用年齢上限に達した後であっても、授業担当を委嘱し、担当体制を整えることができるような制度を保持している（資料２　大学教員定年規則)。あわせて、定年退職者の後任人事については、教員組織整備計画に基づき、展開する教育研究領域の特性を踏まえたうえで、すぐれた教育実績および研究業績を有する研究者を計画的に採用する。また、狭義の「科目適合性」のみならず、一定の範囲での科目担当可能性を重視する。

(4) 実験実習科目と論文研究を補助する助手を配置する。

2．教員組織編成の特色

領域科目と共通科目を専任教員の主たる担当科目と位置づけ、専任教員をそれぞれの科目区分に即して配置する。専任教員は、博士課程前期課程では、文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修と応用人間科学研究科からの移籍教員 35 名と、新規任用教員 7 名である。博士課程後期課程においては、文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修と応用人間科学研究科からの移籍教員 18 名と、新規任用教員 7 名である。

「心理学領域」については、文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修からの移籍教員

に加え、知覚、思考、認知、行動分析、発達、教育、社会などの分野を包括的に展開するために、発達心理、教育心理、教育評価・心理査定などの科目を担当する教員を配置する。

「臨床心理学領域」については、応用人間科学研究科からの臨床心理学系の移籍教員に加え、社会病理、精神医学などの分野の担当教員の充実を図る。

「対人援助学領域」については、応用人間科学研究科からの対人援助学系の移籍教員に加え、司法臨床、臨床倫理などの科目を担当する教員を配置する。

Ⅴ．教育方法、履修指導方法、研究方法及び卒業要件

博士課程前期課程

１．標準修業年限

2 年を標準修業年限とする。長期履修（３年）の制度を活用した履修も認める。

２．教育方法

各領域の研究指導の場となる演習は複数の教員が担当し、近接分野の教員が連携・協働して指導を行う。さらに領域をこえて毎セメスターの演習の最終回は研究科全体の人間科学フォーラムを開催し、ポスター発表会、院生自身による人間科学ワークショップを開催し、領域を越えたダイアローグとコミュニケーションをとおして複眼的視点を身につけることとする。心理学領域では、基礎心理学特論や心理学統計法、心理学研究法の科目受講が共通の知的基盤となり、専門を深める演習と相乗効果を発揮し、院生同士の切磋琢磨の場となるように運営する。臨床心理学領域では演習Ⅰを共同で開催する機会をもち、多様な学問的背景をもつ院生と教員がコミュニケーションする場となるように運営し、複数指導の場となる。対人援助学領域はクラスター制度が導入されており、対人援助の諸領域を 4 つのクラスター（人間形成・教育臨床、障害・行動分析、家族機能・社会臨床、発達・福祉臨床）にわけ、実務に精通した教員とアカデミックキャリアの教員が複数指導をおこなう体制をとっており、前身となる応用人間科学研究科の 15 年の経験を継承した独自な教育方法を継承する。

人間科学研究科の教学展開キャンパスは、大阪いばらきキャンパス（OIC）を基本としているが、対人援助学領域の社会人対応をおこなうために、朱雀キャンパスをサテライト利用する（教室等）。朱雀キャンパスサテライト利用については、共通科目である「社会のなかの人間科学」、「人間科学特論」、「対人援助学演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」、「対人援助学研究法Ⅰ、Ⅱ」、「ユースサービス系科目群」、「対人援助学実習」とする。

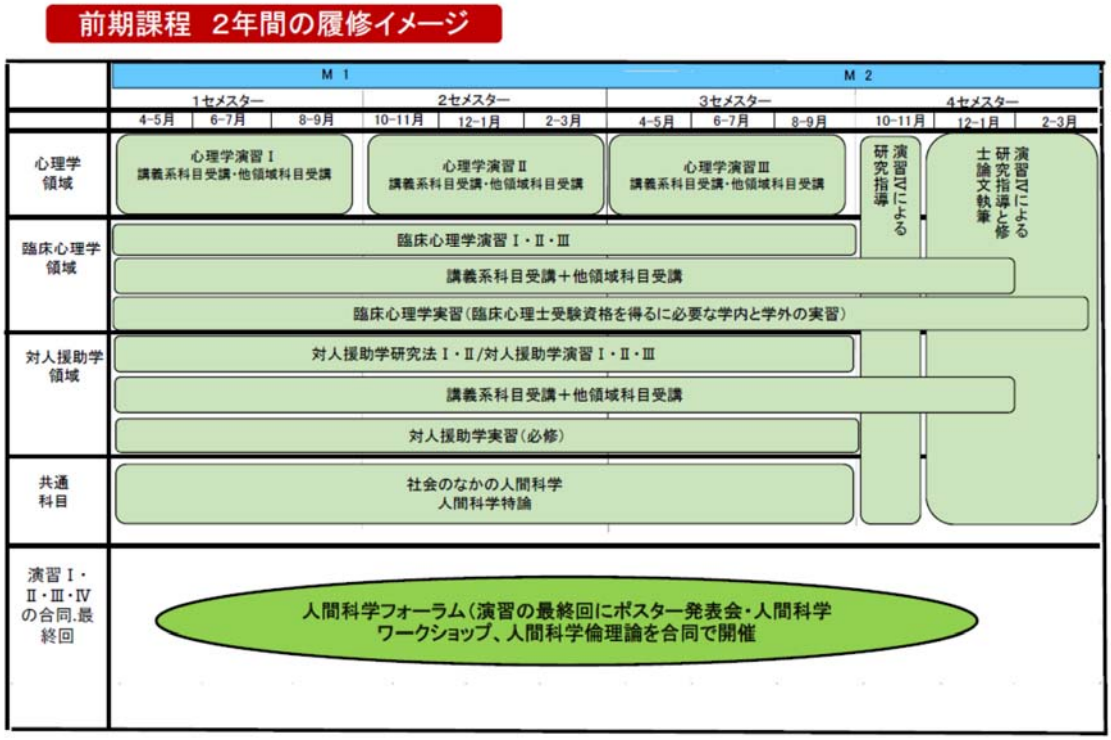
３．成績評価の方法

成績評価の基準は、科目の特性に応じて、多元的なものとし、基準となる授業内の発表

内容、グループ学習の深度、中間および期末レポート、等については、科目概要（シラバス）の中であらかじめ学生に明示する。とくにディプロマポリシーに関わり各科目の特性（演習、実習、講義）にあわせた形成的評価をもとにして厳格に実施する。

４．２年間の履修イメージ

次のような履修の年次進行を想定し、院生に履修イメージを持たせていく。（資料３　資料３ 博士課程前期課程履修モデル）



５．学位論文審査体制および公表方法について

修士学位論文の審査については、心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲまたは、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、または対人援助学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを修得した院生が、立命館大学学位規程第 10 条により、同規程第 9 条第 1 項に定める修士の学位申請があったときは、人間科学研究科教授会は、その受理および学位授与について審査を行うこととなる。そして、学位規程第 15 条第 4 項にもとづき、修士学位の授与の審査を行うために、修士学位審議委員会を置き、主査１名と副査２名もしくは１名により学位論文審査を行なう。また、修士学位審議委員会の議決をもって教授会の議決とすることができる。修士学位の授与は、修士学位審議委員会の構成員の３分の２以上が出席し、その３分の２以上の賛成を得ることで授与される。

学位審議委員会で議決された修士学位論文は、本学メディアセンターにて閲覧が可能となる。

６．修了要件

人間科学研究科の博士課程前期課程の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
1. 人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の専門的知識をもとにして人間についての諸問題を科学的・総合的、歴史的にとらえることができる（知識・理解）
2. 人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）についての専門的技能と対応力を習得し、理論と実践を相互還流させてとらえることができる（技能・表現）
3. 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、世界的な視野をもち新しい人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の創造に高いこころざしをもって挑戦することができる（価値・姿勢）

前期課程の修了要件は 30 単位とする。必要単位を取得し、修士論文を提出し、学位を授与する。それぞれの科目区分の修了要件単位数は以下の通りである。

科目区分	科目名	修了に必要な単位
領域科目	心理学領域	領域の科目から 18 単位以上
	臨床心理学領域	
	人間科学特論	
共通科目	対人援助学領域	選択 2 単位
	社会のなかの人間科学	選択 2 単位
計		30 単位以上

博士課程後期課程

１．標準修業年限

３年を標準修業年限とする。

２．教育方法

人間科学プロジェクト演習は、人間科学の諸領域を、認知行動、発達支援、社会共生、人間理解、対人援助の中範囲の分野にくくり、個別指導と分野協働を組み合わせ、専門性と総合性のバランスのとれた研究となるように教員の複数指導を導入する。近接分野の教員が連携・協働して指導をおこなうこととする。さらに諸分野をこえ、毎セメスターの演習の最終回は研究科全体の「人間科学シンポジオン」という共通科目を配置し、これを必修とする。内容は、ポスター発表会、院生自身による先端・グローバル人間科学ワークショップとし、分野を越えたダイアローグとコミュニケーションをとおして複眼的視点を身

につけることとする。また、社会人の博士論文指導については、アカデミックリテラシーを演習のなかで身につけることができるように配慮し、研究方法も組み込んだ指導を行い、実践人間科学研究に相応しい内容の博士論文指導とする。そのために、複数の指導教員体制を組む際に、プロフェッショナル人間科学とアカデミック人間科学のそれぞれの専門性が協働できるように教員の組み合わせを考慮する。

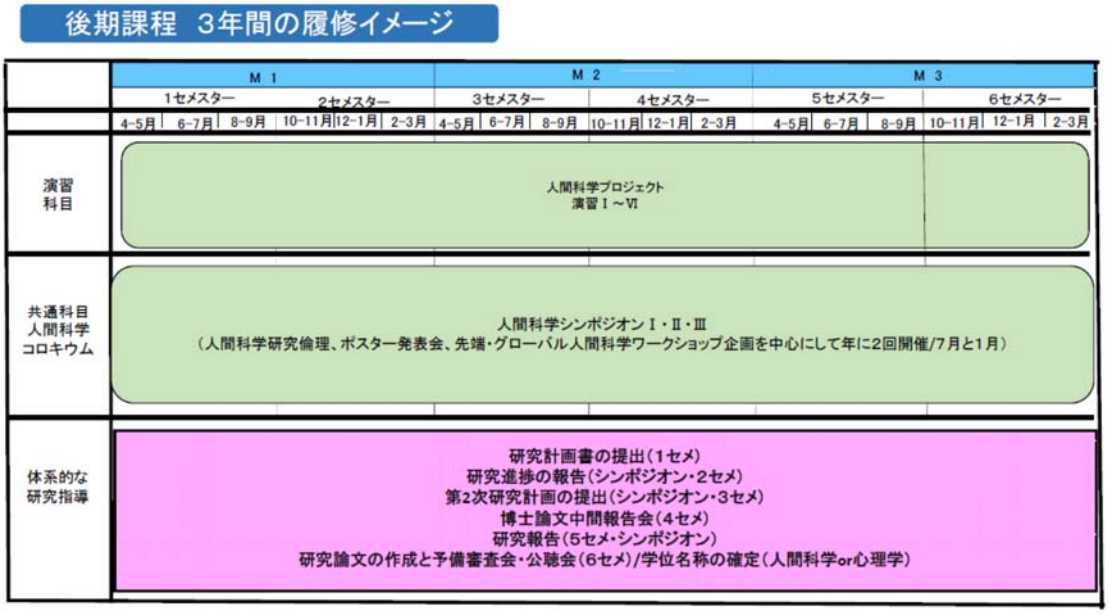
人間科学研究科の教学展開キャンパスは、大阪いばらきキャンパス（OIC）を基本とする。

３．成績評価の方法

成績評価の基準は、科目の特性に応じて、多元的なものとし、基準となる授業内の発表内容、グループ学習の深度、中間および期末レポート、等については、科目概要（シラバス）の中であらかじめ学生に明示する。とくにディプロマポリシーに関わり各演習と人間科学シンポジオンをとおして形成的評価とする。

４．３年間の履修イメージ

次のような履修の年次進行を想定し、院生に履修イメージを持たせていく。（資料４　博士課程後期課程履修モデル）



５．学位論文審査体制および公表方法について

博士学位論文の審査については、人間科学プロジェクト演習Ⅰ～Ⅵを修得した院生が、立命館大学学位規程（資料５　立命館大学学位規程）第 19 条第１号により同規程第 18 条第 1 項に定める博士の学位申請を行なったときに、人間科学研究科教授会はその受理について議決し、学位授与審査委員会を設置して学位授与の審査を行う。学位論文の受理および

審査については、学長の委嘱を受けて学位授与審査委員会を設置し、教授会にて受理および審査を決定する。学位授与審査委員会の構成については、学位規程第 23 条第 3 項に定めるところにより、審査委員会として専攻の教員および関連教員３名で組織し、うち１名を主査とする。博士論文の審査および学力の確認は、審査委員会にて博士論文に関連ある分野について試問を行う。そして、その条件を満たした場合、構成員の 3 分の 2 以上が出席する研究科教授会において、無記名投票によりその 3 分の 2 以上の賛成を得ることで、学位授与が決定する。

学位授与が決定した学位論文は、授与された日から 1 年以内に、博士学位の授与に係る論文の全文を本大学所定のリポジトリの利用により公表するものとする。ただし、博士学位を授与される前にインターネットの利用により既に公表したときは、この限りでない。

６．修了要件

人間科学研究科の博士課程後期課程の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

1.人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）に関する専門的知識をもとにして、批判的・科学的・総合的かつ世界的な視野において人間科学の諸課題をとらえることができる（知識・理解）
2.人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）についての高度な専門的技能と対応力・実践力を習得し、人間科学の理論と実践を相互還流させてとらえことができる（技能・表現）
3.新しい人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の創造に高いこころざしをもって挑戦する意欲を持ち、グローバルな視点から人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえることができる（価値・姿勢）
4.理論的にも実践的にも先進的な研究を行える問題意識と課題遂行能力を持ち、人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）における今日的課題を敏感かつ的確に捉えることができる（独創性・課題遂行能力）

後期課程の修了要件は 7 単位とする。必要単位を取得し、くわえて博士論文を提出し、学位を授与する。

科目区分	履修区分	修了に必要な単位
演習科目	選択	７単位以上
計　７単位以上		

Ⅵ. 施設、設備等の整備計画

１．校地、運動場の整備計画

人間科学研究科は、大阪府茨木市の大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）に設置する（資料６　大阪いばらきキャンパス地図　参照)。OIC は JR 茨木駅の近隣に位置し、周辺には阪急南茨木駅、大阪モノレール宇野辺駅があり、大阪府内、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県等から通学可能である。OIC の敷地面積は 8.5 万平方メートルであり、総合心理学部、経営学部、政策科学部、経営学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科（MOT)、経営管理研究科（MBA)、政策科学研究科の 3 学部 4 研究科が設置される。

キャンパス内には、学舎に加えて、図書館、保健センター、産学連携施設、体育館、学生が利用するトレーニングルームなどが設置されている。

２．校舎等施設の整備計画

OIC には A 棟、B 棟、C 棟、D 棟の 4 棟があり、A 棟には学部・研究科事務室、講義およびゼミ用の教室、教員研究室など、B 棟にはホール、図書館、研究所など、C 棟には教室、食堂、総合ショップ、セミナーハウスなど、D 棟には体育館、学生用設備などが配置されている。A 棟の 7 階～9 階には教員研究室が設置され、人間科学研究科の教員は 7 階・8 階の北側 36 室を利用する。A 棟 2 階～4 階には小集団授業を行うための演習用教室が、また、A 棟 2 階にはパソコンを設置した情報教室が設置されている。A 棟 1 階～3 階と C 棟 2 階と 3 階には大規模あるいは中規模の授業を行うための講義用教室が配置されている。さらに、A 棟 6 階には、総合心理学部および人間科学研究科専用の設備である動物実験室、実験実習室、各種実験室、実習準備室など 74 室が配置されている。これら総合心理学部・人間科学研究科専用設備の総床面積は約 2,744 平方メートル（廊下などを除く）である。

人間科学研究科で開講する科目のうち、講義科目と演習科目については他学部・研究科と共同利用の教室を利用する。A 棟と C 棟には 700 名規模の教室が 1 室、500 名規模の教室が 4 室、360 名規模の教室が 5 室、300 名規模の教室が 7 室、100 名規模の教室が 4 室、計 21 教室が設置され、これらを他学部・研究科共同で利用する。小集団授業あるいは演習を行うための教室が A 棟に 72 室あり、これらを総合心理学部、経営学部、政策科学部、MOT、MBA、政策科学研究科、経営学研究科と共同で利用する。パソコンを用いる科目については、A 棟 2 階に 40 名規模の情報教室が 5 室、60 名規模の情報教室が 2 室、100 名規模の情報教室が 1 室あり、それらの教室を各学部・研究科と共同で利用する。

上記の講義室のほかに、大学院生の研究施設について、以下のように４つのポイントで考える。①博士前期課程の臨床心理士資格取得認定プログラムで必須である院生実習施設としての心理・教育相談センター機能の OIC 移設、②フェーズⅠ（2018―2019（平成 30－31）年度）における教学上必要な施設・設備、③前期課程・後期課程の院生共同研究室

の OIC 設置、④実験・実習相談室、図書関連の整備等についてである。①については、衣笠キャンパスですでに整備済みである「心理・教育相談センター」を臨床心理学領域定員２５名分の実習設備を確保し、2018（平成 30）年度までに OIC で新たに設置する。②および③については、博士前期課程の完成年度を迎える 2019（平成 31）年度末に向けて、A 棟６F および７F に共同研究室、院生実習室などの整備を行なう。また、博士後期課程の完成年度である 2020（平成 32）年度までに A 棟７F に博士後期学生の教学自習スペースの確保を行なう。④については、別で述べる大学院生向けの図書整備・電子ジャーナルの整備や、A 棟６F に学部生も含んだ実験・実習相談・支援体制を構築する。

演習科目で開講予定の心理学演習Ⅰ～Ⅳおよび臨床心理学演習Ⅰ～Ⅳ、対人援助学演習Ⅰ～Ⅳについては、A 棟 6 階に配置される総合心理学部・人間科学研究科専用の実習室と、A 棟 3・4 階に配置される演習教室を利用する。A 棟 6 階には心理学実習を行う教室として、実験実習室、動物行動供覧実習室、面接実習室などが 19 室設置されている。実習室のほかに、実験装置や器具を備えた実験室を A 棟 6 階に 32 室配置している。A 棟 6 階にはハトを集団飼育することが可能な動物実験設備が備わり、ハトを使った実験や実習を行うことが可能である。また、電磁シールド室を備えた生理実験室、防音室を備えた聴覚実験室、専用の心理学実験装置を備えた認知実験室や視知覚実験室、天井カメラを備えた実験室などが設置されている。大学院生は研究や実習授業のためにこれらの実験室を利用できる。A 棟 6 階の実習・実験室は、実習、研究以外にも人間科学研究科の授業科目で活用される。

なお、「基本計画書」の「経費の見積り及び維持方法の概要」において開設前年度の「設備購入費」を計上していないが、基礎となる学部である総合心理学部において、すでに講義施設、実験施設、設備の一部は整っていることから、人間科学研究科開設の前年度は予算計上しないことで問題ない。

３．図書等の資料及び図書館の整備計画

(1)図書および雑誌

立命館大学には、図書館施設として、衣笠キャンパスに衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室、朱雀キャンパスに朱雀リサーチライブラリー、びわこ・くさつキャンパスにメディアセンター（自然科学系図書館)、メディアライブラリー（社会科学系図書館）をそれぞれ設置している。また、OIC には、OIC ライブラリーをオープンしている。これらの施設を含めた全学の蔵書は、2017（平成 29）年 4 月現在で約 292 万 7 千冊（製本雑誌含む）に達し、これに加えて約 5 万 4 千タイトルの学術雑誌、約 4 万 4 千タイトルの電子ジャーナルを収集・整備している。これらはほぼすべて、学生の利用が可能である。

心理学、社会福祉、人間工学などの人間科学系の図書・雑誌については、総合心理学

部設置時に OIC に必要な図書資料を新たに購入・整備しているとともに、文学部心理学専攻や応用人間科学研究科のある衣笠キャンパスを中心に既に所蔵している人間科学系の図書資料の移設も予定している。現在、全学で所蔵している、人間科学系の研究用の専門図書・雑誌は 2017（平成 29）年 1 月現在、図書・製本雑誌・視聴覚資料が 55,290 冊（うち外国書 17,161 冊)、継続購読している雑誌は、310 タイトル（うち外国雑誌 59 タイトル）になる。電子ジャーナルはフリーのものも含め 1,724 種を備えている。選書にあたっては、授業概要やシラバスで紹介されている教科書・参考書だけでなく、科目概要や教員の推薦等に基づいて選書・収集を行っている。

上記のように基礎となる既存の大学院や学部で、すでに整備されている書籍があるため、「基本計画書」の「経費の見積り及び維持方法の概要」において開設前年度の「図書購入費」を計上していないことに関しては、特に問題ない。

なお、すでに整備している心理学分野の電子ジャーナルのうち、主なタイトルは以下の通りである。

タイトル	ISSN
Psychological Review Journal of Personality and Social Psychology	ISSN 0033-295X ISSN 0022-3514
Journal of Experimental Psychology: General	ISSN 0096-3445
Journal of Experimental Psychology. Learning, Memory, and Cognition	ISSN 0278-7393
Journal of Experimental Psychology: Human Perception and Performance	ISSN 0096-1523
Annual Review of Psychology	ISSN 0066-4308
Psychological Bulletin	ISSN 0033-2909
Memory & Cognition	ISSN 0090-502X
Quarterly Journal of Experimental Psychology	ISSN 0033-555X
Journal of Comparative Psychology	ISSN 0735-7036
Developmental Psychology	ISSN 0261-510X
Perception	ISSN 0301-0066

(2)電子ジャーナル、オンラインデータベース、電子書籍等

電子ジャーナルについては、キャンパス・ネットワークを介して大学全体で共有しており、人文科学、自然科学、社会科学の分野を問わず幅広い分野を対象に選定・収集している。特に、Elsevier Science B. V.、Wiley-Blackwell、Oxford University Press、Springer、Cambridge University Press の大手 5 社が刊行する電子ジャーナルについ

てはパッケージ契約をしており、最新の情報と共にバックナンバーの講読が継続的に行える環境がある。データベースについてはWeb of Scienceや Magazine Plusなどの二次情報、EBSCO Host、ProQuest Centralなどのアグリゲータ系電子ジャーナル、日経テレコン21、聞蔵などの新聞データベースを中心に、基本的なデータベース・ツールの提供を行い、全学で共有できる電子書籍も積極的に収集している。

(3)閲覧席、ラーニングコモンズ

立命館大学の学術資料は、立命館大学学術情報システム（RUNNERS）を利用して、図書資料の所蔵情報、貸出返却・予約などが可能であり、一部図書資料については、抄録のオンラインでの閲覧も可能となっている。

OICライブラリーは、衣笠図書館等と同様に、年間開館日数340日前後、土・日曜日開館、開館時間は開講期平日8時30分～22時（土・日は10時～17時）で運用している。

OICライブラリーは収納冊数80万冊、総座席数1,110席を有し、既存キャンパスの図書館同様、ラーニングコモンズ「ぴあら」を設置し、これまでの成果を継承・発展させ様々な学習支援を開始した。

(4)図書館等との相互協力

他機関との協力に関わっては、Online Computer Library Center, Inc.（OCLC）や国立情報学研究所のNACSIS-CAT/ILL、GeNiiの図書館間ネットワーク等に参加するとともに、私立大学図書館協会、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)等の加盟館として、国内外を問わず他大学、他機関と図書館間相互協力（文献複写や相互現物貸借）を推進している。

(5)検索手法の指導等

大学図書館の基本的な使い方を初め、RUNNERSや電子ジャーナル、オンラインデータベースの検索・活用方法等を中心に、各学部の教学やニーズに沿った図書館リテラシー教育を各学部の担当教員と協働で展開している。そこでは、各図書館の職員によってクリッカーを利用した双方向授業の取り組みや、Web視聴による講義等を実施し、RUNNERSの図書検索など内容の充実をはかっている。また、自学自習のために、Webガイドや RAIL（Ritsumeikan Academic Information Literacy）などの、情報の収集、選択、活用の能力を高めるためのオンラインツールを提供している。

Ⅶ. 基礎となる学部との関係

2016（平成 28）年 4 月に開設した総合心理学部では、心理学を総合的・系統的に学ぶという教学理念に基づき 3 つの専門コースを設置している。具体的には、認知・行動コース、発達・支援コース、社会・共生コースの３コースを設置し、「人間の探求」を中心目標に、教育・研究分野、福祉・医療分野、行政・一般企業・国際活動などの分野において活躍できる人材を養成するためのコースである。それぞれのコースには、基礎心理学、臨床心理学、対人援助学に関する科目が散りばめられており、学部設置の３コースともに、体系的に総合人間理解のための学習が進められる構造となっている。

人間科学研究科博士課程前期課程では、既存の大学院である応用人間科学研究科の臨床心理学と対人援助学と、文学研究科心理学専修の基礎心理学を融合して、総合人間理解のための研究領域を構築していくわけだが、その基礎となるのが総合心理学部で学ぶ３コースの専門科目となる。

Ⅷ. 入学者選抜の概要

博士課程前期課程

人間科学研究科博士課程前期課程の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は以下の通りである。

人間科学研究科は、心理学、臨床心理学、対人援助学などに関する教育分野を創造し、こうした分野の研究者や高度専門職を担う人材の養成を通して、関連分野の新しい研究を推進することを目指す。本研究科は、このような研究科の理念に賛同し、博士課程前期課程及び同後期課程を通じて、高度な専門性の獲得をめざす下記のような条件を満たす人材を求める。

1. 心理学の基礎的分野、応用的分野、対人援助や人間理解に関する分野に関する基礎的知識を有し、こころ、行動、人間について総合的な視野をもつ者
2. 人間にかかわる問題を主体的に発見し、それを解決するために、科学的・客観的な方法を用いることに意欲と関心を持つ者
3. 人間にかかわる問題の解決のために、理論と実践を相互還流させてとらえる視点を有し、他者を尊重し、他者と協働する姿勢を有する者
4. 人間科学の国際的展開に積極的に参与していこうとする者

１．入試選抜方式

心理学領域、臨床心理学領域、対人援助学領域に分けて、それぞれの特性にあった試験を課し、受験生の専門性を求めた入試として、以下の６種類の入試方式を実施する。

(1)一般入試

1）試験科目

心理学領域：心理学基礎（50 点）、選択科目（心理学、心理学研究法のうち科目選択）（50 点）、英語（50 点）、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記合計 150 点＋グレード評価

臨床心理学領域：選択科目（①臨床心理学（心理療法）、②臨床心理学（心理検査）、③心理学基礎、④心理学、⑤心理学研究法、⑥教育学、⑦社会福祉学、⑧社会学のうち２科目選択（①または②どちらかは必ず選択））（100 点）、英語（50 点）、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記合計 150 点＋グレード評価

対人援助学領域：選択科目（①心理学基礎、②心理学、③心理学研究法、④教育学、⑤社会福祉学、⑥社会学　のうち２科目選択）（100 点）、英語（50 点）、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記合計 150 点＋グレード評価

2）試験実施　　9 月・2 月

⑵社会人入試

1）試験科目

心理学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

臨床心理学領域：選択科目（①臨床心理学（心理療法）、②臨床心理学（心理検査）、③心理学基礎、④心理学、⑤心理学研究法、⑥教育学、⑦社会福祉学、⑧社会学のうち２科目選択（①または②どちらかは必ず選択））（100 点）、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記合計 100 点＋グレード評価

対人援助学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

2）試験実施　　9 月・11 月・2 月（※11 月入試は臨床心理学領域は実施しない。）

⑶社会人入試（協定）

1）試験科目

心理学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

対人援助学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

2）試験実施　　9 月・11 月・2 月

⑷留学生入試

1）試験科目

心理学領域：心理学基礎（50 点）、選択科目（50 点）（心理学、心理学研究法のうち科目選択）、英語（50 点）、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記合計 150

点＋グレード評価

臨床心理学領域：選択科目（①臨床心理学（心理療法)、②臨床心理学（心理検査)、③心理学基礎、④心理学、⑤心理学研究法、⑥教育学、⑦社会福祉学、⑧社会学のうち２科目選択（①または②どちらかは必ず選択））（100 点)、英語（50 点)、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記合計 150 点＋グレード評価

対人援助学領域：選択科目（①心理学基礎、②心理学、③心理学研究法、④教育学、⑤社会福祉学、⑥社会学　のうち２科目選択）（100 点)、英語（50 点)、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記合計 150 点＋グレード評価

2）試験実施　　9 月・2 月

(5)学内進学入試

1）試験科目

心理学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

臨床心理学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

対人援助学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

2）試験実施　　9 月・2 月

(6)APU 特別受入入試

1）試験科目

心理学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

臨床心理学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

対人援助学領域：書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ

2）試験実施　　9 月・2 月

博士課程後期課程

人間科学研究科博士課程前期課程の入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）は以下の通りである。

人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学等の諸分野）における博士課程前期課程レベル（修士課程レベル）の知識・技能を基盤に、自らの問題意識について、さらに理論的にも実践的にも独創的かつ先進的な研究を行う意欲がある人物を求める。本研究科は、このような研究科の理念に賛同し、博士課程前期課程及び同後期課程を通じて、高度な専門性の獲得をめざす下記のような条件を満たす人材を求める。 1. 人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の専門的知識をもとにして人間につい

ての諸問題を科学的・総合的にとらえることができる者（知識・理解）
2. 人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）についての専門的技能と対応力を習得し、理論と実践を相互還流させてとらえることができる者（技能・表現）
3. 人びとのニーズや社会的要請を適切にとらえ、新しい人間科学（心理学、臨床心理学、対人援助学）の創造に高いこころざしをもって挑戦することができる者（価値・姿勢）

１．入試選抜方式

⑴一般入試
1）試験科目
英語（100 点）、書類選考・面接試験（グレード評価）　筆記 100 点＋グレード評価
2）試験実施　　9 月・2 月

⑵社会人入試
1）試験科目
書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ
2）試験実施　　9 月・2 月

⑶留学生入試
1）試験科目
書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ
2）試験実施　　9 月・2 月

⑷学内進学入試
1）試験科目
書類選考・面接試験（グレード評価）　グレード評価のみ
2）試験実施　　9 月・2 月

Ⅸ．取得可能な資格

①臨床心理士受験資格

人間科学研究科の臨床心理学領域において開設している科目のうち、臨床心理受験資格に関する科目を必須科目で「臨床心理学特論」や「臨床心理査定演習」など８科目と選択科目１５科目中必要数履修すれば、臨床心理士受験資格を得ることができるようにする。

②学校心理士、臨床発達心理士

学校心理士、臨床発達心理士資格取得に必要となる履修科目の一部を人間科学研究科開講する。なお、資格取得には、人間科学研究科の開設科目の受講以外にも他の条件（実務経験等）が必要となるが、資格取得の詳細や申請等の手続は学生が各自でおこなうこととする。

③ユースワーカー養成

京都市ユースサービス協会との協同による、ユースワーカー（若者の自立を支援する専門職）養成のためのプログラムを設ける。人間科学研究科で開設している科目を必要単位数履修することで、京都市ユースサービス協会に申請することが可能となり、申請に必要な「ユースワーカー養成プログラム修了証明書」を人間科学研究科において発行するようにする。

X．実習の具体的計画

１．実習の概要

心理学は社会の様々な場面で実際に応用されている学問である。いわゆる臨床心理領域（病院臨床、学校臨床）だけでなく、マーケティングや経営マネジメントなどの経済の領域、司法の領域、交通安全や健康教育などの安全・健康教育、社会福祉、国家間の問題解決など、人間社会のあらゆる活動と関わりを持っている。人間科学研究科では、いわゆる臨床心理領域に限定されることなく、心理学の知識と素養を社会の様々な活動の中で貢献することのできる人材の育成を目指す。

２．実習委員会の設置と役割

実習を効果的かつ円滑に実施するために実習に関する委員会（以下、実習委員会）を設置する。実習委員会は、実習計画の策定、実習施設への受講生の配属調整、実習内容の実習施設間の格差調整、実習の評価調整を始め、実習の実施についても責任をもつ。委員会構成は以下の通りとする。

委員長：人間科学研究科長

委員：人間科学研究科専任教員全員、特任助教、助手、事務局

・本実習は、臨床心理学領域の「臨床心理学基礎実習」「臨床心理学実習」、対人援助学領域の「対人援助学実習」「インターンシップ」の単位取得を履修条件とする。

・「臨床心理学基礎実習」「臨床心理学実習」、「対人援助学実習」は必須科目とする。「インターンシップ」は選択科目とする。

・必須科目は、最大 65 名をグループ編成して、決め細やかな指導を行う。各クラスには専任教員を配置し、助手は実習や準備、結果のまとめが円滑に進むよう補佐する。専任教員は全体を取りまとめて 15 回の授業を運営し、成績担当を担う。

⑴実習先の確保の状況

・大阪府茨木市を中心とした近畿地区の医療、司法、学校関連施設及び企業において実習を行う。

・「対人援助学実習」においては、他の領域からも選択可能とし、研究科の教員が取り組むプロジェクトに関して、現在、応用人間科学研究科で開設されているものを人間科学研究科にて継承する。対人援助にかかわる現代的国際的課題についての実習として対人援助学領域に開設するが研究科全体に開放する。

１)「東日本震災プロジェクト：東日本・家族応援プロジェクト」(サービス・ラーニング科目として開設。被災地（東北４県）の対人援助機関（公的・民間）と協働しての対人援助企画実施

２)「自閉症スペクトラム発達支援プロジェクト」(通称、あひるクラブ)

３）国際的対人援助プロジェクト（中国・蘇州大学教育学院と連携のある学校、病院、産業関連施設での実習)

４）ベトナム国立ハノイ師範大学

５）付属の知的障害児施設および関連施設での実習)

６）ピアサポートプロジェクト（附属学校との対人関係プロジェクト：立命館高校および関連施設でのピア・サポートの理論と実践

７)「病院精神科での認知行動療法実習」

８) 国立台北教育大学心理カウンセリング学系連携プログラムを実施する。プロジェクトに参画し、院生自らが課題を発見し、教員の指導をとおして、プロジェクトにおける研究の計画、方法を立案し、その成果を発表する。

９）京都市ユースサービス協会と連携した実習を含んだユースサービスプログラムの実習部分もここに位置づけて実施する。この科目群は若者についての対人援助・人間科学研究として位置づける。京都市域での実習を含む協定科目でもあるので朱雀サテライト展開する。

なお、領域に共通の取り組みとして、各領域演習の一環として、「人間科学フォーラム」を最終回に開催する。人間理解・人間研究にかかわり、1）総合性（包括的で専門的な人間科学)、2）実践性（社会のなかに活きる人間科学)、3）国際性（人間科学によるグローバル課題の探求）の視点をもって、アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の連携とダイアローグの機会と位置づける。問題解決型の知の意味、人間科学の可能性、分野横断型の人間科学のあり方、人間科学研究における研究倫理についてフォーラム方式で身につける。「人間科学フォーラム」は、１）人間科学ワークショップ、２）ポスター発表会とする。

⑵実習先との契約内容

学外における実習では、個人情報・法人機密情報の保護や適正な管理を履行することが求

められる。実習の実施に当たって、研修等の誠実な履行、研修等に関連して受講生が取得した個人情報の保護、各実習施設の法人機密情報の保護などについて「実習における研修の誠実な履行、個人情報の保護、実習施設の法人機密情報の保護に関する誓約書」、また必要に応じて「実習に関する契約書」を作成し、実習生、実習施設、大学の責任を明らかにする。

(3)実習水準の確保の方策

・実習委員会は、実習施設と適宜連絡を取り、実習前の調整や実習後のフォローアップ、等を行う。
・実習前の調整については、実習委員会委員は、実習内容に施設間での格差を可能な限りなくすために、実習施設のスタッフと実習内容について調整を行う。
・実習前の調整では、実務実習内容の標準化を図るために、各施設の実習指導担当者と実習の全体計画、スケジュール、評価方法に関わる情報等について調整を行う。

(4)実習先との連携体制

・実習期間中に問題が生じた場合、速やかに担当教員、助手、および実習委員会委員が対応する。また、事務局もサポートを行うとともに、実習委員会委員長である人間科学研究科長へ報告を行う。
・緊急連絡体制については、実習施設には事前に個別に、受講生にはガイダンスなどで周知を図る。

(5)実習の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

・受講生には普段から手洗いうがいの徹底を呼びかけるとともに、感冒の症状のある受講生にはマスクの着用を義務化する。インフルエンザやノロウィルスなどの感染症に罹患した受講生には実習の参加を認めない（診断書の提出により、実習欠席は勘案する）。
・受講生全員が「学研災付帯賠償責任保険（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）」に加入する。

(6)事前・事後における指導計画

・学外実習に先立ち、初回授業で事前指導を行う。具体的には、実習内容の総論、心構え、態度、守秘義務、心理職の役割、基本的マナー等において指導を行う。また、それぞれの領域の現場訪問前においても、訪問施設の概要、各現場の理解と認識について指導を行い、実習生が訪問先の業務の妨げとならず円滑に実習が進められるよう配慮する。
・事務局からの実習に関わる事務手続き、緊急時の連絡体制などについても周知を図る。
・実習終了後は各自が事前に設定したリサーチクエスチョン（明らかにしたいこと）に基づき実習から学んだことを「実習終了報告書（レポート）」を提出するとともに、発表を行い、担当教員および助手が指導を行う。

(7)教員及び助手の配置並びに指導計画

・実習は専任教員が担当し助手がそれを補佐する。
・実習中は担当教員および助手が実習施設と適宜連絡を取り合い、受講生への指導・アドバイス、その他情報交換を行う。実習後は受講生の実習時の態度等について実習施設からヒヤリングし、改善が求められる受講生については担当教員が個別に指導を行う。
・実習前から実習後の全ての期間において、実習に関する不安や悩みをかかえる受講生に対しては適宜面談および指導を行う。

(8)実習施設における指導者の配置計画

本実習は、施設見学と実習施設スタッフへのインタビューを中心とした内容を予定していることから、各実習施設には、実習受入担当者（施設の案内およびインタビューを受ける）を配置し、指導者としての配置は計画していない。

(9)成績評価体制及び単位認定方法

・「臨床心理学基礎実習」「臨床心理学実習」「対人援助学実習」「インターンシップ」各 2 単位を与える。
・成績評価は事前講義をすべて受講することを基本条件とし、実習施設の評価、実習報告書、発表に基づいて、担当教員が総合的に成績評価を行う。
・各実習回数の 3 分の 1 以上を欠席した受講生は、当該科目を不合格とする。

ＸＩ．企業実習等の学外実習を実施する場合の具体的計画

1. 企業実習等－立命館大学におけるインターンシップ

立命館大学では「学ぶ」ことを主眼におき基本理念と基本方針を策定してインターンシップを開発してきた。人間科学研究科においても、インターンシップへの積極的な参加を促していく。

本学のインターンシップの基本理念（Philosophy）は以下の 3 点に集約される。

(1) 「学生の学びと成長の促進」を実現する教学プログラムである。
(2) 経済社会で働く経験(広義の産官学地連携)を通じて、学問に対する社会の要請と意義を認識する。
(3) 社会や職業における諸課題を解決する実践的能力を身につけ、自立心と向上心を併せ持つ、総合的な人間力を高める。

また、この理念に基づき基本方針（Policy）を定め、完成度の高いプログラムを社会と手を携え展開することで、新時代に向けた人材育成を目指している。基本方針は以下の 4 つの柱からなっている。

(1) 研究科の学習の場として仕組みを用意する。
(2) 社員との交流等を通じ、広く組織・社会を見聞することができる。
(3) 社会的規範および受入者との相互理解の上に成立させる。
(4) 人材育成のあり方を広く社会に提起し、成果を還元することを目指す。

人間科学研究科においては、心理学の基本的知識がカウンセラーや教育・福祉の場で活用されるという従来的な考えに加え、一般企業や国際活動において創造的な組織構築や創造的な商品開発などの企画をたて実行するために「人間の心と行動の分析」に精通した人材が求められているという認識に立ち、実社会における就業体験を重視する。立命館大学は大学全体として約 250 の企業とインターンシップの協定契約を結んでいるが、これらの企業において「人間の行動と心」を総合的に学ぶ本研究科ならではのインターンシップを可能にするため、「社会と心理学の関係」について学ぶ機会を提供する。

本研究科においてインターンシップは選択科目であるが、社会における就業体験が単に職業と自己とのマッチングの探求に役立つだけではなく専門の学びの深化をもたらす。

XⅡ.社会人を対象とした大学院教育の一部を本校以外の場所(サテライトキャンパス)で実施する場合

社会人院生を対象に、サテライトキャンパスとして開講し、本拠点である大阪いばらきキャンパスと TV 会議システムで結んだ多拠点開講を行なうことが可能である。

サテライトキャンパスにも遠隔講義システムのスタッフを配置することで、出欠確認やトラブル対応などが可能となり、また質問などのインタラクティブな講義が実現できる。ただし、演習系科目においては、担当教員との FACE to FACE での講義が相応しいため、遠隔講義は実施しない場合がある。

XⅢ. 管理運営

人間科学研究科人間科学専攻の管理運営に関しては、立命館大学大学院学則第 8 条に基づき、「立命館大学大学院人間科学研究科教授会」(以下、「教授会」) が設置され、(1) 大学院の研究科、専攻課程の新設、増設、廃止、変更に関する事項、(2) 大学院学則および大学院諸規程の制定、改廃に関する事項、(3) 教員の人事に関する事項、(4) 学科課程、授業および学力考査に関する事項、(5) 学位論文審査に関する事項、(6) 授業科目担当者に関する事項、(7) 学生の入学、修了および学位の授与に関する事項、(8) 学生の補導に関する事項、(9) 学生の定数に関する事項、(10) 学校法人および大学の諸規程において、研究科委員会の議を経ることを要すると定められた事項、(11) その他学長および研究科長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長および研究

科長の求めに応じ、意見を述べることができる。

教授会は、立命館大学大学院人間科学研究科教授会規程第 6 条第 1 項に基づき、教授、准教授、専任講師によって組織している。

XIV. 自己点検・評価

1. 大学としての自己点検・評価

本学は、2004（平成 16）年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）において「適合」認定を得て、2011（平成 23）年度の大学基準協会の大学評価（認証評価）においても「適合」認定を得た。また、毎年度「自己点検・評価報告書」、「大学基礎データ」を作成している。

2. 研究科としての自己点検・評価

人間科学研究科においては、教授会の下に自己評価推進委員会を設置し、自己点検・評価を行うとともに、FD 委員会とも連携しながら、改善に向けた取り組みを行う。

XV. 情報の公表

1. 大学としての情報の公表

本学では、かねてより大学ホームページ上で大学基準協会認証評価結果、自己点検・評価報告書、大学基礎データ、財務書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表など）、事業計画・事業報告書、学部・研究科の設置申請書および届出書、設置計画履行状況報告書、教員の教育研究情報、入学試験要項・入試情報、入試合格発表、進路・就職状況、学生数などを広く社会に公表している。

2. 研究科としての情報の公表

人間科学研究科では、学部のホームページを開設し、自己評価、人材育成目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、教員情報、シラバス、カリキュラムなどを公開する予定である。

3. 学校教育法第 113 条、学校教育法施行規則第 172 条の 2 への対応

本学ホームページの http://www.ritsumei.jp/public-info/public00-ru_j.html において、大学の情報を公開している。

(1) 大学の教育研究上の目的に関すること
http://www.ritsumei.jp/public-info/public00-ru_j.html

(2) 教育研究上の基本組織に関すること
http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285517&f=.pdf

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285589&f=.pdf
http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm
http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285597&f=.pdf

(4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

（受入方針）

http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=288470&f=.pdf

（入学者の数、収容定員及び在学する学生の数）

http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285592&f=.pdf
http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285598&f=.pdf

（修了した者の数ならびに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況）

http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285531&f=.pdf

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること

http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当っての基準に関すること

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/109.pdf

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285594&f=.pdf
http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=285596&f=.pdf

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

http://www.ritsumeikan-trust.jp/file.jsp?id=238727&f=.pdf

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に関すること

http://www.ritsumei.ac.jp/infostudents/

(10) その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置計画履行状況報告者、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

（学則等各種規定）

http://www.ritsumei.jp/public-info/public00-ru_j.html

（設置認可申請書、設置計画履行状況報告書）

http://www.ritsumei.jp/profile/a15_j.html

（自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）

http://www.ritsumei.jp/profile/a10_j.html

XVI. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

1. 立命館大学における取組み

(1) 立命館大学ではFDを「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部、研究科、他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配慮・内容・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取り組みの妥当性、有効性について、継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。

(2) 本学では、FD活動を推進するために「教育開発推進機構」を設置し、全学にかかわる教育内容の改善と情報化促進に向けた取り組みを行うこととし、教職員等を対象とした講演会・シンポジウムの開始、新任教員及び在職教員対象の研修、TA対象の研修会の開催、ワークショップの開催、授業アンケートの実施、国内外の高等教育に関する調査活動、各種セミナーの開催、紀要「立命館高等教育研究」の刊行等を行い、FD活動を積極的に展開している。

(3) 職員のSD（Staff Development）に関しては、2005（平成17）年度に大学行政研究・研修センターを設置し、次世代職員の育成に向けた研修制度を実施している。センターでは、高等教育情勢に対する理解、問題発見・解決力の養成、海外大学の調査・研修等の年間プログラムを実施している。その研究成果は、研究論文としてまとめられ、論文報告会を実施している。また紀要「大学行政研究」を刊行し、研究の成果を広く社会に公表した。

2. 人間科学研究科におけるFDの取組み

「大学設置基準」第25条の3に基づき、大学の授業の内容及び改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

(1)「人間科学研究科FD委員会」を設置し、委員会が研究科のFD活動を主導する。

(2) 学生参加の授業改善委員会（仮称）を設置し、学生・職員・教員が協同して、授業の内容・方法の改善に努める。

(3) 科目間の質に関して、一定水準以上の質を保証するため、教員相互の授業に関するピア・レビュー等を行う。

(4) 新規着任の教員については、立命館大学の理念、建学の精神、教学の理念に加えて、人間科学研究科の3ポリシーに関するFDを実施する。

(5) 本研究科のFD活動の状況を年1回まとめ、研究科のホームページなどで公開する。

資料1 総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について

議案

2014年6月27日　拡大学部長会議
2014年7月2日　常任理事会
（起案：人事部給与厚生課）

総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について

議決する事項	総合心理学部設置に伴う大学教員の雇用に関し、定年の特例措置が必要な者については、その定年は満70歳とし、満66歳以上の月額本俸は立命館大学教授65歳給とする。
内容	**１．内容** 別紙「『総合心理学部設置にともなう大学教員定年の特例措置』を必要とする人事の実施について」（2014年6月27日拡大学部長会議）のとおり、総合心理学部設置完成年度（2019年度）までに定年を迎える者の雇用が最大3名予定されている。ついては、当該教員の処遇を次のとおり確認する。 （１） 定年は満70歳とする。 （２） 満66歳以上の月額本俸は、学校法人立命館教職員給与規程第11条別表1の教授65歳給とする。 （３） その他の労働条件は、学校法人立命館教職員就業規則および同給与規程のとおりとする。 なお、従来、新しい学部および研究科の設置にあたって教員の定年延長措置を設ける場合は、当該の学部および研究科ごとに延長期間を明らかにして、「大学教員定年規則」の特例規程を制定してきた。しかし、大学教員の定年延長の特例措置は就業規則に関する事項であるため、特例規程の制定は行わず、その都度、特例措置として処遇を確認することとする。 **２．添付資料** 「『総合心理学部設置にともなう大学教員定年の特例措置』を必要とする人事の実施について」（2014年6月27日拡大学部長会議） 以上

○大学教員定年規則

昭和34年２月27日

規程第62号

第１条　大学教員の定年は、教授については満65歳とする。教授以外の教員については満60歳とする。

第２条　大学教員が定年に達したときは、その学年末に退職するものとする。

第３条　前２条にかかわらず、総長（学長）および副総長（副学長）の職にある者は、その在任中、教授に任用する。

第４条　この規程の改廃は、各教授会、大学協議会、常任理事会の議を経て理事会が行う。

附　則

この規則は、昭和34年３月１日から施行する。

附　則（1985年４月26日付第３条の改正並びに第４条及び附則第１項から第５項までの削除）

１　第３条による任用は、該当の学部教授会及び大学協議会の議を経て行なうものとする。

２　この規則は、1985年４月１日から適用する。

附　則（2000年３月８日副総長（副学長）職追加に伴う改正）

この規則は、2000年４月１日から施行する。

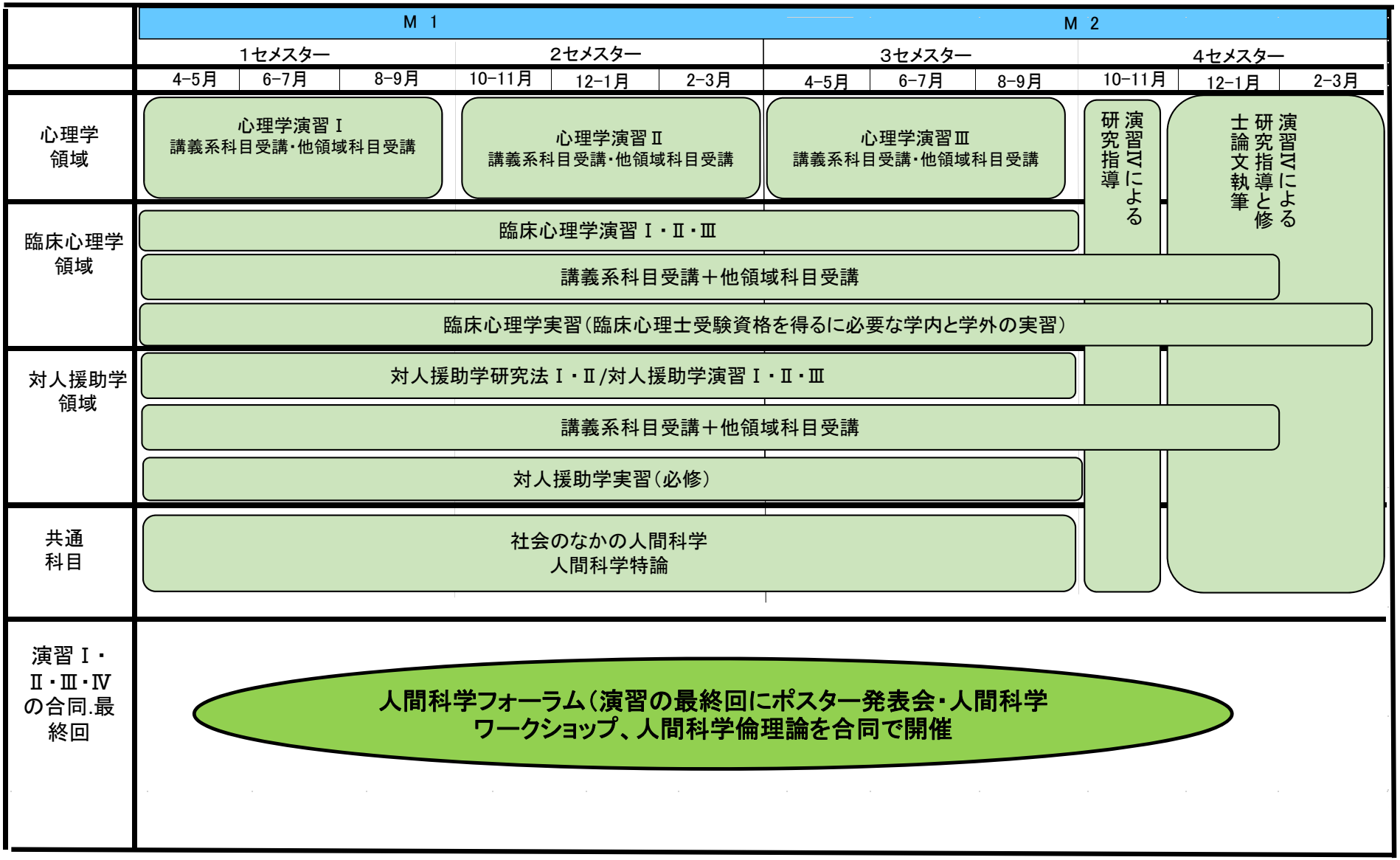
附　則（2004年３月26日改廃規定新設にともなう一部改正）

この規則は、2004年３月26日から施行する。

附　則（2008年７月11日総合理工学院設置に伴う一部改正）

この規程は、2008年７月11日から施行し、2008年４月１日から適用する。

前期課程　2年間の履修イメージ



後期課程　3年間の履修イメージ

	M 1						M 2						M 3					
	1セメスター			2セメスター			3セメスター			4セメスター			5セメスター			6セメスター		
	4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月	4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月	4-5月	6-7月	8-9月	10-11月	12-1月	2-3月
演習 科目	人間科学プロジェクト 演習Ⅰ～Ⅵ																	
共通科目 人間科学 コロキウム	人間科学シンポジオンⅠ・Ⅱ・Ⅲ （人間科学研究倫理、ポスター発表会、先端・グローバル人間科学ワークショップ企画を中心にして年に2回開催/7月と1月）																	
体系的な 研究指導	**研究計画書の提出（1セメ） 研究進捗の報告（シンポジオン・2セメ） 第2次研究計画の提出（シンポジオン・3セメ） 博士論文中間報告会（4セメ） 研究報告（5セメ・シンポジオン） 研究論文の作成と予備審査会・公聴会（6セメ）/学位名称の確定（人間科学or心理学）**																	

○立命館大学学位規程

昭和28年９月24日

規程第42号

第１章　総則

（趣旨）

第１条　この規程は、立命館大学学則（以下「学則」という。）第55条および立命館大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第50条にもとづき、本大学における学位および学位の授与に関する事項を定めるものである。

（学位の種類）

第２条　本大学において授与する学位は、学士、修士、博士および専門職学位とする。

（専攻分野等の名称）

第３条　学士、修士、博士および専門職学位に、附記する専攻分野名または専門職学位名および英文学位名称を学部の学科および研究科の専攻毎に次の各号のとおり定める。

(1)　学士学位

学部名	学科名	専攻分野名	英文学位名称
法学部	法学科	法学	Bachelor of Laws
経済学部	経済学科	経済学	Bachelor of Arts
経営学部	経営学科	経営学	Bachelor of Arts
	国際経営学科	経営学	Bachelor of Arts
産業社会学部	現代社会学科	社会学	Bachelor of Arts in Social Sciences
文学部	人文学科	文学	Bachelor of Arts
理工学部	電気電子工学科	工学	Bachelor of Engineering
	機械工学科	工学	Bachelor of Engineering
	都市システム工学科	工学	Bachelor of Engineering
	環境システム工学科	工学	Bachelor of Engineering
	ロボティクス学科	工学	Bachelor of Engineering
	数理科学科	理学	Bachelor of Science
	物理科学科	理学	Bachelor of Science
	電子情報工学科	工学	Bachelor of Engineering

	建築都市デザイン学科	工学	Bachelor of Engineering
国際関係学部	国際関係学科	国際関係学	Bachelor of Arts in International Relations
政策科学部	政策科学科	政策科学	Bachelor of Arts in Policy Science
情報理工学部	情報理工学科	工学	Bachelor of Engineering
映像学部	映像学科	映像学	Bachelor of Image Arts and Sciences
薬学部	薬学科	薬学	Bachelor of Pharmacy
	創薬科学科	薬科学	Bachelor of Pharmaceutical Sciences
生命科学部	応用化学科	理学 工学	Bachelor of Science Bachelor of Engineering
	生物工学科	工学	Bachelor of Engineering
	生命情報学科	理学 工学	Bachelor of Science Bachelor of Engineering
	生命医科学科	理学	Bachelor of Science
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	スポーツ健康科学	Bachelor of Sport and Health Science
総合心理学部	総合心理学科	心理学	Bachelor of Psychology

(2) 修士学位

研究科名	専攻名	専攻分野名	英文学位名称
法学研究科	法学専攻	法学	Master of Laws
経済学研究科	経済学専攻	経済学	Master of Economics
経営学研究科	企業経営専攻	経営学	Master of Science in Business Management
社会学研究科	応用社会学専攻	社会学	Master of Arts in Sociology
国際関係研究科	国際関係学専攻	国際関係学	Master of Arts in International Relations
政策科学研究科	政策科学専攻	政策科学	Master of Arts in Policy

			Science
応用人間科学研究科	応用人間科学専攻	人間科学	Master of Science for Human Services
文学研究科	人文学専攻	文学	Master of Arts
	行動文化情報学専攻	文学	Master of Arts
理工学研究科	基礎理工学専攻	理学 工学	Master of Science Master of Engineering
	電子システム専攻	工学	Master of Engineering
	機械システム専攻	工学	Master of Engineering
	環境都市専攻	工学	Master of Engineering
情報理工学研究科	情報理工学専攻	工学	Master of Engineering
生命科学研究科	生命科学専攻	理学 工学	Master of Science Master of Engineering
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	学術	Master of Arts
言語教育情報研究科	言語教育情報専攻	言語教育情報学	Master of Arts in Language Education and Information Science
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	技術経営	Master of Technology Management
公務研究科	公共政策専攻	公共政策	Master of Public Policy
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	スポーツ健康科学	Master of Sport and Health Science
映像研究科	映像専攻	映像	Master of Image Arts

(3) 博士学位

研究科名	専攻名	専攻分野名	英文学位名称
法学研究科	法学専攻	法学	Doctor of Laws
経済学研究科	経済学専攻	経済学	Doctor of Philosophy

経営学研究科	企業経営専攻	経営学	Doctor of Philosophy
社会学研究科	応用社会学専攻	社会学	Doctor of Philosophy in Sociology
国際関係研究科	国際関係学専攻	国際関係学	Doctor of Philosophy
政策科学研究科	政策科学専攻	政策科学	Doctor of Philosophy in Policy Science
文学研究科	人文学専攻	文学	Doctor of Philosophy
	行動文化情報学専攻	文学	Doctor of Philosophy
理工学研究科	基礎理工学専攻	理学 工学	Doctor of Science Doctor of Engineering
	電子システム専攻	工学	Doctor of Engineering
	機械システム専攻	工学	Doctor of Engineering
	環境都市専攻	工学	Doctor of Engineering
情報理工学研究科	情報理工学専攻	工学	Doctor of Engineering
生命科学研究科	生命科学専攻	理学 工学	Doctor of Science Doctor of Engineering
先端総合学術研究科	先端総合学術専攻	学術	Doctor of Philosophy
テクノロジー・マネジメント研究科	テクノロジー・マネジメント専攻	技術経営	Doctor of Philosophy in Technology Management
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	スポーツ健康科学	Doctor of Philosophy
薬学研究科	薬学専攻	薬学	Doctor of Pharmacy

(4) 専門職学位

研究科名	専攻名	専門職学位名	英文学位名称
法務研究科	法曹養成専攻	法務博士（専門職）	Juris Doctor
経営管理研究科	経営管理専攻	経営修士（専門	Master of Business

		職）	Administration
教職研究科	実践教育専攻	教職修士（専門職）	Master of Education

（大学名の附記）

第４条　学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、本大学名を附記するものとする。

第２章　学士学位

（学士学位の授与）

第５条　学士学位の授与は、教授会の議を経て、学長が決定する。

（学士学位の授与の要件）

第６条　学士学位は、学則第54条に規定する卒業要件を満たした者に学長が授与する。

（学長への報告）

第７条　教授会において学士学位の授与を議決したときは、学部長は学長に報告しなければならない。

第３章　修士学位

（修士学位の授与）

第８条　修士学位の授与は、研究科委員会または研究科教授会（以下単に「研究科委員会」という。）の議を経て、学長が決定する。

（修士学位の授与の要件）

第９条　修士学位は、大学院学則第29条に規定する修了要件を満たした者に学長が授与する。

２　前項に規定する者のほか、前期課程と後期課程の区分を設けない博士課程（以下「一貫制博士課程」という。）において大学院学則第29条に規定する修了要件に相当する要件を満たした者にも、修士学位を授与することができる。

（授与申請）

第10条　修士学位の授与を申請する者は学位授与申請書に修士論文または特定の課題についての研究成果（以下、「修士論文等」という。）２部を添えて、所属の研究科長に申請するものとする。申請書類の様式は、様式第２(1)のとおりとする。

（資料等の提出）

第11条　研究科長は、修士論文等の審査のため必要があるときは、前条に定めるもののほか、別に資料等を提出させることができる。

（修士論文等の返付）

第12条　受理した修士論文等は、返付しない。

（修士論文等の審査および最終試験）

第13条　修士論文等の審査および最終試験は、研究科委員会において審査委員会を設けて行う。

２　審査委員会は、専攻分野および関連分野の教員３人以上によって組織し、うち１人を主査とする。ただし、研究科委員会が認める場合は、教員数を２人以上とすることができる。

３　前項に定める審査委員会には、当該研究科に属さない本大学または他大学等の教員等を含めることができる。

４　最終試験は、修士論文等に関連ある分野について試問を行う。

（審査および最終試験の期間）

第14条　修士論文等の審査および最終試験は、申請者の在学期間中に終了するものとする。

（修士学位の授与の審査）

第15条　審査委員会は、審査が終了したときは、様式第３(5)に定める論文等審査報告書により、その結果を研究科委員会に報告しなければならない。

２　研究科委員会は、前項の報告にもとづき、修士学位の授与のための審査を行う。

３　修士学位の授与の議決は、構成員の３分の２以上が出席する研究科委員会において、その３分の２以上の賛成を得なければならない。

４　前２項の定めにかかわらず、研究科委員会の構成員の一部の者をもって構成する学位審議委員会（この条において「審議委員会」という。）を置き、研究科委員会の定めるところにより、審議委員会の議決をもって、研究科委員会の議決とすることができる。

５　前項の議決は、審議委員会の構成員の３分の２以上が出席し、その３分の２以上の賛成を得なければならない。

（学長への報告）

第16条　研究科委員会において修士学位の授与を議決したときは、研究科長は、論文等審査報告書により、学長および大学院学位委員会に報告しなければならない。ただし、様式第３(1)に定める合格判定報告書をもって、これにかえることができる。

第４章　博士学位

（博士学位の授与）

第17条　博士学位の授与は、研究科委員会および大学院学位委員会の議を経て、学長が決定する。

（博士学位の授与の要件）

第18条　博士学位は、大学院学則第32条、第35条または第35条の４に規定する修了要件を満たした者に学長が授与する。

２　前項のほか、本大学大学院が行う博士論文の審査に合格し、かつ前項の同課程を経た者と同等以上の学力を有することを確認された者に博士学位を授与する。

（授与申請）

第19条　博士学位の授与の申請は、次の各号のいずれかによる。申請書類の様式は、様式第２(2)または様式第２(3)のとおりとする。

(1)　前条第１項による者にあっては、学位授与申請書に、博士学位申請論文３部、論文目録３部、履歴書２部、和文論文要旨３部および英文等論文要旨３部を添えて、所属の研究科長に申請する。

(2)　前条第２項による者にあっては、学位授与申請書に、博士学位申請論文、論文目録各３部、住民票記載事項証明書、履歴書各２部、和文論文要旨３部、英文等論文要旨３部、写真１葉および別表第１による学位審査手数料を添えて、学長に申請する。

(3)　前２号の定めにかかわらず、研究科長が必要と認めた場合は、和文論文要旨または英文等論文要旨の提出を免除することができる。

（資料等の提出）

第20条　研究科長は、博士論文の審査のため必要があるときは、前条に定めるもののほか、別に資料等を提出させることができる。

（博士論文の受理および審査の委嘱）

第21条　第19条第１号により、博士学位の申請があったときは、研究科長は、研究科委員会の議を経てこれを受理する。

２　第19条第２号により、博士学位の申請があったときは、学長は、その学位の専攻分野に対応する研究科委員会の議を経てこれを受理し、その研究科委員会に学位授与の審査を委嘱する。

（博士論文および学位審査手数料の返付）

第22条　受理した博士論文および学位審査手数料は、返付しない。

（博士論文の審査および最終試験または学力の確認）

第23条　博士論文の審査および最終試験は、研究科委員会において審査委員会を設けて行う。

２　第18条第２項に該当する者の博士論文の審査および学力の確認は、研究科委員会にお

いて審査委員会を設けて行う。

3　審査委員会は、専攻分野および関連分野の教員３人以上によって組織し、うち１人を主査とする。

4　前項に定める審査委員会には、当該研究科に属さない本大学または他大学等の教員等を含めることができる。

5　最終試験は、博士論文に関連ある分野について試問を行う。

（学力の確認）

第24条　前条第２項に規定する学力の確認は、博士論文に関連ある分野について試問（外国語についての試問を含む。）を行う。

2　前項の外国語については、研究科委員会が種類を定める。

（学力の確認の免除）

第25条　研究科委員会が、業績、経歴等により学力の確認を行い得ると認めたときは、試問の全部または一部を免除することができる。

2　本学大学院博士課程後期課程、一貫制博士課程または４年制博士課程に所定の年限在学し、大学院学則第32条または第35条に規定する修了要件を満たした者が再入学しないで第18条第２項による博士学位を申請したときは、標準修業年限の末日の翌日から起算して３年以内に限り、学力の確認を免除することができる。

（審査委員会における審査の期間）

第26条　審査委員会における審査は、申請書を受理してから１年以内に終了しなければならない。

（博士学位の授与の審査）

第27条　審査委員会は、審査が終了したときは、様式第３(6)に定める論文等審査報告書により、その結果を研究科委員会に報告しなければならない。

2　研究科委員会は、前項の報告にもとづき、博士学位の授与のための審査を行う。

3　博士学位の授与の議決は、構成員の３分の２以上が出席する研究科委員会において、無記名投票によりその３分の２以上の賛成を得なければならない。

4　前２項の定めにかかわらず、研究科委員会の構成員の一部の者をもって構成される学位審議委員会（この条において「審議委員会」という。）を置き、研究科委員会の定めるところにより、審議委員会の議決をもって、研究科委員会の議決とすることができる。

5　前項の議決は、審議委員会の構成員の３分の２以上が出席し、無記名投票によりその３分の２以上の賛成を得なければならない。

（学長への報告）

第28条　研究科委員会において博士学位の授与を議決したときは、研究科長は、論文等審査報告書により、学長に報告しなければならない。

（大学院学位委員会の審議）

第29条　学長は、前条の論文等審査報告書を大学院学位委員会の議に付さなければならない。

２　前項の議決は、大学院学位委員会の構成員の３分の２以上の賛成を得なければならない。

第５章　専門職学位

（専門職学位の授与）

第30条　専門職学位の授与は、研究科教授会の議を経て、学長が決定する。

（専門職学位の授与の要件）

第31条　専門職学位は、大学院学則第42条に規定する修了要件を満たした者に学長が授与する。

（専門職学位の授与の審査）

第32条　専門職学位授与の議決は、構成員の過半数が出席する教授会において、その過半数の賛成を得なければならない。

２　前項の定めにかかわらず、研究科教授会の構成員の一部の者をもって構成される学位審議委員会（この条において「審議委員会」という。）を置き、教授会の定めるところにより、審議委員会の議決をもって、教授会の議決とすることができる。

３　前項の議決は、審議委員会の構成員の３分の２以上が出席し、その３分の２以上の賛成を得なければならない。

（学長への報告）

第33条　研究科教授会において専門職学位の授与を議決したときは、研究科長は、様式第３(2)から様式第３(4)までに定める合格判定報告書により、学長および大学院学位委員会に報告するものとする。

第６章　博士論文の公表

（博士論文要旨等の公表）

第34条　大学は、博士学位を授与した日から３月以内に、博士学位の授与に係る論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。

（博士論文の公表）

第35条　博士学位を授与された者は、授与された日から１年以内に、博士学位の授与に係

る論文の全文を本大学所定のリポジトリの利用により公表するものとする。ただし、博士学位を授与される前にインターネットの利用により既に公表したときは、この限りでない。

2　前項の定めにかかわらず、博士学位を授与された者は、やむをえない事情がある場合には、本大学の承認を受けて、博士学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本大学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供する。

3　前２項の規定により博士学位の授与に係る論文を公表するときは、立命館大学審査博士論文である旨を明記しなければならない。

第７章　学位の授与の証明

（学位の授与の証明）

第36条　学長は、様式第１(1)から様式第１(5)までに定める様式により学位記を授与して、学位の授与を証明する。

第８章　学位の授与の取消

（学位の授与の取消し）

第37条　学士、修士、博士または専門職学位の学位授与を受けた者で不正の方法によった事実が判明したとき、またはその名誉を汚す行為があったときは、学長は、学士にあっては教授会、修士、博士または専門職学位にあっては研究科委員会および大学院学位委員会の議を経て、既に授与した学位を取り消すことがある。

2　前項の議決は、構成員の３分の２以上の賛成を得なければならない。

3　学長は、第１項の決定があったときは、その旨を公表する。

4　学位授与を取り消された者は、学位記を返付しなければならない。

第９章　雑則

（修士論文等および博士論文の保管）

第38条　修士論文等および博士論文は、別に定めるところにより、本大学に保管する。

（記録の保管）

第39条　学長は、修士学位および博士学位を授与したときは、様式第３(5)および様式第３(6)に定める論文等審査報告書に必要事項を記録し、これを保管するものとする。

（報告）

第40条　学長は、博士学位を授与したときは、授与したときから３月以内に、様式第３(7)に定める学位授与報告書を文部科学大臣に提出するものとする。

（規程の改廃）

第41条　この規程の改廃は、大学協議会において行う。

附　則

本規程は、昭和28年11月１日よりこれを施行する。

附　則（省令第13号の学位規則改正に伴なう改正）

この規程は、昭和37年４月１日から適用する。

附　則

この規程は、昭和39年４月１日から適用する。

附　則

この規程は、昭和41年４月１日から施行する。

附　則（昭和44年10月11日学則改正に伴う改正）

この規程は、昭和44年10月１日から適用する。

附　則（昭和48年６月16日社会学研究科設置に伴う改正）

この規程は、昭和48年４月１日から適用する。

ただし、本規程第５条第２号に規定する博士の学位の授与は、法学博士、経済学博士および文学博士を除いて同条第１号に規定する博士の学位が授与されたあとにおいて取扱うものとする。

附　則

この規程は、昭和49年４月１日から適用する。

附　則（昭和51年７月９日学位審査手数料改訂にともなう別表第１の改正）

この規程は、昭和51年４月１日から適用する。

附　則（1981年３月27日大学院設置基準「昭和49年文部省令第28号」および学位規則の一部を改正する省令「昭和49年文部省令第29号」が1975年４月１日から施行されたことに伴う改正）

この規程は、1981年２月１日から適用する。

附　則（1981年12月12日学位授与申請書添付書類の変更および学位授与者の職名変更に伴う改正）

この規程は、1982年１月１日から施行する。

附　則（1989年６月10日大学院改革に伴う学位授与基準の変更）

この規程は、1989年４月１日から適用する。

附　則（1991年７月26日学位規則の一部を改正する文部省令にもとづく変更）

この規程は、1991年７月１日から適用する。

附　則（1991年11月30日国際関係研究科設置に伴う変更）

この規程は、1992年４月１日から施行する。

附　則（1991年10月25日理事会議案第32号及び1992年３月19日文部省認可による国際関係研究科修士課程国際関係学専攻設置に伴う学則変更による変更、1989年12月22日経済学研究科カリキュラムの一部変更による学則変更、及び1990年９月28日経営学研究科履修規定の一部変更による学則変更に伴う変更）

この規程は、1992年４月１日から施行する。

附　則（1992年12月25日学位論文審査委員に関する規程の明文化に伴う改定）

この規程は、1992年12月１日から施行する。

附　則（1994年３月16日文部大臣認可による国際関係研究科博士課程新設等に伴う改定）

この規程は、1994年４月１日から施行する。

附　則（1996年３月22日条文の全面整備および修士論文審査委員数の弾力化等に伴う改正）

この規程は、1996年２月１日から適用する。

附　則（1996年12月19日文部大臣認可政策科学研究科政策科学専攻修士課程設置にともなう改正）

この規程は、1997年４月１日から施行する。

附　則（1997年１月24日別表２の課程博士学位記様式の統一にともなう変更）

この規程は、1997年４月１日から施行する。

附　則（1998年１月16日別表２の学士学位記様式の一部変更にともなう改正）

この規程は、1998年２月１日から施行する。

なお、第二部の表記は1994年度・1995年度第二部入学者に適用し、夜間主の表記は1996年度以降夜間主コース入学者に適用する。

附　則（1998年12月22日文部大臣承認による政策科学研究科政策科学専攻博士課程後期課程設置にともなう改正）

この規程は、1999年４月１日から施行する。

附　則（2000年３月10日別表第２の学士の学位記の様式の一部変更に伴う改正）

この規程は、2000年３月15日から施行する。

本規程別表第２の規定にかかわらず、第二部および夜間主コース入学者の記載については次のとおりとする。

入学年度	学部・学科名	卒業証書・学位記表示名	備考
1994、1995年度入学者（第二部）	法学部法学科 経済学部経済学科 経営学部経営学科 文学部人文学科	法学部第二部法学科 経済学部第二部経済学科 経営学部第二部経営学科 文学部第二部人文学科	94二部改革実施
1996年度～1998年度入学者（夜間主コース）	法学部法学科 経済学部経済学科 経営学部経営学科 文学部哲学科 文学部文学科 文学部史学科	法学部夜間主法学科 経済学部夜間主経済学科 経営学部夜間経営学科 文学部夜間主哲学科 文学部夜間主文学科 文学部夜間主史学科	昼夜開講制導入にともなう名称変更
1999年度以降入学者（夜間主コース）	法学部法学科 経済学部経済学科 経営学部経営学科 産業社会学部産業社会学科 文学部哲学科 文学部文学科 文学部史学科 文学部地理学科	法学部法学科 経済学部経済学科 経営学部経営学科 産業社会学部産業社会学科 文学部哲学科 文学部文学科 文学部史学科 文学部地理学科	99夜間主コース抜本改革実施

附　則（2000年５月12日文部大臣認可による応用人間科学研究科設置にともなう改正）

この規程は、2001年４月１日から施行する。

附　則（2001年７月13日第19条第１号による博士の学位授与申請書の変更に伴う改正）

附　則（2001年７月13日理工学研究科フロンティア理工学専攻博士課程設置に伴う改正）

附　則（2001年７月13日文部省の名称変更に伴う改正）

この規程は、2001年７月13日から施行し、2001年４月１日から適用する。

附　則（2002年12月19日文部科学大臣認可による先端総合学術研究科、および言語教育情報研究科設置にともなう改正）

この規程は、2003年４月１日から施行する。

附　則（2003年５月９日法科大学院設置認可に伴う改正）

本規程は2004年４月１日より施行する。

附　則（2004年１月30日博士課程後期課程および一貫制博士課程の在学期間延長および再入学の取扱いの変更に伴う改正）

この規程は、2004年４月１日より施行する。

附　則（2005年１月14日テクノロジー・マネジメント研究科設置、学位審査方法の整理、学位記の様式追加に伴う改正）

この規程は2005年１月14日より施行する。

ただし、第３条第１項第２号の改正は、2005年度入学者より適用する。

附　則（経営管理研究科設置ならびに学位記の様式変更および追加に伴う改正）

この規程は2005年５月27日から施行する。

ただし、第１条ないし第３条、第29条の２、第29条の３、第30条および別表第２〔１〕第５号ロについては、2006年４月１日から適用する。

附　則（2005年７月８日テクノロジー・マネジメント研究科テクノロジー・マネジメント専攻博士課程後期課程設置に伴う改正）

この規程は、2006年４月１日から施行する。

附　則（2006年３月23日公務研究科公共政策専攻設置に伴う一部改正）

この規程は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2006年４月28日映像学部映像学科設置に伴う一部改正）

この規程は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2006年７月14日課程博士学位授与状況改善に向けた各種制度整備および英語版の学位記様式追加に伴う一部改正）

１　この規程は、2006年７月14日から施行する。

２　改正後の学位審査手数料の規定は、2006年度の博士課程在学者から適用し、2006年３月31日以前に満期退学した者で、標準修業年限の末日の翌日から起算して３年以内の期間に申請する場合は、従前の例による。

附　則（2007年３月23日　修士課程の修了要件の見直しに伴う学則変更をふまえた一部改正および改廃手続の変更に伴う一部改正）

この規程は、2007年４月１日から施行する。

附　則（2008年３月26日　薬学部薬学科設置に伴う一部改正）

この規程は、2008年４月１日から施行する。

附　則（2008年６月20日総合理工学院設置に伴う一部改正）

この規程は、2008年６月20日から施行し、2008年４月１日から適用する。

附　則（2009年３月25日学位授与記録簿の見直しに伴う改正）

この規程は、2009年４月１日から施行する。

附　則（2010年３月５日スポーツ健康科学部およびスポーツ健康科学研究科の設置に伴う学位の専攻分野名の追加ならびに博士学位授与申請時の提出物の変更等に伴う改正）

この規程は、2010年４月１日から施行する。

附　則（2011年１月14日専攻分野名の表記の変更、審査委員会の構成の整理等にともなう一部改正）

1　この規程は、2011年４月１日から施行する。

2　第３条第３号に定める、政策科学研究科政策科学専攻の英文学位名称は、2009年９月以降の入学者に適用する。

附　則（2012年３月２日学則の変更、大学院学則の全部変更、総合理工学院の解消、大学院学位委員会への改称、理工学部の学科および理工学研究科の再編、情報理工学研究科および生命科学研究科の設置ならびに経営学研究科の修士の学位およびテクノロジー・マネジメント研究科の博士の学位の英文学位名称の変更等に伴う一部改正）

1　この規程は、2012年４月１日から施行する。

2　前項の規定にかかわらず、第３条第２号および第３号は、経営学研究科博士課程前期課程およびテクノロジー・マネジメント研究科博士課程後期課程に2011年３月31日に在籍する者については、なお従前の例とする。

附　則（2013年６月14日学位規則の改正、学位審議委員会の設置、修士学位の審議機関の変更および条文整理等に伴う一部改正）

1　この規程は、2013年６月14日から施行し、2013年４月１日から適用する。

2　前項にかかわらず、改正後の第34条および第35条は、2013年３月31日以前に博士学位を授与された者については、なお従前の例による。

附　則（2013年３月８日　文学研究科行動文化情報学専攻博士課程前期課程および博士課程後期課程ならびに薬学研究科薬学専攻４年制博士課程の設置に伴う一部改正）

この規程は、2014年４月１日から施行する。

附　則（2014年１月24日　別表学位記の様式一部修正および追加に伴う一部改正）

この規程は、2014年１月24日から施行する。

附　則（2014年３月７日　英文学位名称の変更等に伴う一部改正）

この規程は、2014年４月１日から施行する。

附　則（2014年３月28日　会計修士（専門職）の廃止に伴う一部改正）

１　この規程は、2015年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、2015年３月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附　則（2014年５月16日　薬学部創薬科学科設置に伴う一部改正）

この規程は、2015年４月１日から施行する。

附　則（20l４年10月10日　国際関係研究科　修士学位の英文学位名称の変更に伴う一部改正）

１　この規程は、2015年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、改正後の第３条第２号は、国際関係研究科博士課程前期課程に2015年３月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

附　則（2015年７月10日　総合心理学部設置に伴う一部改正）

この規程は、2016年４月１日から施行する。

附　則（2016年２月19日　経済学部国際経済学科の募集停止、情報理工学部の学科再編、教職研究科の設置等に伴う一部改正）

１　この規程は、2017年４月１日から施行する。

２　前項にかかわらず、改正後の第３条第１号は、経済学部国際経済学科または情報理工学部に2017年３月31日に在籍する者については、なお従前の例による。

別表第１　学位審査手数料（第18条関連）

学位授与申請者の内訳		手数料
第18条第1項によるもの	博士課程在学者	0
第18条第2項によるもの	本法人の設置する学校の専任教職員	100,000円
	上記以外の者	200,000円

様式第1　学位記の様式(第36条関連)

(1)　学士の学位記の様式

イ　日本語様式

＊1○○○○○

卒 業 証 書 ・ 学 位 記

館印

氏　　名

(西暦)　　年　　月　　日生

本学○○学部○○学科(＊2)所定の課程を修めたので卒業したことを認め学士(○○学)の学位を授与する

(西暦)　　年　　月　　日

立命館大学○○学部長　　印

立 命 館 大 学 長　　印

＊1には学生証番号を表記する。

＊2には、学部・学科以外のその他の名称を記述する。

ロ　日英二言語様式

＊1○○○○

Ritsumeikan University
卒業証書・学位記
学生氏名日本語表記
学生氏名英語表記
Born on Month Day,Year

立命館大学○○学部○○学科の所定の課程を修めたので
卒業したことを認め学士(○○○学)の学位を授与する

is hereby granted the degree of
Bachelor of ○○○○○
having fulfilled the conditions prescribed
by the College of ○○○○○
Month Day Year

○○○学部長　　Dean,College of ○○○
○○○○○○　印　英文サイン
立命館大学学長　　President
○○○○○○　印　英文サイン

＊1には学生証番号を表記する。

(2)　修士の学位記の様式

イ　博士課程前期課程または修士課程を修了した者に授与する学位記の様式

日本語様式

＊3○○○○○

学　位　記

氏名
(西暦)　年　月　日生

立命館大学大学院○○○研究科○○専攻の修士課程において所定の課程を修了したので修士(○○　立命館大学)の学位を授与する

(西暦)　年　月　日
立命館大学長　○○　○○

英語様式

○○○○*3

Ritsumeikan University
（氏名）
born on（生年月日）
is hereby granted the degree of
（学位名）
in recognition of the successful completion of
all requirements for the major in（専攻名）
at the Graduate School of（研究科名）
at Ritsumeikan University

（修了年月日）
（英文サイン）
（学長名）
President,Ritsumeikan University

＊3には学生証番号を表記する。

ロ　一貫制博士課程を退学し、修士の学位を得る者に授与する学位記の様式

＊4○○○○○

学　　位　　記

氏名
（西暦）　　年　　月　　日生

立命館大学大学院○○○研究科○○専攻において修士課程の修了に相当する要件を満たしたので修士（○○　立命館大学）の学位を授与する

（西暦）　　年　月　日

立命館大学長　　○○　○○

＊4には学生証番号を表記する。

(3)　博士の学位記の様式

学　位　記

氏名
(西暦)年　月　日生

右は立命館大学大学院〇〇〇研究科〇〇専攻の博士課程において学位論文を提出して所定の審査および最終試験に合格したので博士(〇〇学　立命館大学)の学位を授与する

(西暦)年　月　日

立命館大学長

博甲第　号

(4)　博士の学位記の様式

学　位　記

氏名
(西暦)　年　月　日生

右は立命館大学に学位論文を提出し所定の審査および試験に合格したので博士(〇〇学　立命館大学)の学位を授与する

(西暦)年　月　日

立命館大学長

博乙第　号

(5)　専門職学位の学位記の様式

イ　法務博士の学位記の様式

＊5○○○○○

学　　位　　記

氏名
(西暦)　　年　　月　　日生

立命館大学大学院法務研究科法曹養成専攻において所定の課程を修了したので法務博士(専門職　立命館大学)の学位を授与する

(西暦)　　年　月　日

立命館大学長　　○○　○○

＊5には学生証番号を表記する。

ロ　○○修士の学位記の様式

＊6○○○○○

学　　位　　記

氏名
(西暦)　　年　　月　　日生

立命館大学大学院○○○研究科○○専攻の専門職学位課程において所定の課程を修了したので○○修士(専門職　立命館大学)の学位を授与する

(西暦)　　年　月　日

立命館大学長　　○○　○○

＊6には学生証番号を表記する。

様式第2　学位授与申請に関する書類

(1)　修士の学位授与申請書の様式(第10条関連)

学　位　授　与　申　請　書

(西暦)　　年　　月　　日

立命館大学大学院
学研究科長
殿

学研究科　　専攻
氏　名　　㊞

立命館大学学位規程により修士(　　学)の学位の授与をうけたく学位論文または特定の課題についての研究成果2部を添えて申請いたします。

論　文　目　録

主　論　文
題　名
参考論文
題　名

(立命館大学)

(2)　博士の学位授与申請書の様式(第19条第1号関連)

学　位　授　与　申　請　書

(西暦)　　年　　月　　日

立命館大学大学院

学研究科長

殿

学研究科　　専攻

氏　名　　㊞

立命館大学学位規程により博士(　　学)の学位の授与をうけたく学位論文3部に下記書類、記録媒体を添えて申請いたします。

記

1　論文目録	3部
2　履歴書	2部
3　主論文要旨	
和文および(原則として)英文	各3部
主論文要旨の記録媒体	1

(立命館大学)

(3)　博士の学位授与申請の様式(第19条第2号関連)

学　位　授　与　申　請　書

(西暦)　　年　　月　　日

立命館大学長

殿

住　所

氏　名　　㊞

立命館大学学位規程により博士(　　学)の学位の授与をうけたく学位論文3部に下記書類および学位審査手数料を添えて申請いたします。

記

1	論文目録	3部
2	住民票記載事項証明書	2部
3	履歴書	2部
4	写真	1葉
5	主論文要旨	
	和文および(原則として)英文	各3部
	主論文要旨の記録媒体	1

(立命館大学)

(4)　論文目録の様式(第19条第1号および第2号関連)

論　　文　　目　　録

立命館大学

報告番号	第　　号	氏　　名	

主論文

題　名　　冊数

(　　)

副論文

題　名　　冊数

(　　)

参考論文

題　名　　冊数

(　　)

題　名　　冊数

(　　)

(註)既に印刷公表したものについては、その方法および年月日、未公表のものについては、公表の方法および時期を(　)内に記入すること。

様式第3　その他関係書類の様式

(1)　合格判定報告書の様式(第16条ただし書関連)

合　格　判　定　報　告　書

(西暦)　　年　　月　　日

立命館大学長

殿

学研究科長　　㊞

下記の者が、本学大学院学則および学位規程に定める修了要件を満たし、修士の学位授与の審査に合格したことを報告いたします。

記

専攻	回生	氏　　名 (生年月日)	学位の種類	論　文 題　名	審査 委員	○印 主査	論文以外の 修了要件
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未
		(　　)	修士(　　学)		○		済・未

(2)　合格判定報告書の様式(法務研究科)(第33条関連)

合　格　判　定　報　告　書

(西暦)　　年　　月　　日

立命館大学長

殿

法務研究科長　　○○　○○　㊞

下記の者が、本学大学院学則および学位規程に定める修了要件を満たし、法務博士(専門職)の学位授与の審査に合格したことを報告いたします。

記

専攻	回生	氏　　名	生 年 月 日	学 位 の 種 類	区　　分
法曹養成	3	○○　○○	1900年4月1日	法務博士(専門職)	法学未修者
法曹養成	2	○○　○○	1901年4月1日	法務博士(専門職)	法学既修者

(3)　合格判定報告書の様式(経営管理研究科)(第33条関連)

合　格　判　定　報　告　書

(西暦)　　年　　月　　日

立命館大学長

殿

経営管理研究科長　　○○　○○　㊞

下記の者が、本学大学院学則および学位規程に定める修了要件を満たし、経営修士(専門職)の学位授与の審査に合格したことを報告いたします。

記

専攻	回生	氏　　名 (生年月日)	学位の種類	修　了　要　件
経営 管理		氏　　名 (　　)	経営修士 (専門職)	済・未

(4)　合格判定報告書の様式(教職研究科)(第33条関連)

合　格　判　定　報　告　書

（西暦）　　年　　月　　日

立命館大学長

殿

教職研究科長　○○　○○　㊞

下記の者が、本学大学院学則および学位規程に定める修了要件を満たし、教職修士(専門職)の学位授与の審査に合格したことを報告いたします。

記

専攻	回生	氏　　名	生年月日	学位の種類
実践教育				教職修士(専門職)
実践教育				教職修士(専門職)
実践教育				教職修士(専門職)

(5)　修士の論文等審査報告書の様式(第39条関連)

論 文 等 審 査 報 告 書 (修 士)

＿＿＿＿＿学研究科

氏名・生年月日			(西暦)　年　月　日生
入 学 年 度	(西暦)　年4月入学		
学 位 の 種 類	修士(　学)	授与年月日	(西暦)　年　月　日
学位論文等の題名			
審 査 委 員	(主査)		
論文等の審査の結果の要旨			
試験結果の要旨			

(6)　博士の論文等審査報告書の様式(第39条関連)

論 文 等 審 査 報 告 書 (博 士)

＿＿＿＿＿研究科

氏名・生年月日			(西暦)　　年　　月　　日生
最終卒業学校名	(西暦)　　年　　月		卒　業　修了見込 修　了　単位取得退学 中　退　満期退学
学 位 の 種 類	博士(　　学)	授 与 年 月 日	(西暦)　　年　　月　　日
学位授与の要件	本学学位規程第18条第　項該当者		〔学位規則 第4条第　項〕
学位論文の題名			
審　査　委　員	(主査)		
論文内容の要旨			

論文審査の結果の要旨	
試験または学力確認の結果の要旨	

(7)　学位授与報告書の様式(第40条関連)

学　位　(博　士)　授　与　報　告　書

立命館大学大学院

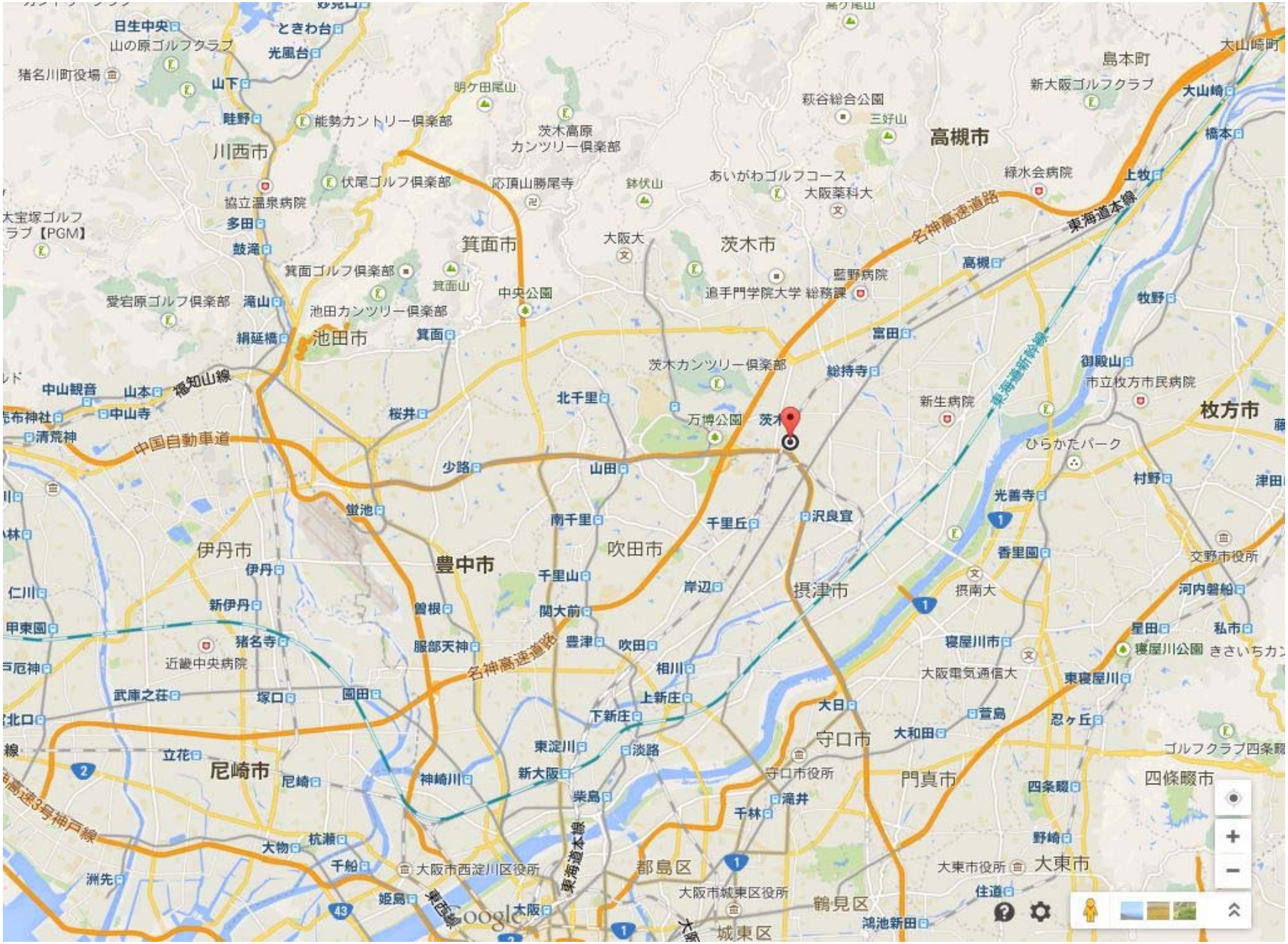
報告番号	博士の専攻分野の名称	博士の学位を授与された者				博士課程の修了等の状況			博士論文名	授与年月日	博士論文審査終了年月日	
		(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	本籍	大学院名	研究科(専攻)名	修了(中退)年月日			論文受理年月日	
甲 第　号 乙	博士(　)				都道府県							
甲 第　号 乙	博士(　)				都道府県							
甲 第　号 乙	博士(　)				都道府県							
甲 第　号 乙	博士(　)				都道府県							
甲 第　号 乙	博士(　)				都道府県							
甲 第　号 乙	博士(　)				都道府県							
甲 第　号 乙	博士(　)				都道府県							

様式第１　学位記の様式（第36条関連）

様式第２　学位授与申請に関する書類

様式第３　その他関係書類の様式

資料6　大阪いばらきキャンパス地図



Ⅰ．　１．書類等の題名

「設置の趣旨等を記載した書類」　資料 39 ページ

資料6：大阪いばらきキャンパス地図

２．引用元

Google マップ

https://maps.google.co.jp/

３．説明

地図中の立命館大学大阪いばらきキャンパスの位置を表した。

学生の確保の見通し等を記載した書類

１．学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

（1）学生の確保の見通し

ア　定員充足の見込み

本学は、2015（平成 27）年に創始 145 年･学園創立 115 周年を迎える歴史と伝統を有しており、近代日本の代表的な国際人であり自由主義者でもあった西園寺公望が 1869（明治 2）年に開いた家塾「立命館」を前身としている。学園の創立は、1900（明治 33）年であり、中川小十郎は、西園寺公望の精神を受け継ぎ「自由にして清新」な学府、すなわち自由にして進取の気風に富んだ学園の創造を目指し、これが「自由と清新」という本学の建学の精神として受け継がれている。戦後、本学は「平和と民主主義」を教学理念として掲げ、常に社会と時代の要請に応えるために大学改革に積極的に取り組んできた。1948（昭和 23）年に学校教育法による「立命館大学」（新制）として法学部、経済学部、文学部の 3 学部から出発し、学部・学科や大学院研究科の設置・改組などを経て、現在は 14 学部（法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部、国際関係学部、政策科学部、情報理工学部、映像学部、薬学部、生命科学部、スポーツ健康科学部、総合心理学部）、18 研究科（法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、社会学研究科、文学研究科、理工学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科、応用人間科学研究科（2018（平成 30）年 4 月学生募集停止）、言語教育情報研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、公務研究科（2018（平成 30）年 4 月学生募集停止）、スポーツ健康科学研究科、映像研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、先端総合学術研究科、薬学研究科）、3 専門職大学院（法務研究科、経営管理研究科、教職研究科）で構成される。更に 2017 年度から専門職大学院として教職大学院が追加された。本学の在校生数は約 32,000 人、卒業生数は 300,000 人を超えている。

本学の 2016（平成 28）年度の入学試験結果では、全研究科の入学定員 1,891 人に対し志願者が 1,781 人であった。過去 5 年間の 18 研究科・2 専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移（資料 1　立命館大学 18 研究科・2 専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移）をみても、本学においては 18 歳人口が減少している中でも、研究科による隔たりはあるが、非常に安定して受験者および入学者を確保していることがわかる。また、急激に志願者数を伸ばしている研究科もあり、政策的な取り組みの結果が出ているといえる。

博士課程前期課程の入学定員は教学的な観点や既設の応用人間科学研究科の定員数とその充足数、さらに文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修の充足数から、心理学や臨床心理学、対人援助学のニーズの高さを勘案して 65 人と設定した。これに関しては、後述するアンケート調査等を分析することにより、人間科学研究科については学生確保の見通しが十分に立ち、社会的にも人材需要があることが判明しており、妥当な数字であると判断された。

また、博士課程後期課程の入学定員は、20 人で設定した。立命館大学応用人間科学研究科修了後、本学もしくは他大学の博士課程後期課程に進学している院生は、過年度 8 年間（2008～2015（平成 20～27））平均では約 2.1 人という実績がみられる。今後は、前期課程修了生へ

の進路の一つとして示すことで進学者をさらに増加させることをふまえ、4 人から 5 人程度の入学者確保を想定する。

近隣大学（京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県）の心理系・人間科学系の学部・大学院設置状況をみると、大学院を設置していない、もしくは前期課程は設置していても後期課程は設置をしていない他大学が一定みられる。これらの他大学からの進学者も見込まれる。さらに、2017（平成 29）年度開設の教職大学院や、その他の学内の大学院からも一定の進学者が見込まれ、4 人-5 人程度と想定する。以上のことから、ストレートマスターを 10 人程度確保する見通しがある。

一方、社会人院生の確保の観点では、応用人間科学研究科のこれまでの進路希望も勘案すると、前期課程を修了した社会人院生約 20 人の 1/4 数が博士課程後期課程に進学すると想定できる（5 人）。また、これまでの応用人間科学研究科の修士号取得者（修了生は約 500 人）から一定の入学者を見込むことができる（2 人）。さらに、心理・福祉・看護の現職教員や専門職者の希望があると想定できる（3 人）。また、前期課程同様に、今次提案の人間科学研究科（仮称）で検討している、e-learning 等の導入を含めた、社会人の学びを促進する援助制度や（後述）、自治体や民間企業等との協定締結をおこなうことにより、社会人学生の確保を目指す。以上のことから、社会人学生を 10 人程度確保する見通しがある。

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

人間科学研究科の博士課程前期課程に入学する学生としては、立命館大学の卒業生と他大学の卒業生が想定できるが、前者については、2019（平成 31）年度までは本学文学部心理学専攻卒業生が多数を占めると予想される。そこで、学生確保見通しのための材料として、本学文学部心理学専攻に在籍する 3 年次（2017（平成 29）年度卒業予定）の学生 168 人を対象にアンケート調査を実施した（資料２　入学者確保見通しのためのニーズ調査結果）。調査の実施は、2016（平成 28）年 7 月、有効回答数は 132 人分で、回収率は 78.6%であった。人間科学研究科に興味があるかという問いに対して、「興味がある」「少し興味がある」と答えた者は 84 人（63.6%）で、「あまり興味がない」「全く興味がない」と回答した 48 人（36.4%）の倍近くに達した。また、同研究科博士課程前期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者が 21 人（15.9%）おり、これに「わからない」と回答した 37 人を加えた計 58 人のうち、合格したら入学したいと回答した者は 38 人（65.6%）であった。

また、設置後の継続的な定員充足の見通しの判断材料として、参考までに、総合心理学部に在籍する 1 年次（2019 年度卒業予定）の学生 318 人を対象にも同様の調査を実施した（資料２　入学者確保見通しのためのニーズ調査結果）。実施時期は、2016（平成 28）年 7 月、有効回答数は 306 人分で、回収率は 96.2%であった。人間科学研究科博士課程前期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は 58 人（20.0%）であった。これに「わからない」を加えた 220 人のうち、合格したら入学したいと回答した者は 118 人（53.6%）であった。

人間科学研究科の博士課程後期課程に2018（平成30）年度に入学する学生としては、本学文学研究科博士課程前期課程心理学専修の修了生、本学応用人間科学研究科の修了生、他大学の修士学位取得者のほか、本学応用人間科学研究科を修了して社会で活躍している社会人などが想定可能である。そこで、まず、本学文学研究科博士課程前期課程心理学専修に在籍する1年次(2019(平成31)年度卒業予定)の学生7人を対象にアンケート調査を実施した。調査の実施は、2016（平成28）年7月、有効回答数は6人分で、回収率は85.7%であった。人間科学研究科に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は5人（89.7%)、同博士課程後期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は2人（33.3%）で、全員が合格した場合に入学したいと回答した。

次に、本学応用人間科学研究科に在籍する1年次（2019（平成31）年度卒業予定）と2年次（2018（平成30）年度卒業予定）の学生82人を対象に調査を実施した。応用人間科学研究科は社会人学生が多く、修了後に再度社会人を経験してから後期課程に入学するなど、いわゆるストレートマスター以外の多様なキャリアパターンが想定されるため、2 年次学生も調査対象とした。調査の実施は、2016（平成28）年7月、有効回答数は74人分で、回収率は90.2%であった。修了後の希望進路を「後期課程進学」と回答した者は10人（13.5%）であったが、人間科学研究科に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は66人(89.2%)いた。同研究科博士課程後期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は36人（48.6%)、これに「わからない」と回答した22人を加えた58人のうち、合格したら入学したいと回答した者は48人（82.8%）であった。

さらに、応用人間科学研究科の修了生を対象として調査を実施した。調査の結果96人の回答があり、人間科学研究科に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は82人(85.4%)、同研究科博士課程後期課程に「是非とも進学したい」「進学したい」と回答した者は 57 人（65.6%）であった。また、合格したら入学したいと回答した者は4人（4.3%)、条件があえば入学したいと回答した者は63 人（67.7%）であった。なお、この調査は、2016（平成28）年7月～8月に実施された。調査対象者は、2002（平成32）年度（研究科完成年度）から2015（平成 27）年度修了生まで各年代から満遍なく抽出され、対人援助学領域出身者が 57 人（59.3%)、臨床心理学領域出身者が39人（40.6%）であった。調査対象者の現在の職業の内訳は、公務員専門職が7人（7.3%)、教員・研究職（大学・研究機関など）が17人（17.7%)、教育領域での対人援助職が8人（8.3%)、医療領域での対人援助職が16人（16.6%)、産業領域での対人援助職が 2 人（2.0%)、福祉領域での対人援助学 14 人（14.5%)、その他が32人（33%）であった。

以上のようなアンケート結果から、本学の心理学系として既設の研究科などを統合拡充された人間科学研究科への関心は非常に高いことが伺え、さらに博士課程前期課程に関しては心理学を専攻している学部生および応用人間科学研究科在学院生などからもニーズがあることが分かった。博士課程後期課程に関しても、応用人間科学研究科修了生でさらに学びへの高い意欲をもち、博士学位への関心が高い層が存在することがわかり、ニーズがあること

が確認できた。

ウ　学生納付金の設定の考え方

新たに設置する学部・学科等の学生納付金を設定する際、本学では、学生納付金や補助金、手数料等の収入で、当該部門における教育・研究活動に必要となる人件費および経常的な経費を賄い、完成年度以降において消費収支が均衡の見通しが持てることを原則としている。

今次設置する人間科学研究科は、既存の文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修および応用人間科学研究科の教員からの移籍および新規任用により 42 人（専任換算枠）の教員体制を整備し、博士課程前期課程 1 年次から 2 年次、博士課程後期課程 1 年次から 3 年次まで配置したカリキュラムを編成することとしている。他の私立大学人間系心理系研究科の学生納付金（資料 3　私立大学人間系心理系　他大学初年度学費額）を参照しつつ、これらの教員体制整備に伴う人件費および実習費等の経常経費を織り込んだ収支見通しを勘案して、人間科学研究科の初年度学生納付金は、博士課程前期課程では入学金 300 千円および授業料 850 千円とし、博士課程後期課程では入学金 300 千円および授業料 500 千円とする。

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

社会全般および大学院入学志願者に対して、人間科学研究科の教育理念、特色、研究・教学内容等について積極的に情報発信し、日本随一の大学院としての認知度向上を図るべく、各種広報活動を展開し、学生確保に努めている。

具体的な活動としては、本研究科について掲載された本学大学院案内を 2000 部印刷すると同時に本研究科独自の案内パンフレットを 3000 部作成し、全国の大学、関連企業へ送付する。また、人間科学研究科入試要項を 500 部印刷し、配布する予定である。

さらに、入試説明会を年間 4-5 回開催すると同時に、外部向けセミナー、シンポジウムの際に入試説明会を同時開催して受験生に直接カリキュラムや人材育成像等について説明する機会を設ける。総合心理学部による高校での模擬授業、各附属高校との懇談会、高校内ガイダンス、入試説明会、夏期休暇期間中に 2 日間実施されるオープンキャンパスの際にも、人間科学研究科の基礎となる学部であることから、学部卒業後の進路の一つとして人間科学研究科について説明する。

学部卒業生だけでなく、近畿県内の都道府県、医療健康福祉部・教育委員会との連携による社会人院生の派遣要請、社会福祉施設、教育現場、ユースサービス協会、看護士協会などへの直接的な呼びかけを行ったり、社会人向けの大学院学びガイドブックへ情報を掲載するなど、社会人の志願者開拓も積極的に行う予定である。

本学ホームページには人間科学研究科の特色、教員紹介、入試情報等を掲載し、認知度向上と志願者確保に努める。またホームページからパンフレットや入試要項のダウンロードができるようにし利便を図る。総合心理学部公式ツイッターなど SNS での告知も行い、総合心

理学部学生や総合心理学部に関心のあるフォロワーからの志願者発掘にも努める。

なお、各種広報活動に関しては、「2017（平成 29）年設置届出予定」である旨明示しており、内容は予定であり変更する可能性については周知徹底した広報を行っている。

２．人材需要の動向等社会の要請

（１）人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

人間科学研究科は、総合的な心理学をもとにして、人間それ自身の研究を拓き、対人援助・人間理解にかかわる関連分野の諸科学や多様に取り組まれている実践を包括する、広い意味での人間科学の創造をめざす。細分化している専門の深まりを、社会のなかの人間科学としての広がりのなかで自らの研究主題を構築しなおす研究力を養い、社会のなかに活きる心理学・人間科学の創造をとおして、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指す。アカデミック人間科学とプロフェッショナル人間科学の往還をもとにした連携と統合を目標とする。

人間科学研究科は「社会のなかの人間科学」という視点から、理論、方法、実践の有機的な連環を重視する。人間科学としての「広がり」を可能にするダイアローグとフォーラム、人間科学としての「深まり」を可能にする演習系科目、「社会のなかの人間科学」を体現する実習実験系科目（資格に必要な実習科目を含む）の統合によるリサーチ力形成をとおして、広い意味でのキャリアとなる人間科学の研究を追求する。三つの領域からなる主題に関する研究を基本にしつつも、ディシプリンの枠組みを超えた複数の分野と連携し、人間科学として包摂して対話する試みを展開するため、大学院における教育を社会的な現実に関わる諸実践と連環するという位相において交差させることはもとより、現実が提起する一歩先んじた課題をも自らの研究の可能性として提示できることをめざす。知識基盤社会における人間科学の創造をとおして人間の未来の安寧に資することのできる研究力を養い、今後必要とされる新しい人材を、人間科学に関わるあらゆる分野に向けて輩出することをめざす教学をめざす。具体的には、プロフェッショナル人間科学として臨床と支援にかかわる専門的職業人の育成、リサーチと開発にかかわる人間科学を活かした多方面にわたる企業人の養成、多様に存在している人間科学分野の公務的分野の人材育成、アカデミックな分野での活躍をめざす研究者の育成とする。

（２）上記（１）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

日本は世界的にも例を見ないスピードで少子高齢化社会を迎えている。総理府の推計予測によると 2015（平成 27）年の高齢者率（65 歳以上の全人口比率）は 26.0％で 4 人に 1 人だが、20 年後の 2035（平成 47）年には高齢化率 33.4％となり 3 人に 1 人、45 年後の 2060（平成 72）年には 39.9％に達して、2.5 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となる社会が到来する。

このような社会の変化は、産業構造の変化をもたらすと同時に家族関係や地域の変化をもたらす。当然、社会の変化、生活の変化は人々のニーズの変化や心の変化と結びついてくる。

本研究科には、現代社会の変化と人々のニーズや心の変化に対応した対人援助学の構築や、その原理、原因、事象の解明のための基礎心理学などが期待されている。対人援助専門家の社会的ニーズと期待は今後ますます高まってくるだろう。本研究科は、社会や時代のニーズを敏感に捉え、社会と時代のニーズに沿ったクリエイティブな対人援助学を目指そうとするものであり、その時々の社会と時代に生きる人々の生活や暮らしの現実の中に問題を見い出し、人々のニーズに寄り添った対人援助学を目指しているものである。

人間科学研究科の新設に伴い、人材需要の動向など社会的、地域的なニーズを明らかにするために、以下のアンケート調査を実施して中立的、客観的なデータを収集し、分析を行った。

①資料４　応用人間科学研究科修了生へのアンケート

調査対象：

1)2002（平成 14）年度から 2015（平成 27）年度までの立命館大学大学院応用人間科学研究科修了生 96 人（年代は満遍なく分散）

有効回答数：96 人

調査方法：応用人間科学研究科修了生の OBOG 連絡簿をベースにメールにてアンケート調査協力依頼を送信。回答者は WEB アンケートページへアクセスし回答。

調査期間：2016（平成 28）年 7 月 1 日～2016（平成 28）年 8 月 31 日

調査結果：上記修了者のうち、現在、公務員専門職が 7.3%（7 人）、教員・研究職（大学・研究機関など）が 17.7%（17 人）、教育領域での対人援助職 8.3%（8 人）、医療領域での対人援助職 16.6%（16 人）、産業領域での対人援助職 2.0%（2 人）、福祉領域での対人援助学 14.5%（14 人）、残りはその他という割合となった。

また修了後の資格取得に関して、96 人中 46 人が取得をしており、そのうち臨床心理士が 74.4%（32 人）、社会福祉士、精神介護福祉士が 13.9%（6 人）であった。

応用人間科学研究科での学びが現在のキャリアに役に立っているかという問いには、役に立っているが 45.2%（43 人）、ある程度役に立っているが 47.3%（45 人）とほとんどの修了生がポジティブな回答であった。

上記①は、2001（平成 13）年度開設した立命館大学応用人間科学研究科の 2015（平成 27）年度までの修了生に対して、修了後の就職先やキャリアについて、各年代満遍なくアンケートをとった結果である。修了後の就職先（現職社会人院生も含む）の調査のうち、教員・研究職（大学・研究機関など）が 17.7%（17 人）、教育領域での対人援助職 8.3%（8 人）、

医療領域での対人援助職 16.6%（16 人）と教育現場での教員やカウンセラー、医療機関での支援などが多くを占めていた。これは、対人援助職の社会ニーズの高まりを受けて、こういった就職先の傾向になっているともいえるだろう。また実際に就職をしていった院生からは、応用人間科学研究科での学びが現職に役に立っているという声が多くあったことも受け、臨床心理士や社会福祉士などの資格取得以外にも実際の現場での応用に活きてきていると考えられる。

②資料５　新設学部に関するアンケート調査（定量アンケート調査結果）

調査対象：

1)文学部心理学専攻卒業生の就職実績がある企業：28 社（28 社のうち、2）の条件にあてはまる企業が 21 社

2)従業員数 2 人以上の売上高上位企業（全国）2,372 社

3)一般病院（大阪府、京都府、滋賀県大津市・草津市、兵庫県）：600 施設

有効回答数：357 件　（発送件数 3,000 件、回収率：11.9%）

調査方法：企業・機関人事部宛に、学部の概要、教学理念等をまとめたパンフレットを同梱した調査票を郵送。パンフレットに回答者が目を通した後に回答し、同封の返信用封筒にて返信。（回答謝礼および督促ハガキの実施はなし）

調査期間：2014（平成 26）年 11 月 20 日～2014（平成 26）年 12 月 15 日

調査結果：採用意向度に関して、「総合心理学部で学んだ学生を採用したいと思うか」という設問に対し、有効回答 357 件中 324 件が、「積極的に採用したい」または「採用を検討はしたい」という採用意向がある旨の回答をした。よって、採用意向度は無回答 21 件を除く回答企業数の 96.4%と非常に高い。また、医療・福祉に属する企業･機関からの回答 29 件中 21 件､72.4%が採用意向を示した。製造業や流通業、金融業といった業種の民間企業に留まらず、全国で 8,600 施設を超える病院（厚生労働省平成 24 年度「病院機能別 制度別 医療費等の状況」より）、さらに大小様々な規模の医療機関などでの採用が期待できる。

上記②は、総合心理学部開設時の心理系学部に対する企業の要望アンケートであり、人間科学研究科修了生に対しても、同じようなニーズが存在すると考えられるため、本件にも適用することとした。具体的には、卒業受験資格に関して、「認定心理士」「産業カウンセラー」（受験資格）の取得、「公認心理師（仮称）」への対応の検討は、採用意向を促進させるかという質問に対し、「促進させる」は、7.0%、「促進度」（「促進させる」+「やや促進させる」の計）は 37.0%である一方、回答者を医療および福祉企業・機関 29 社に限定すると、「促進度」は 55.1%まで上昇する。資格取得に対する魅力度、採用意向促進度は、医療、福祉企業・機関にとってより魅力度が高いといえるだろう。

さらに、本学文学部心理学専攻（2011（平成 23）年度～2014（平成 26）年度）における学生の卒業後の進路について概観すると、総計 864 人中、民間企業への就職 394 人、公務員 24 人、教員 14 人、進学 102 人、その他 154 人であった（無回答 176 人を除く）。民間企業の内訳は、卸売業、製造業、サービス業、マスコミ等多岐にわたる。このことは、心理学を学ぶ中で培われる知識、人間に関する総合的・多面的な理解、実証的態度や分析的視点、またコミュニケーション能力が、さまざまな業種・職種において生かされることを示している。大学院への進学によってさらに専門性を高めたり、心理関係の職業資格を取得することによって社会・地域貢献を目指す学生もいる。

以上、企業アンケートおよび卒業生の進路調査の結果から、新設のカリキュラムとそれに基づく人材育成目的は、一般企業や医療、福祉企業・機関から高い支持を得ており、心理学を専攻した学生の進路は専門職にとどまらず、メーカー、金融、サービス業等、多岐にわたる業種からの期待を受け採用されていることが明らかとなった。

以上のような結果で、近畿地方の中心部に位置する大阪いばらきキャンパスに大学院人間科学研究科を設置し、関西一円の各業界で活躍できる人材を多く輩出することは、地域的、社会的にも大きく貢献する結果となると予想できる。

以上

研究科別志願者・合格者・入学者推移(2012-2016)

			2012	2013	2014	2015	2016
法学	前期課程	志願者	57	68	53	57	27
		合格者	27	33	29	28	13
		入学者	23	28	23	23	9
		入学定員	60	60	60	60	60
		充足率	38.3%	46.7%	38.3%	38.3%	15.0%
	後期課程	志願者	4	4	2	8	4
		合格者	3	1	1	2	4
		入学者	3	1	1	2	4
		入学定員	10	10	10	10	10
		充足率	30.0%	10.0%	10.0%	20.0%	40.0%
社会学	前期課程	志願者	36	31	46	47	42
		合格者	27	24	30	31	29
		入学者	22	19	23	26	22
		入学定員	60	60	60	60	60
		充足率	36.7%	31.7%	38.3%	43.3%	36.7%
	後期課程	志願者	11	24	18	17	13
		合格者	7	17	15	12	13
		入学者	6	17	14	11	11
		入学定員	15	15	15	15	15
		充足率	40.0%	113.3%	93.3%	73.3%	73.3%
国際関係	前期課程	志願者	71	37	77	69	79
		合格者	55	26	56	60	64
		入学者	39	18	39	47	46
		入学定員	60	60	60	60	60
		充足率	65.0%	30.0%	65.0%	78.3%	76.7%
	後期課程	志願者	14	9	18	10	18
		合格者	7	4	10	5	10
		入学者	5	2	9	4	9
		入学定員	10	10	10	10	10
		充足率	50.0%	20.0%	90.0%	40.0%	90.0%
政策科学	前期課程	志願者	30	18	25	49	52
		合格者	25	14	24	42	46
		入学者	19	10	20	34	35
		入学定員	40	40	40	40	40
		充足率	47.5%	25.0%	50.0%	85.0%	87.5%
	後期課程	志願者	6	3	8	11	11
		合格者	5	2	7	11	9
		入学者	5	2	5	9	8
		入学定員	15	15	15	15	15
		充足率	33.3%	13.3%	33.3%	60.0%	53.3%
文学	前期課程	志願者	104	85	104	91	110
		合格者	62	55	75	64	78
		入学者	51	48	60	52	64
		入学定員	105	105	105	105	105
		充足率	48.6%	45.7%	57.1%	49.5%	61.0%
	後期課程	志願者	14	24	28	34	31
		合格者	8	15	21	24	23
		入学者	8	15	19	24	22
		入学定員	35	35	35	35	35
		充足率	22.9%	42.9%	54.3%	68.6%	62.9%
映像	修士課程	志願者	12	8	9	6	6
		合格者	10	5	6	5	5
		入学者	9	4	6	4	4
		入学定員	10	10	10	10	10
		充足率	90.0%	40.0%	60.0%	40.0%	40.0%
応用人間科学	修士課程	志願者	90	75	104	83	106
		合格者	40	39	49	45	46
		入学者	36	33	41	40	41
		入学定員	60	60	60	60	60
		充足率	60.0%	55.0%	68.3%	66.7%	68.3%
言語教育情報	修士課程	志願者	64	67	59	90	84
		合格者	54	50	53	58	62
		入学者	44	41	47	48	49
		入学定員	60	60	60	60	60
		充足率	73.3%	68.3%	78.3%	80.0%	81.7%
経済学	前期課程	志願者	62	47	49	76	86
		合格者	53	27	38	49	50
		入学者	45	21	29	37	41
		入学定員	50	50	50	50	50
		充足率	90.0%	42.0%	58.0%	74.0%	82.0%
	後期課程	志願者	2	2	3	3	5
		合格者	2	1	3	3	4
		入学者	1	1	2	3	4
		入学定員	5	5	5	5	5
		充足率	20.0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%
経営学	前期課程	志願者	40	48	44	53	73
		合格者	28	29	25	35	33
		入学者	26	24	22	30	27
		入学定員	60	60	60	60	60
		充足率	43.3%	40.0%	36.7%	50.0%	45.0%
		志願者	1	2	4	3	2
		合格者	1	2	4	3	1

研究科別志願者・合格者・入学者推移(2012-2016)

			2012	2013	2014	2015	2016
	後期課程	入学者	1	2	4	3	1
		入学定員	15	15	15	15	15
		充足率	6.7%	13.3%	26.7%	20.0%	6.7%
理工学	前期課程	志願者	448	448	418	504	403
		合格者	368	381	355	412	361
		入学者	333	333	323	385	328
		入学定員	450	450	450	450	450
		充足率	74.0%	74.0%	71.8%	85.6%	72.9%
	後期課程	志願者	20	22	17	22	19
		合格者	19	22	15	19	19
		入学者	19	20	15	16	16
		入学定員	40	40	40	40	40
		充足率	47.5%	50.0%	37.5%	40.0%	40.0%
情報理工学	前期課程	志願者	181	186	164	199	162
		合格者	170	165	152	184	154
		入学者	150	155	127	153	138
		入学定員	200	200	200	200	200
		充足率	75.0%	77.5%	63.5%	76.5%	69.0%
	後期課程	志願者	13	5	8	12	12
		合格者	12	5	8	11	9
		入学者	10	5	7	9	9
		入学定員	15	15	15	15	15
		充足率	66.7%	33.3%	46.7%	60.0%	60.0%
生命科学	前期課程	志願者	141	94	144	136	168
		合格者	130	89	128	121	148
		入学者	120	84	119	116	136
		入学定員	150	150	150	150	150
		充足率	80.0%	56.0%	79.3%	77.3%	90.7%
	後期課程	志願者	11	2	6	4	14
		合格者	11	2	6	4	13
		入学者	10	2	6	4	13
		入学定員	15	15	15	15	15
		充足率	66.7%	13.3%	40.0%	26.7%	86.7%
テクノロジー・マネジメント(MOT)	前期課程	志願者	91	54	40	36	47
		合格者	60	38	30	34	36
		入学者	49	32	28	33	32
		入学定員	70	70	70	70	70
		充足率	70.0%	45.7%	40.0%	47.1%	45.7%
	後期課程	志願者	13	2	7	6	10
		合格者	13	2	7	6	10
		入学者	12	1	6	4	10
		入学定員	5	5	5	5	5
		充足率	240.0%	20.0%	120.0%	80.0%	200.0%
薬学	博士課程	志願者			2	5	4
		合格者			2	5	4
		入学者			2	5	4
		入学定員			3	3	3
		充足率			66.7%	166.7%	133.3%
スポーツ健康科学	前期課程	志願者	31	19	43	31	21
		合格者	27	17	32	25	19
		入学者	20	15	25	24	18
		入学定員	25	25	25	25	25
		充足率	80.0%	60.0%	100.0%	96.0%	72.0%
	後期課程	志願者	11	14	12	15	11
		合格者	8	11	12	14	11
		入学者	8	11	9	11	11
		入学定員	8	8	8	8	8
		充足率	100.0%	137.5%	112.5%	137.5%	137.5%
公務	修士課程	志願者	54	50	30	36	36
		合格者	53	45	26	30	25
		入学者	39	36	22	26	20
		入学定員	60	60	60	60	60
		充足率	65.0%	60.0%	36.7%	43.3%	33.3%
先端総合学術	一貫制博士課程	志願者	10	13	9	16	5
		合格者	10	10	7	14	2
		入学者	8	9	5	11	3
		入学定員	30	30	30	30	30
		充足率	26.7%	30.0%	16.7%	36.7%	10.0%
法務	専門職学位課程	志願者	444	311	405	307	239
		合格者	221	137	166	134	100
		入学者	87	59	42	43	30
		入学定員	130	130	100	100	70
		充足率	66.9%	45.4%	42.0%	43.0%	42.9%
経営管理	専門職学位課程	志願者	60	44	54	50	72
		合格者	50	32	50	47	62
		入学者	40	29	42	40	53
		入学定員	100	100	100	80	80
		充足率	40.0%	29.0%	42.0%	50.0%	66.3%

入学者確保見通しのためのニーズ調査結果

2016.08.　立命館大学総合企画課

1. 人間科学研究科（仮称）の入学定員　※2016年8月検討時点

課程	入学定員	領域ごとの入学定員	
博士課程前期課程	65	総合心理学領域	7
		臨床心理学領域	25
		対人援助学領域	33
博士課程後期課程	20	-	-

2. アンケート対象者および回収状況

対象者	アンケート回収枚数（有効件数）	在籍者数（2016.05.01.付）	回収率	入学者確保見通し対象区分
文学部心理学専攻3回生	132	168	78.6%	博士課程前期課程
総合心理学部1回生	303	318	95.3%	
文学研究科博士課程前期課程心理学専修1回生	6	7	85.7%	博士課程後期課程
応用人間科学研究科1回生、2回生（※注1）	74	82	90.2%	
応用人間科学研究科修了生	96			

※注1：社会人学生が多く、ストレートマスターの入学者確保エビデンスのみではないという観点から、2017年度修了生ではない2回生にもアンケートを実施した。

3. 博士課程前期課程における入学者確保見通しニーズ調査

＜文学部心理学専攻3回生におけるアンケート結果より見られた状況＞
〇学部卒業後の希望進路を「大学院進学」と回答した者は13.6%（18名）。「まだ決めていない」と回答した者は11.4%（15名）。
〇人間科学研究科（仮称）に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は63.6%　（84名）。
〇人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は15.9%（21名）。
〇人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程に合格した場合、「入学したい」と回答した者は65.6%（38名）。併願大学の結果によっては入学したいと回答した者のうち、検討中の併願先の大半は国公立大学であった。
※本項目は、前項目（人間科学研究科博士課程前期課程の受験意思を問う項目について、「是非とも受験したい」「受験したい」「わからない」と回答した58名が回答対象）
〇人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程に入学した場合、選択したい領域については、総合心理学領域32.8%（19名）、臨床心理学領域50.0%（29名）、対人援助学領域15.5%（9名）であった。

＜総合心理学部1回生におけるアンケート結果より見られた状況＞　※参考程度
〇「公認心理師」の資格取得について、「少し興味がある」「非常に興味がある」と回答した者は、17.5%（53名）
〇大学院進学を「少し考えている」「真剣に考えている」と回答した者は5.9%（18名）。
〇人間科学研究科（仮称）に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は38.3%　（116名）。
〇人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は27.4%（83名）。
〇人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程に合格した場合、「入学したい」と回答した者は35.7%（87名）。併願大学の結果によっては入学したいと回答した者のうち、検討中の併願先でもっとも多かった回答は国公立大学であった。

4．博士課程後期課程における入学者確保見通しニーズ調査
＜文学研究科博士課程前期課程 心理学専修1回生におけるアンケート結果より見られた状況＞
〇前期課程修了後の希望進路を「後期課程進学」と回答した者は16.7%（1名）。

〇人間科学研究科（仮称）に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は89.7%（5名）。

〇人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は33.3%（2名）。

〇人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程に合格した場合、「入学したい」と回答した者は66.7%（2名）。

＜応用人間科学研究科1回生、2回生におけるアンケート結果より見られた状況＞
〇前期課程修了後の希望進路を「後期課程進学」と回答した者は13.5%（10名）。

〇人間科学研究科（仮称）に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は89.2%（66名）。

〇人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は48.6%（36名）。

〇人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程に合格した場合、「入学したい」と回答した者は82.8%（48名）。
※本項目は、前項目（人間科学研究科博士課程前期課程の受験意思を問う項目について、「是非とも受験したい」「受験したい」「わからない」と回答した58名が回答対象）

＜応用人間科学研究科修了生におけるアンケート結果より見られた状況＞

＜応用人間科学研究科修了生におけるアンケート結果より見られた状況＞
※アンケートは、研究科完成年度である2002年度から2015年度までを対象として各年代満遍なく実施。

〇修了者のうち、対人援助学領域出身が59.3%（57名）、臨床心理学領域が40.6%（39名）。
〇修了者のうち、現在、公務員専門職が7.3%（7名）、教員・研究職（大学・研究機関など）が17.7%（17名）、教育領域での対人援助職8.3%（8名）、医療領域での対人援助職16.6%（16名）、産業領域での対人援助職2.0%（2名）、福祉領域での対人援助学14.5%（14名）、残りはその他という割合となる。
〇修了生のうち、在学中社会人院生だった者は22.3%（21名）
〇修了後の取得資格は、臨床心理士74.4%（32名）、社会福祉士、精神介護福祉士13.9%（6名）
〇修了生のうち応用人間科学研究科での学びが現在のキャリアに役に立っている45.2%（43名）、ある程度役に立っている47.3%（45名）。

〇人間科学研究科（仮称）に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は85.4% （82名）。

〇人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程を「是非とも進学したい」「進学したい」と回答した者は65.6%（57名）。
〇人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程に合格した場合、「入学したい」と回答した者は4.3%（4名）。条件があえば「入学したい」と回答した者は67.7%（63名）。

5. まとめ

(1)博士課程前期課程

入学定員	領域ごとの入学定員	
65	総合心理学領域	7
	臨床心理学領域	25
	対人援助学領域	33

2018年度に大学院へ進学する回生である現文学部心理学専攻3回生のアンケートでは、人間科学研究科に入学した場合、選択したい領域について、「総合心理学領域」は19名、「臨床心理学領域」は29名、「対人援助学領域」は9名、であった。

2018年度に大学院へ進学する回生である現文学部心理学専攻3回生のアンケートでは、人間科学研究科に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は84名、人間科学研究科を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は21名、合格した場合「入学したい」と回答した者は38名であった。

(2)博士課程後期課程

入学定員
20

2018年度に大学院へ進学する回生である文学研究科博士課程前期課程心理学専修1回生および応用人間科学研究科1回生・2回生のアンケートでは、人間科学研究科に「興味がある」「少し興味がある」と回答した者は71名（文研5名、応用研66名）、人間科学研究科を「是非とも受験したい」「受験したい」と回答した者は38名（文研2名、応用研36名）、合格した場合「入学したい」と回答した者は50名（文研2名、応用研48名）であった。

応用人間科学研究科修了生のアンケートでは、人間科学研究科博士後期に「進学したい」と回答した者は57名、合格した場合「入学したい」と回答した者は4名。条件があえば「入学したい」と回答した者は63名。

2016 年 7 月　人間科学研究科（仮称）設置委員会

文学部心理学専攻 3 回生のみなさんへ

立命館大学　人間科学研究科（仮称）についてのアンケート調査

現在、立命館大学では、2018 年度に心理学を中心とした新しい大学院、人間科学研究科（仮称）を設置し、博士課程前期課程と博士課程後期課程を一体的に開設することを検討しております。別紙の本学人間科学研究科（仮称）構想概要をお読みいただいた上で、アンケートへのご協力をお願いいたします。なお、本アンケートにつきましては、人間科学研究科（仮称）にかかわる統計資料としてのみ活用いたしますので、成績評価には一切関係ありません。

【質問】（回答は、あてはまる番号に○を記載してください。）

1. あなたの学部卒業後の希望進路についてお答えください。（あてはまるもの１つに○）

①就職（民間企業）　②公務員　③教員　④資格を活かす職業　⑤大学院進学
⑥専門学校　⑦まだ決めていない　⑧その他（　　）

2. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」に興味がありますか。（あてはまるもの１つに○）

①興味がある　②少し興味がある　③あまり興味がない　④全く興味がない

3. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程前期課程を受験したいと思いますか。（あてはまるもの１つに○）

①是非とも受験したい　②受験したい　③わからない　→回答①②③の方は質問４、５、６へ
④あまり受験したくない　⑤全く受験したくない　→回答④⑤の方は質問７へ

4. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程前期課程に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つに○）

①合格した場合、入学したい　②合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい

②と回答した方は、想定、検討中の併願先をお答えください。（あてはまるものすべてに○）
1.国公立大学　2.立命館大学以外の私立大学
3.立命館大学の他研究科（研究科名:　　）　4.その他（　　）

5. あなたが人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程を受験したい理由についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

①将来臨床心理士を目指しているから　②将来公認心理師を目指しているから
③心理学について学修・研究を深めたいから　④将来、研究者を目指しているから
⑤その他（　　）

6. あなたが人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程に入学した場合、選択したい領域（コース）をお答えください。（あてはまるもの１つに○）

①総合心理学領域　②臨床心理学領域　③対人援助学領域

7. あなたが人間科学研究科（仮称）博士課程前期課程を受験したくないと回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

①大学院進学はしない（就職を希望）　②興味・関心のある分野がないから
③分野には興味・関心があるが、国公立大学院への進学を希望しているから
④分野には興味・関心があるが、他の私立大学への進学を希望しているから
⑤その他、理由があればお書きください。（　　）

アンケートへのご協力ありがとうございました。

総合心理学部１回生への立命館大学人間科学研究科（仮称）についてのアンケート調査

※7 月 15 日（金）総合心理学部授業内で WEB アンケートにて以下について問う。

現在、立命館大学では、総合心理学部を基礎とした人間科学研究科（仮称）を 2018 年度に開設する予定で検討を進めています。この研究科は、博士課程前期課程と博士課程後期課程を一体的に開設することを検討しております。つきましては、以下についてアンケートへのご協力をお願いいたします。

人間科学研究科（仮称）の詳細については、以下の URL をご参考ください。

http://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=307

1. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」を受験したいと思いますか。（あてはまるもの１つに○）

①是非とも受験したい　②受験したい　③わからない　→回答①②③の方は質問２へ

④あまり受験したくない　⑤全く受験したくない

2. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つに○）

①合格した場合、入学したい　②合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい

※②と回答した方は、想定、検討中の併願先をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

1.国公立大学　2.立命館大学以外の私立大学

3.立命館大学の他研究科（研究科名：　　）　4.その他（　　）

2016 年 7 月　人間科学研究科（仮称）設置委員会

文学研究科 心理学専修　博士課程前期課程 1 回生のみなさんへ

立命館大学　人間科学研究科（仮称）についてのアンケート調査

現在、立命館大学では、2018 年度に心理学を中心とした新しい大学院、人間科学研究科（仮称）を設置し、博士課程前期課程と博士課程後期課程を一体的に開設することを検討しております。別紙の本学人間科学研究科（仮称）構想概要をお読みいただいた上で、アンケートへのご協力をお願いいたします。なお、本アンケートにつきましては、人間科学研究科（仮称）にかかわる統計資料としてのみ活用いたしますので、成績評価には一切関係ありません。

【質問】（回答は、あてはまる番号に○を記載してください。）

1. あなたの修了後の希望進路についてお答えください。（あてはまるもの１つに○）

①就職（民間企業）　②公務員　③教員　④資格を活かす職業
⑤大学院（博士課程後期課程）進学　⑥専門学校　⑦まだ決めていない
⑧その他（　　）

2. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」に興味がありますか。（あてはまるもの１つに○）

①興味がある　②少し興味がある　③あまり興味がない　④全く興味がない

3. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程を受験したいと思いますか。（あてはまるもの１つに○）

①是非とも受験したい　②受験したい　③わからない　→回答①②③の方は質問４、５へ
④あまり受験したくない　⑤全く受験したくない　→回答④⑤の方は質問６へ

4. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つに○）

①合格した場合、入学したい　②合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい

②と回答した方は、想定、検討中の併願先をお答えください。（あてはまるものすべてに○）
1.国公立大学　2.立命館大学以外の私立大学
3.立命館大学の他研究科（研究科名：　　）　4.その他（　　）

5. あなたが人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程を受験したい理由についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

①心理学について学修・研究を深めたいから　②将来、研究者を目指しているから
③資格を取得した上でさらに実践と研究を深めたいから
④その他（　　）

6. あなたが人間科学研究科（仮称）を受験したくないと回答された理由をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

①大学院進学はしない（就職を希望）　②興味・関心のある分野がないから
③分野には興味・関心があるが、国公立大学院への進学を希望しているから
④分野には興味・関心があるが、他の私立大学への進学を希望しているから
⑤その他、理由があればお書きください。（　　）

アンケートへのご協力ありがとうございました。

2016 年 7 月　人間科学研究科（仮称）設置委員会

応用人間学研究科の在校生のみなさんへ

立命館大学　人間科学研究科（仮称）についてのアンケート調査

現在、立命館大学では、2018 年度に人間科学研究科（仮称）を設置し、博士課程前期課程と博士課程後期課程を一体的に開設することを検討しております。【裏面】の本学人間科学研究科（仮称）構想概要をお読みいただいた上で、アンケートへのご協力をお願いいたします。なお、現在計画中の博士課程後期課程には次のような特色があります。

① 学費は年間50万円で、国立大学との差が小さい。
② 要卒単位が12単位と少ないため、自分で選んだテーマに集中できる。
③ 現在の応用人間科学研究科で学んだことをさらに深めることができる。
④ 社会人に広く門戸を開いており、修士課程修了後に一定の実務経験を経てから入学する人も歓迎する。
⑤ 大学教員などの研究者養成よりも、心理学、臨床心理学、対人援助学に関わる実践家の実践力・研究力を高めることに重点を置いている。

なお、本アンケートにつきましては、人間科学研究科（仮称）にかかわる統計資料としてのみ活用いたしますので、成績評価には一切関係ありません。

【質問】（回答は、あてはまる番号に○を記載してください。）

1. あなたの修了後の希望進路についてお答えください。（あてはまるもの１つに○）

①就職（民間企業）　②公務員　③教員　④専門知識を活かした対人援助職
⑤大学院（博士課程後期課程）進学　⑥現職を継続　⑦まだ決めていない
⑧その他（　　）

2. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」に興味がありますか。（あてはまるもの１つに○）

①興味がある　②少し興味がある　③あまり興味がない　④全く興味がない

3. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程を受験したいと思いますか（応用人間科学研究科修了直後かどうかは問いません）。（あてはまるもの１つに○）

①ぜひ受験したい　②受験したい　③分からない　→回答①②③の方は質問４、５、６へ
④あまり受験したくない　⑤全く受験したくない　→回答④⑤の方は質問７へ

4. あなたは立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つに○）

①合格した場合、入学したい　②合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい

②と回答した方は、想定、検討中の併願先をお答えください。（あてはまるものすべてに○）
1.国公立大学　2.立命館大学以外の私立大学
3.立命館大学の他研究科（研究科名：　　）　4.その他（　　）

5. あなたが人間科学研究科（仮称）博士課程後期課程を受験したい理由についてお答えください。（あてはまるものすべてに○）

①博士号を取得して、キャリアアップを図りたいから　②将来、研究者を目指しているから
③資格を取得した上でさらに実践と研究を深めたいから
④その他（　　）

6. あなたが人間科学研究科（仮称）に入学した場合、選択したい領域をお答えください。（あてはまるもの１つに○）

①心理学領域　②臨床心理学領域　③対人援助学領域

7. あなたが「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程への進学を今のところ希望してない場合、条件がどのように改善されれば進学を考えるかについてお答え下さい（あてはまるものすべてに○）。

①学費がもっと安くなれば進学を考える。
②大学に近いところに勤務できるようになれば進学を考える。
③土日開講など、通いやすい時間割になれば進学を考える。
④興味を持てる分野が新たに開設されれば進学を考える。
⑤どのような条件になっても進学は考えない。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

人間系・心理系　他大学（近畿圏私立大学）初年度学費額

（円）

大学	研究科（専攻等）	課程	入学金	授業料	施設設備費	実習費	教育充実費	維持費等	計
大谷	文学（教育・心理学）	修士	200,000	480,000	220,000	−	−	−	900,000
京都学園	人間文化（文化研究、社会情報）	修士	200,000	545,000	192,000	−	−	−	937,000
	人間文化（心理学）	修士	200,000	545,000	192,000	20,000	−	−	957,000
	人間文化（臨床心理）	修士	200,000	545,000	192,000	80,000	−	−	1,017,000
京都光華女子	心理学	修士	180,000	650,000	−	−	−	120,000	950,000
京都女子	発達教育学（心理学）	修士	150,000	440,000	90,000	10,000	−	−	690,000
京都ノートルダム女子	心理学	博士前期	200,000	600,000	100,000	−	−	−	900,000
	人間文化	修士	200,000	600,000	100,000	−	−	−	900,000
京都文教	臨床心理学	博士前期	180,000	960,000	−	−	340,000	−	1,480,000
同志社	心理学	博士前期	280,000	600,000	−	50,000	123,000	−	1,053,000
佛教	教育学（臨床心理学）	修士	170,000	720,000	200,000	−	−	−	1,090,000
龍谷	文学（臨床心理学）	修士	200,000	363,000	200,000	100,000	−	−	863,000
追手門学院	心理学	修士	100,000	500,000	100,000	30,000	−	−	730,000
大阪経済	人間科学（臨床心理学）	修士	200,000	530,000	140,000	120,000	−	−	990,000
	人間科学（人間共生）	修士	200,000	530,000	140,000	−	−	−	870,000
大阪産業	人間環境学	博士前期	250,000	570,000	−	−	135,000	−	955,000
大阪樟蔭女子	人間科学	修士	280,000	600,000	140,000	−	−	−	1,020,000
大阪人間科学	人間科学	修士	200,000	600,000	150,000	−	−	−	950,000
関西	心理学	専門職	260,000	960,000	−	90,000	150,000	−	1,460,000
	心理学	修士	130,000	580,000	−	20,000	149,000	−	879,000
	人間健康	修士	130,000	600,000	−	−	169,000	−	899,000
関西福祉科学	社会福祉学（心理臨床学）	修士	200,000	700,000	−	100,000	100,000	−	1,100,000
近畿	総合文化（心理学）	修士	200,000	700,000	−	−	−	−	900,000
四天王寺	人間社会学	修士	300,000	530,000	110,000	−	−	110,000	1,050,000
帝塚山学院	人間科学	専門職	200,000	760,000	−	160,000	180,000	−	1,300,000
	人間科学	修士	200,000	560,000	−	40,000	120,000	−	920,000
梅花女子	現代人間学	修士	180,000	580,000	140,000	120,000	−	−	1,020,000
関西国際	人間行動学	修士	200,000	720,000	−	−	−	−	920,000
関西学院	文学（総合心理科学）	修士	230,000	518,000	−	35,000	159,000	5,000	947,000
	人間福祉	修士	230,000	622,000	−	−	191,000	6,000	1,049,000
甲子園	心理学	修士	350,000	500,000	74,000	−	−	−	924,000
甲南	人文科学（人間科学）	修士	300,000	617,000	−	50,000	−	−	967,000
甲南女子	人文科学総合（心理学総合、人間教育学）	修士	200,000	450,000	20,000	−	−	−	670,000
	人文科学総合（臨床心理学）	修士	200,000	500,000	20,000	−	−	−	720,000
神戸学院	人間文化学（心理学）	修士	200,000	400,000	130,000	−	−	−	730,000
	人間文化学（地域文化論、人間行動論）	修士	200,000	360,000	100,000	−	−	−	660,000
神戸松蔭女子学院	文学（心理学）	修士	200,000	480,000	−	−	40,000	5,000	725,000
	（臨床心理学）	修士	200,000	480,000	−	100,000	40,000	5,000	825,000
神戸女学院	人間科学	博士前期	200,000	403,000	−	−	193,000	−	796,000
神戸親和女子	文学（心理臨床学）	修士	200,000	450,000	−	−	250,000		900,000
武庫川女子	文学（心理臨床学）	修士	280,000	605,000	−	−	100,000	−	985,000
帝塚山	心理科学	博士前期	200,000	650,000	−	200,000	2,000	−	1,052,000
天理	臨床人間学	修士	200,000	550,000	−	120,000	−	80,000	950,000

※「学生納付金等調査（平成27年度入学生）」（日本私立大学団体連合会）による。

※2015年度入学者（他大学出身者）の初年度学費額。

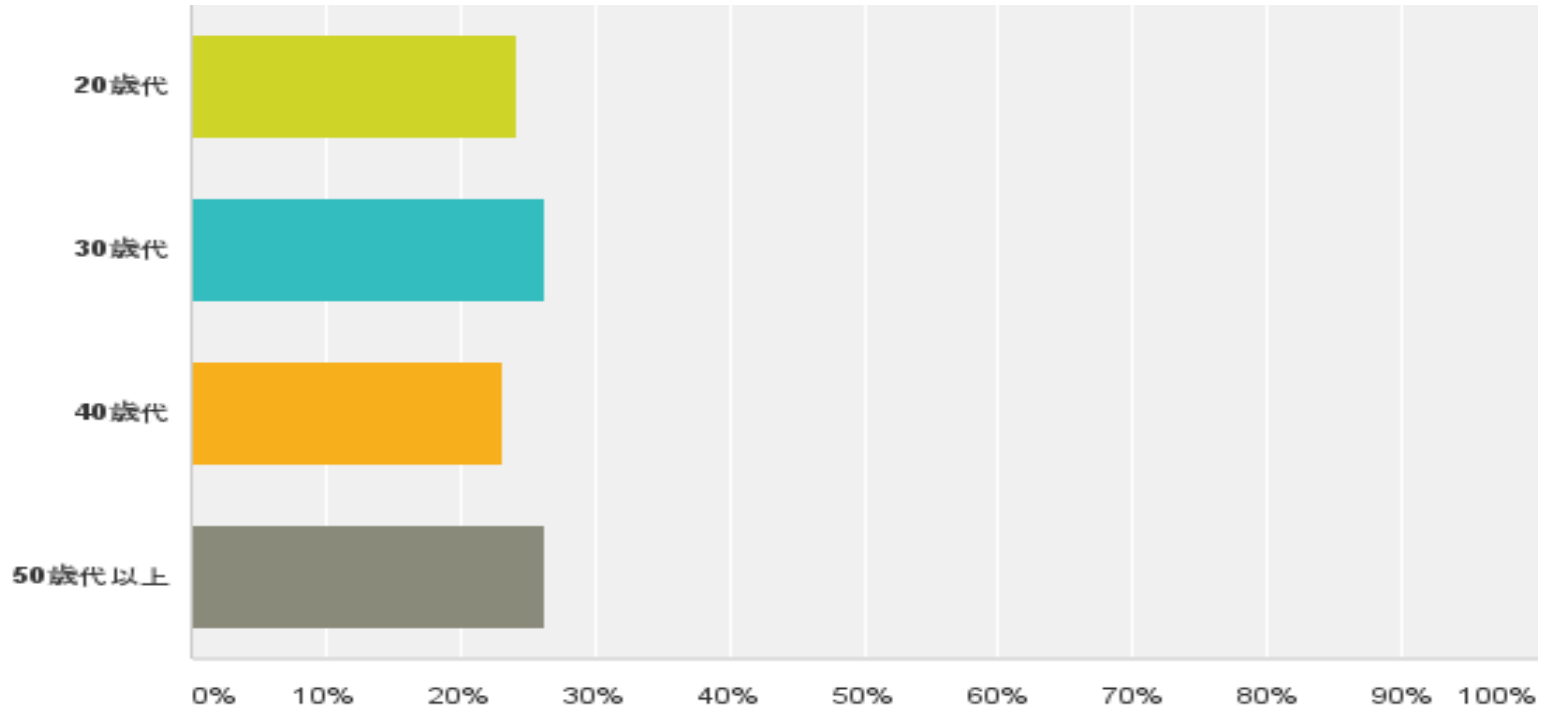
応用人間科学研究科　修了生アンケート

14

全回答数　96

作成日: 2016年9月5日

Q1: 現在の年齢



Powered by SurveyMonkey

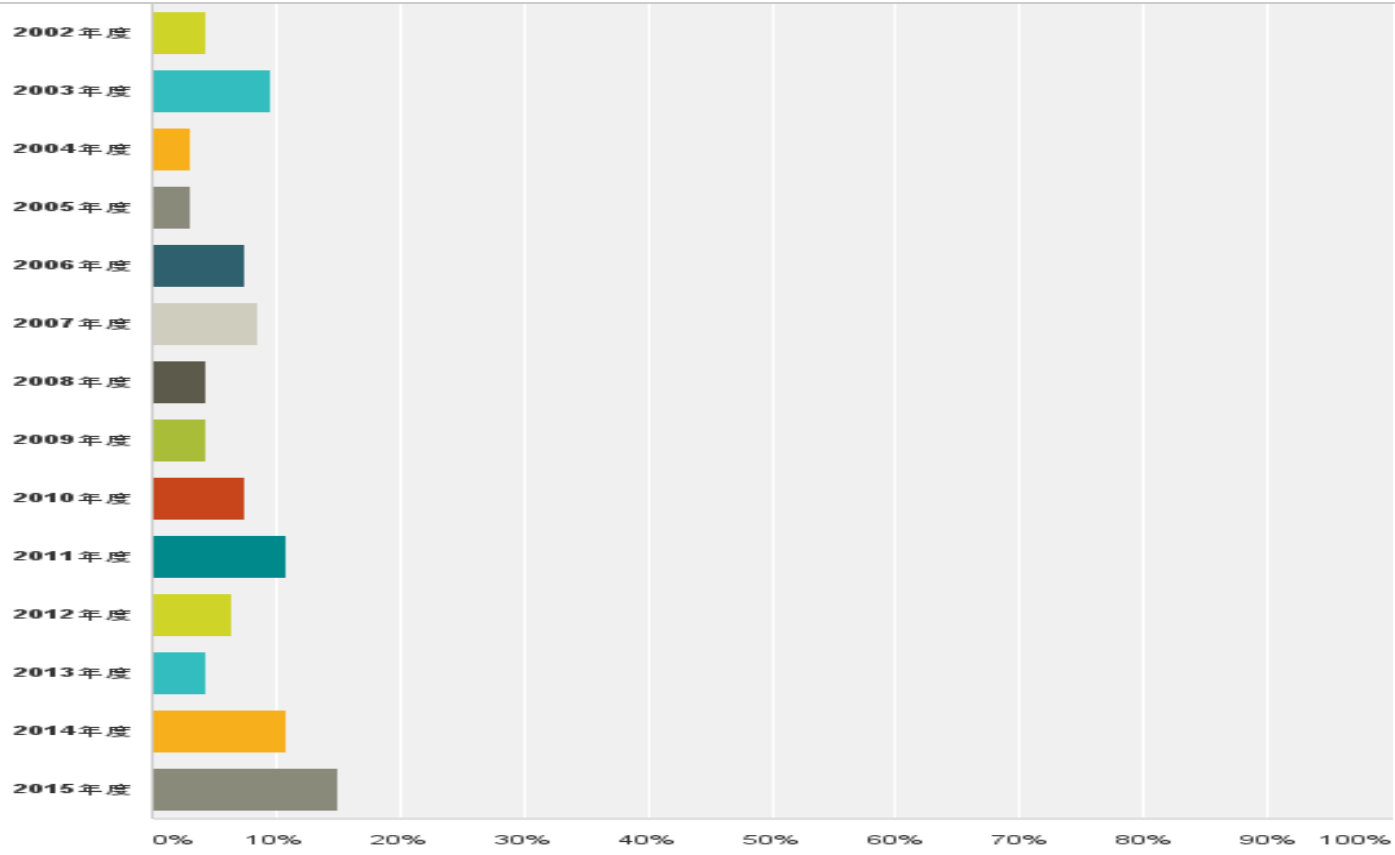
Q1: 現在の年齢

回答の選択肢	回答数	
20歳代	24.21%	23
30歳代	26.32%	25
40歳代	23.16%	22
50歳代以上	26.32%	25
合計		95

Powered by SurveyMonkey

Q2: 修了年度　（例　2016年3月修了なら2015年度、　とお答えください）

回答: 93



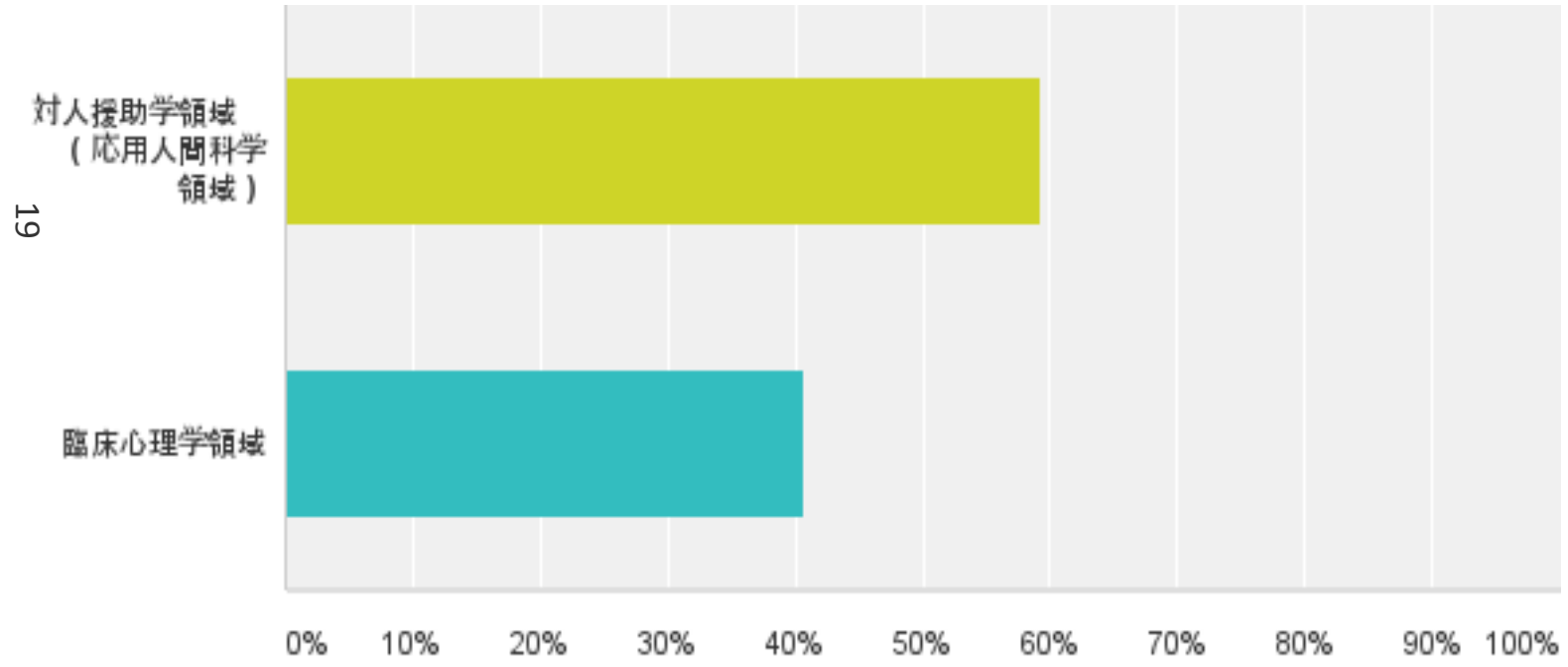
Powered by SurveyMonkey

Q2: 修了年度　（例　2016年3月修了なら2015年度、　とお答えください）

回答の選択肢	回答数	
2002年度	4.30%	4
2003年度	9.68%	9
2004年度	3.23%	3
2005年度	3.23%	3
2006年度	7.53%	7
2007年度	8.60%	8
2008年度	4.30%	4
2009年度	4.30%	4
2010年度	7.53%	7
2011年度	10.75%	10
2012年度	6.45%	6
2013年度	4.30%	4
2014年度	10.75%	10
2015年度	15.05%	14
合計		93

Powered by SurveyMonkey

Q3: 領域



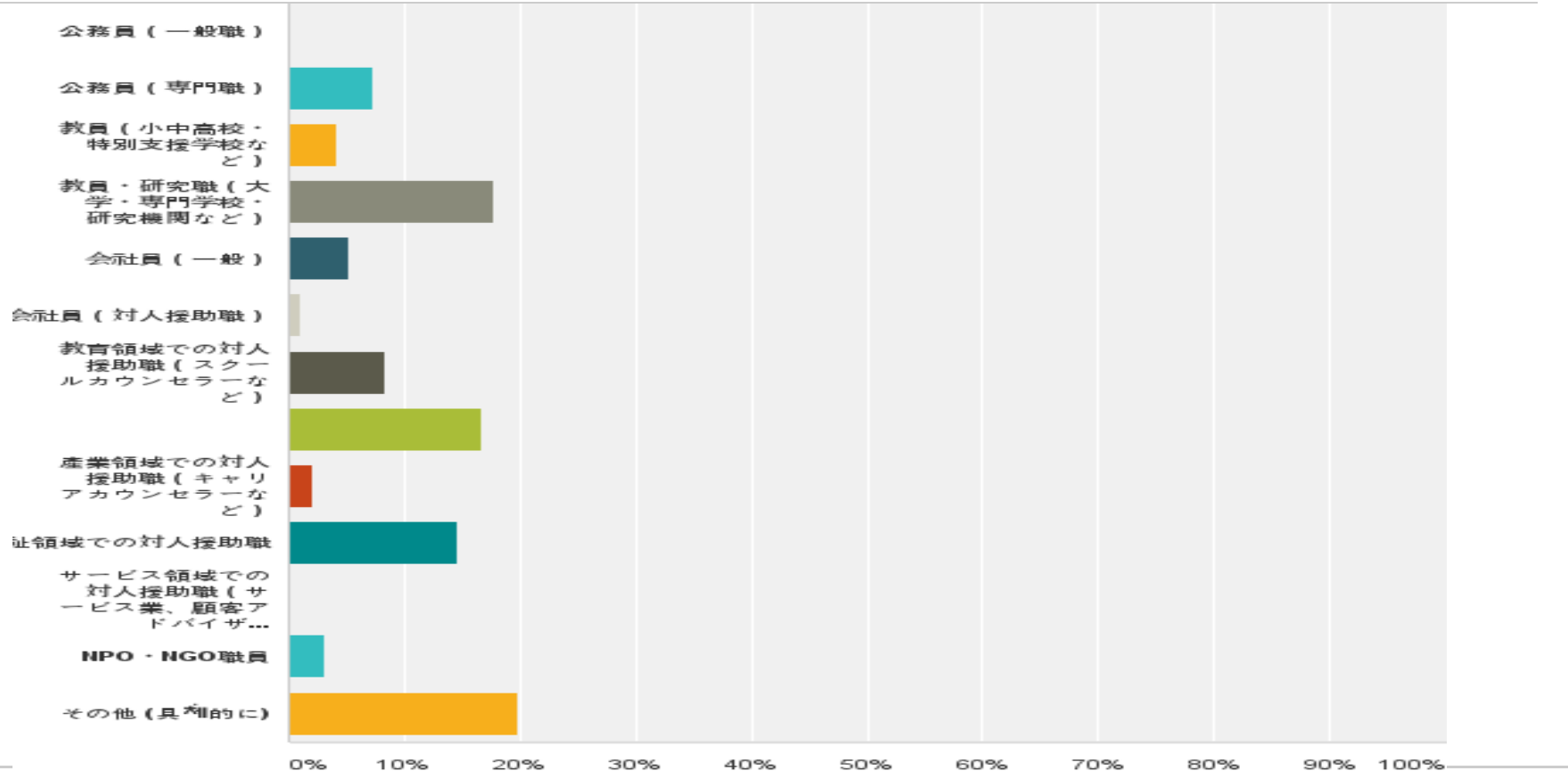
19

Q3: 領域

回答の選択肢	回答数	
対人援助学領域　(応用人間科学領域)	59.38%	57
臨床心理学領域	40.63%	39
合計		96

Powered by SurveyMonkey

Q4: 現在の職業



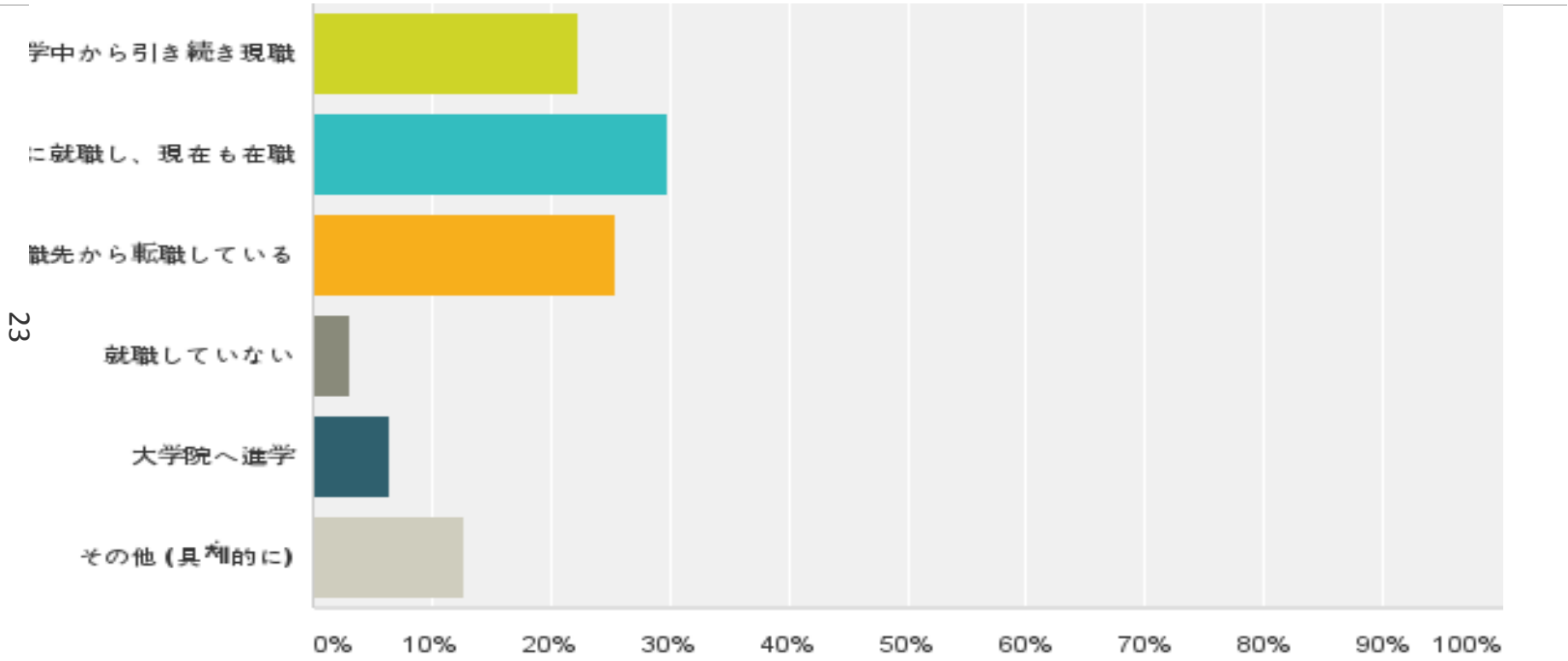
Powered by

Q4: 現在の職業

回答の選択肢	回答数	
公務員（一般職）	0.00%	0
公務員（専門職）	7.29%	7
教員（小中高校・特別支援学校など）	4.17%	4
教員・研究職（大学・専門学校・研究機関など）	17.71%	17
会社員（一般）	5.21%	5
会社員（対人援助職）	1.04%	1
教育領域での対人援助職（スクールカウンセラーなど）	8.33%	8
医療領域での対人援助職（心理士、カウンセラーなど）	16.67%	16
産業領域での対人援助職（キャリアカウンセラーなど）	2.08%	2
福祉領域での対人援助職	14.58%	14
サービス領域での対人援助職（サービス業、顧客アドバイザーなど）	0.00%	0
NPO・NGO職員	3.13%	3
その他（具体的に）	19.79%	19
合計		96

Powered by SurveyMonkey

Q5: 在学中、修了後のキャリアチェンジ



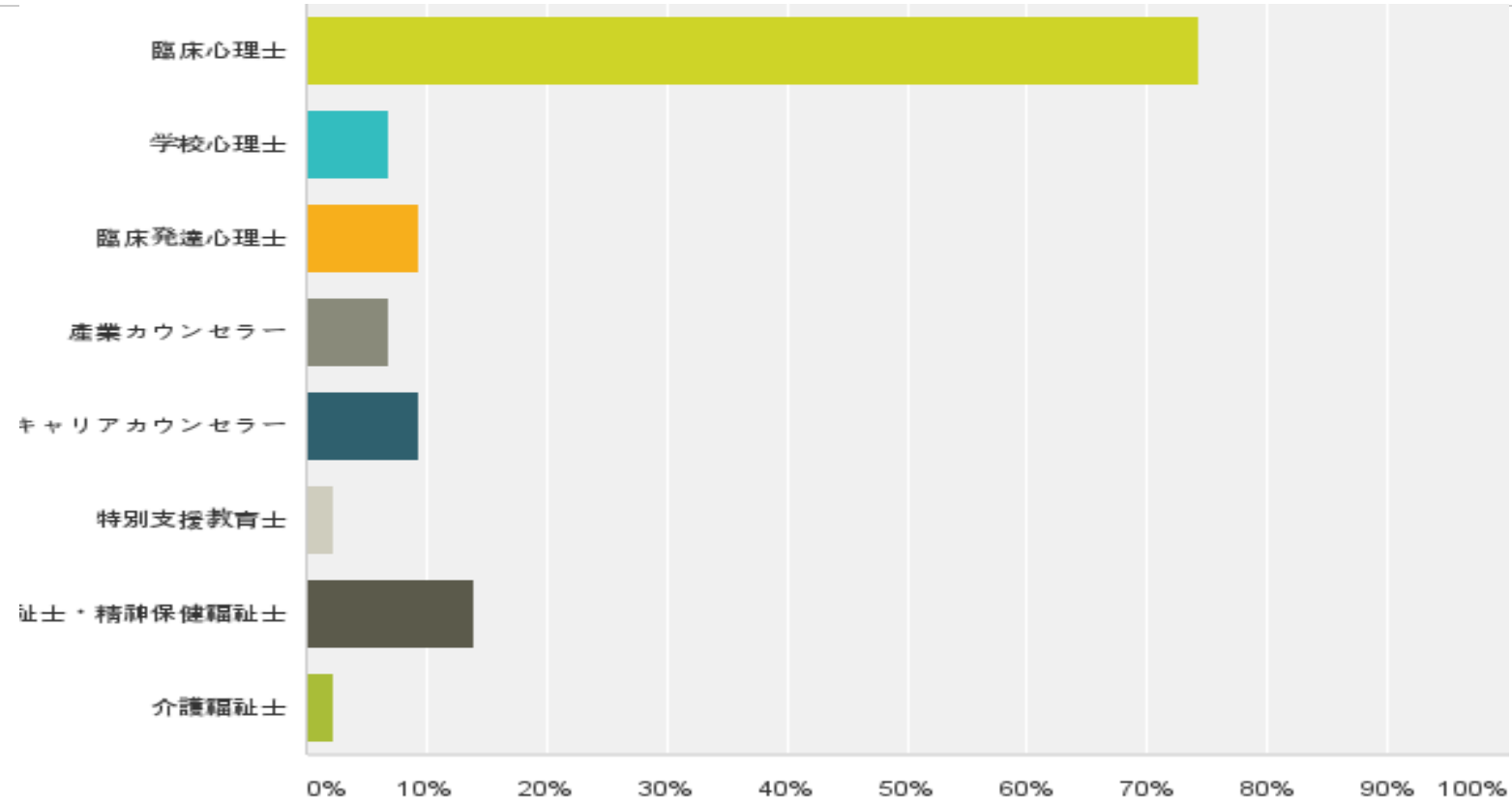
Powered by SurveyMonkey

Q5: 在学中、修了後のキャリアチェンジ

回答の選択肢	回答数	
在学中から引き続き現職	22.34%	21
修了時に就職し、現在も在職	29.79%	28
修了時の就職先から転職している	25.53%	24
就職していない	3.19%	3
大学院へ進学	6.38%	6
その他 (具体的に)	12.77%	12
合計		94

Powered by SurveyMonkey

Q6: 修了後に取得した資格がありますか？＜複数回答可＞

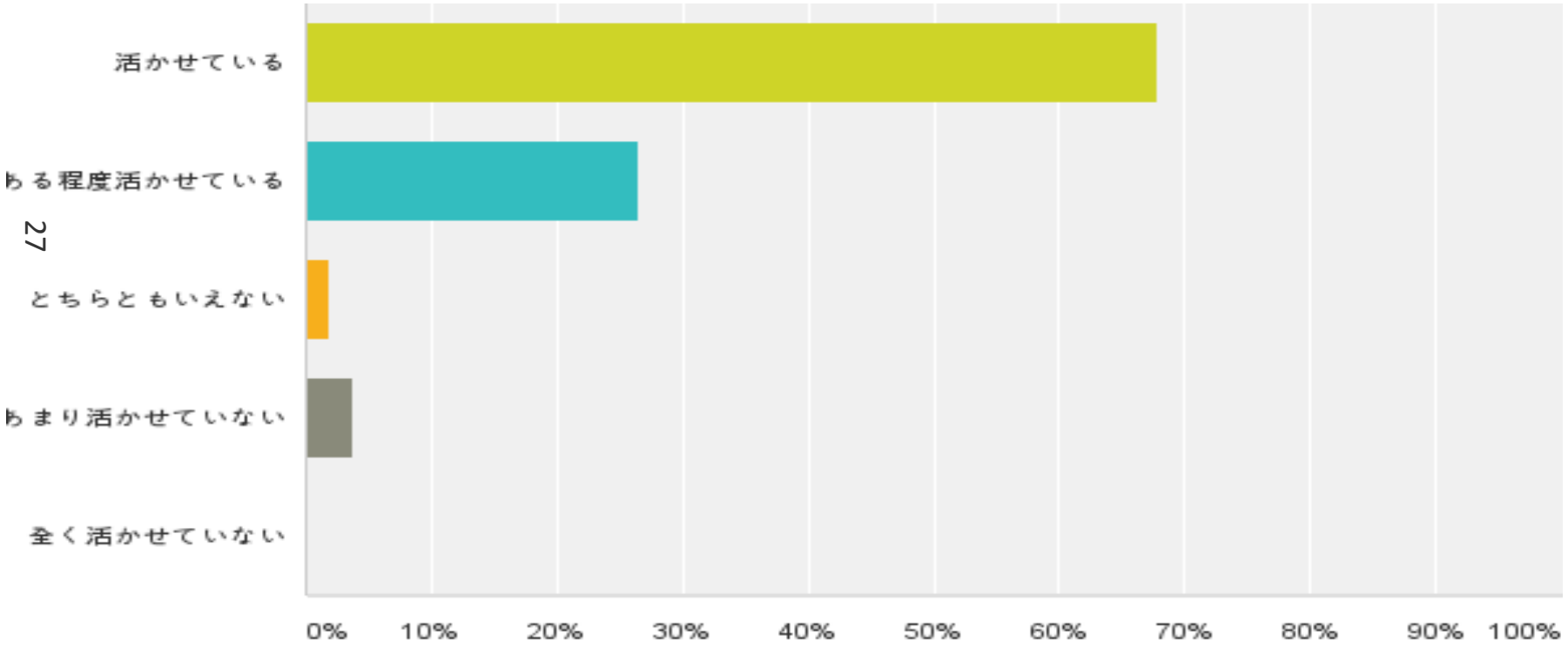


Powered by SurveyMonkey

Q6: 修了後に取得した資格がありますか？＜複数回答可＞

回答の選択肢	回答数	
臨床心理士	74.42%	32
学校心理士	6.98%	3
臨床発達心理士	9.30%	4
産業カウンセラー	6.98%	3
キャリアカウンセラー	9.30%	4
特別支援教育士	2.33%	1
社会福祉士・精神保健福祉士	13.95%	6
介護福祉士	2.33%	1
回答数: 43		

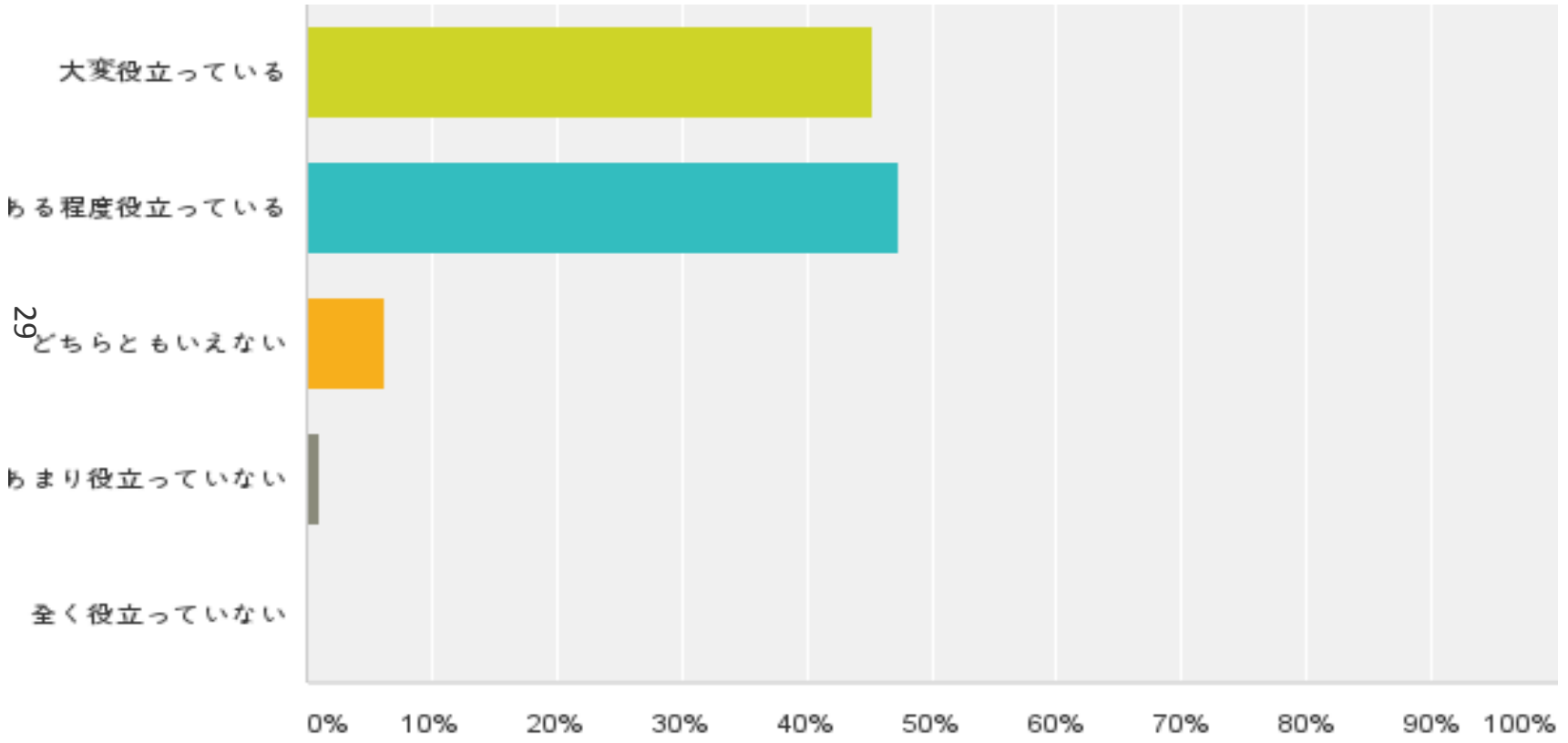
Q7: 上記　問６で回答した資格は現在のキャリアに活かせていますか？



Q7: 上記　問６で回答した資格は現在のキャリアに活かせていますか？

	回答の選択肢	回答数	
28	活かせている	67.92%	36
	ある程度活かせている	26.42%	14
	どちらともいえない	1.89%	1
	あまり活かせていない	3.77%	2
	全く活かせていない	0.00%	0
	合計		53

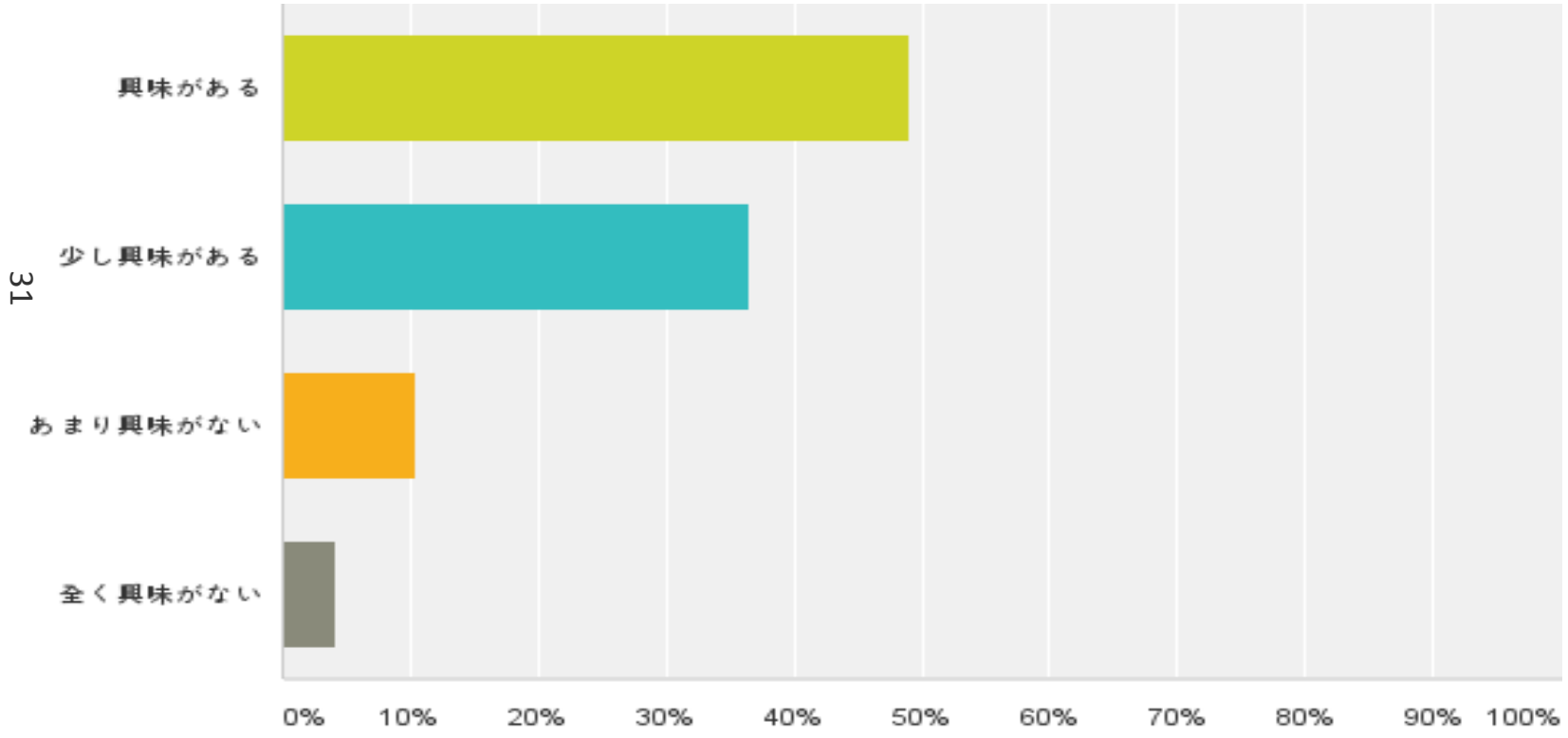
Q8: 応用人間科学研究科での学修は現在のキャリアに役立っていると思いますか？



Q8: 応用人間科学研究科での学修は現在のキャリアに役立っていると思いますか？

回答の選択肢	回答数	
大変役立っている	45.26%	43
ある程度役立っている	47.37%	45
どちらともいえない	6.32%	6
あまり役立っていない	1.05%	1
全く役立っていない	0.00%	0
合計		95

Q10: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」に興味はありますか？

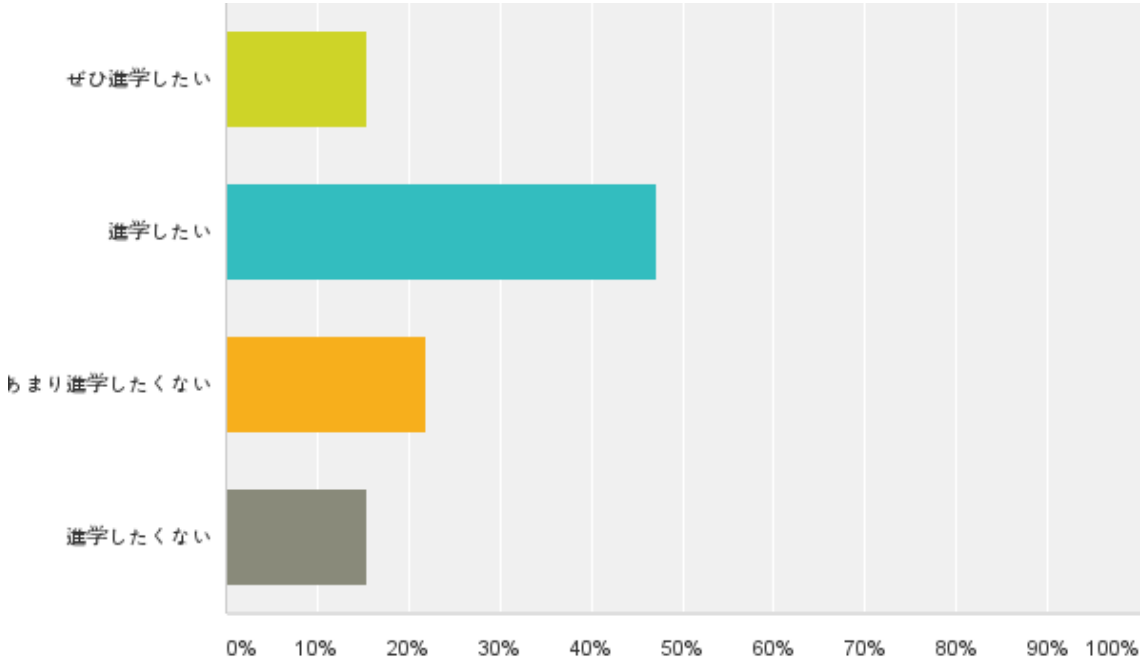


Q10: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」に興味はありますか？

回答の選択肢	回答数	
興味がある	48.96%	47
少し興味がある	36.46%	35
あまり興味がない	10.42%	10
全く興味がない	4.17%	4
合計		96

Q11: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程に進学したいと思いますか？

回答: 91　スキップ: 5

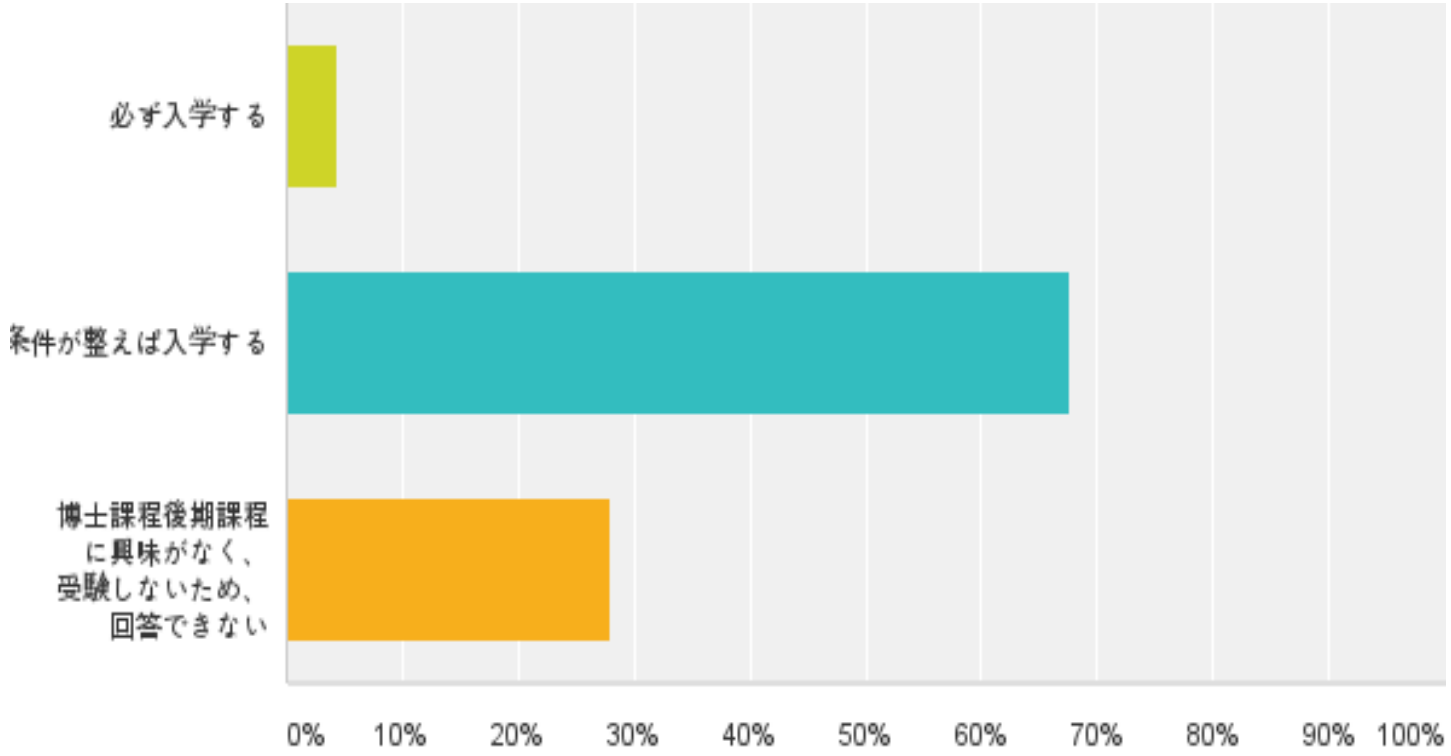


Powered by SurveyMonkey

Q11: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程に進学したいと思いますか？

回答の選択肢	回答数	
ぜひ進学したい	15.38%	14
進学したい	47.25%	43
あまり進学したくない	21.98%	20
進学したくない	15.38%	14
合計		91

Q12: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程に合格した場合、入学したいと思いますか？
（研究科が新設された直後かどうかは問いません）

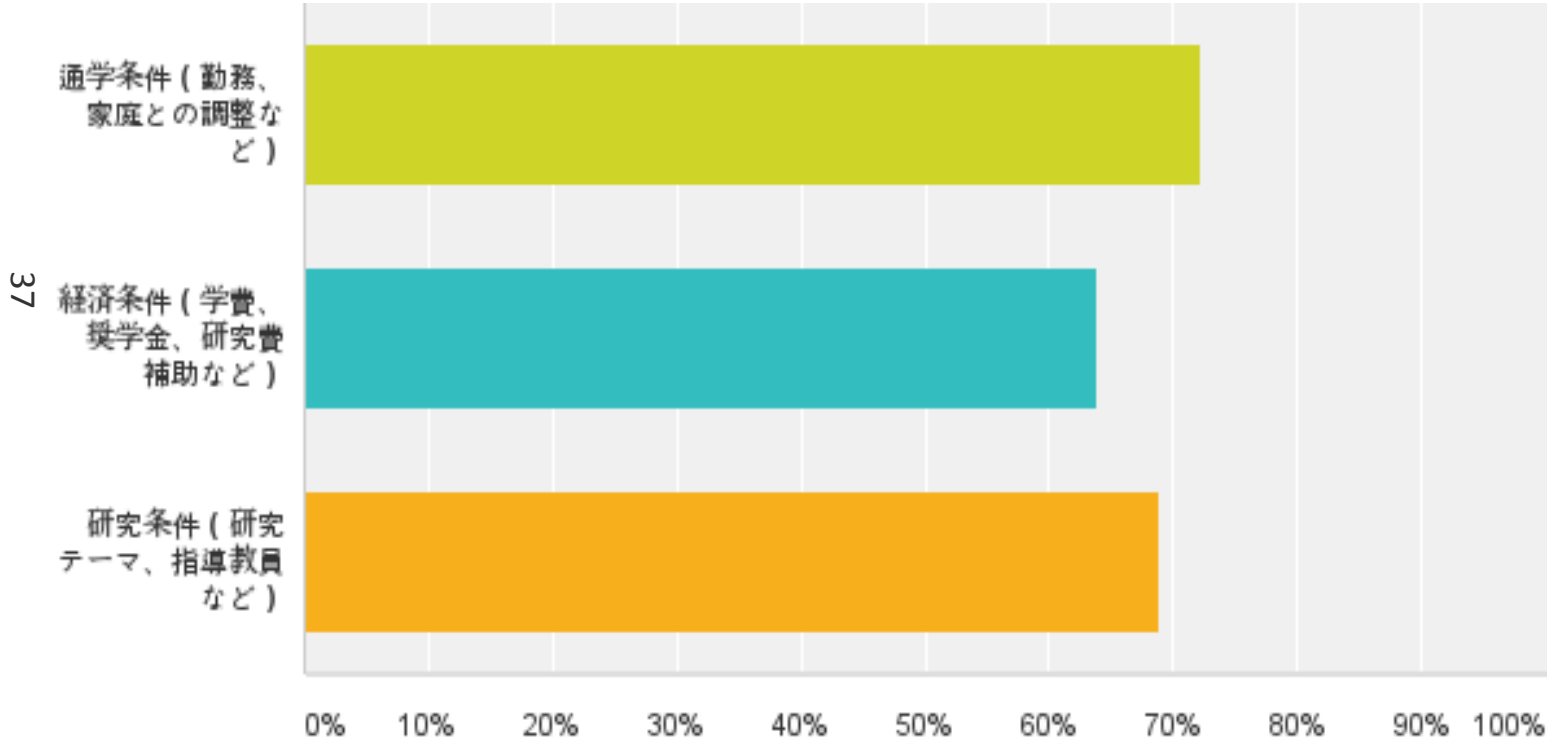


Powered by SurveyMonkey

Q12: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程に合格した場合、入学したいと思いますか？（研究科が新設された直後かどうかは問いません）

回答の選択肢	回答数	
必ず入学する	4.30%	4
条件が整えば入学する	67.74%	63
博士課程後期課程に興味がなく、受験しないため、回答できない	27.96%	26
合計		93

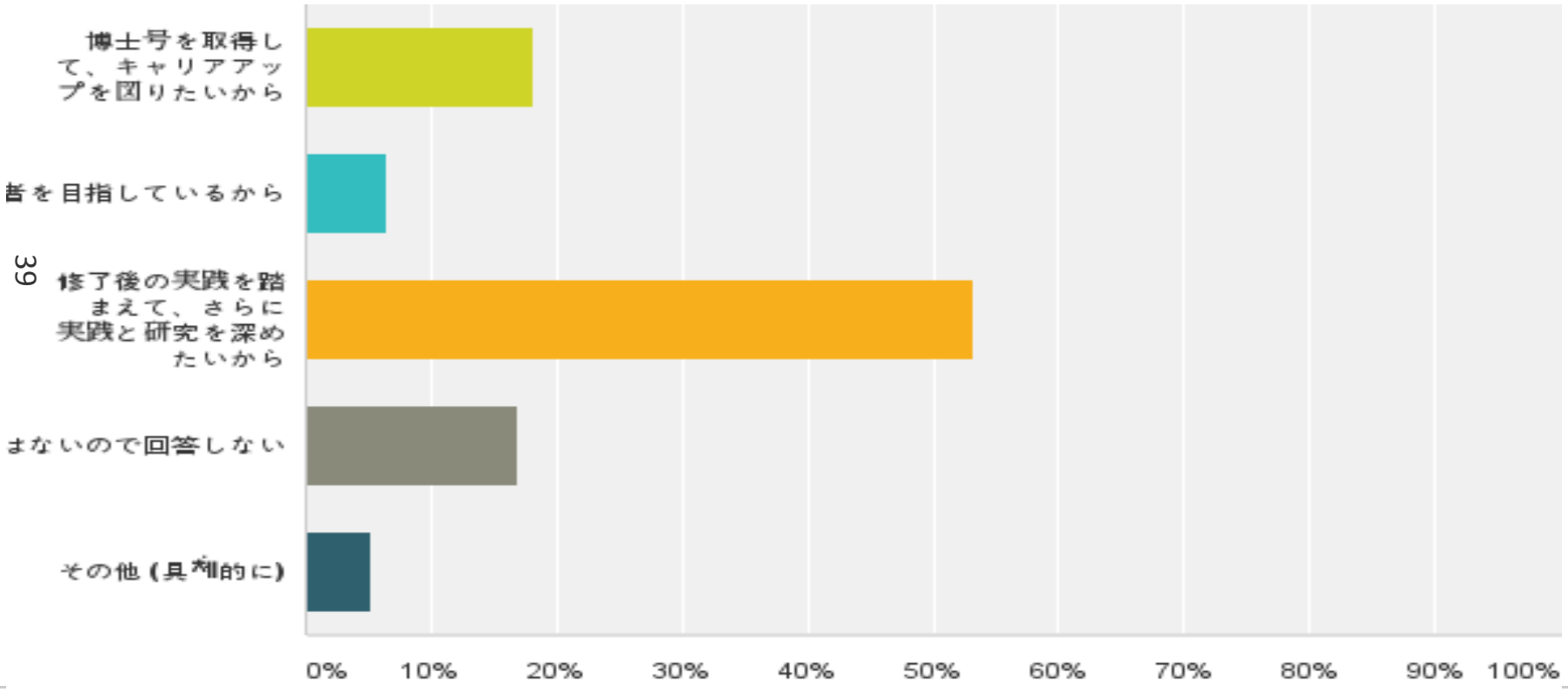
Q13: 前問12で「条件が整えば入学する」とお答えいただいた方にお伺いします。どのような条件でしょうか。
＜複数回答可＞



Q13: 前問12で「条件が整えば入学する」とお答えいただいた方にお伺いします。どのような条件でしょうか。
＜複数回答可＞

回答の選択肢	回答数	
通学条件（勤務、家庭との調整など）	72.13%	44
経済条件（学費、奨学金、研究費補助など）	63.93%	39
研究条件（研究テーマ、指導教員など）	68.85%	42
回答数: 61		

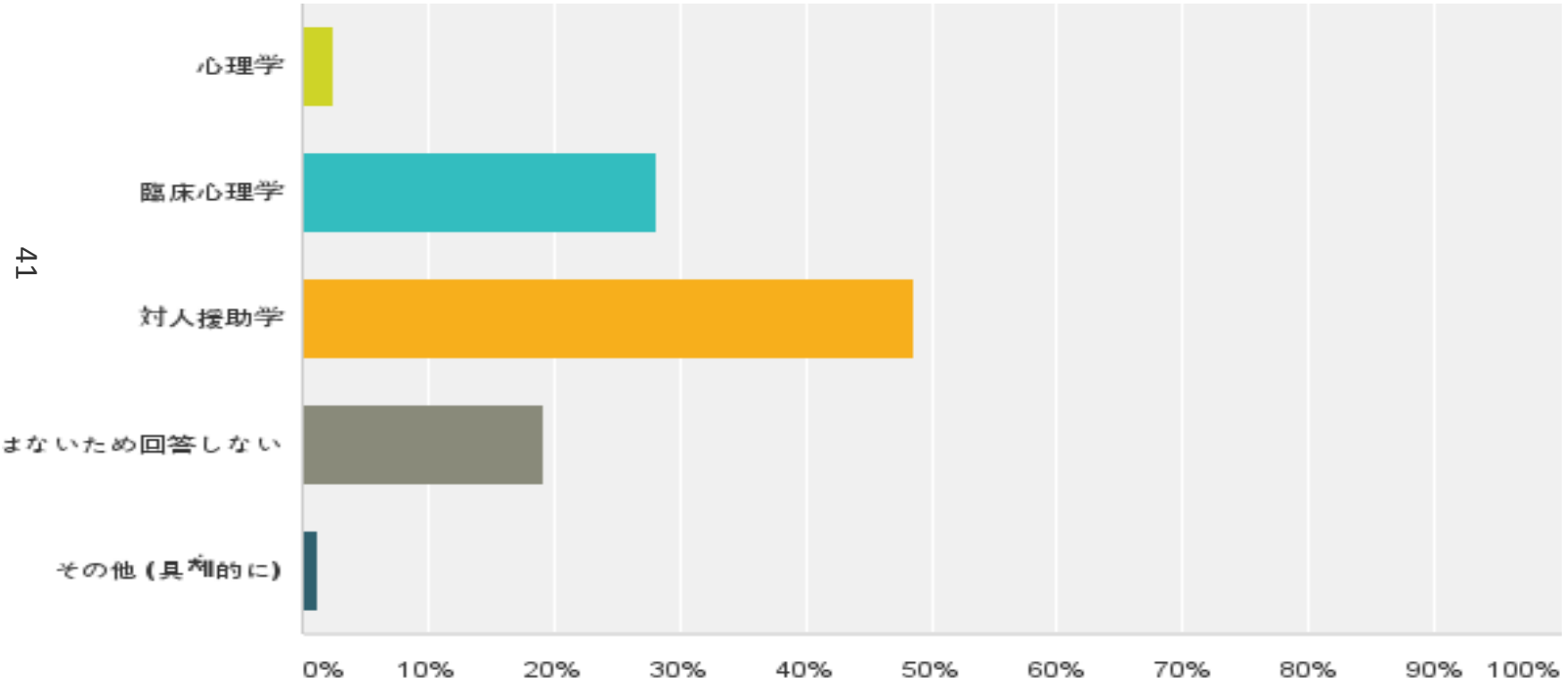
Q14: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」　博士課程後期課程への進学を希望する理由をお聞かせください。



Q14: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」　博士課程後期課程への進学を希望する理由をお聞かせください。

回答の選択肢	回答数	
博士号を取得して、キャリアアップを図りたいから	18.18%	14
将来、研究者を目指しているから	6.49%	5
修了後の実践を踏まえて、さらに実践と研究を深めたいから	53.25%	41
進学希望ではないので回答しない	16.88%	13
その他(具体的に)	5.19%	4
合計		77

Q15: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」　博士課程後期課程へ入学した場合、希望する研究・領域をお答えください。

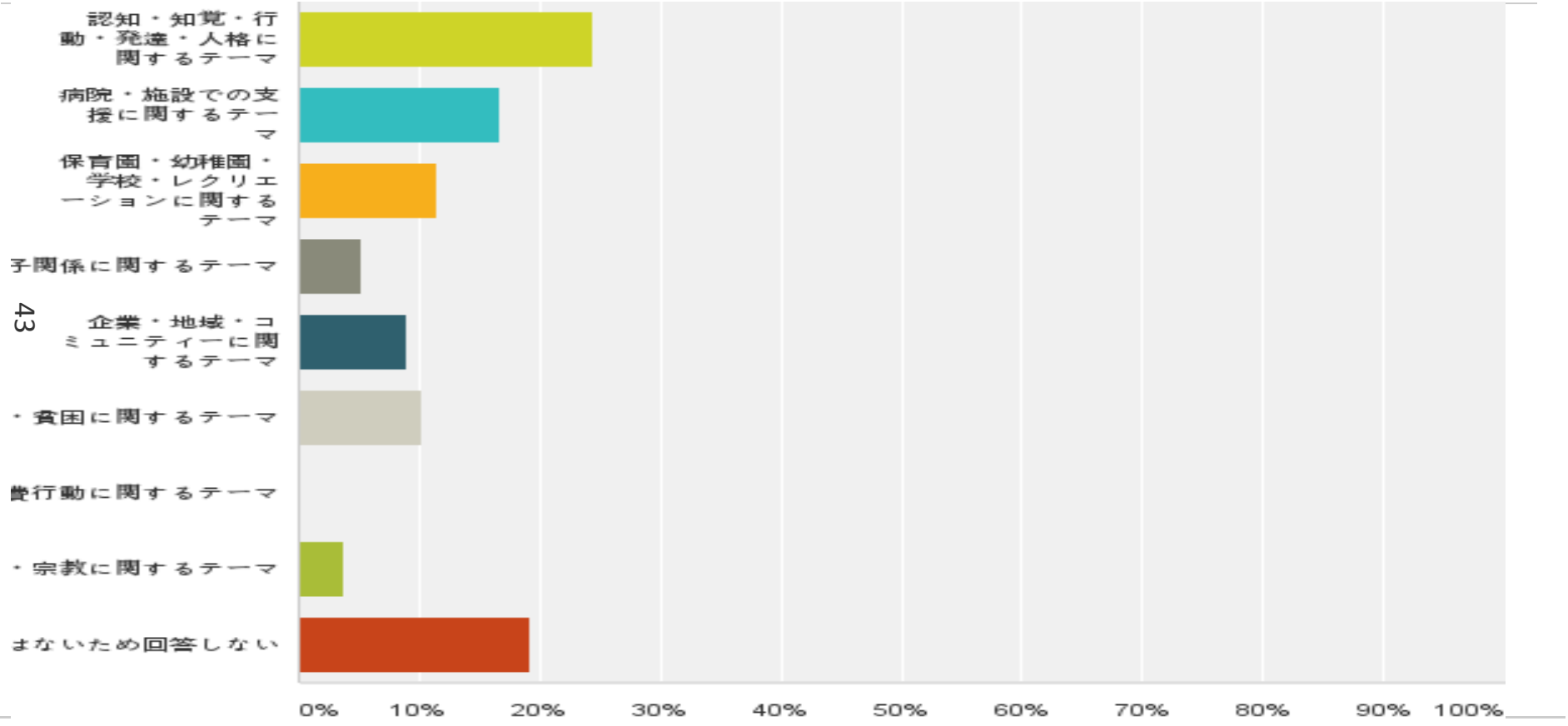


41

Q15: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」　博士課程後期課程へ入学した場合、希望する研究・領域をお答えください。

回答の選択肢	回答数	
心理学	2.56%	2
臨床心理学	28.21%	22
対人援助学	48.72%	38
入学希望ではないため回答しない	19.23%	15
その他(具体的に)	1.28%	1
合計		78

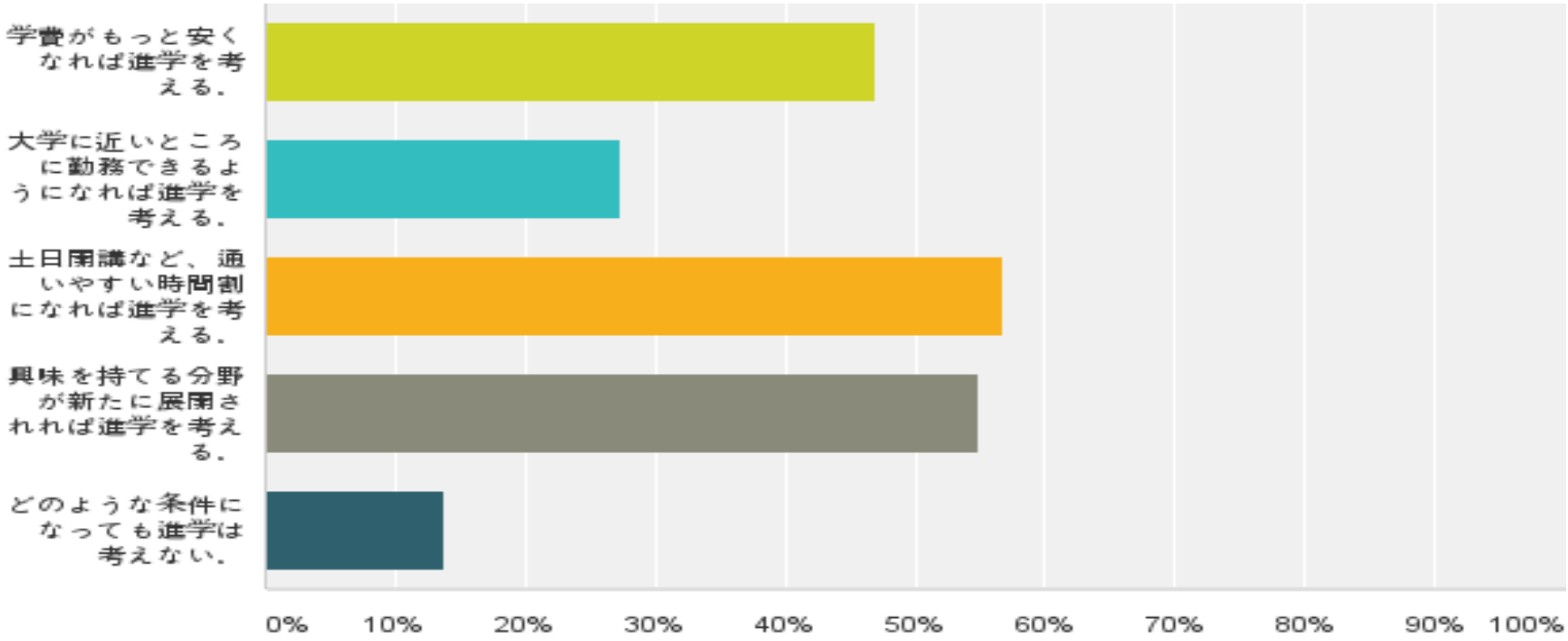
Q16: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」　博士課程後期課程へ入学した場合、希望する研究テーマをお答えください。



Q16: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」　博士課程後期課程へ入学した場合、希望する研究テーマをお答えください。

回答の選択肢	回答数	
認知・知覚・行動・発達・人格に関するテーマ	**24.36%**	19
病院・施設での支援に関するテーマ	**16.67%**	13
保育園・幼稚園・学校・レクリエーションに関するテーマ	**11.54%**	9
家族・親子関係に関するテーマ	**5.13%**	4
企業・地域・コミュニティーに関するテーマ	**8.97%**	7
司法・福祉・貧困に関するテーマ	**10.26%**	8
産業・消費行動に関するテーマ	**0.00%**	0
習俗・宗教に関するテーマ	**3.85%**	3
入学希望ではないため回答しない	**19.23%**	15
合計		**78**

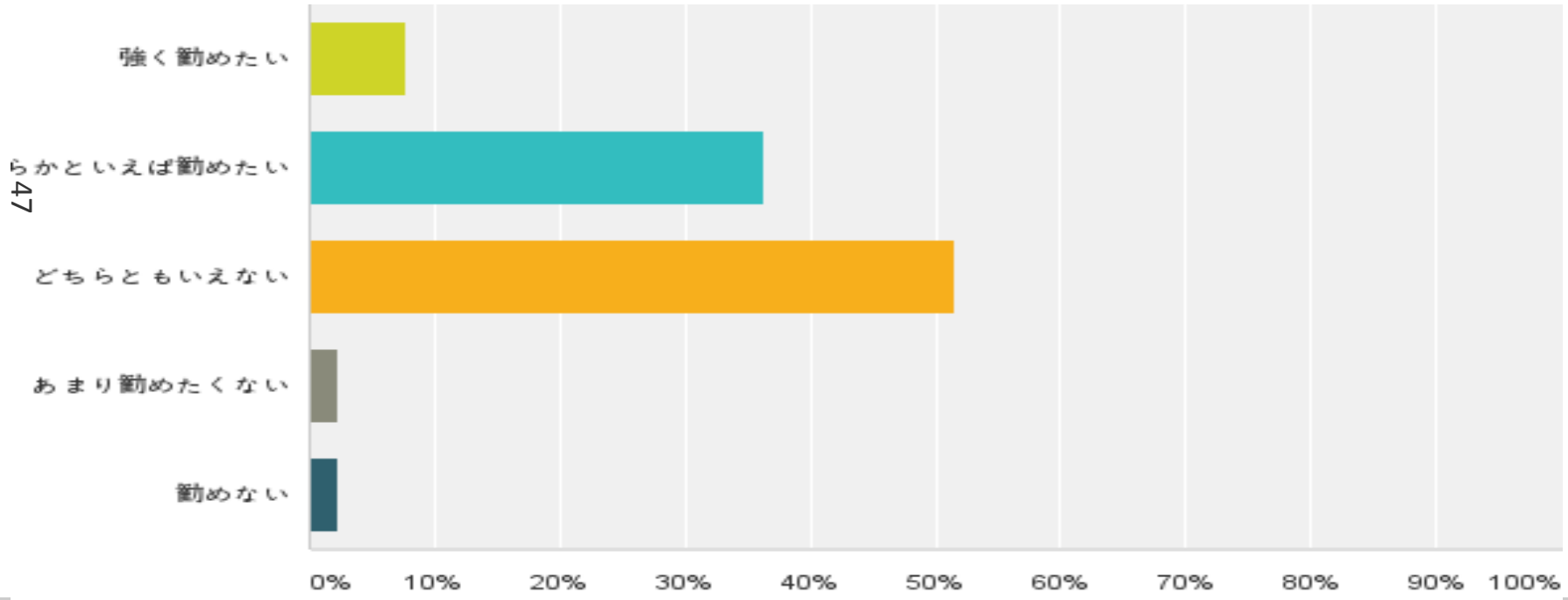
Q17: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程への進学を今のところ希望していない場合、条件がどのように改善されれば進学を考えるかについてお答えください（あてはまるものすべてを選択してください）



Q17: 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称）」博士課程後期課程への進学を今のところ希望していない場合、条件がどのように改善されれば進学を考えるかについてお答えください（あてはまるものすべてを選択してください）

	回答の選択肢	回答数	
	学費がもっと安くなれば進学を考える。	47.06%	24
46	大学に近いところに勤務できるようになれば進学を考える。	27.45%	14
	土日開講など、通いやすい時間割になれば進学を考える。	56.86%	29
	興味を持てる分野が新たに展開されれば進学を考える。	54.90%	28
	どのような条件になっても進学は考えない。	13.73%	7
回答数: 51			

Q18: 同僚や知人に人間科学研究科（仮称）　博士課程前期課程・後期課程の入学を勧めたいと思いますか？



Q18: 同僚や知人に人間科学研究科（仮称）　博士課程前期課程・後期課程の入学を勧めたいと思いますか？

回答の選択肢	回答数	
強く勧めたい	7.69%	7
どちらかといえば勧めたい	36.26%	33
どちらともいえない	51.65%	47
あまり勧めたくない	2.20%	2
勧めない	2.20%	2
合計		91

Powered by SurveyMonkey

応用人間科学研究科修了生の皆さんへ

2016年7月
応用人間科学研究科

現在、立命館大学では、応用人間科学研究科のこれまでの実績を活かし、新たに博士後期課程の設置を含めた人間科学分野の大学院、人間科学研究科（仮称）の設置について準備を進めています。

既に本学HPでも公表していますが、臨床心理学・対人援助学に関する高度専門職者養成を展開してきた応用人間科学研究科(修士課程)と、これまで基礎的な心理学の研究に重点を置き、大学教員等の人材を輩出してきた文学研究科行動文化情報学専攻心理学専修（博士課程前期課程・後期課程）を再編・統合し、2016年4月に開設した総合心理学部の研究力を基礎にした日本で最も包括的で総合的な心理系・人間科学系の大学院創設を目指すものです。

公認心理師法制化が示すように、今後、心理学・人間科学の分野は修士の資格をもつ専門職業人が活躍する時代となり、さらに、創造的人材の育成を目指す博士後期課程の役割についても、高度化する心理系学術分野の研究者養成に応えるだけでなく、人間科学分野の高度専門職社会人のより高度な実践研究ニーズにも応答し、知識基盤社会の創出に貢献していくことが必要であると考え、博士後期課程について新たに設置していく予定です。なお、現在計画中の博士課程後期課程には次のような特色があります。

① 学費は年間５０万円で、国立大学との差が小さい。
② 要卒単位が１２単位と少ないため、自分で選んだテーマに集中できる。
③ 現在の応用人間科学研究科で学んだことをさらに深めることができる。
④ 社会人に広く門戸を開いており、修士課程修了後に一定の実務経験を経てから入学する人も歓迎する。
⑤ 大学教員などの研究者養成だけではなく、心理学、臨床心理学、対人援助学に関わる実践家の実践力・研究力を高めることに重点を置いている。

ついては、修了生の皆さんが本研究科での学修をどう評価しているのか、現在のキャリアに活かせているのか、また、よりよい研究科にするための提言など、今後、人間科学研究科（仮称）の検討を行うに際して、率直なご意見をいただきたいと考えています。回答は匿名とし、人間科学研究科（仮称）構想に関わる統計資料としてのみ活用するものです。どうぞご協力ください。

記

回答方法

以下のウェブサイトからご回答ください。所要時間は10分程度です。

回答期日

8月31日（水）まで

問い合わせ先

立命館大学　衣笠独立研究科事務室
TEL　075-465-8375　e-mail　doku-ken@st.ritsumei.ac.jp

以　上

＊WEB で実施する予定のアンケート項目

1. 年齢　　20 歳代　　30 歳代　　40 歳代　　50 歳以上
2. 修了年　　（20　　）年
3. 領域　　対人援助学領域（応用人間科学領域）、　臨床心理学領域
4. 現在の職業
   ① 公務員（一般職）
   ② 公務員（専門職）
   ③ 教員（小中高・特別支援学校など）
   ④ 教員・研究職（大学・専門学校・研究機関など）
   ⑤ 会社員（一般）
   ⑥ 会社員（対人援助職）
   ⑦ 教育領域での対人援助職（スクールカウンセラーなど）
   ⑧ 医療領域での対人援助職（心理士、カウンセラー）
   ⑨ 産業領域での対人援助職（職業カウンセラーなど）
   ⑩ 福祉領域での対人援助職
   ⑪ NPO・NGO
   ⑫　その他（　　）
5. 在学中、修了後のキャリアチェンジ
   ①在学中から引き続き現職
   ②修了時に就職
   ③修了時の就職先から転職している
   ④就職していない
   ⑤ 大学院へ進学
   ⑥その他　（　　）
6. *修了後に取得した*資格がありますか？　＜複数回答可＞
   ①臨床心理士
   ②学校心理士
   ③臨床発達心理士
   ④産業カウンセラー
   ⑤キャリアカウンセラー
   ⑥その他（　　）
7. 上記の資格は現在のキャリアに活かせていますか？
   ①活かせている
   ②ある程度活かせている
   ③ どちらともいえない
   ④ あまり活かせていない
   ⑤ 全く活かせていない

8. 応用人間科学研究科での学修は現在のキャリアに役立っていると思いますか？
   ①大変役立っている
   ②ある程度役立っている
   ③どちらともいえない
   ④あまり役立っていない
   ⑤全く役立っていない
9. 応用人間科学研究科の学修で良かった点、改善すべき点についてお答えください。
   ①講義科目
   ②研究指導科目（クラスター・ゼミ）
   ③実習科目
   ④その他
10. 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称)」に興味がありますか
   ①興味がある
   ②少し興味がある
   ③あまり興味がない
   ④全く興味がない
11. 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称)」博士課程後期課程に進学したいと思いますか。
   ①ぜひ進学したい
   ②進学したい
   ③あまり進学したくない
   ④進学したくない
12. 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称)」博士課程後期課程に合格した場合、入学したいと思いますか（研究科が新設された直後かどうかは問いません)。
   ①必ず入学する
   ②条件が整えば入学する
13. 条件が整えば入学するとお答えいただいた方にお伺いします。どのような条件でしょうか。＜複数回答可＞
   ①通学条件（勤務・家庭との調整など）
   ②経済条件（学費、奨学金、研究費補助など）
   ③研究条件（研究テーマ、指導教員など）
   ④その他（　　）
14. 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称)」博士課程後期課程への進学を希望する理由をお聞かせください。
   ①博士号を取得して、キャリアアップを図りたいから
   ②将来、研究者を目指しているから
   ③修了後の実践を踏まえて、さらに実践と研究を深めたいから
   ④その他（　　）

15. 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称)」博士課程後期課程へ入学した場合、希望する研究テーマ・領域をお答えください。

①心理学
②臨床心理学
③対人援助学
④その他（　　）

16. 立命館大学で設置構想中の「人間科学研究科（仮称)」博士課程後期課程への進学を今のところ希望してない場合、条件がどのように改善されれば進学を考えるかについてお答え下さい（あてはまるものすべてに○)。

①学費がもっと安くなれば進学を考える。
②大学に近いところに勤務できるようになれば進学を考える。
②土日開講など、通いやすい時間割になれば進学を考える。
③興味を持てる分野が新たに開設されれば進学を考える。
④どのような条件になっても進学は考えない。

17. 同僚や知人に人間科学研究科（仮称）前期課程・後期課程の入学を勧めたいと思いますか。

①強く勧めたい
②どちらかといえば勧めたい
③どちらともいえない
④あまり勧めたくない
⑤勧めない

18. 上記の回答の理由をお聞かせください。

19. よりよい研究科にするための提言をお願いします。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

学校法人立命館 御中

新設学部に関するアンケート調査

定量アンケート　調査結果

案件名：総合心理学部確保の見通し等に関する調査業務（人材需要の見通し）

2015年1月29日

日経BPコンサルティング
Nikkei BP Consulting, Inc.

目次

調査概要	3
調査概要	4
回答者属性	5
調査結果	6
総括	7
1. 立命館大学　認知状況	8
2. 「総合心理学部」特色の理解度	9
3. 「総合心理学部」特色の魅力度	10
4. 「総合心理学部」特色の重要度	11
5. 「総合心理学部」特色　スコアー覧	12
6. 「総合心理学部」人材像の魅力度	13
7. 「総合心理学部」人材像の採用意向促進度	14
8. 「総合心理学部」卒業生に求める資質	15
9. 「『総合』心理学部」特色（『総合』の説明後）の魅力度	16
10. 採用意向度	17
11. 採用意向度別 TOPBOXスコアー覧（学部の特色について）	18
12. 採用意向度別 TOPBOXスコアー覧（人材像・資格取得・教学理念について）	19

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

調査概要

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

調査概要

■調査目的

2016（平成28）年4 月に、大阪いばらきキャンパス（2015 年4 月開設予定）において、新たに設置を予定している総合心理学部の文部科学省への申請にあたり、人材需要の動向など社会からのニーズを明らかにするために、中立的、客観的な数値データを収集する。

■調査方法

企業、機関人事部宛に、学部パンフレットを同梱した調査票を郵送。回答後は同封の返信用封筒にて返信。
（回答謝礼および督促ハガキの実施はなし）

■有効回答数

357件（発送総数：3000件　回収率：11.9%）

■調査期間

発送：2014年11月20日（木）～2014年12月15日（月）　※文面上の締切は12月10日（水）まで

■調査対象（3000件の内訳）

①文学部心理学専攻卒業生の就職実績がある企業：28社　（28社のうち、②の条件にあてはまる企業が21社）

②従業員人数2名以上の売上高上位企業（全国）：2372社

③一般病院（大阪府、京都府、滋賀県大津市・草津市、兵庫県）：600施設

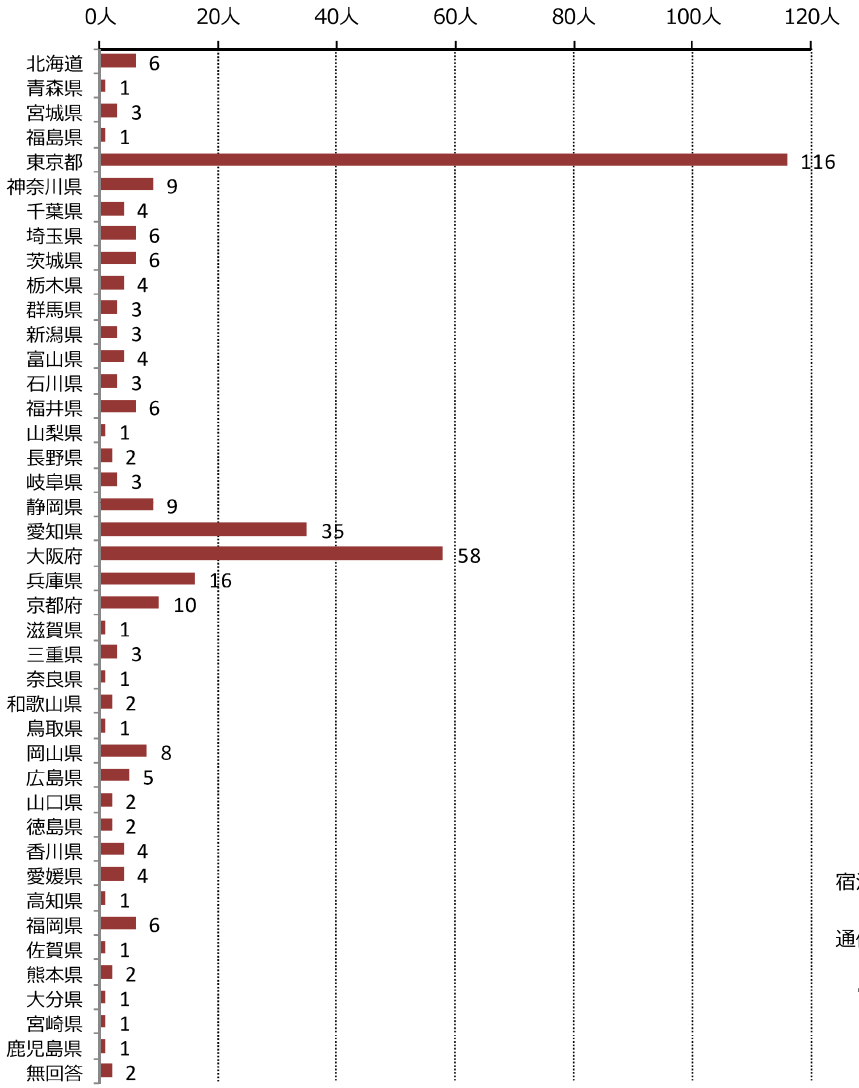
※リスト提供元：　①貴校キャリアセンター／　②③株式会社帝国データバンク

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

回答者属性

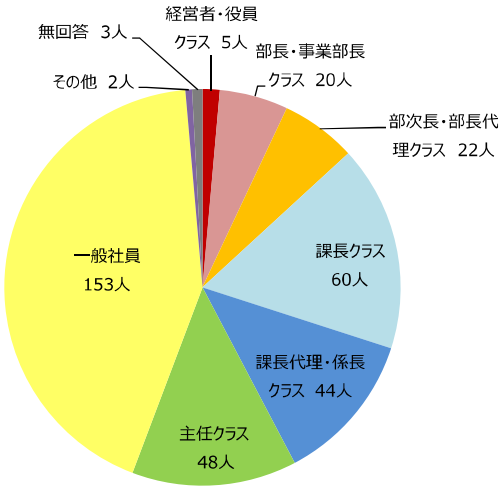
※全てn＝357

【都道府県】

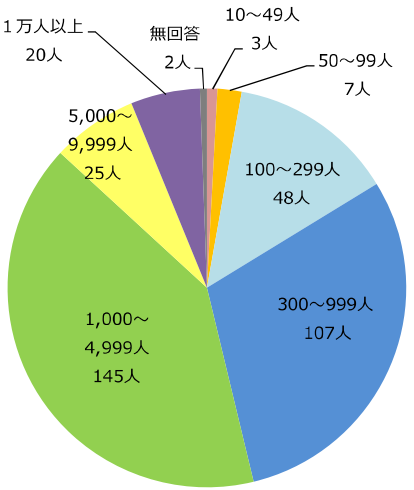


※東京都、愛知県、大阪府で209件（58.5%）
※以下の県は0件のため、掲載対象外
岩手県／秋田県／山形県／島根県／長崎県／沖縄県

【役職】

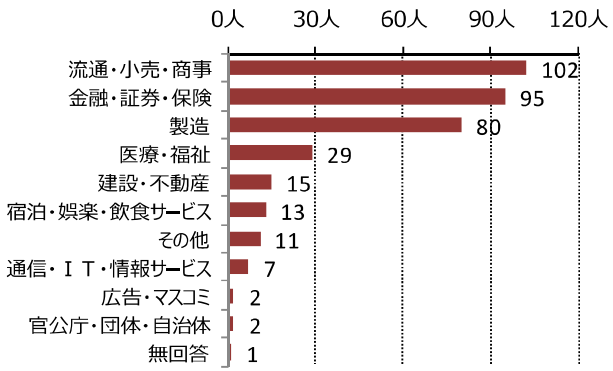


【従業員人数】



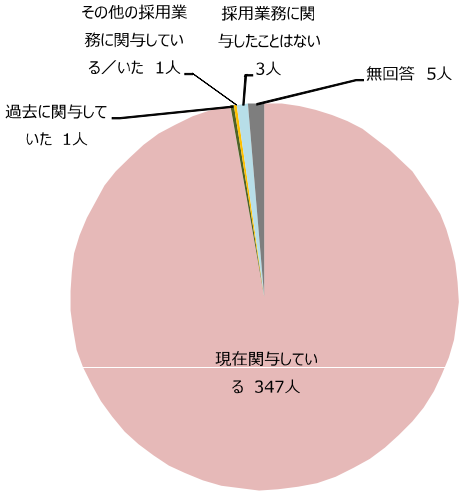
※9人以下の企業・施設は0件のため、掲載対象外

【業種】



※以下の業種は0件のため、掲載対象外
学術研究、専門・技術サービス／教育・学習支援

【新卒・第二新卒の採用関与度】



This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

調査結果

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

総括

➢新学部の卒業生に関して、人材需要の動向など社会の要請があるかどうか、その見通しを検証するために、外部機関である株式会社日経BPコンサルティング(所在地：東京都港区)が調査を実施。貴校卒業生の就職先企業を含む、全国の企業や医療機関の人事部宛に調査票を送付する郵送調査を実施した。なお、同調査は、同封した学部の概要・教学理念をまとめた総合心理学部のパンフレットに、回答者が目を通した後に回答する方式。データを分析すると、新設される総合心理学部が企業などの採用担当者から高い支持を得たという結果が得られた。調査期間は、平成26年11月20日～12月15日。有効回答者数は、357件(発送総数3,000件、回収率11.9%)である。

【採用意向度】総合心理学部で学んだ学生を採用したいと思うかという設問に対し、有効回答357件中324件が、採用意向があると回答した。よって、採用意向度は、無回答21件を除く回答企業数の96.4%と非常に高い。また、医療・福祉に属する企業・機関からの回答29件中21件、72.4%が採用意向を示した。製造業や流通業、金融業といった業種の民間企業に留まらず、全国で8,600施設を超える病院(厚生労働省平成24年度「病院機能別　制度別　医療費等の状況」より)、さらに大小様々な規模の医療機関などでの採用が期待できる。

【学部特色6要素】学部が押しだしている6つの特色について、「理解度」「魅力度」「重要度」をそれぞれ尋ねたところ、「魅力度」「重要度」の2項目において【B.問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング】と【C.グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」】が上位となった。しかし、「理解度」においては、双方とも下位グループに属している。「課題解決能力」「グローバル」という単語に対するポジティブ反応率は高かったものの、具体的にどのような教育がおこなわれるのかを、「アクティブラーニング」「発信型」という言葉からはイメージできなかったようだ。
逆に「魅力度」「重要度」において下位グループに属しているのは、【D.1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文】と【F.海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育】。【D】はその特徴を示す文章そのものに対しては理解が進んだが、大学教育で掲げるテーマとしては、弱かったようだ。【F】は「理解度」も最下位であり、特色設定として再考の余地があろう。

【育成人材像5要素】学部が養成する5つの人材像のうち、「魅力度」が最も高かった項目は【C.個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる】となり、魅力度(「魅力を感じる」+「やや魅力を感じる」の得票率の計)は96.9%と非常に高かった。「魅力を感じる」だけに限定しても、66.4%と3人に2人という高い割合で評価された。先の学部特色設問における「問題解決能力」に対する「魅力度」「重要度」の高さと一致する。また、【C】は「このような人材の採用に関し、『採用意向を促進させるか』」との設問でも63.3%が「促進させる」と回答。項目内で1番高い得票率を得ている。次いで、【E.社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある】、【D.自らの見解を論理的に主張することができる】が僅差で続く。
逆に【A.人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる】について、「魅力を感じる」と評価した人は28.6%と低かった。文章に対する理解が難しい表現ではないか。

【受験資格取得】「認定心理士」「産業カウンセラー」（受験資格）の取得、「公認心理師(仮称)」への対応の検討は、採用意向を促進させるかという質問に対し、「促進させる」は、7.0%、「促進度」(「促進させる」+「やや促進させる」の計)も37.0%に留まった。回答者を医療・福祉企業、機関29社に限定すると、「促進度」は55.1%まで上昇する。企業の業種・業態により、魅力度は異なるようである。

【卒業生に期待する資質】卒業生に求める資質として最も高かったのは、「コミュニケーションスキル」で85.2%。既出の学部、人材像の特色には、使われなかった言葉であるが、期待度が高かったことが興味深い。

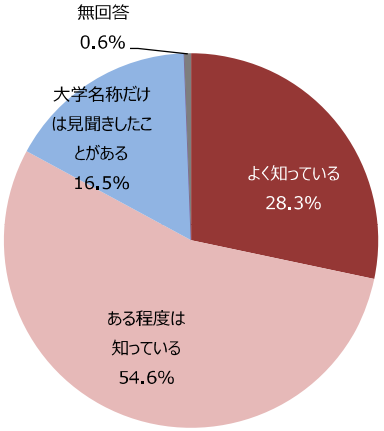
【『総合』説明・教学理念】学部名称が『総合』心理学部であることについての説明(学部の特色)について、その魅力度(「魅力を感じる」+「やや魅力を感じる」の計)は、89.6%と高かった。ただし、「魅力を感じる」は26.9%に留まった。『総合』が示す意味合いの理解度、また本説明に対し、言葉を受け取った側は、どのような人物像を具体的に描くのか、今一度ヒアリングをしてもよいのではと思われる。

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

1.立命館大学　認知状況

- 「立命館大学」の認知度は、「よく知っている」が28.3%、「ある程度知っている」は54.6%となり、その小計は8割を超えた。
- 「立命館大学」の設置学部の中で最も認知度が高かったのは「法学部」（87.6%）となり、次いで「経済学部」（85.1%）、「経営学部」（77.5%）が続く。認知度が低かったのは「映像学部」（14.1%）、「生命科学部」（19.2%）となる。

【大学認知状況】

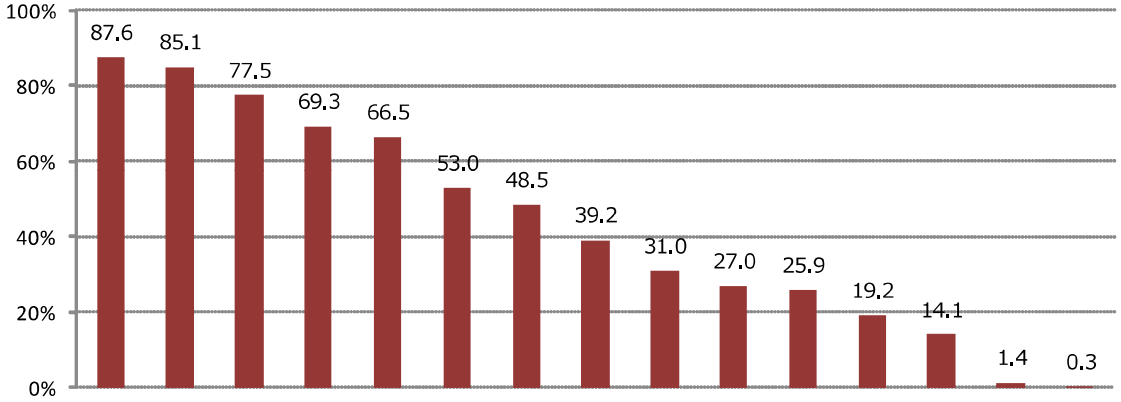


サンプル数		（所在地や、教育・研究内容など）よく知っている	（所在地や、教育・研究内容など）ある程度は知っている	大学名称だけは見聞きしたことがある	これまでに一度も見聞きしたことがない	無回答
357	n	101	195	59	0	2
	%	28.3	54.6	16.5	0.0	0.6

問1.あなたは、「立命館大学」をどの程度ご存じですか。（○は１つだけ）

【設置学部　認知状況】

※問1で「よく知っている」「ある程度は知っている」「大学名称だけは見聞きしたことがある」人ベース



サンプル数		法学部	経済学部	経営学部	文学部	理工学部	国際関係学部	産業社会学部	政策科学部	情報理工学部	薬学部	スポーツ健康科学部	生命科学部	映像学部	この中に知っている学部は１つもない	無回答
355	n	311	302	275	246	236	188	172	139	110	96	92	68	50	5	1
	%	87.6	85.1	77.5	69.3	66.5	53.0	48.5	39.2	31.0	27.0	25.9	19.2	14.1	1.4	0.3

※スコア順に降順ソート

問2.次の「立命館大学」の設置学部の中で、これまで見聞きしたことがある、ご存じのものをお選びください。（○はいくつでも）

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

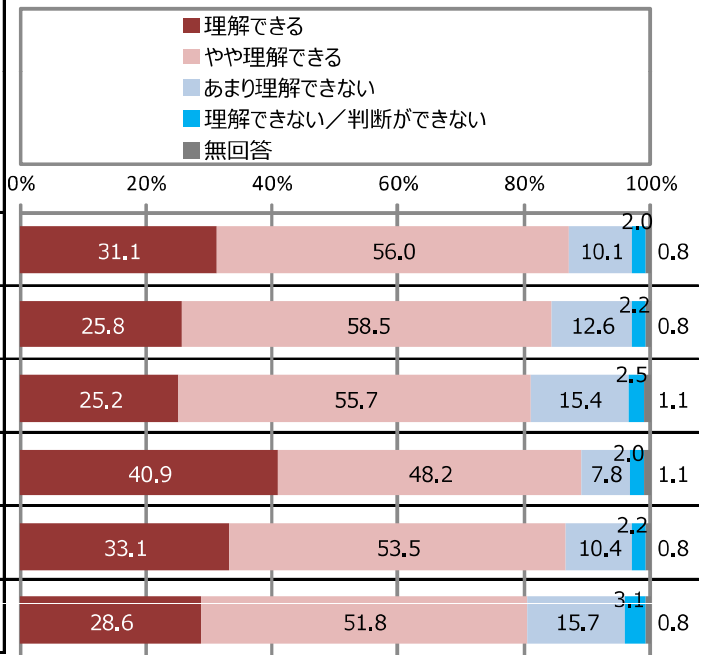
2.「総合心理学部」特色の理解度

- A～Fの6つの特色のうち、書いてある内容をイメージできる・理解できると最も評価された特色は【D.1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文】となり、理解度は9割を超えた。
- 理解度が低かった特色は【F.海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育】（理解度：81.1%）と、【C.グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」】（理解度：81.9%）であった。

【特色の理解度】

		サンプル数		理解できる	ややり理解できる	あまり理解できない	理解できない／判断ができない	無回答	※理解度
A	コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	357	n	111	200	36	7	3	311
			%	31.1	56.0	10.1	2.0	0.8	87.9
B	問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	357	n	92	209	45	8	3	301
			%	25.8	58.5	12.6	2.2	0.8	85.0
C	グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	357	n	90	199	55	9	4	289
			%	25.2	55.7	15.4	2.5	1.1	81.9
D	1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	357	n	146	172	28	7	4	318
			%	40.9	48.2	7.8	2.0	1.1	90.1
E	臨床の専門家につながる臨床実践教育	357	n	118	191	37	8	3	309
			%	33.1	53.5	10.4	2.2	0.8	87.3
F	海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	357	n	102	185	56	11	3	287
			%	28.6	51.8	15.7	3.1	0.8	81.1

※理解度
n＝「理解できる」＋「やや理解できる」の小計
%＝「無回答」を除いた全体に占める
「理解できる」＋「やや理解できる」の小計の割合



問3.現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」は、次のような特色(Ａ～F)があります。これら特色に関する文章をお読みになり、どの程度『書いてある内容をイメージできるか、理解できるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

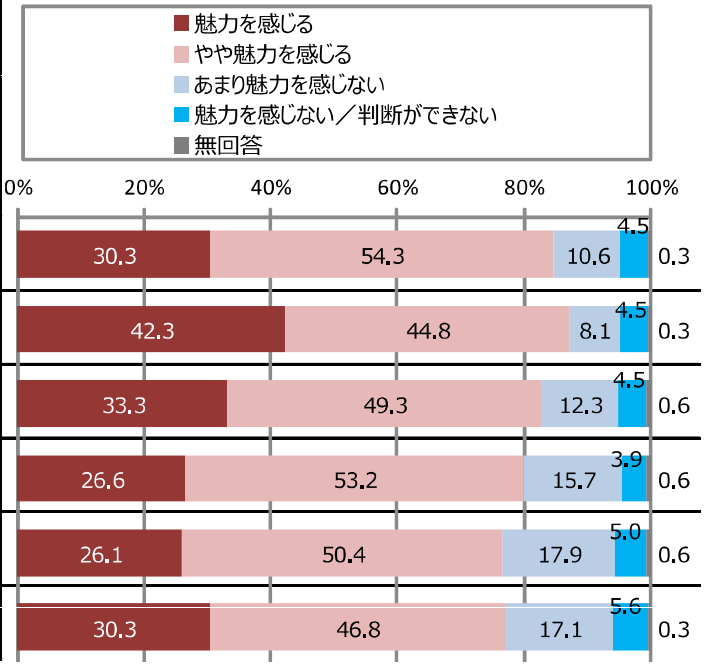
3.「総合心理学部」特色の魅力度

- A～Fの6つの特色のうち、魅力度が最も高かった特色は【B.問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング】（魅力度：87.4%）となり、「魅力を感じる」と評価した人が42.3%と他5項目に比べても特に高かった。
- 魅力度が低かった特色は【E.臨床の専門家につながる臨床実践教育】（魅力度：76.9%）と、【F.海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育】（魅力度：77.2% ）であった。

【特色の魅力度】

		サンプル数		魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	魅力を感じない／判断ができない	無回答	※魅力度
A	コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	357	n	108	194	38	16	1	302
			%	30.3	54.3	10.6	4.5	0.3	84.8
B	問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	357	n	151	160	29	16	1	311
			%	42.3	44.8	8.1	4.5	0.3	87.4
C	グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	357	n	119	176	44	16	2	295
			%	33.3	49.3	12.3	4.5	0.6	83.1
D	1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	357	n	95	190	56	14	2	285
			%	26.6	53.2	15.7	3.9	0.6	80.3
E	臨床の専門家につながる臨床実践教育	357	n	93	180	64	18	2	273
			%	26.1	50.4	17.9	5.0	0.6	76.9
F	海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	357	n	108	167	61	20	1	275
			%	30.3	46.8	17.1	5.6	0.3	77.2

※魅力度
n＝「魅力を感じる」＋「やや魅力を感じる」の小計
％＝「無回答」を除いた全体に占める
「魅力を感じる」＋「やや魅力を感じる」の小計の割合



問4.前問同様、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」の特色(Ａ～F)に関する文章をお読みになり、どの程度『魅力を感じるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

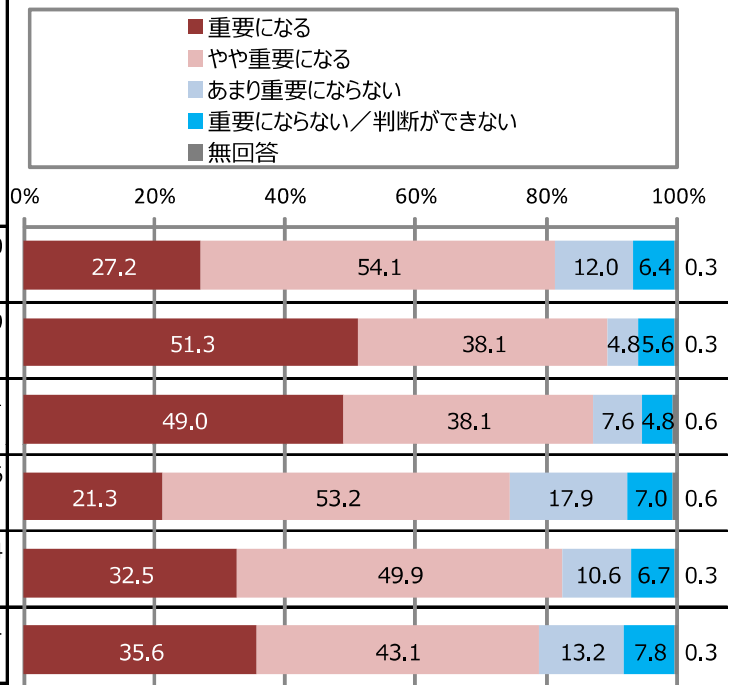
4.「総合心理学部」特色の重要度

- A～Fの6つの特色のうち、社会のニーズとして重要になると考えられる特色は【B.問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング】（重要度：89.6%）と【C.グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」】（重要度：87.6%）であった。
- 重要度が最も低かった特色は【D.1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文】（重要度：74.9%）となり、「重要になる」と回答した人は、【B】【C】が5割前後だったのに対し、【D】は2割程度にとどまった。

【特色の重要度】

		サンプル数		重要になる	やや重要になる	あまり重要にならない	重要にならない／判断ができない	無回答	※重要度
A	コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	357	n	97	193	43	23	1	290
			%	27.2	54.1	12.0	6.4	0.3	81.5
B	問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	357	n	183	136	17	20	1	319
			%	51.3	38.1	4.8	5.6	0.3	89.6
C	グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	357	n	175	136	27	17	2	311
			%	49.0	38.1	7.6	4.8	0.6	87.6
D	1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	357	n	76	190	64	25	2	266
			%	21.3	53.2	17.9	7.0	0.6	74.9
E	臨床の専門家につながる臨床実践教育	357	n	116	178	38	24	1	294
			%	32.5	49.9	10.6	6.7	0.3	82.6
F	海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	357	n	127	154	47	28	1	281
			%	35.6	43.1	13.2	7.8	0.3	78.9

※重要度
n＝「重要になる」＋「やや重要になる」の小計
%＝「無回答」を除いた全体に占める
「重要になる」＋「やや重要になる」の小計の割合



問5.これまでお読みいただいた設置構想中の立命館大学「総合心理学部」の特色（Ａ～Ｆ）について、今後、社会のニーズとして、『重要度が増すかどうか』について、あなたのお考えをお答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

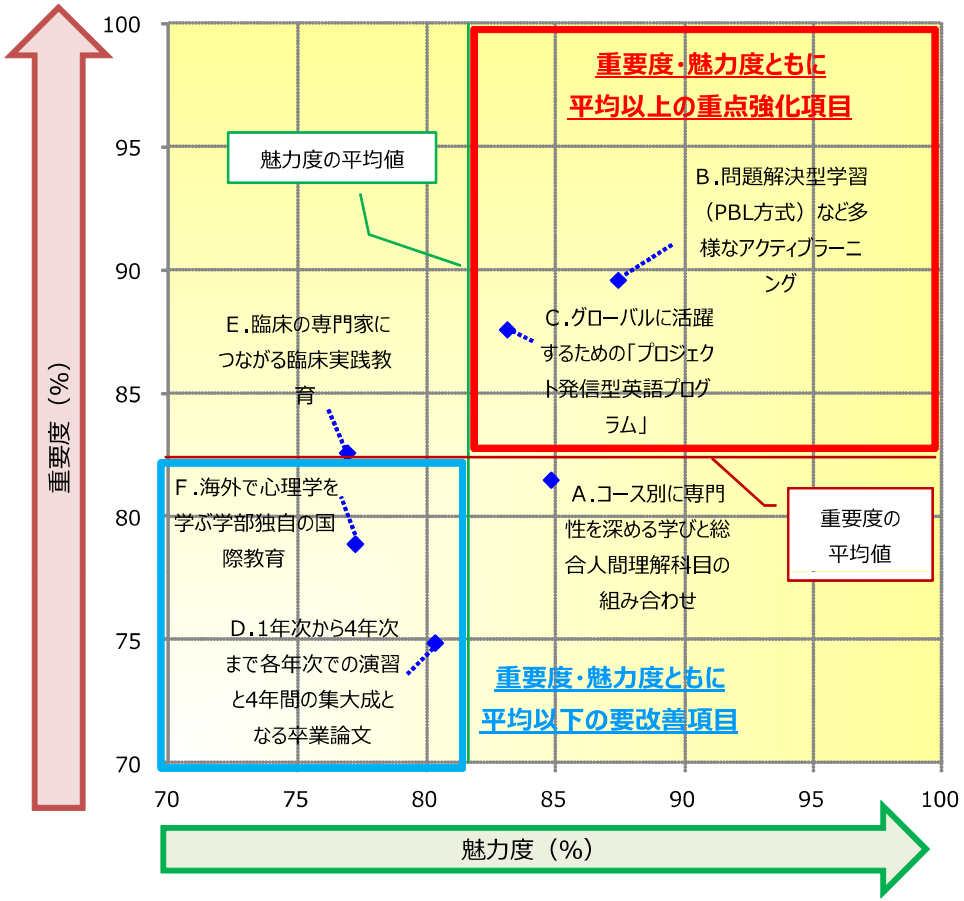
5.「総合心理学部」特色　スコア一覧

- A～Fの6つの特色の各指標のスコアをランキング化したところ、「理解度」・「魅力度」・「重要度」でそれぞれランキングに変動が見られた。「魅力度」・「重要度」において【B.問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング】と【C.グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」】は上位ではあるが、「理解度」では下位グループに属している。
- 「魅力度」・「重要度」において下位だったのは【D.1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文】と【F.海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育】であった。【D】に関しては理解度では1位であるものの、「魅力度」「重要度」の評価につなげることができなかった。一方、【F】は「理解度」も最下位であり、全体的に“伝わっていない”状態がうかがえる。

【「総合心理学部」特色　スコアランキング一覧】

			理解度		魅力度		重要度	
A	コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	n	311	2位	302	2位	290	4位
		%	87.9		84.8		81.5	
B	問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	n	301	4位	311	1位	319	1位
		%	85.0		87.4		89.6	
C	グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	n	289	5位	295	3位	311	2位
		%	81.9		83.1		87.6	
D	1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	n	318	1位	285	4位	266	6位
		%	90.1		80.3		74.9	
E	臨床の専門家につながる臨床実践教育	n	309	3位	273	6位	294	3位
		%	87.3		76.9		82.6	
F	海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	n	287	6位	275	5位	281	5位
		%	81.1		77.2		78.9	

【「総合心理学部」魅力度×重要度】



This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

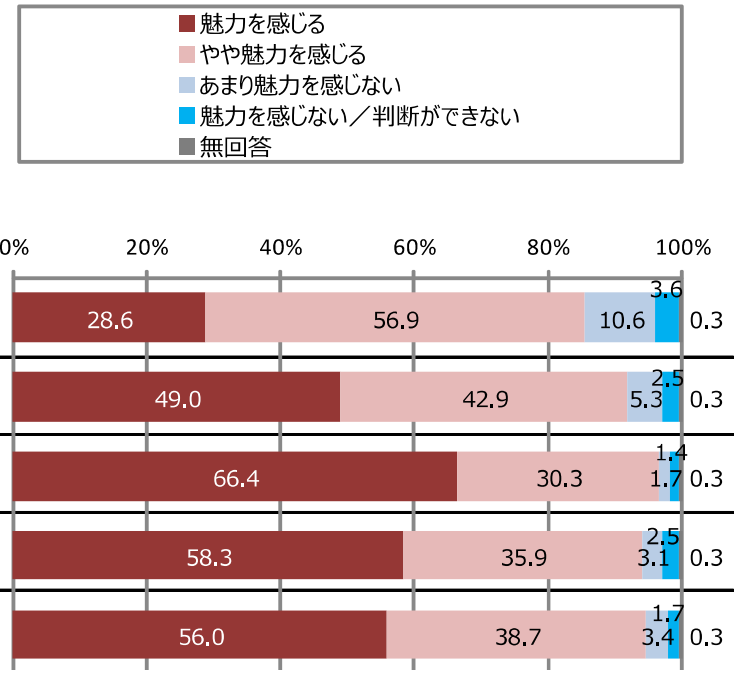
6.「総合心理学部」人材像の魅力度

- A～Eの5つの人材像のうち、魅力度が最も高かった項目は【C.個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる】（魅力度：96.9%）となり、「魅力を感じる」と評価した人は7割近くに迫った。次いで、【E.社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある】（魅力度：94.9%）、【D.自らの見解を論理的に主張することができる】(魅力度：94.4%)が僅差で続く。
- 魅力度が低かった特色は【A.人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる】（魅力度：85.7%）となった。「魅力を感じる」と評価した人は28.6%と低かった。

【人材像の魅力度】

		サンプル数		魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	魅力を感じない／判断ができない	無回答	※魅力度
A	人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる	357	n	102	203	38	13	1	305
			%	28.6	56.9	10.6	3.6	0.3	85.7
B	人間を総合的・多面的に理解し関わることができる	357	n	175	153	19	9	1	328
			%	49.0	42.9	5.3	2.5	0.3	92.1
C	個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる	357	n	237	108	6	5	1	345
			%	66.4	30.3	1.7	1.4	0.3	96.9
D	自らの見解を論理的に主張することができる	357	n	208	128	11	9	1	336
			%	58.3	35.9	3.1	2.5	0.3	94.4
E	社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある	357	n	200	138	12	6	1	338
			%	56.0	38.7	3.4	1.7	0.3	94.9

※魅力度
n＝「魅力を感じる」＋「やや魅力を感じる」の小計
％＝「無回答」を除いた全体に占める
「魅力を感じる」＋「やや魅力を感じる」の小計の割合



問6.現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」では、次のような人材(Ａ～Ｅ)を養成します。これらの人材像に関する文章をお読みになり、あなたは、どの程度『魅力を感じるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

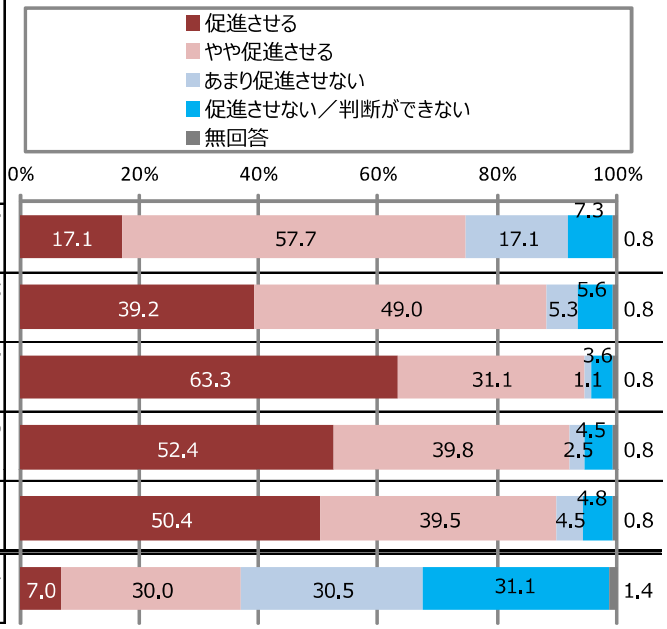
7.「総合心理学部」人材像の採用意向促進度

- A～Eの5つの人材像のうち、採用意向を最も促進させる項目は、【C.個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる】となり、次いで、【D.自らの見解を論理的に主張することができる】【E.社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある】が続く。また、最も低かった項目は、【A.人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる】となり、前問の魅力度とほぼ同様の傾向を示した。
- 卒業時に資格を取得できることについて、採用意向を「促進させる」は7.0%、採用意向促進度は37.5%にとどまり、A～Eの5つの人材像のスコアに比べて低い結果であった。

【人材の採用意向促進度】

		サンプル数		促進させる	やや促進させる	あまり促進させない	促進させない／判断ができない	無回答	※採用意向促進度
A	人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる	357	n	61	206	61	26	3	267
			%	17.1	57.7	17.1	7.3	0.8	75.4
B	人間を総合的・多面的に理解し関わることができる	357	n	140	175	19	20	3	315
			%	39.2	49.0	5.3	5.6	0.8	89.0
C	個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる	357	n	226	111	4	13	3	337
			%	63.3	31.1	1.1	3.6	0.8	95.2
D	自らの見解を論理的に主張することができる	357	n	187	142	9	16	3	329
			%	52.4	39.8	2.5	4.5	0.8	92.9
E	社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある	357	n	180	141	16	17	3	321
			%	50.4	39.5	4.5	4.8	0.8	90.7
	取得資格について	357	n	25	107	109	111	5	132
			%	7.0	30.0	30.5	31.1	1.4	37.5

※採用意向促進度
n＝「促進させる」＋「やや促進させる」の小計
％＝「無回答」を除いた全体に占める
「促進させる」＋「やや促進させる」の小計の割合



問7.前問同様、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」が養成する人材像に関する文章(Ａ～Ｅ)をお読みになり、あなたは、またはあなたの会社では、このような人材の採用に関し、『採用意向を促進させるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

問8.現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」では、卒業時に「認定心理士」や「産業カウンセラー」（受験資格）の取得のほか、「公認心理師(仮称)※1」への対応も検討しています。貴社の採用の場面において、このことは採用意向を促進させますか。(○は１つだけ)

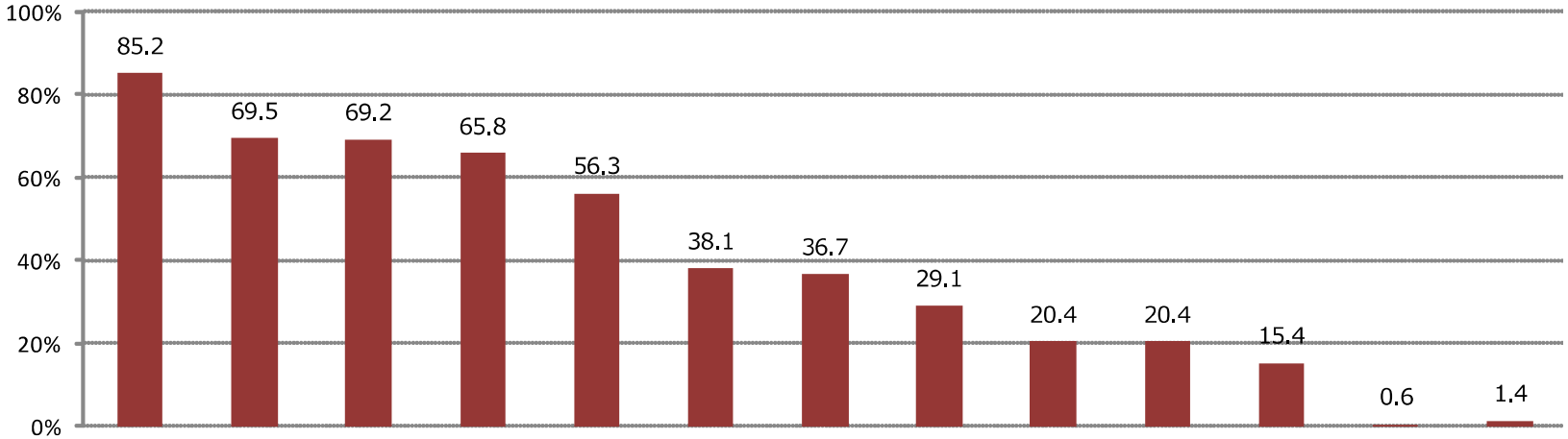
※1：2014年10月現在、国会において創設の議論がされています。学部・大学院において必要な単位を取得した上で、主務大臣が実施する試験に合格する必要があります。

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

8.「総合心理学部」卒業生に求める資質

- 総合心理学部の卒業生に求める資質として最も高かったのは、「コミュニケーションスキル」（85.2%）となった。次点に「主体性・実行力」（69.5%）、「課題発見・分析・解決能力」（69.2%）、「チームワーク、リーダーシップ」（65.8%）が続く。
- スコアが低かった項目としては、「専攻分野に関する専門的な知識やスキル」（15.4%）、「多文化・異文化への興味・理解」（20.4%）、「国際社会で活躍できる高い語学力」（20.4%）が挙げられる。

【卒業生に求める資質】



サンプル数		コミュニケーションスキル	主体性・実行力	課題発見・分析・解決能力	チームワーク、リーダーシップ	論理的思考力	幅広い分野（学問）における高い基礎力	スキルアップへのモチベーション	社会生活の中での情報活用スキル	国際社会で活躍できる高い語学力	多文化・異文化への興味・理解	専攻分野に関する専門的な知識やスキル	その他	無回答
355	n	304	248	247	235	201	136	131	104	73	73	55	2	5
	%	85.2	69.5	69.2	65.8	56.3	38.1	36.7	29.1	20.4	20.4	15.4	0.6	1.4

※スコア順に降順ソート

問9.現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」を卒業した学生に求める、期待する「資質」として、お考えになるものをお選びください。(○はいくつでも)

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

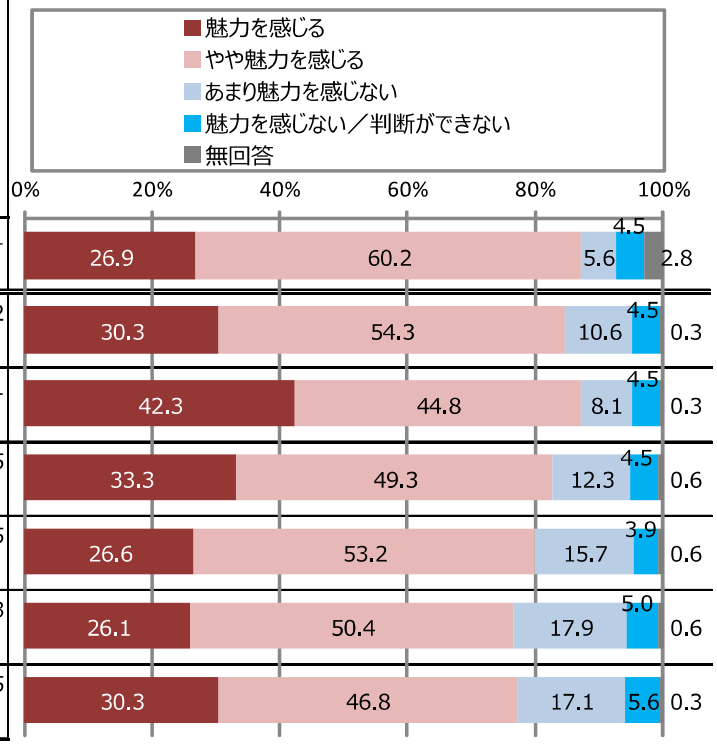
9.「『総合』心理学部」特色（『総合』の説明後）の魅力度

- 『総合』心理学部の特色（『総合』の説明後）に対する魅力については、「やや魅力を感じる」（60.2%）が最も高く、魅力度は89.6%であった。
- 問4の特色に比べてやや「魅力を感じる」は低いものの、総合的な魅力度の評価としては最も高かった。

【「『総合』心理学部」特色（『総合』の説明後）の魅力度】

		サンプル数		魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	魅力を感じない／判断ができない	無回答	※魅力度
	特色（心理学部との違い）	357	n	96	215	20	16	10	311
			%	26.9	60.2	5.6	4.5	2.8	89.6
（問4再掲）	A コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	357	n	108	194	38	16	1	302
			%	30.3	54.3	10.6	4.5	0.3	84.8
	B 問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	357	n	151	160	29	16	1	311
			%	42.3	44.8	8.1	4.5	0.3	87.4
	C グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	357	n	119	176	44	16	2	295
			%	33.3	49.3	12.3	4.5	0.6	83.1
	D 1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	357	n	95	190	56	14	2	285
			%	26.6	53.2	15.7	3.9	0.6	80.3
	E 臨床の専門家につながる臨床実践教育	357	n	93	180	64	18	2	273
			%	26.1	50.4	17.9	5.0	0.6	76.9
	F 海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	357	n	108	167	61	20	1	275
			%	30.3	46.8	17.1	5.6	0.3	77.2

※魅力度
n＝「魅力を感じる」＋「やや魅力を感じる」の小計
%＝「無回答」を除いた全体に占める
「魅力を感じる」＋「やや魅力を感じる」の小計の割合



心理学の中には、基礎心理・応用心理・臨床心理といった幅広い分野がありますが、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」は、これら**心理学の幅広い分野を総合的に学ぶ**ことができます。さらに、**心理学と隣接する領域（例：哲学・経済学・経営学）も学べ、総合的で現実的な人間の理解を目指す点が特色**です。

問10.あなたは、上述の立命館大学「総合心理学部」の特色を、どの程度『魅力を感じるか』について、お答えください。（○は1つだけ）

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

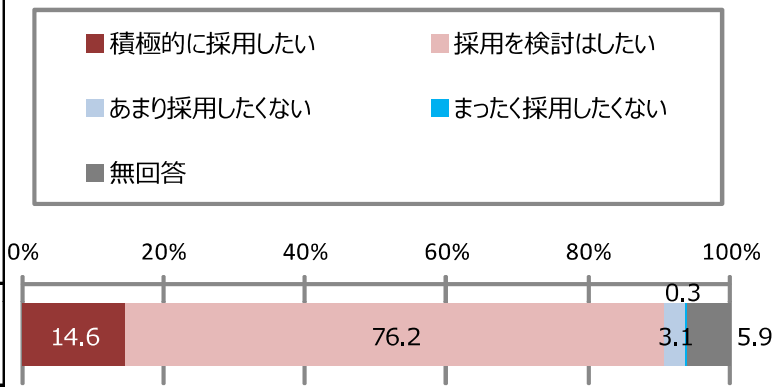
10. 採用意向度

- 総合心理学部の卒業生の採用意向としては、「採用を検討はしたい」（76.2%）が最も高く、「積極的に採用したい」（14.6%）を足した人数は324人であった。採用意向度は96.4%と高かった。

【採用意向度】

サンプル数		積極的に採用したい	採用を検討はしたい	あまり採用したくない	まったく採用したくない	無回答	※採用意向度
357	n	52	272	11	1	21	324
	%	14.6	76.2	3.1	0.3	5.9	96.4

※採用意向度
n＝「積極的に採用したい」＋「採用を検討はしたい」の小計
%＝「無回答」を除いた全体に占める
「積極的に採用したい」＋「採用を検討はしたい」の小計の割合



問11.同封のパンフレットをお読みいただき、ありがとうございました。あなたは、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」で学んだ学生を、採用したいと思いますか。（○は１つだけ） また、その理由についてご自由に書きください。

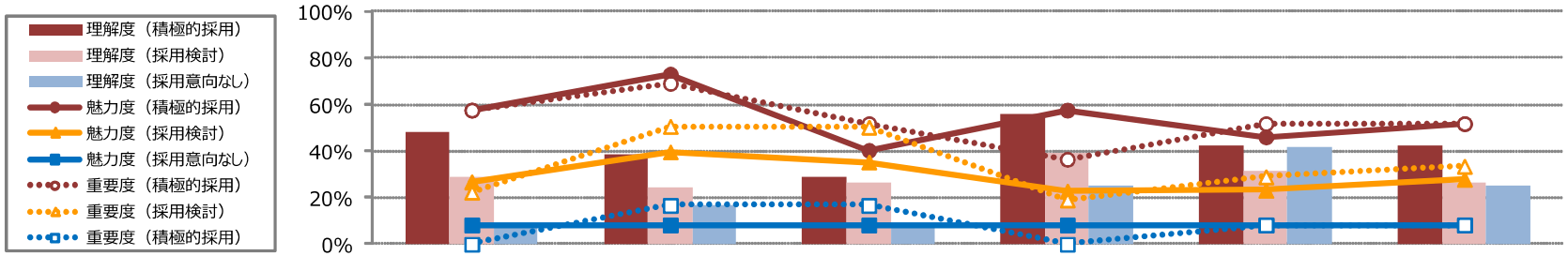
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

11. 採用意向度別 TOPBOXスコア一覧（学部の特色について）

- 学部の特色について、TOPBOXのスコアを採用意向度別に比較したところ、『積極的に採用したい』と回答した人は、『採用を検討はしたい』に比べて全体的にTOPBOXのスコアが高かった。特に「魅力に感じる」「重要になる」が高かったのは、【B.問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング】となった。

※『採用したくない・計」はサンプル数過少のため参考値

【「総合心理学部」特色　TOPBOXスコア一覧】



選択肢1（TOPBOX)を選んだ人数（n）と全体における割合（%）

		サンプル数		A コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	B 問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	C グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	D 1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	E 臨床の専門家につながる臨床実践教育	F 海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育
理解できる	積極的に採用したい	52	n	25	20	15	29	22	22
			%	48.1	38.5	28.8	55.8	42.3	42.3
	採用を検討はしたい	272	n	79	66	72	107	85	72
			%	29.0	24.3	26.5	39.3	31.3	26.5
	採用したくない・計	12	n	1	2	1	3	5	3
			%	8.3	16.7	8.3	25.0	41.7	25.0
魅力を感じる	積極的に採用したい	52	n	30	38	21	30	24	27
			%	57.7	73.1	40.4	57.7	46.2	51.9
	採用を検討はしたい	272	n	73	108	96	62	63	76
			%	26.8	39.7	35.3	22.8	23.2	27.9
	採用したくない・計	12	n	1	1	1	1	1	1
			%	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
重要になる	積極的に採用したい	52	n	30	36	27	19	27	27
			%	57.7	69.2	51.9	36.5	51.9	51.9
	採用を検討はしたい	272	n	61	138	137	52	79	91
			%	22.4	50.7	50.4	19.1	29.0	33.5
	採用したくない・計	12	n	0	2	2	0	1	1
			%	0.0	16.7	16.7	0.0	8.3	8.3

※採用したくない・計＝「あまり採用したくない」＋「まったく採用したくない」の小計

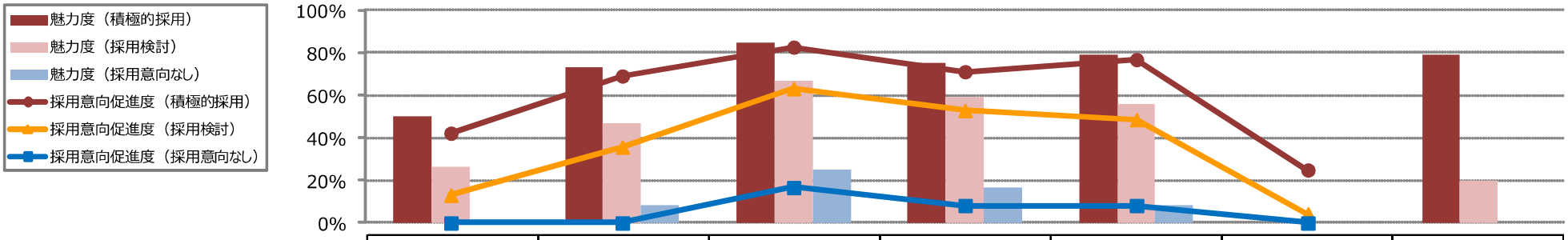
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

12.採用意向度別 TOPBOXスコア一覧（人材像・資格取得・教学理念について）

- 人材像について、TOPBOXのスコアを採用意向度別に比較したところ、『積極的に採用したい』と回答した人は、『採用を検討はしたい』に比べて全体的にTOPBOXのスコアが高く、最もその差が顕著だった項目は【B.人間を総合的・多面的に理解し関わることができる】となった。
- 【教学理念】についてはさらにその差が顕著であり、『積極的に採用したい』は78.8%、『採用を検討はしたい』は20.2%であった。

※『採用したくない・計」はサンプル数過少のため参考値

【「総合心理学部」人材像・資格取得・教学理念TOPBOXスコア一覧】



選択肢1（TOPBOX)を選んだ人数（n）と全体における割合（%）

		サンプル数		A 人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる	B 人間を総合的・多面的に理解し関わることができる	C 個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる	D 自らの見解を論理的に主張することができる	E 社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある	資格取得	教学理念
魅力を感じる	積極的に採用したい	52	n	26	38	44	39	41		41
			%	50.0	73.1	84.6	75.0	78.8		78.8
	採用を検討はしたい	272	n	72	128	181	160	152		55
			%	26.5	47.1	66.5	58.8	55.9		20.2
	採用したくない・計	12	n	0	1	3	2	1		0
			%	0.0	8.3	25.0	16.7	8.3		0.0
促進させる	積極的に採用したい	52	n	22	36	43	37	40	13	
			%	42.3	69.2	82.7	71.2	76.9	25.0	
	採用を検討はしたい	272	n	36	97	172	144	132	12	
			%	13.2	35.7	63.2	52.9	48.5	4.4	
	採用したくない・計	12	n	0	0	2	1	1	0	
			%	0.0	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0	

※採用したくない・計＝「あまり採用したくない」＋「まったく採用したくない」の小計

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP Consulting, Inc.
Copyright © 2014Nikkei BP Consulting, Inc. All Rights Reserved.

新設学部に関するアンケート調査

■ はじめに、ご回答いただく方について、お聞きします。

F1 お名前

F2 所属部署

F3 勤務先
所在地 都・道・府・県

F4 あなたの役職をお聞かせください。（○は最も近いものに１つだけ）

1 経営者・役員クラス	2 部長・事業部長クラス	3 部次長・部長代理クラス	4 課長クラス
5 課長代理・係長クラス	6 主任クラス	7 一般社員	8 その他

F5 貴社の業種をお聞かせください。（○は１つだけ）

1 製造	2 流通・小売・商事	3 金融・証券・保険	4 建設・不動産
5 通信・IT・情報サービス	6 学術研究、専門・技術サービス	7 宿泊・娯楽・飲食サービス	8 教育・学習支援
9 医療・福祉	10 広告・マスコミ	11 官公庁・団体・自治体	12 その他

F6 貴社単体の就業者数をお聞かせください。（○は１つだけ）

1 9人以下	2 10～49人	3 50～99人	4 100～299人
5 300～999人	6 1,000～4,999人	7 5,000～9,999人	8 10,000人以上

F7 あなたご自身は、お勤め先の「新卒、第二新卒の採用」にどのように関与していますか。（○は１つだけ）

1 現在関与している	2 過去に関与していた	3 その他の採用業務に関与している/いた	4 採用業務に関与したことはない

■ 立命館大学とあなたの関わり合いについて、お聞きします。

問1 あなたは、「立命館大学」をどの程度ご存じですか。（○は１つだけ）

1 (所在地や、教育・研究内容など)よく知っている	2 (所在地や、教育・研究内容など)ある程度は知っている
3 大学名称だけは見聞きしたことがある	4 これまでに一度も見聞きしたことがない

※ 問1で、「1～3」をお選びになった方のみ、お答えください。

問2 次の「立命館大学」の設置学部の中で、これまで見聞きしたことがある、ご存じのものをお選びください。（○はいくつでも）

1 法学部	2 産業社会学部	3 国際関係学部	4 政策科学部	5 文学部
6 映像学部	7 経済学部	8 経営学部	9 理工学部	10 情報理工学部
11 生命科学部	12 薬学部	13 スポーツ健康科学部	14 この中に知っている学部は1つもない	

■ ここからは、同封の『学部パンフレット』をご覧いただいた上で、お答えください。

現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」は、次のような特色(Ａ～F)があります。

問3 これら特色に関する文章をお読みになり、どの程度『書いてある内容をイメージできるか、理解できるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

		理解できる	やや 理解できる	あまり 理解できない	理解できない/ 判断ができない
A	コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	1	2	3	4
B	問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	1	2	3	4
C	グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	1	2	3	4
D	1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	1	2	3	4
E	臨床の専門家につながる臨床実践教育	1	2	3	4
F	海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	1	2	3	4

次のページへお進みください

問4 前問同様、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」の特色(Ａ～F)に関する文章をお読みになり、どの程度『魅力を感じるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

		魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	魅力を感じない/判断ができない
A	コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	1	2	3	4
B	問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	1	2	3	4
C	グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	1	2	3	4
D	1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	1	2	3	4
E	臨床の専門家につながる臨床実践教育	1	2	3	4
F	海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	1	2	3	4

問5 これまでお読みいただいた設置構想中の立命館大学「総合心理学部」の特色(Ａ～Ｆ)について、今後、社会のニーズとして、『重要度が増すかどうか』について、あなたのお考えをお答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

		重要になる	やや重要になる	あまり重要にならない	重要にならない/判断ができない
A	コース別に専門性を深める学びと総合人間理解科目の組み合わせ	1	2	3	4
B	問題解決型学習（PBL方式）など多様なアクティブラーニング	1	2	3	4
C	グローバルに活躍するための「プロジェクト発信型英語プログラム」	1	2	3	4
D	1年次から4年次まで各年次での演習と4年間の集大成となる卒業論文	1	2	3	4
E	臨床の専門家につながる臨床実践教育	1	2	3	4
F	海外で心理学を学ぶ学部独自の国際教育	1	2	3	4

現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」では、次のような人材(Ａ～Ｅ)を養成します。

問6 これらの人材像に関する文章をお読みになり、あなたは、どの程度『魅力を感じるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

		魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	魅力を感じない/判断ができない
A	人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる	1	2	3	4
B	人間を総合的・多面的に理解し関わることができる	1	2	3	4
C	個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる	1	2	3	4
D	自らの見解を論理的に主張することができる	1	2	3	4
E	社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある	1	2	3	4

問7 前問同様、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」が養成する人材像に関する文章(Ａ～Ｅ)をお読みになり、あなたは、またはあなたの会社では、このような人材の採用に関し、『採用意向を促進させるか』について、お答えください。（○はそれぞれ１つだけ）

		促進させる	やや促進させる	あまり促進させない	促進させない/判断ができない
A	人間の心と行動を科学的に探求し思考することができる	1	2	3	4
B	人間を総合的・多面的に理解し関わることができる	1	2	3	4
C	個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献ができる	1	2	3	4
D	自らの見解を論理的に主張することができる	1	2	3	4
E	社会に貢献しようとする倫理観や学び続ける意欲がある	1	2	3	4

次のページへお進みください

問8 現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」では、卒業時に「認定心理士」や「産業カウンセラー」（受験資格）の取得のほか、「公認心理師(仮称)※1」への対応も検討しています。貴社の採用の場面において、このことは採用意向を促進させますか。(○は１つだけ)

※1：2014年10月現在、国会において創設の議論がされています。学部・大学院において必要な単位を取得した上で、主務大臣が実施する試験に合格する必要があります。

1　促進させる	2　やや促進させる	3　あまり促進させない	4　促進させない/判断ができない

問9 現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」を卒業した学生に求める、期待する「資質」として、お考えになるものをお選びください。(○はいくつでも)

1 幅広い分野（学問）における高い基礎力	2 専攻分野に関する専門的な知識やスキル	3 社会生活の中での情報活用スキル
4 コミュニケーションスキル	5 国際社会で活躍できる高い語学力	6 多文化・異文化への興味・理解
7 論理的思考力	8 主体性・実行力	9 チームワーク、リーダーシップ
10 課題発見・分析・解決能力	11 スキルアップへのモチベーション	12 その他（　　）

心理学の中には、基礎心理・応用心理・臨床心理といった幅広い分野がありますが、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」は、これら**心理学の幅広い分野を総合的に学ぶ**ことができます。さらに、**心理学と隣接する領域（例：哲学・経済学・経営学）も学べ、総合的で現実的な人間の理解を目指す点が特色**です。

問10 あなたは、上述の立命館大学「総合心理学部」の特色を、どの程度『魅力を感じるか』について、お答えください。（○は1つだけ）

1　魅力を感じる	2　やや魅力を感じる	3　あまり魅力を感じない	4　魅力を感じない/判断ができない

問11 同封のパンフレットをお読みいただき、ありがとうございました。あなたは、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」で学んだ学生を、採用したいと思いますか。（○は１つだけ）　また、その理由についてご自由に書きください。

1　積極的に採用したい	2　採用を検討はしたい	3　あまり採用したくない	4　まったく採用したくない

上記の回答理由：

問12 現在、設置構想中の立命館大学「総合心理学部」について、ご意見、ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

お忙しいところ、ご回答に協力いただき、誠にありがとうございました。
返信用封筒(切手不要)にて、12月10日(水)までにご投函ください。

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
—	学長	ﾖｼﾀﾞ　　ﾐｷｵ 吉田　美喜夫 ＜平成27年1月＞		博士 (法学)		学校法人立命館総長 立命館大学長 （平成27年1月～平成30年12月）

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｱﾗｷ ﾎﾂﾐ 荒木 穂積 ＜平成30年4月＞		教育学修士		対人援助学研究法Ⅰ 対人援助学研究法Ⅱ 対人援助学実習 対人援助学演習Ⅱ 対人援助学演習Ⅲ 対人援助学演習Ⅳ	1後 2前 1前・後 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 （平成2年4月）	5日
2	専	教授	ｳﾂﾉﾐﾔ ﾋﾛｼ 宇都宮 博 ＜平成30年4月＞		博士 （教育学）		家族心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成18年4月）	5日
3	専	教授	ｵﾉｴ ｱｹﾖ 尾上 明代 ＜平成30年4月＞		修士 （教育学）		グループ・アプローチ研究 対人援助技術研究 対人援助学特論 対人援助学研究法Ⅰ 対人援助学研究法Ⅱ 対人援助学演習Ⅱ 対人援助学演習Ⅲ 対人援助学演習Ⅳ	1前 1前・後 1前・後 1後 2前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 （平成19年4月）	5日
4	専	教授	ｵｶﾓﾄ(ﾖｺﾀﾞ) ﾅｵｺ 岡本（與久田） 直子 ＜平成30年4月＞		博士 （教育学）		心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成19年4月）	5日
5	専	教授	ｶﾐｼﾏ(ﾏｻｷ) ﾕｳｺ 神島（眞崎） 裕子 ＜平成30年4月＞		博士 （学術）		心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ 人間科学特論	1前 1後 2前 2後 1前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成28年4月）	5日
6	専	教授	ｶﾜﾉ ｹﾝｼﾞ 川野 健治 ＜平成30年4月＞		博士 （人間科学）		応用心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成28年4月）	5日
7	専	教授	ｷﾀｵｶ ｱｷﾖｼ 北岡 明佳 ＜平成30年4月＞		教育学博士		基礎心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成13年4月）	5日
8	専	教授	ｷｯ ｹﾞﾝｺｳ 吉 沅洪 ＜平成30年4月＞		博士 （教育心理学）		臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅰ 学校臨床心理学特論 臨床心理学実習 臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学演習Ⅳ 対人援助学実習	1後 1前 1前 2通 1前 1後 2前 2後 1前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 （平成24年4月）	5日
9	専	教授	ｻｲﾄｳ ｾｲｼﾞ 齋藤 清二 ＜平成30年4月＞		医学博士		対人援助学研究法Ⅰ 対人援助学研究法Ⅱ 対人援助学演習Ⅱ 対人援助学演習Ⅲ 対人援助学演習Ⅳ	1後 2前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成27年4月）	5日
10	専	教授	ｻﾄｳ ﾀｶｵ 佐藤 隆夫 ＜平成30年4月＞		Ph.D. in Experimental Psychology （米国）		基礎心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成28年4月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
11	専	教授	ｻﾄｳ ﾀﾂﾔ サトウ タツヤ （佐藤 達哉） ＜平成30年4月＞		博士 （文学）		社会心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成13年4月）	5日
12	専	教授	ﾀｶﾊｼ ｷﾖｼ 髙橋 潔 ＜平成30年4月＞		Industrial Relations Ph.D （米国）		応用心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成29年4月）	5日
13	専	教授	ﾀｹｳﾁ ｹﾝｼﾞ 竹内 健児 ＜平成30年4月＞		教育学修士		臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理学実習 臨床心理学研究 対人援助学特論	1後 2通 1前 1前・後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 （平成28年4月）	5日
14	専	教授	ﾀﾆ ｼﾝｼﾞ 谷 晋二 ＜平成30年4月＞		博士 （心身障害学）		対人援助学研究法Ⅰ 対人援助学研究法Ⅱ 対人援助学演習Ⅱ 対人援助学演習Ⅲ 対人援助学演習Ⅳ	1後 2前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成22年10月）	5日
15	専	教授	ﾂﾁﾀﾞ ﾉﾘｱｷ 土田 宣明 ＜平成30年4月＞		博士 （人間科学）		老年心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成元年5月）	5日
16	専	教授	ﾄｸﾀﾞ ｶﾝｼﾞ 徳田 完二 ＜平成30年4月＞		博士 （教育学）		臨床心理学基礎実習 ※ 臨床心理学実習 臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学演習Ⅳ	1通 2通 1前 1後 2前 2後	1.5 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 （平成17年4月）	5日
17	専	教授	ﾅｶ ﾏｷｺ 仲 真紀子 ＜平成30年4月＞		学術博士		応用心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成29年4月）	5日
18	専	教授	ﾅｶﾞｲ ﾏｻﾖｼ 永井 聖剛 ＜平成30年4月＞		博士 （心理学）		心理学研究法 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成28年4月）	5日
19	専	教授	ﾅｶﾑﾗ ﾀﾀﾞｼ 中村 正 ＜平成30年4月＞		社会学修士		社会病理学特論 対人援助学研究法Ⅰ 対人援助学研究法Ⅱ 対人援助学演習Ⅱ 対人援助学演習Ⅲ 対人援助学演習Ⅳ	1前 1後 2前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 産業社会学部 教授 （平成元年4月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
20	専	教授	ﾅｶﾑﾗ ﾘｭｳｲﾁ 中村 隆一 ＜平成30年4月＞		修士 (教育学)		対人援助学研究法Ⅰ	1後	2	1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 (平成18年4月)	5日
							対人援助学研究法Ⅱ	2前	2	1		
							障害児教育研究	1後	2	1		
							対人援助技術研究	1前・後	2	1		
							対人援助学演習Ⅱ	1後	2	1		
							対人援助学演習Ⅲ	2前	2	1		
							対人援助学演習Ⅳ	2後	2	1		
21	専	教授	ﾉﾀﾞ ﾏｻﾄ 野田 正人 ＜平成30年4月＞		文学士		対人援助学研究法Ⅰ	1後	2	1	立命館大学 産業社会学部 教授 (平成12年4月)	5日
							対人援助学研究法Ⅱ	2前	2	1		
							ソーシャルワーク研究	1前	2	1		
							対人援助学演習Ⅱ	1後	2	1		
							対人援助学演習Ⅲ	2前	2	1		
							対人援助学演習Ⅳ	2後	2	1		
22	専	教授	ﾊｯﾄﾘ ﾏｻｼ 服部 雅史 ＜平成30年4月＞		博士 (文学)		認知心理学特論	1前・後	2	1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成9年9月)	5日
							心理学演習Ⅰ	1前	2	1		
							心理学演習Ⅱ	1後	2	1		
							心理学演習Ⅲ	2前	2	1		
							心理学演習Ⅳ	2後	2	1		
23	専	教授	ﾋﾛｲ ﾘｮｳｲﾁ 廣井 亮一 ＜平成30年4月＞		博士 (学術)		家族心理学特論	1前・後	2	1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成20年4月)	5日
							臨床心理学演習Ⅰ	1前	2	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	1後	2	1		
							臨床心理学演習Ⅲ	2前	2	1		
							臨床心理学演習Ⅳ	2後	2	1		
24	専	教授	ﾌｼﾞ ﾉﾌﾞｺ 藤 信子 ＜平成30年4月＞		文学修士		臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2	1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 (平成13年4月)	5日
							臨床心理学基礎実習　※	1通	0.5	1		
							臨床心理地域援助特論	1後	2	1		
							対人援助学研究法Ⅰ	1後	2	1		
							対人援助学研究法Ⅱ	2前	2	1		
							対人援助学演習Ⅱ	1後	2	1		
							対人援助学演習Ⅲ	2前	2	1		
							対人援助学演習Ⅳ	2後	2	1		
25	専	教授	ﾎｼﾉ ﾕｳｼﾞ 星野 祐司 ＜平成30年4月＞		博士 (心理学)		認知心理学特論	1前・後	2	1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成7年4月)	5日
							心理学演習Ⅰ	1前	2	1		
							心理学演習Ⅱ	1後	2	1		
							心理学演習Ⅲ	2前	2	1		
							心理学演習Ⅳ	2後	2	1		
26	専	教授	ﾏｽﾀﾞ(ｵｵｻﾜ) ﾘｶ 増田(大澤) 梨花 ＜平成30年4月＞		博士 (臨床心理学)		臨床心理学実習	2通	2	1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 (平成25年4月)	5日
							対人援助学研究法Ⅰ	1後	2	1		
							対人援助学研究法Ⅱ	2前	2	1		
							学校カウンセリング研究	1後	2	1		
							生徒指導・進路指導研究	1後	2	1		
							対人援助学実習	1前・後	2	1		
							対人援助学演習Ⅱ	1後	2	1		
							対人援助学演習Ⅲ	2前	2	1		
							対人援助学演習Ⅳ	2後	2	1		
27	専	教授	ﾐﾔｸﾞﾁ ｺｳｼﾞ 宮口 幸治 ＜平成30年4月＞		博士 (医学)		精神医学特論	1後	2	1	立命館大学 産業社会学部 教授 (平成28年4月)	5日
							臨床心理学演習Ⅰ	1前	2	1		
							臨床心理学演習Ⅱ	1後	2	1		
							臨床心理学演習Ⅲ	2前	2	1		
							臨床心理学演習Ⅳ	2後	2	1		
28	専	教授	ﾑﾗﾓﾄ ｸﾆｺ 村本 邦子 ＜平成30年4月＞		Ph.D. in Psychology and Womens Studies (米国)		臨床心理学特論Ⅰ	1前	2	1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 (平成13年4月)	5日
							臨床心理学実習	2通	2	1		
							対人援助学研究法Ⅰ	1後	2	1		
							対人援助学研究法Ⅱ	2前	2	1		
							司法臨床研究	1前	2	1		
							社会のなかの人間科学	1前	2	1		
							対人援助学実習	1前・後	2	1		
							対人援助学演習Ⅰ	1前	2	1		
							対人援助学演習Ⅱ	1後	2	1		
							対人援助学演習Ⅲ	2前	2	1		
							対人援助学演習Ⅳ	2後	2	1		

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
29	専	教授	ﾓﾘｵｶ ﾏｻﾖｼ 森岡 正芳 ＜平成30年4月＞		博士 （教育学）		心理療法特論 社会のなかの人間科学 臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学演習Ⅳ	1前 1前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成28年4月）	5日
30	専	教授	ﾔｷﾞ ﾔｽｷ 八木 保樹 ＜平成30年4月＞		博士 （心理学）		社会心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成4年4月）	5日
31	専	教授	ﾔﾄｳ ﾕｳｺ 矢藤 優子 ＜平成30年4月＞		博士 （人間科学）		発達心理学特論 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前・後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成19年4月）	5日
32	専	教授	ﾔﾏﾓﾄ ﾋﾛｷ 山本 博樹 ＜平成30年4月＞		博士 （学術）		教育心理学特論 教授・学習学研究 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成22年4月）	5日
33	専	准教授	ｵｵｲｼ ﾋﾛｱｷ 大石 衡聴 ＜平成30年4月＞		博士 （文学）		心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成26年4月）	5日
34	専	准教授	ｻﾜﾉ ﾐﾁｺ 澤野 美智子 ＜平成30年4月＞		博士 （学術）		心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成29年4月）	5日
35	専	准教授	ﾀｶﾏﾂ ﾘｴ 髙松 里江 ＜平成30年4月＞		博士 （人間科学）		心理学統計法 心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成28年4月）	5日
36	専	准教授	ﾄｳ ﾕｷ 竇 雪 ＜平成30年4月＞		Ph.D. in Mass Communications （米国）		心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成28年4月）	5日
37	専	准教授	ﾅｶｼｶ ﾅｵｷ 中鹿 直樹 ＜平成30年4月＞		修士 （文学）		対人援助学研究法Ⅰ 対人援助学研究法Ⅱ 対人援助学演習Ⅱ 対人援助学演習Ⅲ 対人援助学演習Ⅳ	1後 2前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成26年4月）	5日
38	専	准教授	ﾊﾔｼ ﾕｳｺﾞ 林 勇吾 ＜平成30年4月＞		博士 （情報科学）		心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成26年4月）	5日
39	専	准教授	ﾐﾀﾑﾗ ﾀｶｼ 三田村 仰 ＜平成30年4月＞		博士 （心理学）		臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学演習Ⅳ 対人援助学特論	1前 1後 2前 2後 1前・後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成28年4月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
40	専	准教授	ﾔｽﾀﾞ ﾕｳｺ 安田 裕子 ＜平成30年4月＞		博士 (教育学)		臨床心理学演習Ⅰ 臨床心理学演習Ⅱ 臨床心理学演習Ⅲ 臨床心理学演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 (平成26年4月)	5日
41	専	准教授	ﾜｶﾊﾞﾔｼ ｺｳｽｹ 若林 宏輔 ＜平成30年4月＞		博士 (文学)		心理学演習Ⅰ 心理学演習Ⅱ 心理学演習Ⅲ 心理学演習Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 (平成26年4月)	5日
42	専	講師	ｶﾜﾑﾗ ﾏｻﾕｷ 川村 雅之 ＜平成30年4月＞		修士 (心理学)		臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理学実習	1前 2通	2 2	1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 臨床実習教育担当嘱託講師 (平成28年4月)	5日
43	兼担	教授	ﾀｹｳﾁ ﾖｼｱｷ 竹内 謙彰 ＜平成30年4月＞		博士 (教育学)		発達心理学特論 対人援助技術研究 対人援助学研究法Ⅰ 対人援助学研究法Ⅱ	1前・後 1前・後 1後 2前	2 2 2 2	1 1 1 1	立命館大学 産業社会学部 教授 (平成19年4月)	
44	兼担	准教授	ﾌｼﾞﾓﾄ ﾏﾅﾌﾞ 藤本　学 ＜平成30年4月＞		博士 (人間科学)		教育評価・心理査定研究	1前	2	1	立命館大学 教育開発推進機構 准教授 (平成27年4月)	
45	兼任	講師	ｲﾏｲｽﾞﾐ ｼｮｳｺ 今泉 祥子 ＜平成30年4月＞		修士 (人間科学)		対人援助技術研究	1前・後	2	1	京都府立宇治支援学校 常勤再任用教諭(平成27年4月)	
46	兼任	講師	ｺﾆｼ ﾋﾛﾂｸﾞ 小西 浩嗣 ＜平成30年4月＞		修士 (心理学)		ユースワーク実践研究	1後	2	1	立命館大学 応用人間科学研究科 非常勤講師 (平成23年4月)	
47	兼任	講師	ﾑﾗﾓﾄ ｼｮｳｼﾞ 村本 詔司 ＜平成30年4月＞		博士 (人間科学)		臨床倫理研究	1後	2	1	神戸市外国語大学 名誉教授 (平成25年4月)	
48	兼任	講師	ﾐｽﾞﾉ ｱﾂｵ 水野 篤夫 ＜平成30年4月＞		文学士		対人援助学特論 対人援助技術研究 インターンシップ	1前・後 1前・後 1通	2 2 2	1 1 1	公益財団法人 京都市ユースサービス協会 (平成9年4月)	

（注）
1　教員の数に応じ，適宜枠を増やして記入すること。
2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は，この書類を作成する必要はない。
3　「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は，専任教員のみ記載すること。

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専	教授	ｳﾂﾉﾐﾔ ﾋﾛｼ 宇都宮 博 ＜平成30年4月＞		博士 (教育学)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成18年4月)	5日
2	専	教授	ｵｶﾓﾄ(ﾖｺﾀﾞ) ﾅｵｺ 岡本(與久田) 直子 ＜平成30年4月＞		博士 (教育学)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成19年4月)	5日
3	専	教授	ｶﾐｼﾏ(ﾏｻｷ) ﾕｳｺ 神島(眞﨑) 裕子 ＜平成30年4月＞		博士 (学術)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成28年4月)	5日
4	専	教授	ｶﾜﾉ ｹﾝｼﾞ 川野 健治 ＜平成30年4月＞		博士 (人間科学)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成28年4月)	5日
5	専	教授	ｷﾀｵｶ ｱｷﾖｼ 北岡 明佳 ＜平成30年4月＞		教育学博士		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成13年4月)	5日
6	専	教授	ｷｯ ｹﾞﾝｺｳ 吉 沅洪 ＜平成30年4月＞		博士 (教育心理学)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 (平成24年4月)	5日
7	専	教授	ｻﾄｳ ﾀｶｵ 佐藤 隆夫 ＜平成30年4月＞		Ph.D. in Experimental Psychology (米国)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成28年4月)	5日
8	専	教授	ｻﾄｳ ﾀﾂﾔ サトウ タツヤ (佐藤 達哉) ＜平成30年4月＞		博士 (文学)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成13年4月)	5日
9	専	教授	ﾀｶﾊｼ ｷﾖｼ 髙橋 潔 ＜平成30年4月＞		Industrial Relations Ph.D (米国)		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 (平成29年4月)	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
10	専	教授	ﾀﾆ ｼﾝｼﾞ 谷 晋二 ＜平成30年4月＞		博士 （心身障害学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成22年10月）	5日
11	専	教授	ﾂﾁﾀﾞ ﾉﾘｱｷ 土田 宣明 ＜平成30年4月＞		博士 （人間科学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成元年5月）	5日
12	専	教授	ﾅｶ ﾏｷｺ 仲 真紀子 ＜平成30年4月＞		学術博士		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成29年4月）	5日
13	専	教授	ﾅｶﾑﾗ ﾀﾀﾞｼ 中村 正 ＜平成30年4月＞		社会学修士		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 産業社会学部 教授 （平成元年4月）	5日
14	専	教授	ﾊｯﾄﾘ ﾏｻｼ 服部 雅史 ＜平成30年4月＞		博士 （文学）		人間科学シンポジオンⅠ 人間科学シンポジオンⅡ 人間科学シンポジオンⅢ 人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1通 2通 3通 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1 1 1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成9年9月）	5日
15	専	教授	ﾋﾛｲ ﾘｮｳｲﾁ 廣井 亮一 ＜平成30年4月＞		博士 （学術）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成20年4月）	5日
16	専	教授	ﾎｼﾉ ﾕｳｼﾞ 星野 祐司 ＜平成30年4月＞		博士 （心理学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成7年4月）	5日
17	専	教授	ﾏｽﾀﾞ（ｵｵｻﾜ）ﾘｶ 増田（大澤）梨花 ＜平成30年4月＞		博士 （臨床心理学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 （平成25年4月）	5日
18	専	教授	ﾑﾗﾓﾄ ｸﾆｺ 村本 邦子 ＜平成30年4月＞		Ph.D. in Psychology and Womens Studies （米国）		人間科学シンポジオンⅠ 人間科学シンポジオンⅡ 人間科学シンポジオンⅢ 人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1通 2通 3通 1前 1後 2前 2後 3前 3後	1 1 1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	立命館大学 応用人間科学研究科 教授 （平成13年4月）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　員　の　氏　名　等

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
19	専	教授	ﾓﾘｵｶ ﾏｻﾖｼ 森岡 正芳 ＜平成30年4月＞		博士 （教育学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成28年4月）	5日
20	専	教授	ﾔｷﾞ ﾔｽｷ 八木 保樹 ＜平成30年4月＞		博士 （心理学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成4年4月）	5日
21	専	教授	ﾔﾄｳ ﾕｳｺ 矢藤 優子 ＜平成30年4月＞		博士 （人間科学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成19年4月）	5日
22	専	教授	ﾔﾏﾓﾄ ﾋﾛｷ 山本 博樹 ＜平成30年4月＞		博士 （学術）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 教授 （平成22年4月）	5日
23	専	准教授	ﾅｶｼｶ ﾅｵｷ 中鹿 直樹 ＜平成30年4月＞		修士 （文学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成26年4月）	5日
24	専	准教授	ﾊﾔｼ ﾕｳｺﾞ 林 勇吾 ＜平成30年4月＞		博士 （情報科学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成26年4月）	5日
25	専	准教授	ﾐﾀﾑﾗ ﾀｶｼ 三田村 仰 ＜平成30年4月＞		博士 （心理学）		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	立命館大学 総合心理学部 准教授 （平成28年4月）	5日

（注）

1　教員の数に応じ，適宜枠を増やして記入すること。

2　私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は，専任教員のみ記載すること。

別記様式第３号（その３）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程前期課程））

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	6人	10人	6人	3人	人	25人	
	修　士	人	人	人	2人	2人	2人	人	6人	
	学　士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	6人	2人	人	人	人	人	8人	
	修　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	6人	8人	10人	6人	3人	人	33人	
	修　士	人	人	1人	3人	2人	2人	人	8人	
	学　士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）
1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
2　この書類は，専任教員についてのみ，作成すること。
3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
4　専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。

（人間科学研究科人間科学専攻博士課程前期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	採用根拠等
10	専	教授	ｻﾄｳ ﾀｶｵ 佐藤　隆夫 〈平成30年4月＞		「総合心理学部設置に伴い、 定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について」 常任理事会（H26.7.2開催）にて承認
29	専	教授	ﾓﾘｵｶ ﾏｻﾖｼ 森岡　正芳 〈平成30年4月＞		「総合心理学部設置に伴い、 定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について」 常任理事会（H26.7.2開催）にて承認

別記様式第３号（その３）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

（人間科学研究科人間科学専攻（博士課程後期課程））

職　位	学　位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	4人	10人	5人	2人	人	21人	
	修　士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	修　士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	1人	5人	10人	5人	2人	人	23人	
	修　士	人	人	人	1人	1人	人	人	2人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）
1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
2　この書類は，専任教員についてのみ，作成すること。
3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
4　専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。

（人間科学研究科人間科学専攻博士課程後期課程）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	採用根拠等
7	専	教授	ｻﾄｳ ﾀｶｵ 佐藤　隆夫 〈平成30年4月＞		「総合心理学部設置に伴い、 定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について」 常任理事会（H26.7.2開催）にて承認
19	専	教授	ﾓﾘｵｶ ﾏｻﾖｼ 森岡　正芳 〈平成30年4月＞		「総合心理学部設置に伴い、 定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について」 常任理事会（H26.7.2開催）にて承認